

平成30年度下期 新潟市景況調査
(平成30年7月～平成30年12月期)

新潟市経済部産業政策課

＜ 目 次 ＞

I	調査の実施概要	2
	1. 調査の目的	2
	2. 調査の項目	2
	3. 調査の設計	2
	4. 集計・分析にあたって	3
	5. 回収結果	3
II	調査結果の概要	
	1. 景況天気図	6
	2. 調査結果の総括	7
	3. 新潟市景況調査結果（BSI）の総括表	7
	4. 業種別 新潟市景況調査結果（BSI）の総括表	8
III	調査結果	
	1. 業況	12
	2. 生産・売上	20
	3. 受注（製造業・建設業のみ）	25
	4. 出荷（製造業のみ）	
	(1) 出荷量	28
	(2) 出荷額	30
	5. 在庫水準	
	(1) 製・商品在庫	33
	(2) 原材料在庫（製造業のみ）	38
	6. 価格	
	(1) 仕入価格	41
	(2) 販売価格	46
	7. 資金繰り	51
	8. 雇用	
	(1) 雇用（正社員，臨時・パート社員等の数）	56
	(2) 所定外労働時間	66
	(3) 1人当たり人件費	71
	9. 設備投資動向	
	(1) 生産設備，営業用設備	76
	(2) 設備投資	84
	10. 経営上の問題	85
	11. 事業所，業界の動向	88
IV	テーマ別調査結果	
	事業承継の現状について	94
V	調査票	138

I 調査の実施概要

1. 調査の目的

この調査は、本市内における民営事業所の現状の景気動向を把握し、地域産業の振興施策を検討するうえでの基礎資料を得る目的で実施する。

2. 調査の項目

- (1) 事業所の概要
- (2) 事業所の業況
- (3) 生産・売上
- (4) 受注（製造業・建設業のみ）
- (5) 出荷（製造業のみ）
- (6) 在庫水準（原材料在庫は製造業のみ）
- (7) 価格
- (8) 資金繰り
- (9) 雇用
- (10) 設備投資動向
- (11) 経営上の問題
- (12) 事業所・業界の動向
- (13) 事業承継の現状について（テーマ別調査）

3. 調査の設計

- (1) 調査地域：新潟市全域
- (2) 調査対象：新潟市内の事業所（個人事業主を含む）
- (3) 標本数：2,000事業所
- (4) 抽出方法：総務省「事業所母集団データベース」から業種別・従業者規模別に無作為抽出

[業種別・従業者規模別標本数]

	従業者規模区分			計
	4人以下	5人～19人	20人以上	
	標本数	標本数	標本数	標本数
製造業	111	111	111	333
非製造業	557	555	555	1,667
建設業	111	111	111	333
運輸・通信業	111	111	111	333
卸・小売業	112	111	111	334
飲食・宿泊業	111	111	111	333
サービス業	112	111	111	334
計	668	666	666	2,000

- (5) 調査方法：郵送法（調査票の配付，回収とも）
- (6) 調査期間：平成31年1月8日～1月23日

4. 集計・分析にあたって

- (1) 数値(%)は小数点第2位以下を四捨五入しており、総数と内訳の計は必ずしも一致しない。
 (2) BSI (Business Survey Index) は、総回答数に対する「良い・増加・過剰・上昇・好転」, 「普通・不変・適正」, 「悪い・減少・不足・低下・悪化」の率(%)を求め、下記計算により算出した。

BSIがマイナスになる場合は「▲」または「-」と表記している。

BSI=「良い・増加・過剰・上昇・好転」割合(%)－「悪い・減少・不足・低下・悪化」割合(%)

- (3) 27年度下期調査から、下記の調査項目について調査対象期間を変更している。
 調査項目：「生産・売上」, 「受注」, 「出荷量」, 「出荷額」, 「製・商品在庫」, 「原材料在庫」, 「仕入価格」, 「販売価格」, 「資金繰り」, 「所定外労働時間」, 「1人当たり人件費」, 「生産設備」, 「営業用設備」
 調査対象期間：(変更前) ○○年4月～9月, ○○年10月～××年3月 [年度]
 (変更後) ○○年1月～6月, ○○年7月～○○年12月 [暦年]

5. 回収結果

	標本数	有効回収数	従業者規模区分			回収率
			4人以下	5人～19人	20人以上	
総数	2,000	1,038	322	317	399	51.9%
製造業	333	241	73	73	95	72.4%
非製造業	1,667	797	249	244	304	47.8%
建設業	333	185	48	72	65	55.6%
運輸・通信業	333	145	29	46	70	43.5%
卸・小売業	334	146	48	34	64	43.7%
飲食・宿泊業	333	117	47	36	34	35.1%
サービス業	334	204	77	56	71	61.1%

Ⅱ 調査結果の概要

注) 文中において、「前期」「今期」「来期」については、特に説明がない限り、以下の時期である。

- 前期 平成30年 1月～平成30年 6月期
- 今期 平成30年 7月～平成30年12月期
- 来期 平成31年 1月～平成31年 6月期

1. 景況天気図

【業況判断(全体)】

	H30年7～9月期(実績)	H30年10～12月期(実績)	H31年1～3月期(見込み)	H31年4～6月期(見通し)
全体				
BSI	(▲17.6)	(▲14.8)	(▲27.5)	(▲23.8)

【従業者規模別】

	H30年7～9月期(実績)	H30年10～12月期(実績)	H31年1～3月期(見込み)	H31年4～6月期(見通し)
4人以下				
BSI	(▲32.9)	(▲34.5)	(▲42.8)	(▲40.1)
5人～19人				
BSI	(▲20.2)	(▲11.6)	(▲26.2)	(▲23.4)
20人以上				
BSI	(▲3.3)	(▲1.3)	(▲16.0)	(▲11.1)

【業種別】

	H30年7～9月期(実績)	H30年10～12月期(実績)	H31年1～3月期(見込み)	H31年4～6月期(見通し)
製造業計				
BSI	(▲19.9)	(▲13.3)	(▲26.6)	(▲28.2)
非製造業計				
BSI	(▲16.9)	(▲15.1)	(▲27.7)	(▲22.5)
建設業				
BSI	(▲8.6)	(▲5.9)	(▲16.8)	(▲20.0)
運輸・通信業				
BSI	(▲4.8)	(▲3.5)	(▲23.4)	(▲14.5)
卸・小売業				
BSI	(▲26.7)	(▲26.0)	(▲32.9)	(▲19.8)
飲食・宿泊業				
BSI	(▲39.3)	(▲37.6)	(▲48.7)	(▲41.0)
サービス業				
BSI	(▲13.2)	(▲11.2)	(▲25.0)	(▲21.6)

【凡例】

天気マーク						
BSI水準	(30.1～)	(10.1～30.0)	(▲10.0～10.0)	(▲10.1～▲30.0)	(▲30.1～▲50.0)	(▲50.1～)
矢印マーク						
BSI前期比	10ポイント以上増加	10ポイント以上減少				

2. 調査結果の総括

新潟市内事業所の「業況判断」については、平成30年7～9月期は同4～6月期から改善し、続く30年10～12月期も改善が続いた。足元の31年1～3月期は30年10～12月期から大幅に悪化する見込みであるが、先行きの31年4～6月期は同1～3月期から再び改善する見通しとなっている。

今期における他の主要項目のBSIをみると、「生産・売上」、「受注」、「出荷量」はいずれも上昇したほか、「資金繰り」はほぼ同水準で推移した。在庫では「製・商品在庫」、「原材料在庫」がともにほぼ同水準で推移した。価格では「仕入価格」は上昇したが、「販売価格」はほぼ同水準で推移した。雇用では「所定外労働時間」、「一人当たり人件費」がともに上昇した。

経営上の問題については、「人材不足」の割合が最も高く、以下「労働力不足」、「仕入価格の上昇」と続いている。

業界の動向としては、東京五輪関連事業により、一部に業況の改善を期待する声がある一方、原材料等の仕入価格の上昇、人手不足による受注への対応力の低下や人件費の増加などによる採算悪化を懸念する声が多数みられた。

3. 新潟市景況調査結果（BSI）の総括表

1. 業況 P. 12～	<ul style="list-style-type: none"> 30年7～9月期の業況感を示した業況BSI（「良い」－「悪い」）は▲17.6と、30年4～6月期の▲23.3から5.7ポイント改善した。続く30年10～12月期は▲14.8と、同7～9月期からさらに2.8ポイント改善した。 足元の31年1～3月期は▲27.5となり、30年10～12月期から12.7ポイント悪化する見込みとなっているが、先行きの31年4～6月期は▲23.8と、同1～3月期から3.7ポイント改善する見通しとなっている。
2. 生産・売上 P. 20～	<ul style="list-style-type: none"> 今期の生産・売上BSI（「増加」－「減少」）は▲9.9と、前期（▲15.0）から5.1ポイント上昇した。来期は▲14.9と、今期から5.0ポイント低下する見込みとなっている。
3. 受注 （製造業・建設業のみ） P. 25～	<ul style="list-style-type: none"> 今期の受注BSI（「増加」－「減少」）は▲7.8と、前期（▲15.9）から8.1ポイント上昇した。来期は▲18.8と、今期から11.0ポイント低下する見込みとなっている。
4. 出荷 （製造業のみ） P. 28～	<ul style="list-style-type: none"> 今期の出荷量BSI（「増加」－「減少」）は▲11.6と、前期（▲12.8）から1.2ポイント上昇した。来期は▲22.4と、今期から10.8ポイント低下する見込みとなっている。 今期の出荷額BSI（「増加」－「減少」）は▲12.0と、前期（▲12.0）から横ばいで推移した。来期は▲20.8と、今期から8.8ポイント低下する見込みとなっている。
5. 在庫水準 （原材料在庫は製造業のみ） P. 33～	<ul style="list-style-type: none"> 今期の製・商品在庫BSI（「過剰」－「不足」）は1.4と、前期（2.2）とほぼ同水準で推移した。来期については1.1と、今期とほぼ同水準ながら適正化が進む見込みとなっている。 今期の原材料在庫BSI（「過剰」－「不足」）は4.6と、前期（5.2）とほぼ同水準で推移した。来期は2.1と、今期から2.5ポイント縮小し、適正化が進む見込みとなっている。
6. 価格 P. 41～	<ul style="list-style-type: none"> 今期の仕入価格BSI（「上昇」－「低下」）は31.8と、前期（30.3）から1.5ポイント上昇した。来期については29.3と、今期から2.5ポイント低下する見込みとなっている。 今期の販売価格BSI（「上昇」－「低下」）は0.4と、前期（▲0.4）とほぼ同水準で推移した。来期は0.9と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。
7. 資金繰り P. 51～	<ul style="list-style-type: none"> 今期の資金繰りBSI（「好転」－「悪化」）は▲12.2と、前期（▲11.7）とほぼ同水準で推移した。来期は▲14.7と、今期から2.5ポイント悪化する見込みとなっている。

<p>8. 雇用 P. 56～</p>	<ul style="list-style-type: none"> 30年度の雇用BSI（正社員の数）（「増加」－「減少」）は▲2.4と、29年度（▲1.1）から1.3ポイント低下する見込みとなっている。31年度は3.5と、30年度から5.9ポイント上昇し、マイナスからプラスに転じる見通しとなっている。 30年度の臨時・パート社員等の雇用BSI（「増加」－「減少」）は▲0.8と、29年度（▲2.7）から1.9ポイント上昇する見込みとなっている。31年度は▲3.6と、30年度から2.8ポイント低下する見通しとなっている。 今期の所定外労働時間BSI（「増加」－「減少」）は▲4.8と、前期（▲7.4）から2.6ポイント上昇した。来期は▲7.6と、今期から2.8ポイント低下する見込みとなっている。 今期の一人当たり人件費BSI（「増加」－「減少」）は28.7と、前期（27.2）から1.5ポイント上昇した。来期は27.5と、今期から1.2ポイント低下する見込みとなっている。
<p>9. 設備投資動向 P. 76～</p>	<ul style="list-style-type: none"> 今期の生産設備BSI（「過剰」－「不足」）は▲5.4と、前期（▲8.4）から3.0ポイント上昇し、不足幅が縮小した。来期は▲2.9と、今期からさらに2.5ポイント上昇する見込みとなっている。 今期の営業用設備BSI（「過剰」－「不足」）は▲1.8と、前期（▲1.9）とほぼ同水準で推移した。来期は▲3.0と、今期から1.2ポイント低下し、不足が続く見込みとなっている。 30年度における設備投資の実施事業所割合（実績見込み）は28.9%と、29年度の実績（24.3%）より4.6ポイント上昇する見込みとなっている。31年度（計画）は20.4%と、30年度から8.5ポイント低下する見通しとなっている。 30年度の設備投資の目的（複数回答）としては、「既存機械・設備の入れ替え」が55.6%と圧倒的に高く、次いで「生産能力増大の為の機械・設備導入」（23.5%）となっている。
<p>10. 経営上の問題 P. 85～</p>	<ul style="list-style-type: none"> 経営上の問題（複数回答）については、全体では「人材不足」（49.2%）の割合が最も高く、以下「労働力不足」（37.8%）、「仕入価格の上昇」（32.9%）、「人件費の増加」（30.9%）と続いている。

<p>4. 業種別 新潟市景況調査結果（BSI）の総括表</p>	
<p>製造業</p>	<ul style="list-style-type: none"> 30年7～9月期の業況判断BSIは▲19.9と、同4～6月期（▲20.4）とほぼ同水準で推移したが、続く30年10～12月期は▲13.3と、同7～9月期から6.6ポイント改善した。一方、足元の31年1～3月期は▲26.6と、30年10～12月期から13.3ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、31年4～6月期は▲28.2と、さらに悪化する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲12.4と、前期（▲14.4）から2.0ポイント上昇した。来期は▲20.3と、低下する見込みとなっている。 今期の受注BSIは▲9.6と、前期（▲11.2）から1.6ポイント上昇した。来期は▲17.0と、低下する見込みとなっている。 今期の製・商品在庫BSIは1.3と、前期（2.0）とほぼ同水準で推移した。来期は3.7と、過剰超幅が拡大する見込みである。 今期の仕入価格BSIは41.9と、前期（44.6）から2.7ポイント低下した。また、販売価格BSIは0.0と、前期（0.4）とほぼ同水準で推移した。 今期の資金繰りBSIは▲11.6と、前期（▲9.5）から2.1ポイント悪化した。来期は▲14.6と、さらに悪化する見込みとなっている。 30年度における設備投資の実施事業所割合は32.0%と、前年度（29.6%）から上昇する見込みとなっている。 経営上の問題（複数回答）については、「仕入価格の上昇」（47.3%）の割合が最も高く、以下「人材不足」（44.0%）、「生産・受注・売上げ不振」（39.0%）と続いている。

<p>非製造業 計</p>	<ul style="list-style-type: none"> 30年7～9月期の業況判断BSIは▲16.9と、同4～6月期（▲24.2）から7.3ポイント改善した。続く30年10～12月期は▲15.1と、同7～9月期からさらに1.8ポイント改善したが、足元の31年1～3月期は▲27.7と、30年10～12月期から12.6ポイント悪化する見込みとなっている。一方、先行きについてみると、31年4～6月期は▲22.5と、改善する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲9.2と、前期（▲15.2）から6.0ポイント上昇した。来期は▲13.3と、低下する見込みとなっている。 今期の仕入価格BSIは28.7と、前期（26.0）から2.7ポイント上昇した。また、販売価格BSIは0.5と、前期（▲0.6）から1.1ポイント上昇し、マイナスからプラスに転じた。 今期の資金繰りBSIは▲12.4と、前期（▲12.3）とほぼ同水準で推移した。来期は▲14.8と、悪化する見込みとなっている。 30年度における設備投資の実施事業所割合は27.9%と、前年度（22.6%）から上昇する見込みとなっている。 経営上の問題（複数回答）については、「人材不足」（50.8%）の割合が最も高く、以下「労働力不足」（38.9%）、「人件費の増加」（30.4%）と続いている。
<p>建設業</p>	<ul style="list-style-type: none"> 30年7～9月期の業況判断BSIは▲8.6と、同4～6月期（▲22.8）から14.2ポイント改善した。続く30年10～12月期は▲5.9と、同7～9月期からさらに2.7ポイント改善したが、足元の31年1～3月期は▲16.8と、30年10～12月期から10.9ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、31年4～6月期は▲20.0と、さらに悪化する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲6.5と、前期（▲16.8）から10.3ポイント上昇した。来期は▲12.5と、低下する見込みとなっている。 今期の受注BSIは▲5.4と、前期（▲21.8）から16.4ポイント上昇した。来期は▲21.1と、低下する見込みとなっている。 今期の仕入価格BSIは29.7と、前期（23.3）から6.4ポイント上昇した。また、販売価格BSIは▲4.3と、前期（▲4.5）とほぼ同水準で推移した。 今期の資金繰りBSIは▲3.2と、前期（▲8.9）から5.7ポイント改善した。来期は▲10.3と、悪化する見込みとなっている。 30年度における設備投資の実施事業所割合は32.0%と、前年度（21.6%）から上昇する見込みとなっている。 経営上の問題（複数回答）については、「人材不足」（61.1%）の割合が最も高く、以下「労働力不足」（55.7%）、「生産・受注・売上げ不振」（34.6%）と続いている。
<p>運輸・通信業</p>	<ul style="list-style-type: none"> 30年7～9月期の業況判断BSIは▲4.8と、同4～6月期（▲22.6）から17.8ポイント改善した。続く30年10～12月期は▲3.5と、同7～9月期からさらに1.3ポイント改善したが、足元の31年1～3月期は▲23.4と、30年10～12月期から19.9ポイント悪化する見込みとなっている。一方、先行きについてみると、31年4～6月期は▲14.5と、改善する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは0.0と、前期（▲6.7）から6.7ポイント上昇した。来期は▲6.2と、低下する見込みとなっている。 今期の仕入価格BSIは29.6と、前期（30.0）とほぼ同水準で推移した。一方、販売価格BSIは11.8と、前期（1.3）から10.5ポイント上昇した。 今期の資金繰りBSIは▲5.6と、前期（▲4.0）から1.6ポイント悪化した。来期は▲9.6と、さらに悪化する見込みとなっている。 30年度における設備投資の実施事業所割合は28.8%と、前年度（25.6%）から上昇する見込みとなっている。 経営上の問題（複数回答）については、「人材不足」（57.9%）の割合が最も高く、以下「労働力不足」（48.3%）、「人件費の増加」（28.3%）と続いている。

非 製 造 業	卸・小売業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 30年7～9月期の業況判断BSIは▲26.7と、同4～6月期（▲30.9）から4.2ポイント改善した。続く30年10～12月期は▲26.0と、同7～9月期とほぼ同水準で推移したが、足元の31年1～3月期は▲32.9と、30年10～12月期から6.9ポイント悪化する見込みとなっている。一方、先行きについてみると、31年4～6月期は▲19.8と、改善する見通しとなっている。 ・ 今期の生産・売上BSIは▲19.1と、前期（▲21.3）から2.2ポイント上昇した。来期は▲19.2と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。 ・ 今期の仕入価格BSIは28.8と、前期（27.7）から1.1ポイント上昇した。また、販売価格BSIは0.0と、前期（▲3.2）から3.2ポイント上昇した。 ・ 今期の資金繰りBSIは▲21.3と、前期（▲20.0）から1.3ポイント悪化した。来期は▲17.1と、改善する見込みとなっている。 ・ 30年度における設備投資の実施事業所割合は23.4%と、前年度（19.9%）から上昇する見込みとなっている。 ・ 経営上の問題（複数回答）については、「人材不足」（42.5%）の割合が最も高く、以下「競争の激化」（32.2%）、「仕入価格の上昇」（30.1%）と続いている。
	飲食・宿泊業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 30年7～9月期の業況判断BSIは▲39.3と、同4～6月期（▲41.4）から2.1ポイント改善した。続く30年10～12月期は▲37.6と、同7～9月期からさらに1.7ポイント改善したが、足元の31年1～3月期は▲48.7と、30年10～12月期から11.1ポイント悪化する見込みとなっている。一方、先行きについてみると、31年4～6月期は▲41.0と、改善する見通しとなっている。 ・ 今期の生産・売上BSIは▲12.0と、前期（▲31.0）から19.0ポイント上昇した。来期は▲10.2と、さらに上昇する見込みとなっている。 ・ 今期の仕入価格BSIは47.8と、前期（51.7）から3.9ポイント低下した。また、販売価格BSIは0.0と、前期（9.5）から9.5ポイント低下した。 ・ 今期の資金繰りBSIは▲26.5と、前期（▲32.8）から6.3ポイント改善した。来期は▲27.4と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。 ・ 30年度における設備投資の実施事業所割合は29.5%と、前年度（30.3%）から低下する見込みとなっている。 ・ 経営上の問題（複数回答）については、「仕入価格の上昇」（60.7%）の割合が最も高く、以下「人材不足」（45.3%）、「人件費の増加」（36.8%）と続いている。
	サービス業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 30年7～9月期の業況判断BSIは▲13.2と、同4～6月期（▲11.8）から1.4ポイント悪化した。続く30年10～12月期は▲11.2と、同7～9月期から2.0ポイント改善したが、足元の31年1～3月期は▲25.0と、30年10～12月期から13.8ポイント悪化する見込みとなっている。一方、先行きについてみると、31年4～6月期は▲21.6と、改善する見通しとなっている。 ・ 今期の生産・売上BSIは▲9.4と、前期（▲6.4）から3.0ポイント低下した。来期は▲16.6と、さらに低下する見込みとなっている。 ・ 今期の仕入価格BSIは16.2と、前期（9.9）から6.3ポイント上昇した。また、販売価格BSIは▲2.5と、前期（▲2.0）とほぼ同水準で推移した。 ・ 今期の資金繰りBSIは▲11.3と、前期（▲4.5）から6.8ポイント悪化した。来期は▲13.8と、さらに悪化する見込みとなっている。 ・ 30年度における設備投資の実施事業所割合は26.2%と、前年度（19.8%）から上昇する見込みとなっている。 ・ 経営上の問題（複数回答）については、「人材不足」（45.6%）の割合が最も高く、以下「人件費の増加」（32.4%）、「労働力不足」（31.9%）と続いている。

Ⅲ 調 査 結 果

1. 業況

ポイント

30年7～9月期の業況感を示した業況BSI（「良い」－「悪い」）は▲17.6と、30年4～6月期の▲23.3から5.7ポイント改善した。続く30年10～12月期は▲14.8と、同7～9月期からさらに2.8ポイント改善した。

足元の31年1～3月期は▲27.5となり、30年10～12月期から12.7ポイント悪化する見込みとなっているが、先行きの31年4～6月期は▲23.8と、同1～3月期から3.7ポイント改善する見通しとなっている。

図1-1 業況判断BSI（全体）

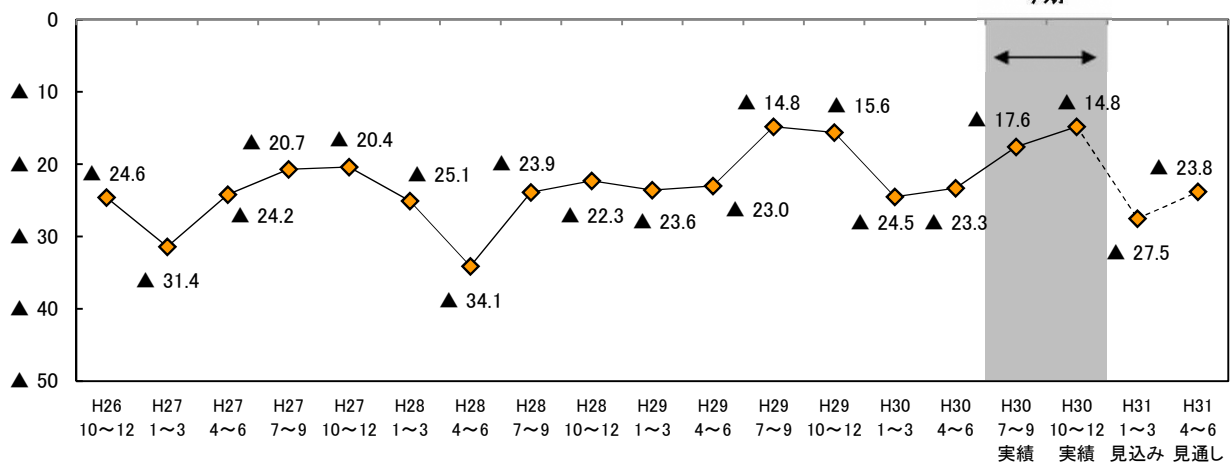
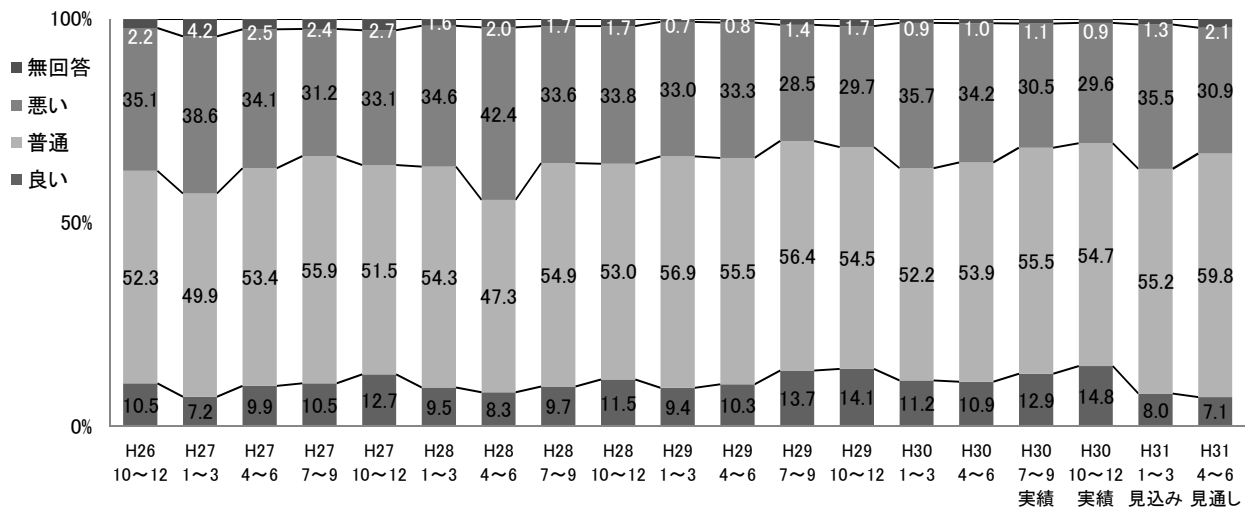


図1-2 業況判断の回答割合



○ 従業者規模別にみると、30年7～9月期はすべての規模で業況判断BSIが30年4～6月期から改善し、特に20人以上の規模では8.8ポイント改善した。続く30年10～12月期は4人以下で悪化したものの、5人～19人と20人以上の規模では改善が続いた。足元の31年1～3月期は4人以下の規模で悪化が続くほか、5人～19人と20人以上の規模でも悪化する見込みとなっている。一方、先行きについてみると、31年4～6月期はすべての規模で改善する見通しとなっている（図1-3、表1-1）。

○ 業種別にみると、製造業の30年7～9月期のBSIは▲19.9と、30年4～6月期（▲20.4）からほぼ同水準で推移した。続く30年10～12月期は▲13.3と、同7～9月期から改善したが、足元の31年1～3月期は▲26.6と、30年10～12月期から13.3ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、31年4～6月期は▲28.2と、同1～3月期からやや悪化する見通しとなっている。

非製造業の30年7～9月期のBSIは▲16.9と、30年4～6月期（▲24.2）から7.3ポイント改善し、続く30年10～12月期も▲15.1と改善が続いた。足元の31年1～3月期は▲27.7と、30年10～12月期から12.6ポイント悪化する見込みとなっている。個別業種についてみると、すべての業種でBSIが悪化する見込みとなっており、特に建設業、運輸・通信業、飲食・宿泊業、サービス業では、10ポイント以上悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、31年4～6月期の非製造業のBSIは▲22.5と、同1～3月期から5.2ポイント改善する見通しとなっている。個別業種についてみると、建設業を除くすべての業種で改善する見通しとなっている（図1-4～図1-9、表1-1）。

図1-3 業況判断BSI（従業者規模別）

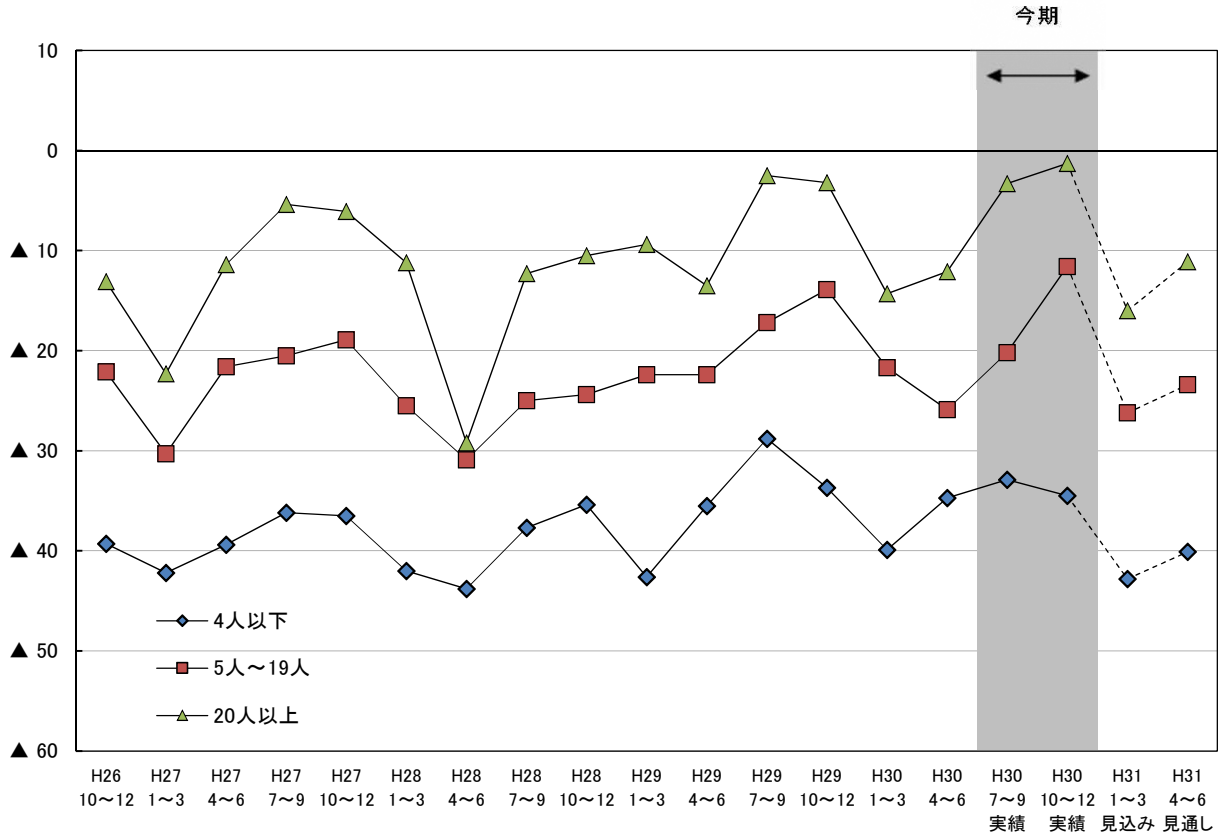
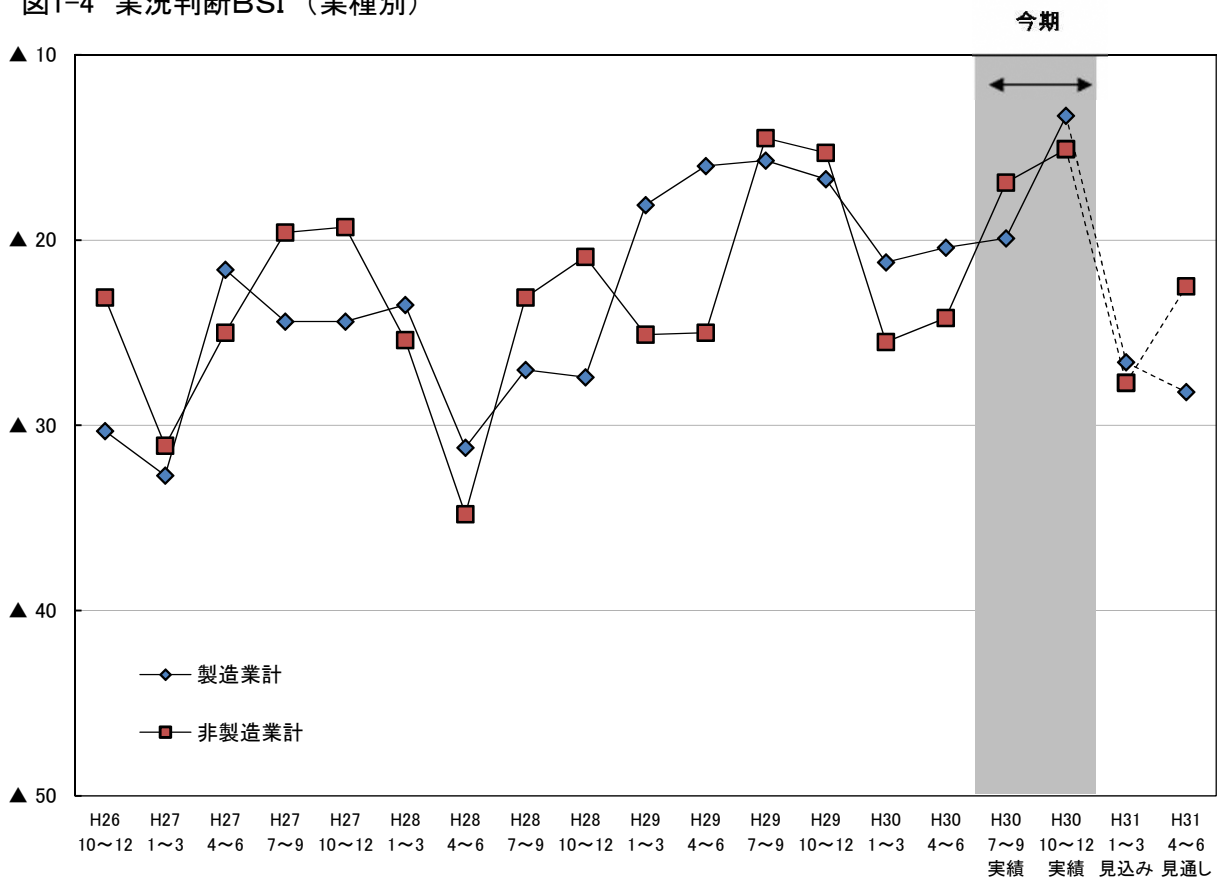


図1-4 業況判断BSI（業種別）



非製造業の業況判断BSI

図1-5 建設業

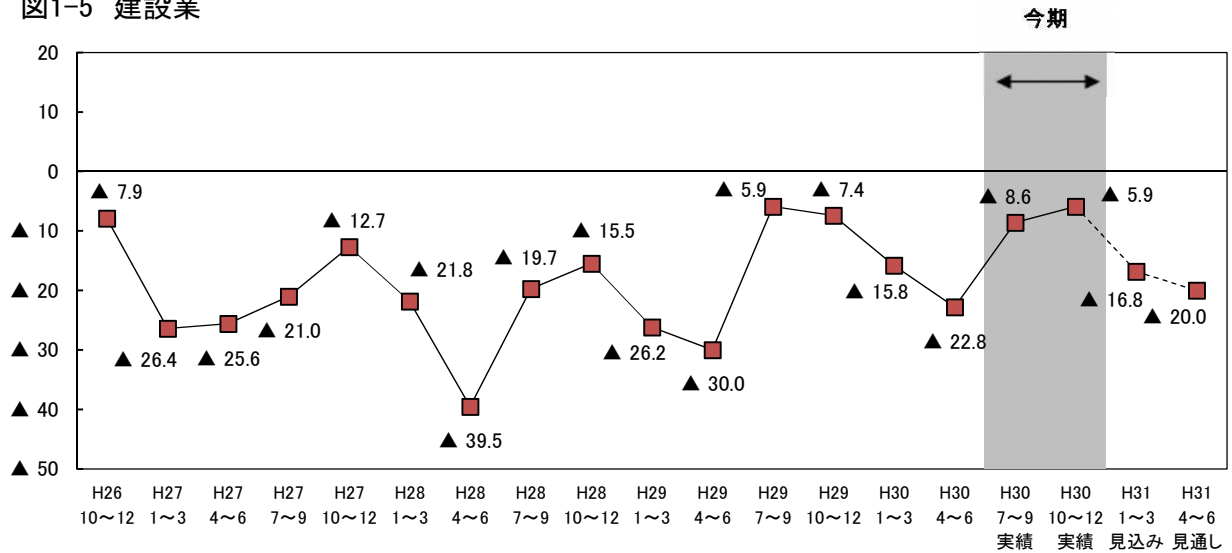


図1-6 運輸・通信業

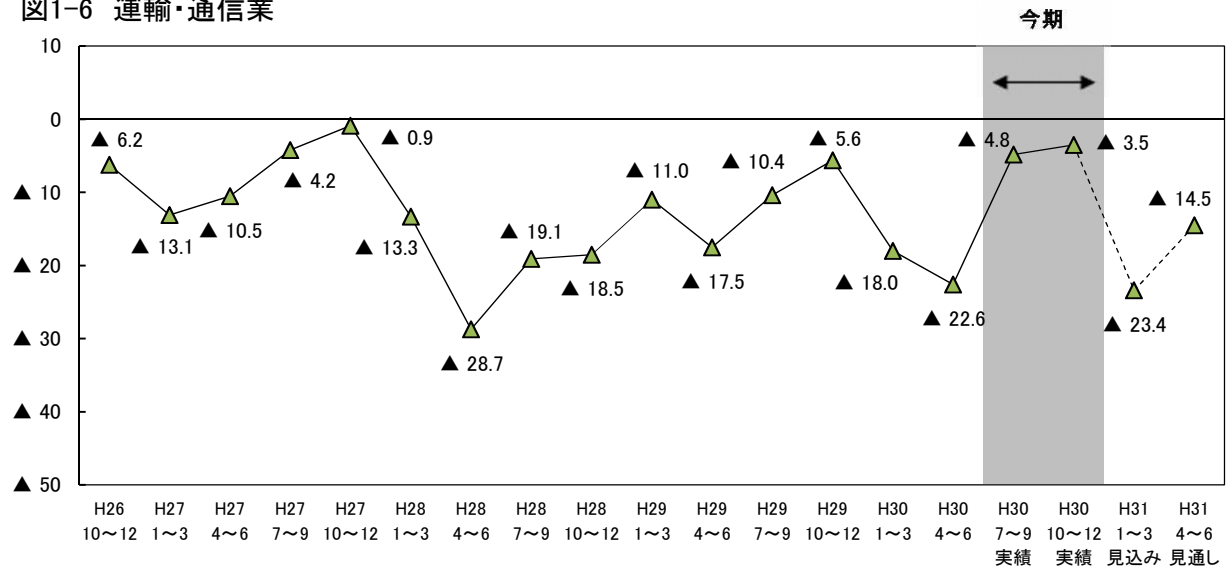


図1-7 卸・小売業

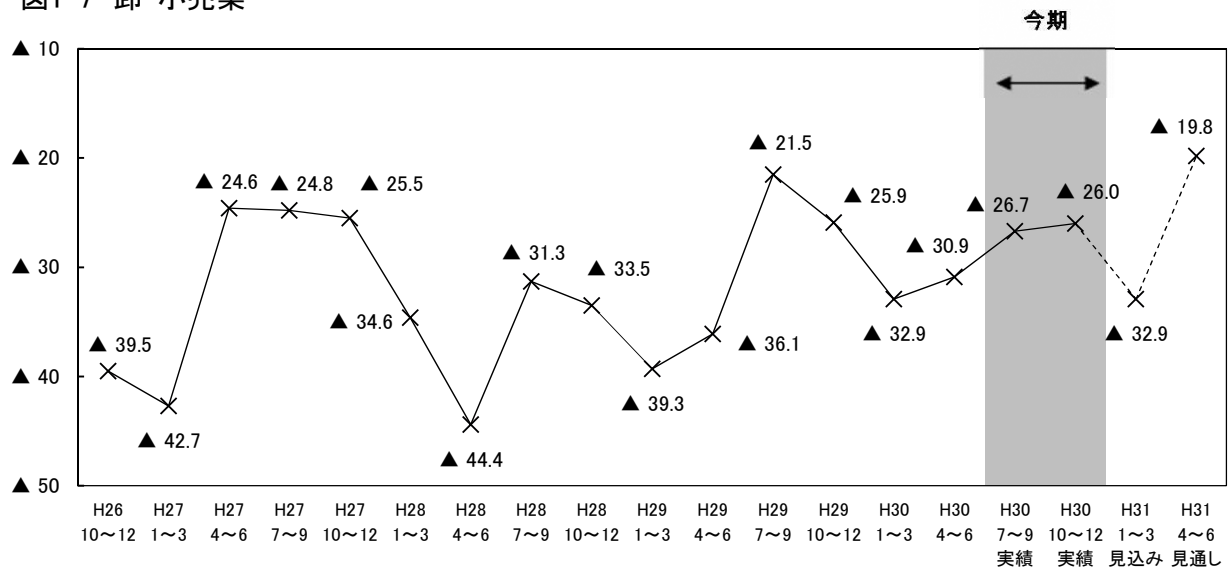


図1-8 飲食・宿泊業

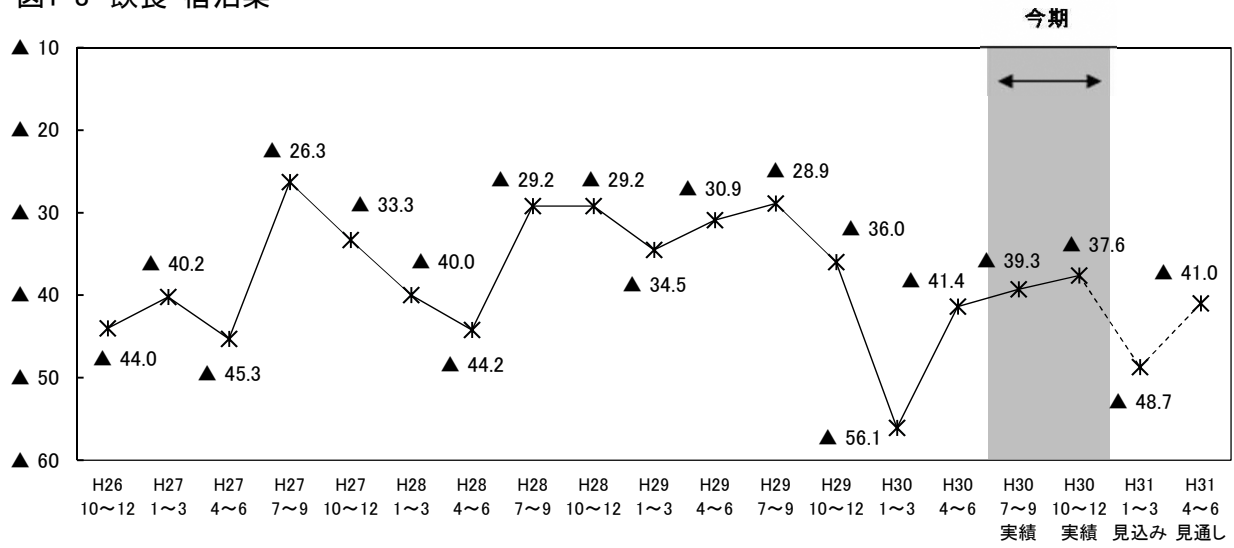


図1-9 サービス業

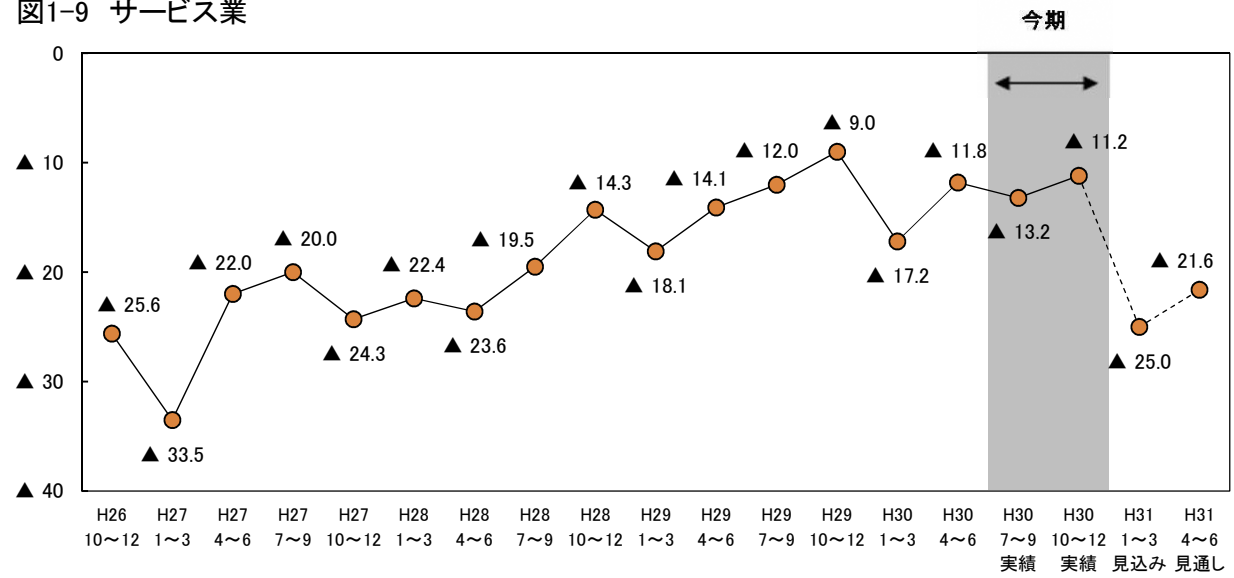


表1-1 業況判断BSIの従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	H26 10~12	H27 1~3	H27 4~6	H27 7~9	H27 10~12	H28 1~3	H28 4~6	H28 7~9	H28 10~12	H29 1~3	H29 4~6	H29 7~9	H29 10~12	H30 1~3	H30 4~6	H30 7~9 実績	H30 10~12 実績	H31 1~3 見込み	H31 4~6 見直し
全体	▲ 24.6	▲ 31.4	▲ 24.2	▲ 20.7	▲ 20.4	▲ 25.1	▲ 34.1	▲ 23.9	▲ 22.3	▲ 23.6	▲ 23.0	▲ 14.8	▲ 15.6	▲ 24.5	▲ 23.3	▲ 17.6	▲ 14.8	▲ 27.5	▲ 23.8
【従業者規模別】																			
4人以下	▲ 39.3	▲ 42.2	▲ 39.4	▲ 36.2	▲ 36.5	▲ 42.0	▲ 43.8	▲ 37.7	▲ 35.4	▲ 42.6	▲ 35.5	▲ 28.8	▲ 33.7	▲ 39.9	▲ 34.7	▲ 32.9	▲ 34.5	▲ 42.8	▲ 40.1
良い	5.9	3.8	5.6	6.7	7.3	4.8	4.8	5.4	6.0	3.7	7.1	8.7	7.4	4.6	5.5	5.6	5.6	4.7	3.1
普通	44.3	41.3	44.4	45.9	42.9	45.9	43.2	48.3	49.4	48.5	48.8	51.2	48.2	50.0	52.7	54.0	53.1	46.0	50.6
悪い	45.2	46.0	45.0	42.9	43.8	46.8	48.6	43.1	41.4	46.3	42.6	37.5	41.1	44.5	40.2	38.5	40.1	47.5	43.2
無回答	4.7	8.8	5.0	4.6	6.1	2.4	3.3	3.1	3.1	1.5	1.5	2.7	3.3	0.9	1.5	1.9	1.2	1.9	3.1
5人～19人	▲ 22.1	▲ 30.3	▲ 21.6	▲ 20.5	▲ 18.9	▲ 25.5	▲ 30.9	▲ 25.0	▲ 24.4	▲ 22.4	▲ 22.4	▲ 17.2	▲ 13.9	▲ 21.7	▲ 25.9	▲ 20.2	▲ 11.6	▲ 26.2	▲ 23.4
良い	9.2	7.2	9.2	9.1	11.0	8.2	9.3	9.6	11.6	8.1	9.9	11.2	13.5	13.7	10.1	12.0	17.4	8.5	6.9
普通	58.9	53.0	58.3	60.7	58.5	56.9	49.3	54.1	50.7	61.1	57.5	59.4	57.8	49.7	52.7	54.9	52.7	55.5	60.9
悪い	31.3	37.5	30.8	29.6	29.9	33.7	40.2	34.6	36.0	30.5	32.3	28.4	27.4	35.4	36.0	32.2	29.0	34.7	30.3
無回答	0.7	2.3	1.7	0.6	0.6	1.1	1.1	1.7	1.7	0.3	0.3	1.0	1.3	1.2	1.2	0.9	0.9	1.3	1.9
20人以上	▲ 13.1	▲ 22.3	▲ 11.4	▲ 5.4	▲ 6.1	▲ 11.2	▲ 29.2	▲ 12.3	▲ 10.5	▲ 9.4	▲ 13.5	▲ 2.5	▲ 3.2	▲ 14.3	▲ 12.1	▲ 3.3	▲ 1.3	▲ 16.0	▲ 11.1
良い	15.8	10.4	15.1	15.7	19.6	14.4	10.1	13.1	15.6	15.0	13.3	19.4	19.7	14.5	15.7	19.5	20.3	10.3	10.5
普通	54.2	55.3	57.5	61.3	53.5	58.6	48.9	60.8	57.7	60.1	59.2	58.0	56.7	55.9	55.9	57.1	57.6	62.4	66.4
悪い	28.9	32.7	26.5	21.1	25.7	25.6	39.3	25.4	26.1	24.4	26.8	21.9	22.9	28.8	27.8	22.8	21.6	26.3	21.6
無回答	1.1	1.6	0.9	1.8	1.2	1.4	1.6	0.7	0.7	0.5	0.7	0.7	0.7	0.7	0.5	0.5	0.5	1.0	1.5
【業種別】																			
製造業計	▲ 30.3	▲ 32.7	▲ 21.6	▲ 24.4	▲ 24.4	▲ 23.5	▲ 31.2	▲ 27.0	▲ 27.4	▲ 18.1	▲ 16.0	▲ 15.7	▲ 16.7	▲ 21.2	▲ 20.4	▲ 19.9	▲ 13.3	▲ 26.6	▲ 28.2
良い	11.4	8.1	14.3	12.0	14.3	12.2	11.8	11.0	11.8	13.4	16.4	15.8	15.8	13.5	14.7	16.6	19.1	12.0	7.5
普通	45.0	45.5	49.4	49.8	44.2	51.6	44.3	50.6	48.5	54.6	50.8	52.2	50.7	50.6	48.6	45.2	47.3	48.1	54.8
悪い	41.7	40.8	35.9	36.4	38.7	35.7	43.0	38.0	39.2	31.5	32.4	31.5	32.5	34.7	35.1	36.5	32.4	38.6	35.7
無回答	1.9	5.7	0.4	1.8	2.8	0.5	0.9	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5	1.0	1.2	1.6	1.7	1.2	1.2	2.1
非製造業計	▲ 23.1	▲ 31.1	▲ 25.0	▲ 19.6	▲ 19.3	▲ 25.4	▲ 34.8	▲ 23.1	▲ 20.9	▲ 25.1	▲ 25.0	▲ 14.5	▲ 15.3	▲ 25.5	▲ 24.2	▲ 16.9	▲ 15.1	▲ 27.7	▲ 22.5
良い	10.2	7.0	8.7	10.1	12.2	8.9	7.4	9.4	11.4	8.3	8.6	13.2	13.7	10.5	9.7	11.8	13.6	6.8	7.0
普通	54.2	51.1	54.5	57.7	53.6	54.9	48.1	56.1	54.2	57.5	56.8	57.4	55.4	52.7	55.6	58.6	57.0	57.3	61.4
悪い	33.3	38.1	33.7	29.7	31.5	34.3	42.2	32.5	32.3	33.4	33.6	27.7	29.0	36.0	33.9	28.7	28.7	34.5	29.5
無回答	2.2	3.9	3.1	2.5	2.6	1.9	2.2	2.1	2.1	0.8	1.0	1.6	1.9	0.8	0.8	0.9	0.8	1.4	2.1
建設業	▲ 7.9	▲ 26.4	▲ 25.6	▲ 21.0	▲ 12.7	▲ 21.8	▲ 39.5	▲ 19.7	▲ 15.5	▲ 26.2	▲ 30.0	▲ 5.9	▲ 7.4	▲ 15.8	▲ 22.8	▲ 8.6	▲ 5.9	▲ 16.8	▲ 20.0
良い	14.2	6.4	11.0	11.0	12.7	12.6	9.3	10.0	14.2	8.6	10.5	14.8	13.3	13.4	9.4	14.1	17.3	9.7	5.9
普通	62.3	57.4	50.8	54.1	58.0	51.2	40.0	58.9	55.3	55.7	48.1	63.1	64.5	56.4	57.4	62.7	58.9	62.2	65.9
悪い	22.1	32.8	36.6	32.0	25.4	34.4	48.8	29.7	29.7	34.8	40.5	20.7	20.7	29.2	32.2	22.7	23.2	26.5	25.9
無回答	1.5	3.4	1.6	2.8	3.9	1.9	1.9	1.4	0.9	1.0	1.0	1.5	1.5	1.0	1.0	0.5	0.5	1.6	2.2
運輸・通信業	▲ 6.2	▲ 13.1	▲ 10.5	▲ 4.2	▲ 0.9	▲ 13.3	▲ 28.7	▲ 19.1	▲ 18.5	▲ 11.0	▲ 17.5	▲ 10.4	▲ 5.6	▲ 18.0	▲ 22.6	▲ 4.8	▲ 3.5	▲ 23.4	▲ 14.5
良い	16.9	14.6	12.9	14.4	18.6	9.1	4.9	7.1	10.6	12.4	8.0	9.6	17.6	11.3	8.7	16.6	17.2	8.3	8.3
普通	59.2	56.2	62.9	66.1	61.9	67.1	60.1	62.4	56.0	64.2	66.4	68.8	56.0	57.3	58.7	60.7	61.4	58.6	66.9
悪い	23.1	27.7	23.4	18.6	19.5	22.4	33.6	26.2	29.1	23.4	25.5	20.0	23.2	29.3	31.3	21.4	20.7	31.7	22.8
無回答	0.8	1.5	0.8	0.8	0.0	1.4	1.4	4.3	4.3	0.0	0.0	1.6	3.2	2.0	1.3	1.4	0.7	1.4	2.1
卸・小売業	▲ 39.5	▲ 42.7	▲ 24.6	▲ 24.8	▲ 25.5	▲ 34.6	▲ 44.4	▲ 31.3	▲ 33.5	▲ 39.3	▲ 36.1	▲ 21.5	▲ 25.9	▲ 32.9	▲ 30.9	▲ 26.7	▲ 26.0	▲ 32.9	▲ 19.8
良い	6.4	3.8	10.5	10.5	13.1	6.8	5.6	8.5	7.4	5.2	6.5	14.6	8.9	12.9	9.7	8.9	13.7	6.8	11.0
普通	44.6	45.2	52.0	51.6	45.8	50.6	42.6	51.1	50.6	49.7	49.7	48.1	55.1	41.3	49.7	55.5	46.6	52.7	56.8
悪い	45.9	46.5	35.1	35.3	38.6	41.4	50.0	39.8	40.9	44.5	42.6	36.1	34.8	45.8	40.6	35.6	39.7	39.7	30.8
無回答	3.2	4.5	2.3	2.6	2.6	1.2	1.9	0.6	1.1	0.6	1.3	1.3	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	1.4
飲食・宿泊業	▲ 44.0	▲ 40.2	▲ 45.3	▲ 26.3	▲ 33.3	▲ 40.0	▲ 44.2	▲ 29.2	▲ 29.2	▲ 34.5	▲ 30.9	▲ 28.9	▲ 36.0	▲ 56.1	▲ 41.4	▲ 39.3	▲ 37.6	▲ 48.7	▲ 41.0
良い	6.5	6.5	3.4	9.1	10.1	6.7	7.5	9.4	11.0	4.4	8.0	8.8	9.6	3.4	6.0	7.7	6.8	1.7	4.3
普通	40.2	39.3	47.0	51.5	41.4	44.2	37.5	49.6	46.5	54.0	50.4	51.8	43.0	35.3	44.0	42.7	46.2	44.4	46.2
悪い	50.5	46.7	48.7	35.4	43.4	46.7	51.7	38.6	40.2	38.9	38.9	37.7	45.6	59.5	47.4	47.0	44.4	50.4	45.3
無回答	2.8	7.5	0.9	4.0	5.1	2.5	3.3	2.4	2.4	2.7	2.7	1.8	1.8	1.7	2.6	2.6	2.6	3.4	4.3
サービス業	▲ 25.6	▲ 33.5	▲ 22.0	▲ 20.0	▲ 24.3	▲ 22.4	▲ 23.6	▲ 19.5	▲ 14.3	▲ 18.1	▲ 14.1	▲ 12.0	▲ 9.0	▲ 17.2	▲ 11.8	▲ 13.2	▲ 11.2	▲ 25.0	▲ 21.6
良い	6.9	5.4	6.0	7.1	8.6	8.0	8.4	10.7	12.3	9.5	9.0	15.4	17.9	9.4	12.8	10.8	11.3	5.9	5.9
普通	57.6	52.2	58.6	63.3	56.7	59.2	56.8	56.7	58.7	62.4	67.4	55.2	53.2	64.0	62.6	64.7	65.7	62.7	65.2
悪い	32.5	38.9	28.0	27.1	32.9	30.4	32.0	30.2	26.6	27.6	23.1	27.4	26.9	26.6	24.6	24.0	22.5	30.9	27.5
無回答	3.0	3.4	7.3	2.4	1.9	2.4	2.8	2.4	2.4	0.5	0.5	2.0	2.0	0.0	0.0	0.5	0.5	0.5	1.5

○ 30年7～9月期（実績）の業況が「良い」と回答した事業所について、「良い」と判断した理由をみると「国内需要（売上）の動向」（71.6%）の割合が最も高く、以下「海外需要（売上）の動向」（7.5%）、「販売価格の動向」（6.7%）の順となっている。一方、30年7～9月期（実績）の業況が「悪い」と回答した事業所について、「悪い」と判断した理由をみると、「国内需要（売上）の動向」（60.6%）の割合が最も高く、以下「仕入れ価格の動向」（25.2%）、「仕入れ以外のコストの動向」（16.7%）の順となっている（図1-10、表1-2）。

○ 30年10～12月期（実績）の業況が「良い」と回答した事業所について、「良い」と判断した理由をみると「国内需要（売上）の動向」（77.9%）の割合が最も高く、以下「販売価格の動向」（7.1%）、「海外需要（売上）の動向」（3.9%）の順となっている。一方、30年10～12月期（実績）の業況が「悪い」と回答した事業所について、「悪い」と判断した理由をみると「国内需要（売上）の動向」（57.3%）の割合が最も高く、以下「仕入れ価格の動向」（23.1%）、「仕入れ以外のコストの動向」（16.0%）の順となっている（図1-11、表1-2）。

図1-10 業況判断理由（平成30年7～9月期実績）：複数回答

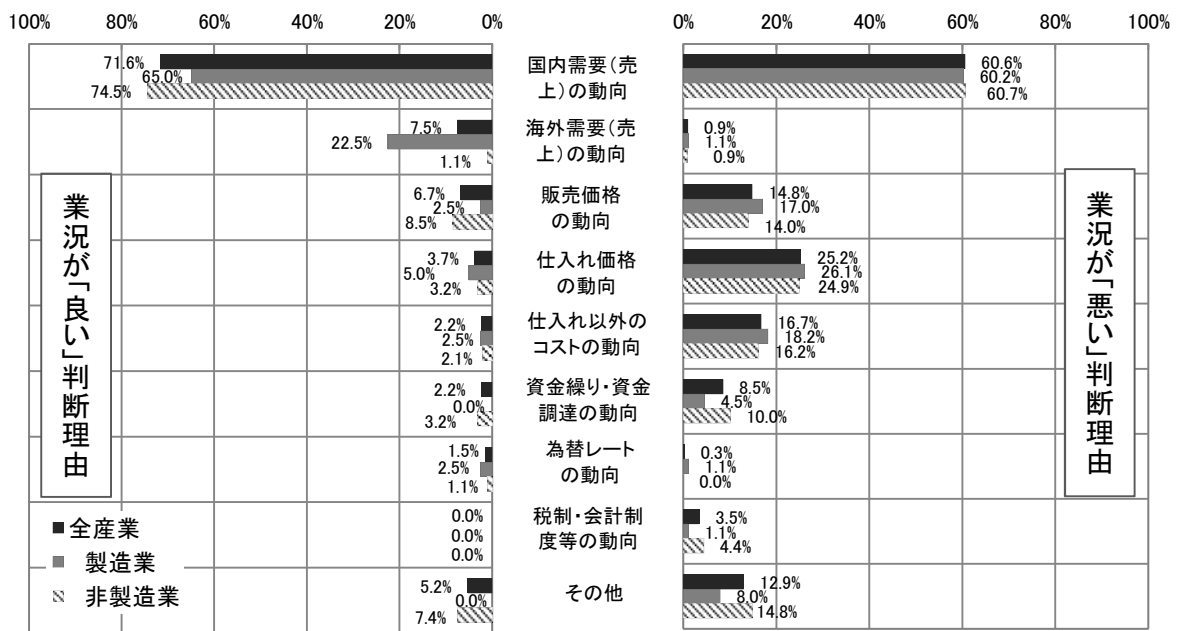
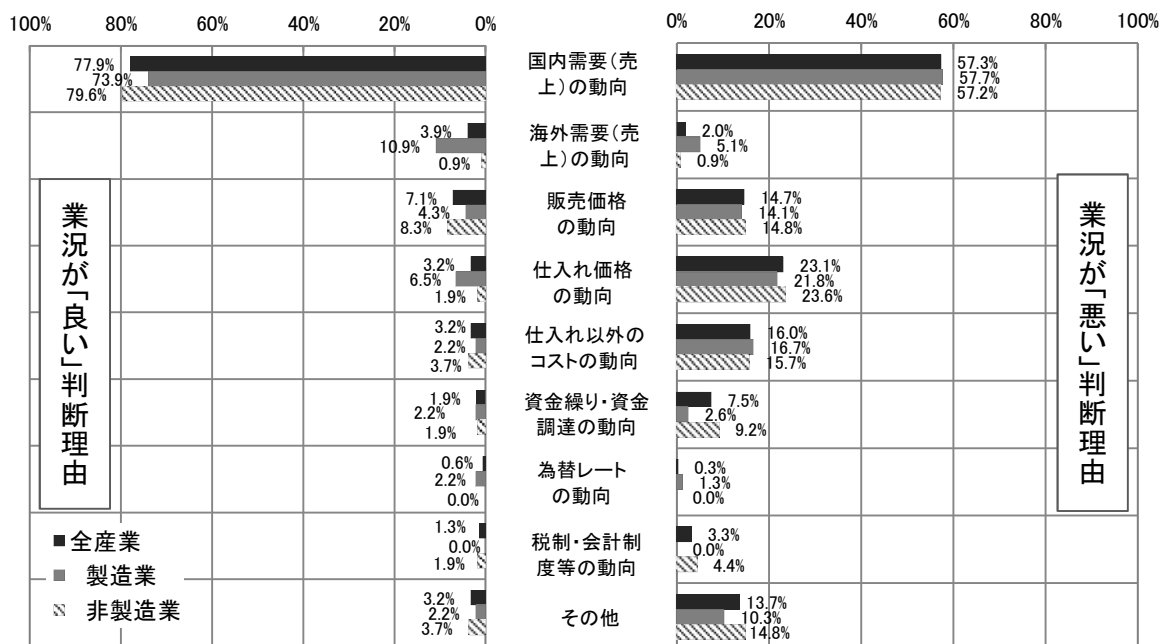


図1-11 業況判断理由（平成30年10～12月期実績）：複数回答



○ 31年1～3月期（見込み）の業況が「良い」と回答した事業所について、「良い」と判断した理由をみると「国内需要（売上）の動向」（75.9％）の割合が最も高く、以下「海外需要（売上）の動向」（6.0％）、「仕入れ価格の動向」と「資金繰り・資金調達の動向」（同率4.8％）の順となっている。一方、31年1～3月期（見込み）が「悪い」と回答した事業所について、「悪い」と判断した理由をみると「国内需要（売上）の動向」（57.3％）の割合が最も高く、以下「仕入れ価格の動向」（20.9％）、「仕入れ以外のコストの動向」（13.6％）の順となっている（図1-12、表1-2）。

○ 31年4～6月期（見通し）の業況が「良い」と回答した事業所について、「良い」と判断した理由をみると「国内需要（売上）の動向」（73.0％）の割合が最も高く、次いで「海外需要（売上）の動向」（6.8％）、「販売価格の動向」と「仕入れ以外のコストの動向」と「資金繰り・資金調達の動向」（同率4.1％）となっている。一方、31年4～6月期（見通し）が「悪い」と回答した事業所について、「悪い」と判断した理由をみると「国内需要（売上）の動向」（55.5％）の割合が最も高く、以下「仕入れ価格の動向」（24.0％）、「仕入れ以外のコストの動向」（15.9％）の順となっている（図1-13、表1-2）。

図1-12 業況判断理由(平成31年1～3月期見込み):複数回答

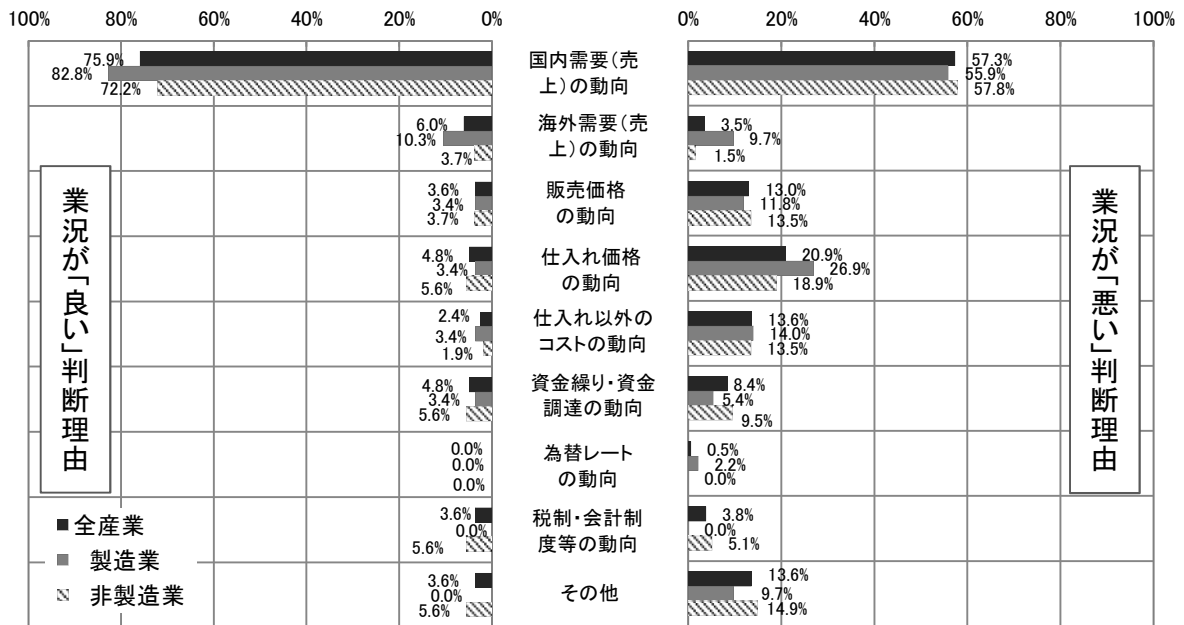


図1-13 業況判断理由(平成31年4～6月期見通し):複数回答

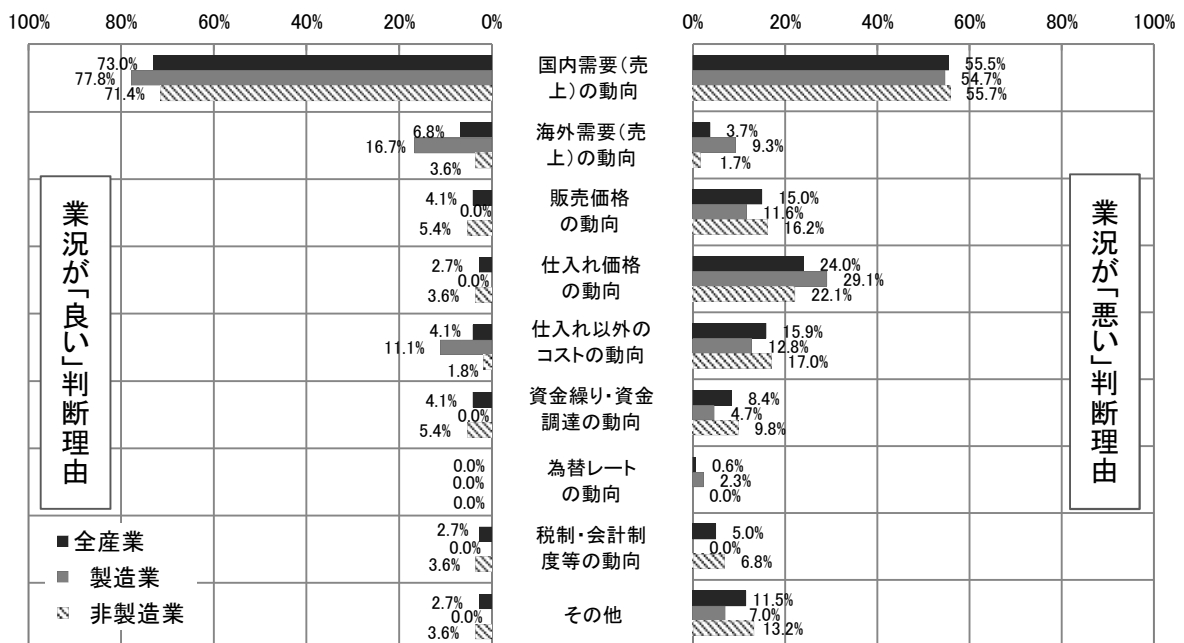


表1-2 業況判断理由の業種別構成比

○業況が【良い】判断理由

	業況が「良い」と判断した理由(平成30年7～9月実績)									
	回答者数	国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達	為替レート	税制・会計制度等	その他
全産業	134	71.6%	7.5%	6.7%	3.7%	2.2%	2.2%	1.5%	0.0%	5.2%
製造業	40	65.0%	22.5%	2.5%	5.0%	2.5%	0.0%	2.5%	0.0%	0.0%
非製造業	94	74.5%	1.1%	8.5%	3.2%	2.1%	3.2%	1.1%	0.0%	7.4%
建設業	26	80.8%	0.0%	7.7%	3.8%	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%	3.8%
運輸・通信業	24	66.7%	0.0%	12.5%	4.2%	4.2%	4.2%	0.0%	0.0%	8.3%
卸・小売業	13	61.5%	7.7%	15.4%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	15.4%
飲食・宿泊業	9	66.7%	0.0%	11.1%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
サービス業	22	86.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	9.1%

	業況が「良い」と判断した理由(平成30年10～12月実績)									
	回答者数	国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達	為替レート	税制・会計制度等	その他
全産業	154	77.9%	3.9%	7.1%	3.2%	3.2%	1.9%	0.6%	1.3%	3.2%
製造業	46	73.9%	10.9%	4.3%	6.5%	2.2%	2.2%	2.2%	0.0%	2.2%
非製造業	108	79.6%	0.9%	8.3%	1.9%	3.7%	1.9%	0.0%	1.9%	3.7%
建設業	32	90.6%	0.0%	6.3%	3.1%	3.1%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%
運輸・通信業	25	64.0%	0.0%	16.0%	0.0%	4.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.0%
卸・小売業	20	85.0%	5.0%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.0%	5.0%
飲食・宿泊業	8	62.5%	0.0%	12.5%	12.5%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
サービス業	23	82.6%	0.0%	4.3%	0.0%	0.0%	4.3%	0.0%	4.3%	8.7%

	業況が「良い」と判断した理由(平成31年1～3月見込み)									
	回答者数	国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達	為替レート	税制・会計制度等	その他
全産業	83	75.9%	6.0%	3.6%	4.8%	2.4%	4.8%	0.0%	3.6%	3.6%
製造業	29	82.8%	10.3%	3.4%	3.4%	3.4%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%
非製造業	54	72.2%	3.7%	3.7%	5.6%	1.9%	5.6%	0.0%	5.6%	5.6%
建設業	18	72.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	5.6%	0.0%
運輸・通信業	12	75.0%	0.0%	16.7%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%
卸・小売業	10	60.0%	10.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%
飲食・宿泊業	2	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
サービス業	12	75.0%	8.3%	0.0%	8.3%	8.3%	8.3%	0.0%	8.3%	16.7%

	業況が「良い」と判断した理由(平成31年4～6月見通し)									
	回答者数	国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達	為替レート	税制・会計制度等	その他
全産業	74	73.0%	6.8%	4.1%	2.7%	4.1%	4.1%	0.0%	2.7%	2.7%
製造業	18	77.8%	16.7%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
非製造業	56	71.4%	3.6%	5.4%	3.6%	1.8%	5.4%	0.0%	3.6%	3.6%
建設業	11	54.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%
運輸・通信業	12	83.3%	0.0%	8.3%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
卸・小売業	16	68.8%	6.3%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	6.3%
飲食・宿泊業	5	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%
サービス業	12	83.3%	8.3%	0.0%	8.3%	8.3%	16.7%	0.0%	8.3%	0.0%

○業況が【悪い】判断理由

	業況が「悪い」と判断した理由(平成30年7～9月実績)									
	回答者数	国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達	為替レート	税制・会計制度等	その他
全産業	317	60.6%	0.9%	14.8%	25.2%	16.7%	8.5%	0.3%	3.5%	12.9%
製造業	88	60.2%	1.1%	17.0%	26.1%	18.2%	4.5%	1.1%	1.1%	8.0%
非製造業	229	60.7%	0.9%	14.0%	24.9%	16.2%	10.0%	0.0%	4.4%	14.8%
建設業	42	69.0%	0.0%	11.9%	19.0%	11.9%	14.3%	0.0%	2.4%	11.9%
運輸・通信業	31	61.3%	3.2%	6.5%	16.1%	12.9%	9.7%	0.0%	6.5%	19.4%
卸・小売業	52	63.5%	0.0%	25.0%	26.9%	15.4%	5.8%	0.0%	0.0%	11.5%
飲食・宿泊業	55	50.9%	0.0%	10.9%	47.3%	27.3%	3.6%	0.0%	3.6%	16.4%
サービス業	49	61.2%	2.0%	12.2%	8.2%	10.2%	18.4%	0.0%	10.2%	16.3%

	業況が「悪い」と判断した理由(平成30年10～12月実績)									
	回答者数	国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達	為替レート	税制・会計制度等	その他
全産業	307	57.3%	2.0%	14.7%	23.1%	16.0%	7.5%	0.3%	3.3%	13.7%
製造業	78	57.7%	5.1%	14.1%	21.8%	16.7%	2.6%	1.3%	0.0%	10.3%
非製造業	229	57.2%	0.9%	14.8%	23.6%	15.7%	9.2%	0.0%	4.4%	14.8%
建設業	43	67.4%	0.0%	14.0%	16.3%	11.6%	7.0%	0.0%	2.3%	11.6%
運輸・通信業	30	63.3%	0.0%	10.0%	16.7%	13.3%	10.0%	0.0%	6.7%	13.3%
卸・小売業	58	56.9%	0.0%	24.1%	24.1%	17.2%	6.9%	0.0%	0.0%	13.8%
飲食・宿泊業	52	46.2%	1.9%	9.6%	46.2%	25.0%	7.7%	0.0%	3.8%	17.3%
サービス業	46	56.5%	2.2%	13.0%	8.7%	8.7%	15.2%	0.0%	10.9%	17.4%

	業況が「悪い」と判断した理由(平成31年1～3月見込み)									
	回答者数	国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達	為替レート	税制・会計制度等	その他
全産業	368	57.3%	3.5%	13.0%	20.9%	13.6%	8.4%	0.5%	3.8%	13.6%
製造業	93	55.9%	9.7%	11.8%	26.9%	14.0%	5.4%	2.2%	0.0%	9.7%
非製造業	275	57.8%	1.5%	13.5%	18.9%	13.5%	9.5%	0.0%	5.1%	14.9%
建設業	49	59.2%	0.0%	16.3%	16.3%	10.2%	8.2%	0.0%	0.0%	18.4%
運輸・通信業	46	69.6%	4.3%	6.5%	6.5%	8.7%	8.7%	0.0%	10.9%	10.9%
卸・小売業	58	55.2%	1.7%	24.1%	27.6%	17.2%	8.6%	0.0%	1.7%	17.2%
飲食・宿泊業	59	49.2%	0.0%	8.5%	37.3%	22.0%	6.8%	0.0%	3.4%	13.6%
サービス業	63	58.7%	1.6%	11.1%	4.8%	7.9%	14.3%	0.0%	9.5%	14.3%

	業況が「悪い」と判断した理由(平成31年4～6月見通し)									
	回答者数	国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達	為替レート	税制・会計制度等	その他
全産業	321	55.5%	3.7%	15.0%	24.0%	15.9%	8.4%	0.6%	5.0%	11.5%
製造業	86	54.7%	9.3%	11.6%	29.1%	12.8%	4.7%	2.3%	0.0%	7.0%
非製造業	235	55.7%	1.7%	16.2%	22.1%	17.0%	9.8%	0.0%	6.8%	13.2%
建設業	48	62.5%	0.0%	16.7%	18.8%	10.4%	8.3%	0.0%	4.2%	12.5%
運輸・通信業	33	69.7%	6.1%	15.2%	12.1%	12.1%	9.1%	0.0%	9.1%	6.1%
卸・小売業	45	55.6%	2.2%	26.7%	31.1%	17.8%	8.9%	0.0%	4.4%	13.3%
飲食・宿泊業	53	45.3%	0.0%	11.3%	39.6%	30.2%	7.5%	0.0%	7.5%	11.3%
サービス業	56	51.8%	1.8%	12.5%	7.1%	12.5%	14.3%	0.0%	8.9%	19.6%

2. 生産・売上

ポイント

今期の生産・売上BSI（「増加」－「減少」）は▲9.9と、前期（▲15.0）から5.1ポイント上昇した。来期は▲14.9と、今期から5.0ポイント低下する見込みとなっている。

図2-1 生産・売上BSI（全体）

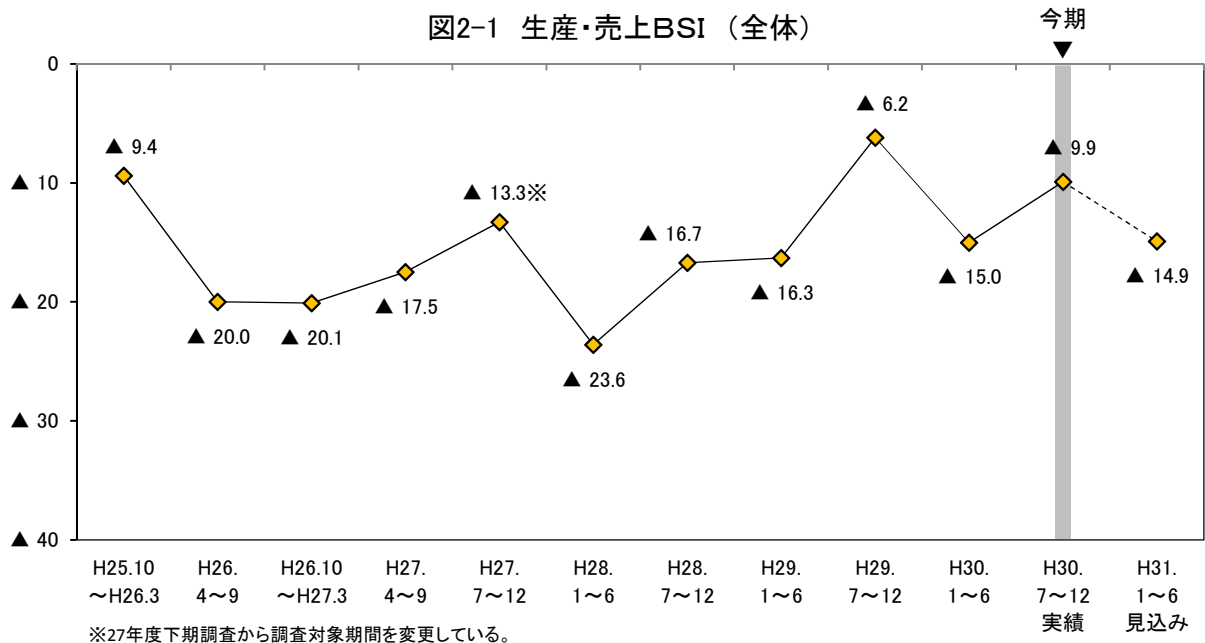
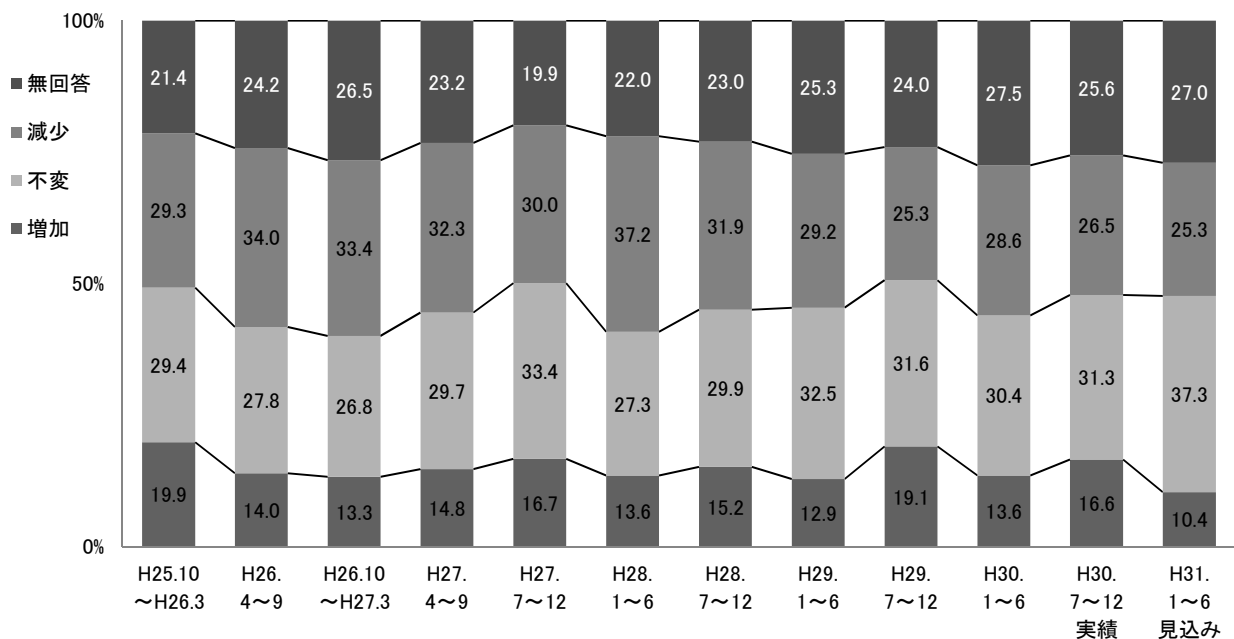


図2-2 生産・売上の回答割合



○ 従業者規模別にみると、今期は4人以下の規模でBSIが前期からほぼ同水準で推移したが、5人～19人と20人以上の規模では前期から上昇した。来期は、4人以下の規模では今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。一方、5人～19人と20人以上の規模では低下する見込みである（図2-3、表2-1）。

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲12.4と、前期（▲14.4）から2.0ポイント上昇した。来期は▲20.3と、今期から7.9ポイント低下する見込みとなっている。

非製造業の今期のBSIは▲9.2と、前期（▲15.2）から6.0ポイント上昇した。個別業種についてみると、サービス業を除くすべての業種でBSIが上昇した。来期の非製造業のBSIは▲13.3と、今期から4.1ポイント低下する見込みとなっている。個別業種についてみると、飲食・宿泊業ではBSIが上昇する見込みであるが、建設業、運輸・通信業、サービス業では低下する見込みとなっている。なお、卸・小売業は今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている（図2-4～図2-9、表2-1）。

図2-3 生産・売上BSI（従業者規模別）

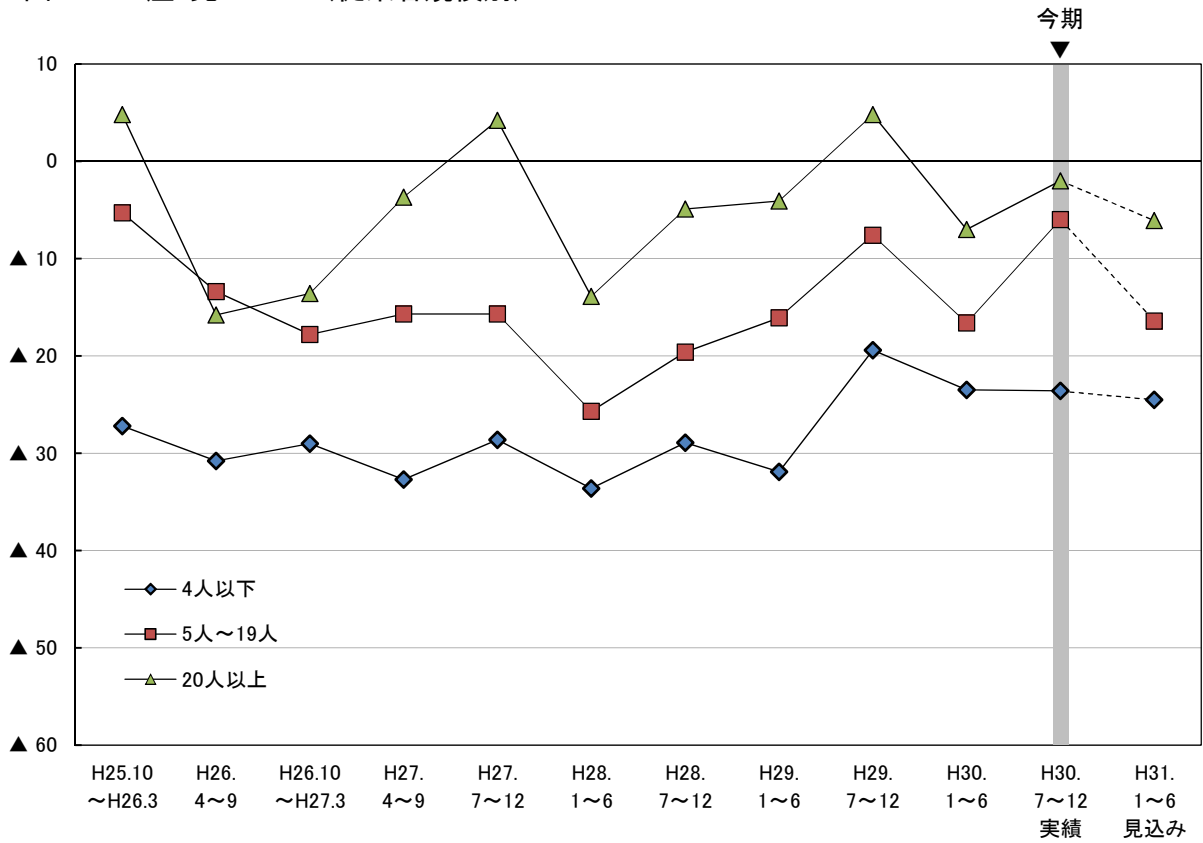
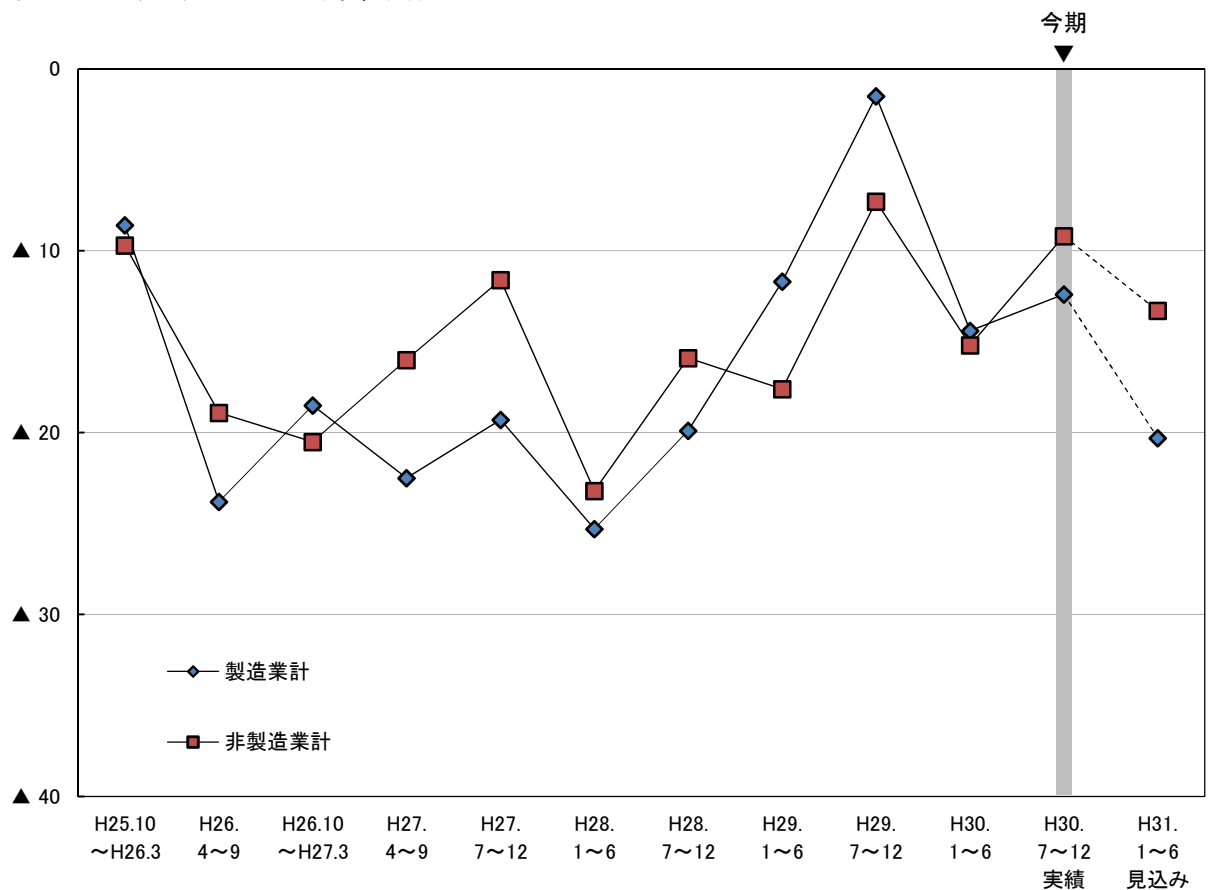


図2-4 生産・売上BSI（業種別）



非製造業の生産・売上BSI

図2-5 建設業

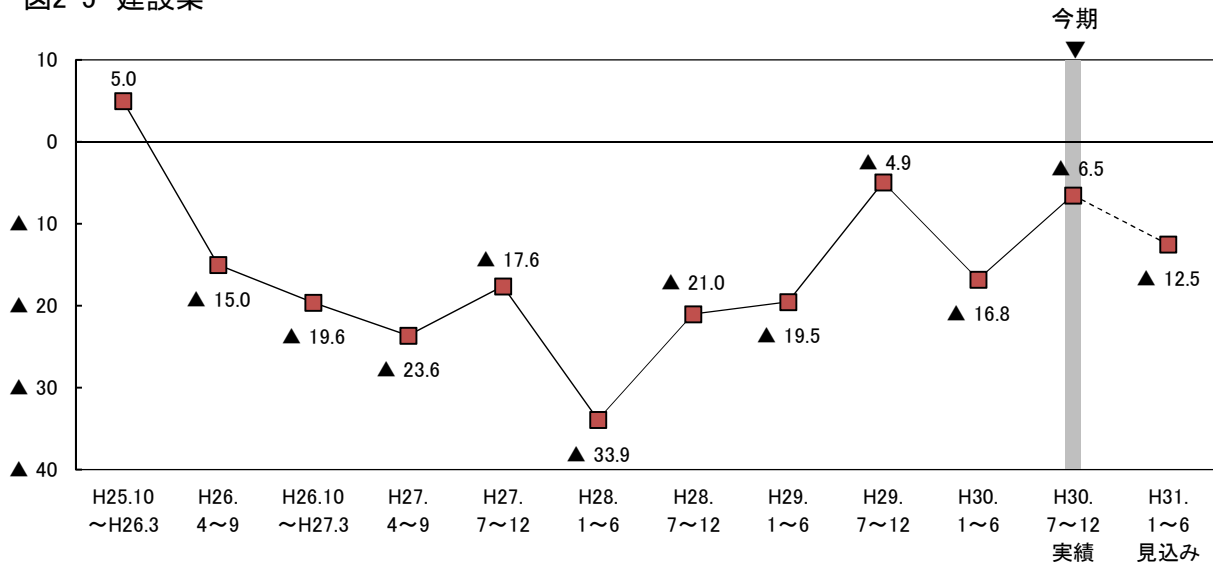


図2-6 運輸・通信業

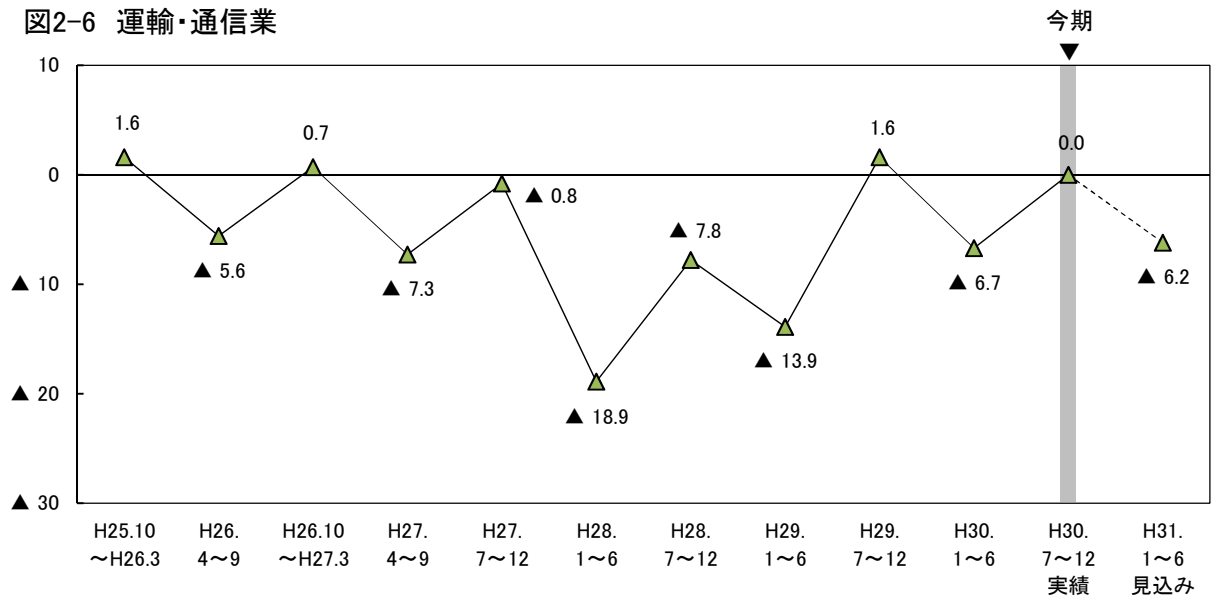


図2-7 卸・小売業

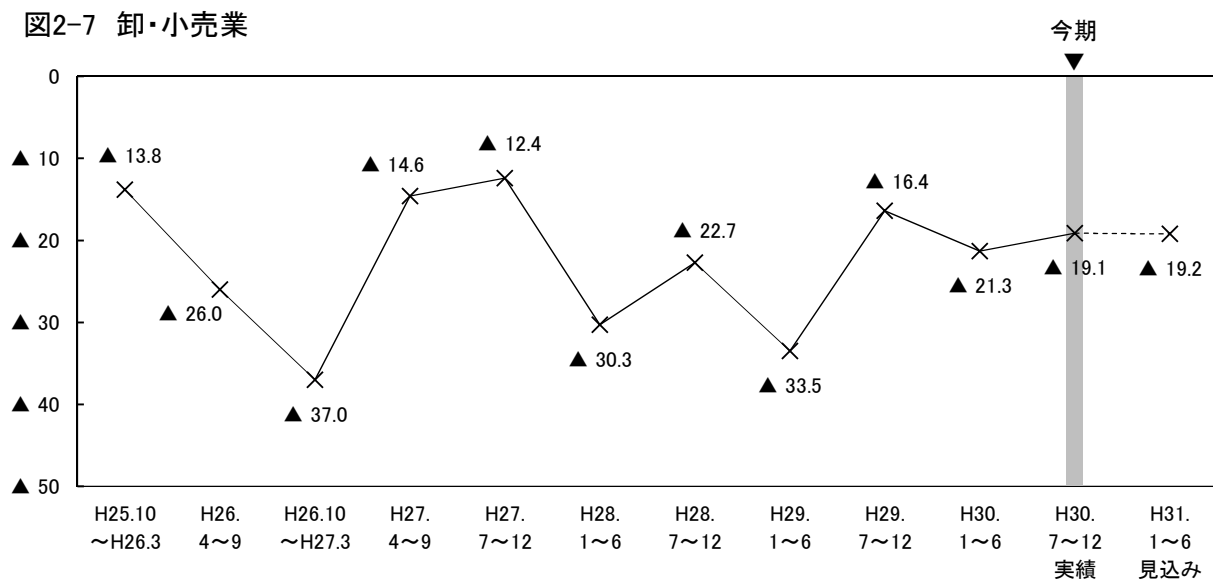


図2-8 飲食・宿泊業

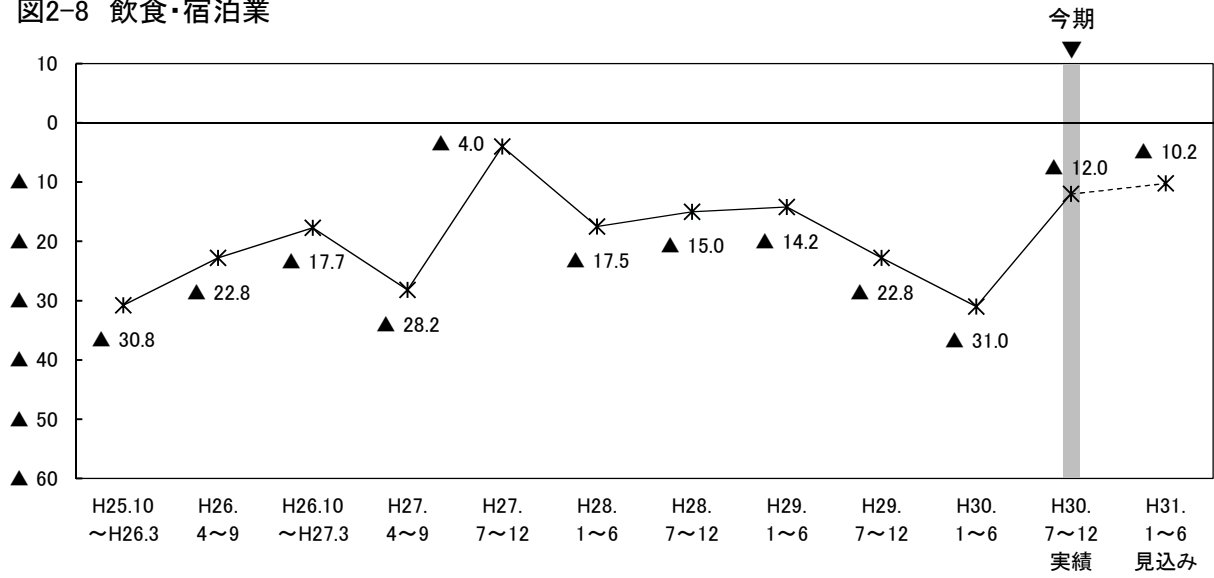


図2-9 サービス業

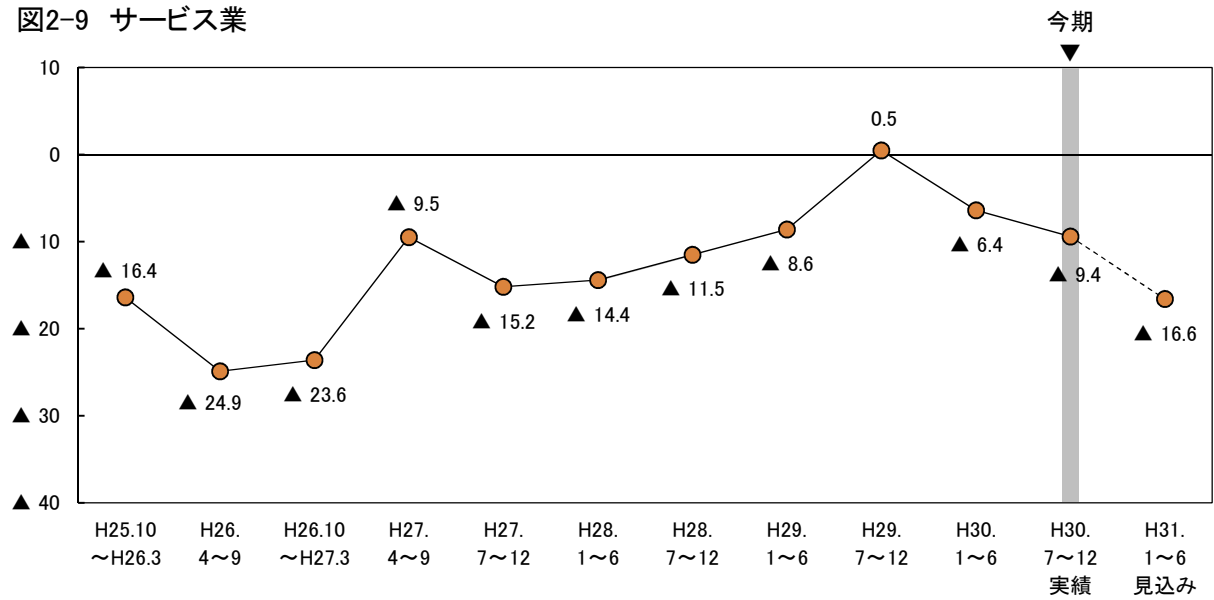


表2-1 生産・売上BSIの従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	H25.10 ～H26.3	H26. 4～9	H26.10 ～H27.3	H27. 4～9	H27. 7～12	H28. 1～6	H28. 7～12	H29. 1～6	H29. 7～12	H30. 1～6	H30. 7～12 実績	H31. 1～6 見込み
全体	▲ 9.4	▲ 20.0	▲ 20.1	▲ 17.5	▲ 13.3	▲ 23.6	▲ 16.7	▲ 16.3	▲ 6.2	▲ 15.0	▲ 9.9	▲ 14.9
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 27.2	▲ 30.8	▲ 29.0	▲ 32.7	▲ 28.6	▲ 33.6	▲ 28.9	▲ 31.9	▲ 19.4	▲ 23.5	▲ 23.6	▲ 24.5
増加	8.0	7.6	8.5	7.0	6.7	7.2	5.7	5.8	10.4	5.2	9.3	5.3
不変	29.8	24.7	22.3	23.7	29.8	21.3	26.9	23.9	31.1	28.7	26.4	31.4
減少	35.2	38.4	37.5	39.7	35.3	40.8	34.6	37.7	29.8	28.7	32.9	29.8
無回答	27.0	29.3	31.7	29.6	28.3	30.6	32.9	32.5	28.8	37.5	31.4	33.5
5人～19人	▲ 5.3	▲ 13.4	▲ 17.8	▲ 15.7	▲ 15.7	▲ 25.7	▲ 19.6	▲ 16.1	▲ 7.6	▲ 16.6	▲ 6.0	▲ 16.4
増加	22.2	16.1	12.8	14.3	16.7	12.5	13.3	11.4	17.5	15.8	18.6	10.4
不変	27.8	28.9	29.6	31.7	34.3	29.5	30.3	36.2	35.0	28.0	32.5	37.5
減少	27.5	29.5	30.6	30.0	32.4	38.2	32.9	27.5	25.1	32.4	24.6	26.8
無回答	22.5	25.6	27.0	24.1	16.7	19.8	23.5	24.9	22.4	23.8	24.3	25.2
20人以上	4.8	▲ 15.8	▲ 13.6	▲ 3.7	4.2	▲ 13.9	▲ 4.9	▲ 4.1	4.8	▲ 7.0	▲ 2.0	▲ 6.1
増加	29.7	18.0	18.3	23.4	26.6	19.5	24.1	19.8	26.9	18.4	20.8	14.5
不変	30.3	29.8	28.6	33.9	36.3	30.1	32.1	36.2	29.4	33.7	34.3	41.9
減少	24.9	33.8	31.9	27.1	22.4	33.4	29.0	23.9	22.1	25.4	22.8	20.6
無回答	15.0	18.5	21.3	15.7	14.8	16.9	14.9	20.0	21.6	22.5	22.1	23.1
【業種別】												
製造業計	▲ 8.6	▲ 23.8	▲ 18.5	▲ 22.5	▲ 19.3	▲ 25.3	▲ 19.9	▲ 11.7	▲ 1.5	▲ 14.4	▲ 12.4	▲ 20.3
増加	26.2	18.7	20.4	14.7	18.0	19.5	18.1	22.3	25.6	17.1	23.7	14.1
不変	33.9	33.3	32.2	39.4	39.6	31.2	33.3	37.4	36.5	41.0	34.0	41.5
減少	34.8	42.5	38.9	37.2	37.3	44.8	38.0	34.0	27.1	31.5	36.1	34.4
無回答	5.0	5.5	8.5	8.7	5.1	4.5	10.5	6.3	10.8	10.4	6.2	10.0
非製造業計	▲ 9.7	▲ 18.9	▲ 20.5	▲ 16.0	▲ 11.6	▲ 23.2	▲ 15.9	▲ 17.6	▲ 7.3	▲ 15.2	▲ 9.2	▲ 13.3
増加	18.1	12.7	11.5	14.9	16.3	12.1	14.4	10.3	17.5	12.5	14.4	9.3
不変	28.1	26.3	25.3	27.1	31.7	26.3	29.1	31.1	30.3	27.1	30.5	36.0
減少	27.8	31.6	32.0	30.9	27.9	35.3	30.3	27.9	24.8	27.7	23.6	22.6
無回答	26.0	29.4	31.2	27.2	24.2	26.3	26.2	30.7	27.3	32.7	31.5	32.1
建設業	5.0	▲ 15.0	▲ 19.6	▲ 23.6	▲ 17.6	▲ 33.9	▲ 21.0	▲ 19.5	▲ 4.9	▲ 16.8	▲ 6.5	▲ 12.5
増加	21.4	16.6	9.8	11.0	12.2	8.4	16.0	11.0	20.7	14.9	18.4	12.4
不変	34.8	19.2	25.5	26.7	26.5	24.2	25.6	34.3	36.0	31.2	37.3	42.7
減少	16.4	31.6	29.4	34.6	29.8	42.3	37.0	30.5	25.6	31.7	24.9	24.9
無回答	27.4	32.6	35.3	27.7	31.5	25.1	21.5	24.3	17.7	22.3	19.5	20.0
運輸・通信業	1.6	▲ 5.6	0.7	▲ 7.3	▲ 0.8	▲ 18.9	▲ 7.8	▲ 13.9	1.6	▲ 6.7	0.0	▲ 6.2
増加	25.2	16.2	19.2	17.7	21.2	11.9	14.2	10.9	15.2	14.0	15.2	11.7
不変	28.3	33.1	30.0	33.1	39.8	32.2	33.3	33.6	34.4	28.7	34.5	33.8
減少	23.6	21.8	18.5	25.0	22.0	30.8	22.0	24.8	13.6	20.7	15.2	17.9
無回答	22.8	28.9	32.3	24.2	16.9	25.2	30.5	30.7	36.8	36.7	35.2	36.6
卸・小売業	▲ 13.8	▲ 26.0	▲ 37.0	▲ 14.6	▲ 12.4	▲ 30.3	▲ 22.7	▲ 33.5	▲ 16.4	▲ 21.3	▲ 19.1	▲ 19.2
増加	20.7	12.7	10.8	20.5	21.6	12.3	14.8	9.7	19.0	12.9	15.1	8.2
不変	26.9	27.5	19.7	25.7	28.1	25.9	27.8	21.9	24.1	26.5	24.7	37.7
減少	34.5	38.7	47.8	35.1	34.0	42.6	37.5	43.2	35.4	34.2	34.2	27.4
無回答	17.9	21.1	21.7	18.7	16.3	19.1	19.9	25.2	21.5	26.5	26.0	26.7
飲食・宿泊業	▲ 30.8	▲ 22.8	▲ 17.7	▲ 28.2	▲ 4.0	▲ 17.5	▲ 15.0	▲ 14.2	▲ 22.8	▲ 31.0	▲ 12.0	▲ 10.2
増加	7.5	8.6	10.3	9.4	19.2	13.3	12.6	8.8	8.8	4.3	9.4	7.7
不変	20.6	21.9	24.3	18.8	22.2	20.0	22.0	26.5	23.7	11.2	17.1	20.5
減少	38.3	31.4	28.0	37.6	23.2	30.8	27.6	23.0	31.6	35.3	21.4	17.9
無回答	33.6	38.1	37.4	34.2	35.4	35.8	37.8	41.6	36.0	49.1	52.1	53.8
サービス業	▲ 16.4	▲ 24.9	▲ 23.6	▲ 9.5	▲ 15.2	▲ 14.4	▲ 11.5	▲ 8.6	0.5	▲ 6.4	▲ 9.4	▲ 16.6
増加	14.5	8.8	9.4	15.1	11.9	14.8	13.9	10.4	19.4	13.3	12.7	6.4
不変	26.4	29.8	27.1	29.3	38.6	28.0	34.1	35.3	30.8	31.5	33.3	39.2
減少	30.9	33.7	33.0	24.6	27.1	29.2	25.4	19.0	18.9	19.7	22.1	23.0
無回答	28.2	27.8	30.5	31.0	22.4	28.0	26.6	35.3	30.8	35.5	31.9	31.4

3. 受注(製造業・建設業のみ)

ポイント
 今期の受注BSI（「増加」－「減少」）は▲7.8と、前期（▲15.9）から8.1ポイント上昇した。来期は▲18.8と、今期から11.0ポイント低下する見込みとなっている。

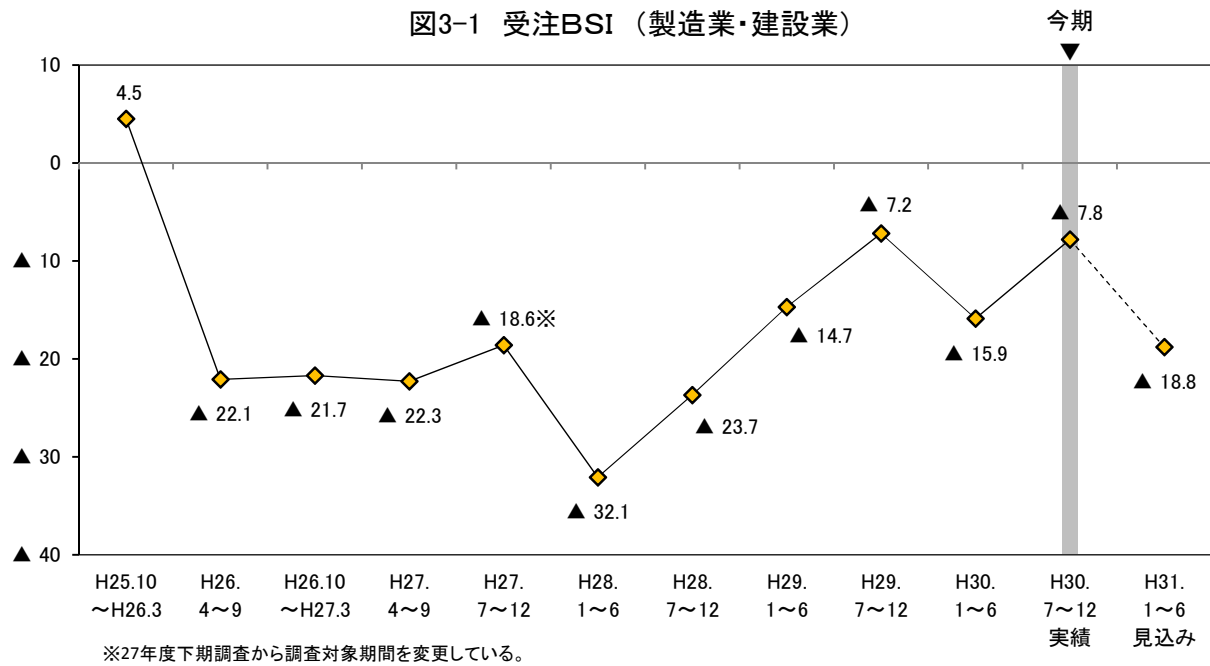
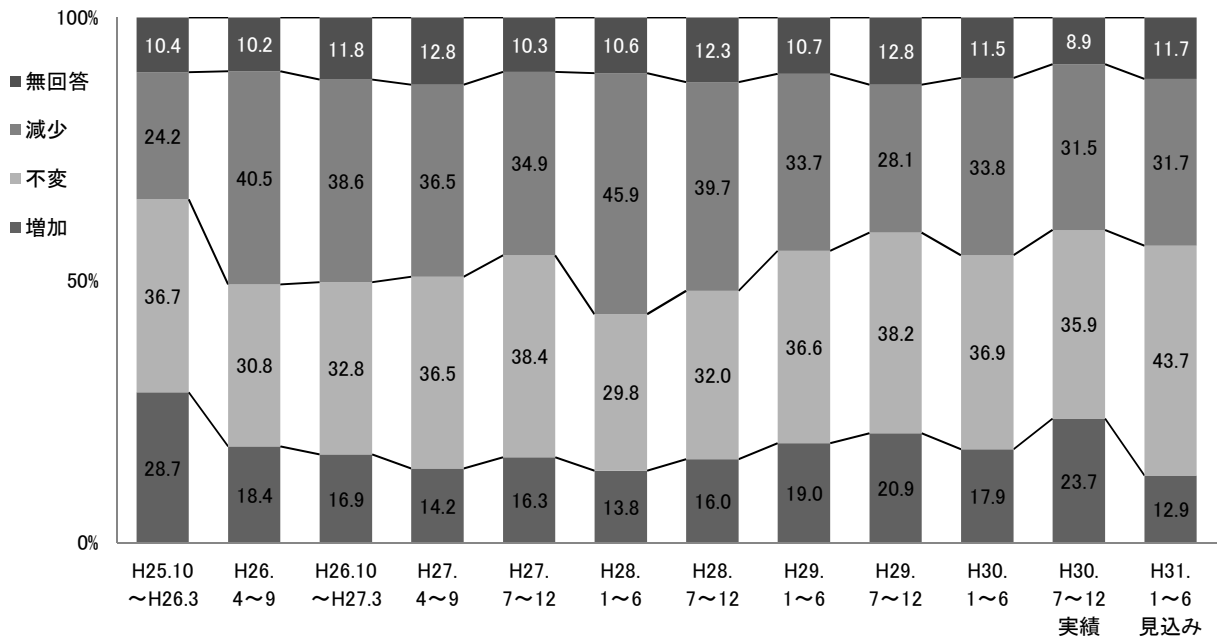


図3-2 受注の回答割合



○ 従業者規模別にみると、今期はすべての規模でBSIが前期から上昇した。特に4人以下の規模ではBSIが10.2ポイント大幅に上昇した。来期は、すべての規模でBSIが低下する見込みとなっている。特に5人～19人の規模ではBSIが15.2ポイント大幅に低下する見込みとなっている（図3-3、表3-1）。

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲9.6と、前期（▲11.2）から1.6ポイント上昇した。来期は▲17.0と、今期から7.4ポイント低下する見込みとなっている。

建設業の今期のBSIは▲5.4と、前期（▲21.8）から16.4ポイント上昇した。来期は▲21.1と、今期から15.7ポイント低下し、前期並みの水準まで低下する見込みとなっている（図3-4、表3-1）。

図3-3 受注BSI（従業者規模別）

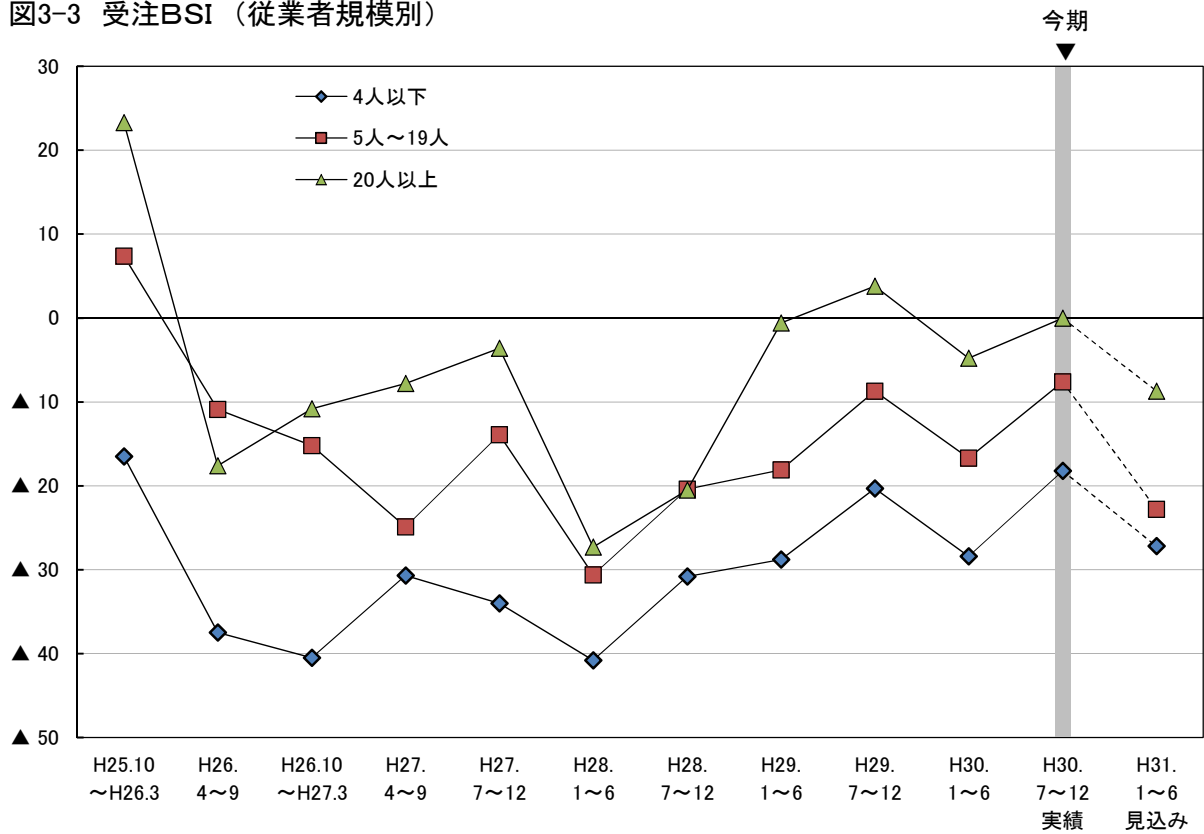


図3-4 受注BSI（業種別）

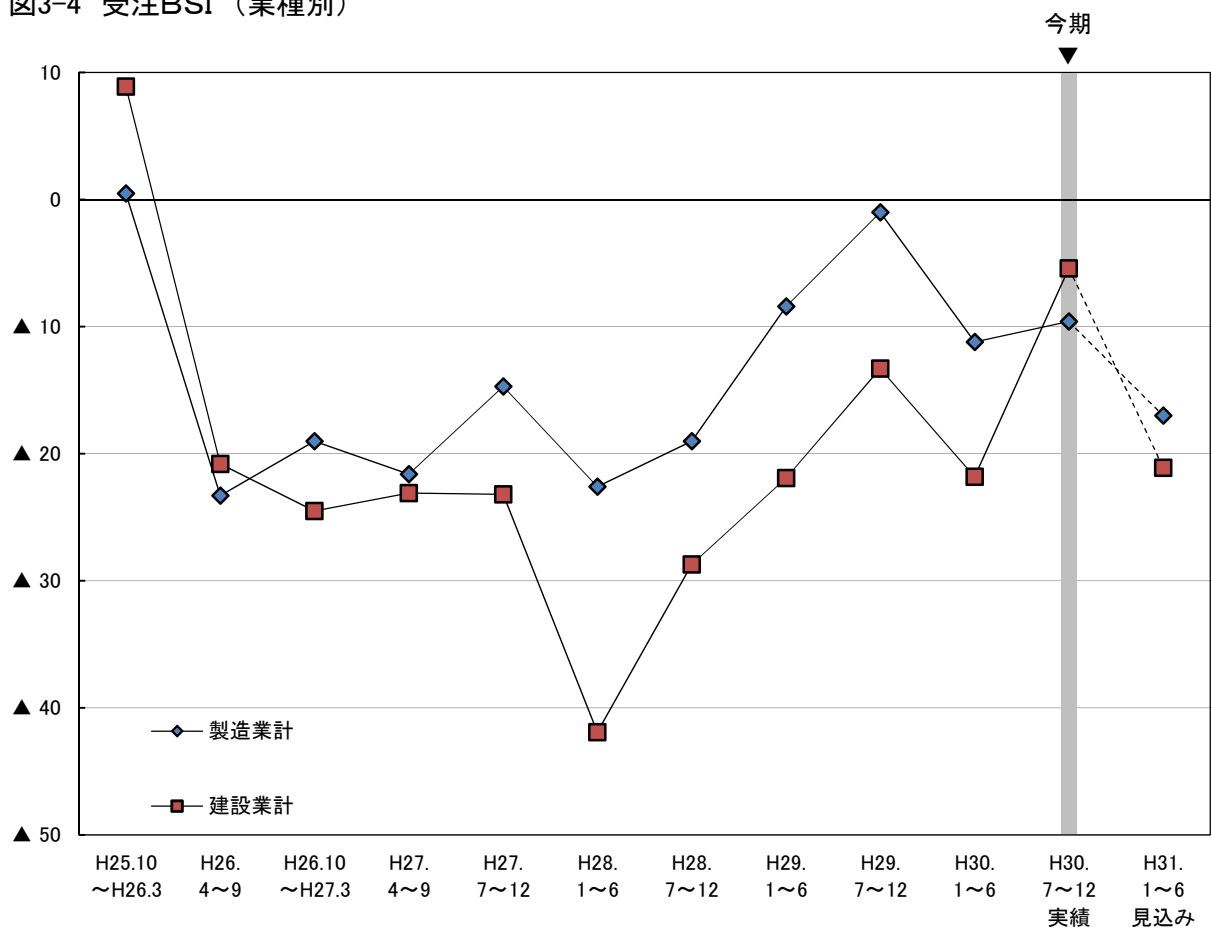


表3-1 受注BSIの従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	H25.10 ~H26.3	H26. 4~9	H26.10 ~H27.3	H27. 4~9	H27. 7~12	H28. 1~6	H28. 7~12	H29. 1~6	H29. 7~12	H30. 1~6	H30. 7~12 実績	H31. 1~6 見込み
全 体	4.5	▲ 22.1	▲ 21.7	▲ 22.3	▲ 18.6	▲ 32.1	▲ 23.7	▲ 14.7	▲ 7.2	▲ 15.9	▲ 7.8	▲ 18.8
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 16.5	▲ 37.5	▲ 40.5	▲ 30.7	▲ 34.0	▲ 40.8	▲ 30.8	▲ 28.8	▲ 20.3	▲ 28.4	▲ 18.2	▲ 27.2
増 加	14.5	10.3	7.6	11.1	8.0	6.7	9.8	9.8	13.3	11.2	18.2	8.3
不 変	40.7	27.2	26.0	29.4	39.3	28.3	30.8	33.3	38.1	32.1	33.1	38.0
減 少	31.0	47.8	48.1	41.8	42.0	47.5	40.6	38.6	33.6	39.6	36.4	35.5
無回答	13.8	14.7	18.3	17.6	10.7	17.5	18.9	18.2	15.0	17.2	12.4	18.2
5人~19人	7.4	▲ 10.9	▲ 15.2	▲ 24.9	▲ 13.9	▲ 30.6	▲ 20.4	▲ 18.1	▲ 8.7	▲ 16.7	▲ 7.6	▲ 22.8
増 加	29.6	22.7	19.3	15.0	17.5	13.6	17.7	19.5	19.0	19.4	24.8	12.4
不 変	36.3	35.2	35.9	37.3	45.3	34.0	30.6	33.6	38.7	34.8	36.6	43.4
減 少	22.2	33.6	34.5	39.9	31.4	44.2	38.1	37.6	27.7	36.1	32.4	35.2
無回答	11.9	8.6	10.3	7.8	5.8	8.2	13.6	9.4	14.6	9.7	6.2	9.0
20人以上	23.3	▲ 17.6	▲ 10.8	▲ 7.8	▲ 3.6	▲ 27.3	▲ 20.5	▲ 0.6	3.8	▲ 4.8	0.0	▲ 8.7
増 加	42.3	22.3	23.0	17.2	26.1	18.9	19.9	25.7	28.2	22.0	26.9	16.9
不 変	33.1	30.4	36.0	44.8	28.8	27.2	34.3	41.9	37.8	42.7	37.5	48.1
減 少	19.0	39.9	33.8	25.0	29.7	46.2	40.4	26.3	24.4	26.8	26.9	25.6
無回答	5.6	7.4	7.2	12.9	15.3	7.7	5.4	6.0	9.6	8.5	8.8	9.4
【業種別】												
製造業計	0.5	▲ 23.3	▲ 19.0	▲ 21.6	▲ 14.7	▲ 22.6	▲ 19.0	▲ 8.4	▲ 1.0	▲ 11.2	▲ 9.6	▲ 17.0
増 加	26.7	16.0	18.0	12.6	18.0	15.4	14.8	20.2	22.2	16.7	22.8	12.9
不 変	32.6	29.2	30.8	37.7	36.9	29.9	31.2	35.3	34.5	37.5	32.8	41.5
減 少	26.2	39.3	37.0	34.2	32.7	38.0	33.8	28.6	23.2	27.9	32.4	29.9
無回答	14.5	15.5	14.2	15.6	12.4	16.7	20.3	16.0	20.2	17.9	12.0	15.8
建設業計	8.9	▲ 20.8	▲ 24.5	▲ 23.1	▲ 23.2	▲ 41.9	▲ 28.7	▲ 21.9	▲ 13.3	▲ 21.8	▲ 5.4	▲ 21.1
増 加	30.8	21.2	15.7	16.2	14.4	12.1	17.4	17.6	19.7	19.3	24.9	13.0
不 変	41.3	32.6	34.8	35.1	40.3	29.8	32.9	38.1	41.9	36.1	40.0	46.5
減 少	21.9	42.0	40.2	39.3	37.6	54.0	46.1	39.5	33.0	41.1	30.3	34.1
無回答	6.0	4.1	9.3	9.4	7.7	4.2	3.7	4.8	5.4	3.5	4.9	6.5

4. 出荷（製造業のみ）

(1) 出荷量

ポイント

今期の出荷量BSI（「増加」－「減少」）は▲11.6と、前期（▲12.8）から1.2ポイント上昇した。来期は▲22.4と、今期から10.8ポイント低下する見込みとなっている。

図4-1 出荷量BSI（製造業）

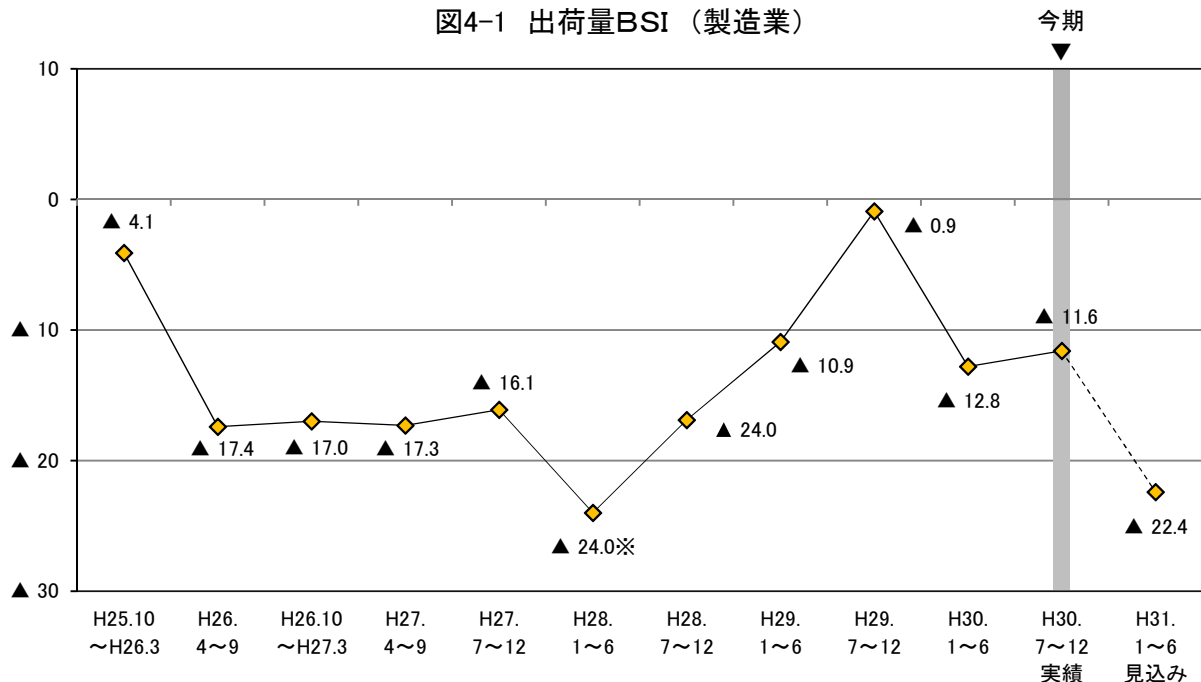
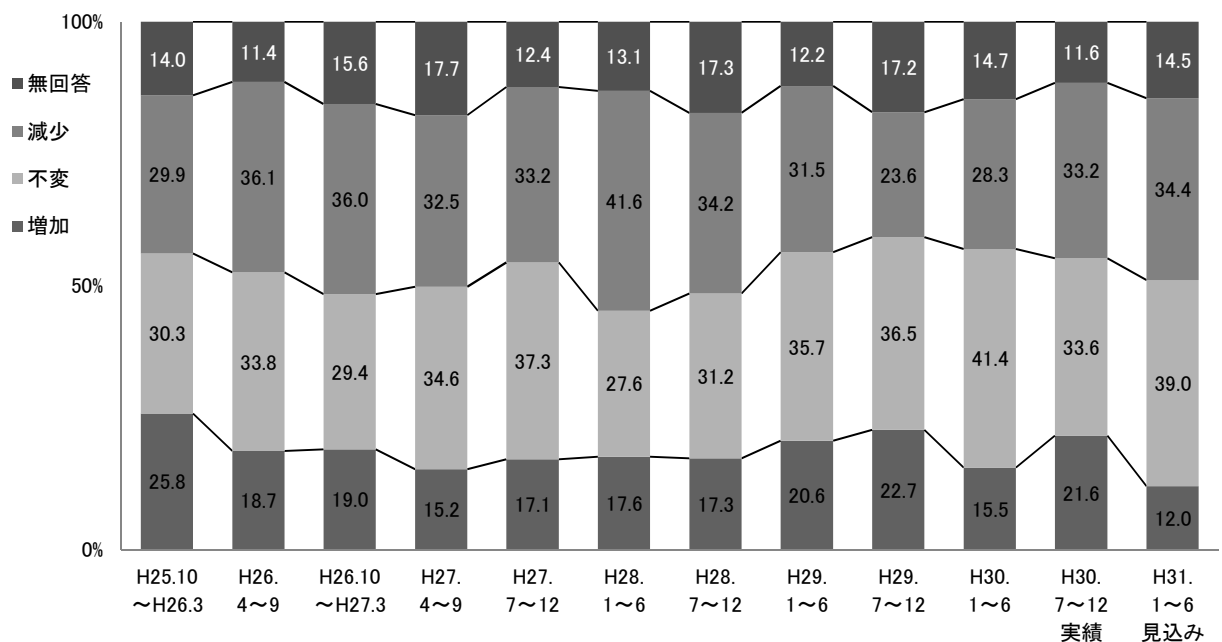
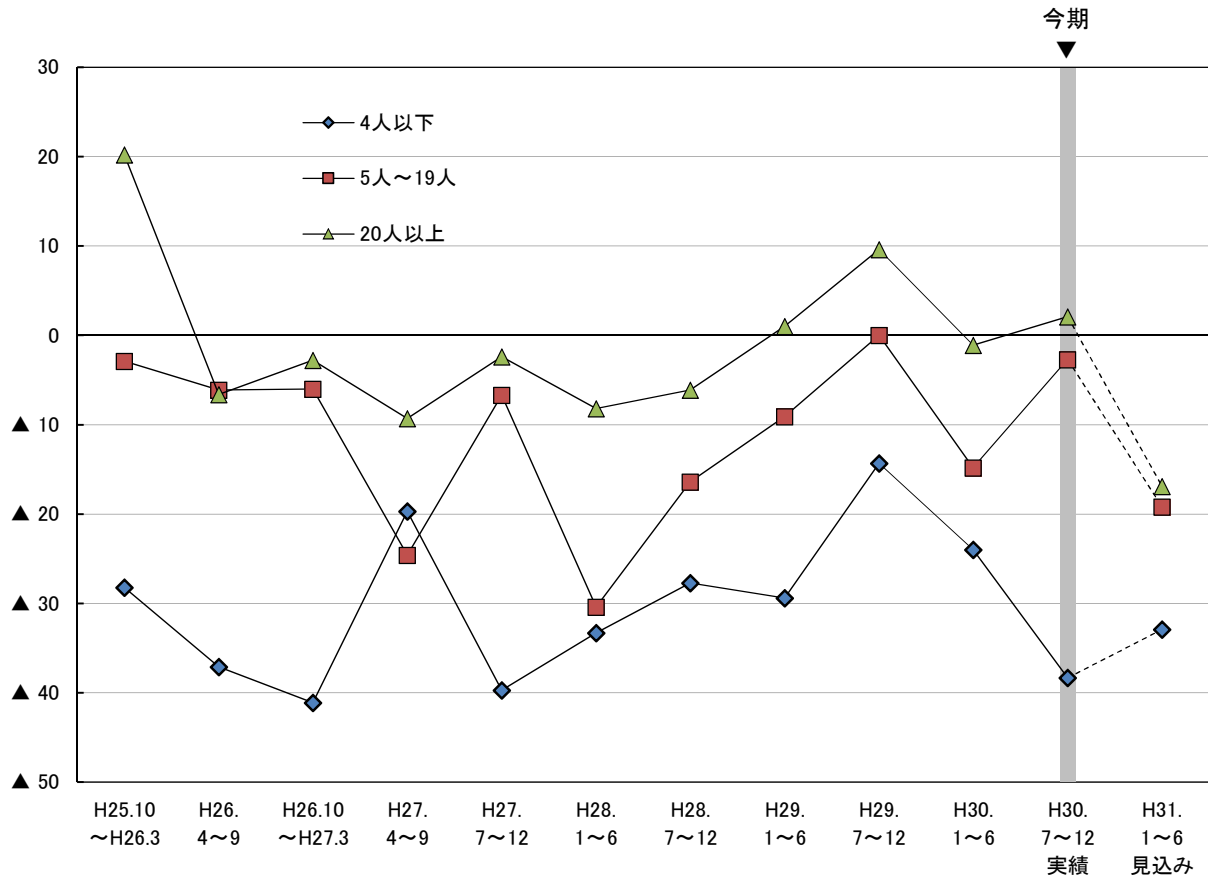


図4-2 出荷量の回答割合（製造業）



○ 製造業の今期の出荷量BSIを従業者規模別にみると、4人以下の規模ではBSIが14.3ポイント低下したが、5人～19人と20人以上の規模では12.1ポイント、3.2ポイントそれぞれ上昇した。特に、20人以上の規模ではマイナスからプラスに転じた。来期は4人以下の規模ではBSIが5.4ポイント上昇するが、5人～19人の規模では16.5ポイント低下する見込みとなっている。また、20人以上の規模では19.0ポイント低下し、再びマイナスに転じる見込みとなっている（図4-3、表4-1）。

図4-3 出荷量BSI（従業者規模別）



(2) 出荷額

ポイント

今期の出荷額BSI（「増加」－「減少」）は▲12.0と、前期（▲12.0）から横ばいで推移した。来期は▲20.8と、今期から8.8ポイント低下する見込みとなっている。

図4-4 出荷額BSI（製造業）

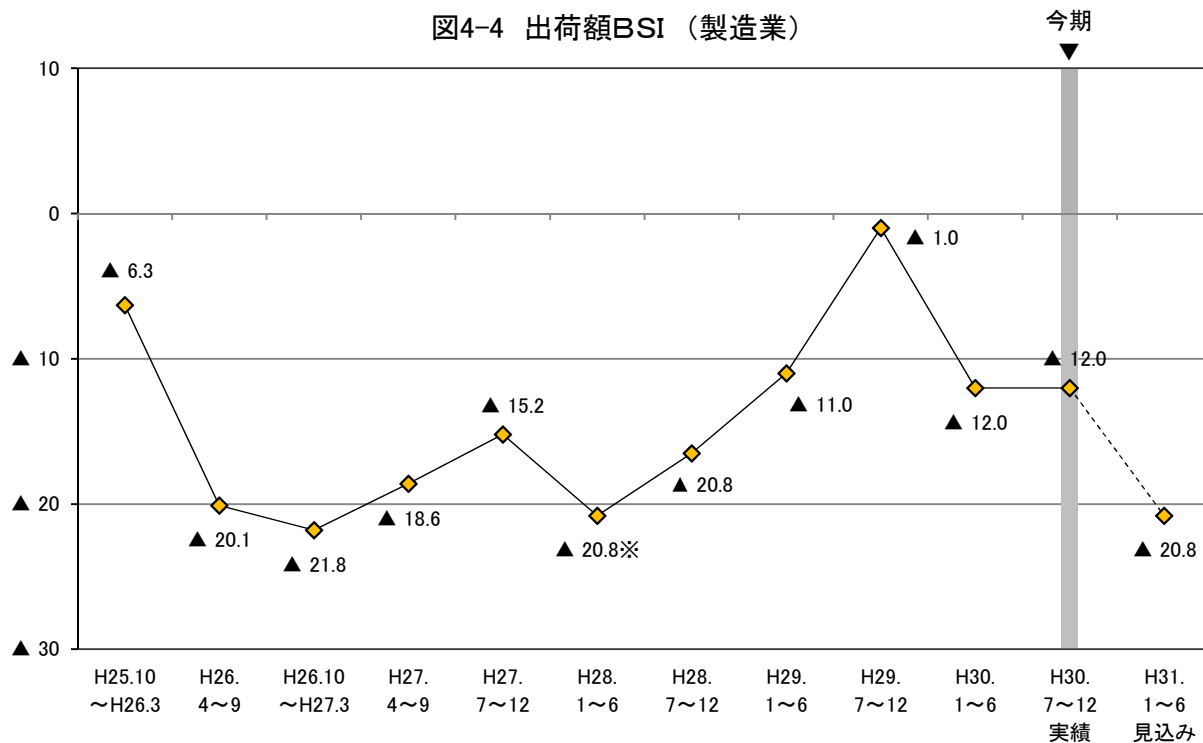
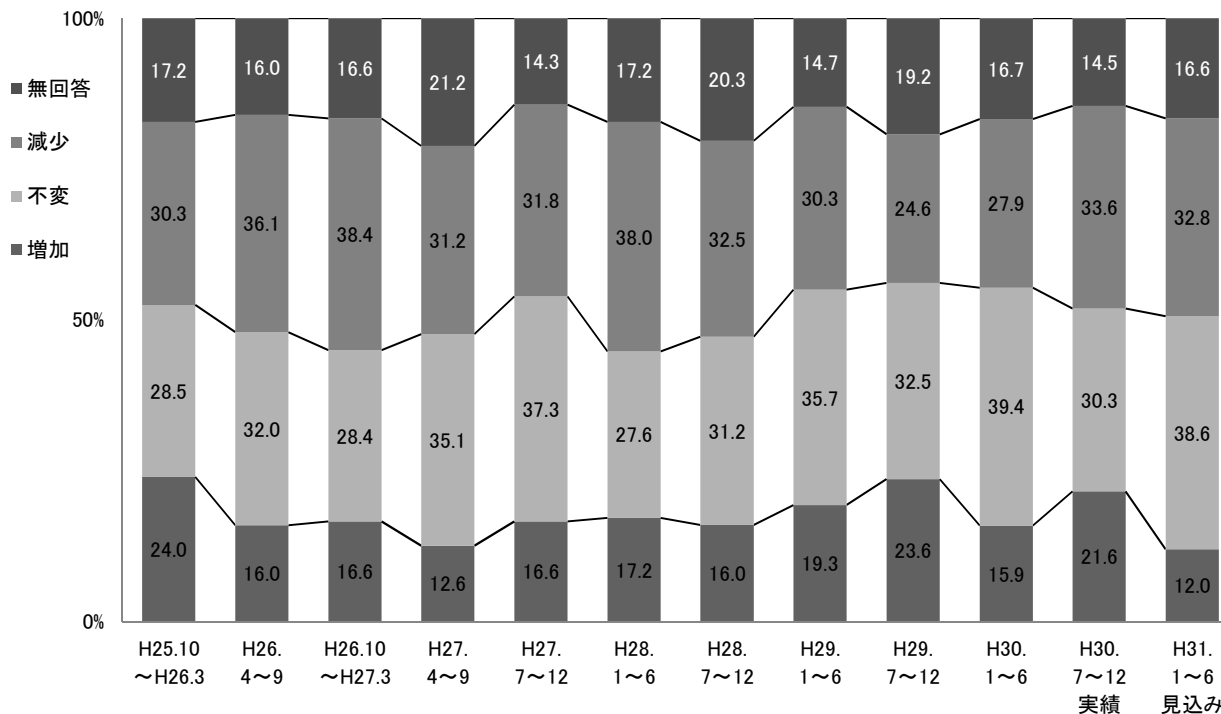


図4-5 出荷額の回答割合（製造業）



○ 製造業の今期の出荷額BSIを従業者規模別にみると、5人～19人と20人以上の規模ではBSIが上昇したものの、4人以下の規模では低下した。来期は4人以下の規模でBSIが上昇するものの、5人～19人と20人以上の規模ではいずれも低下する見込みとなっている（図4-6、表4-2）。

図4-6 出荷額BSI（従業者規模別）

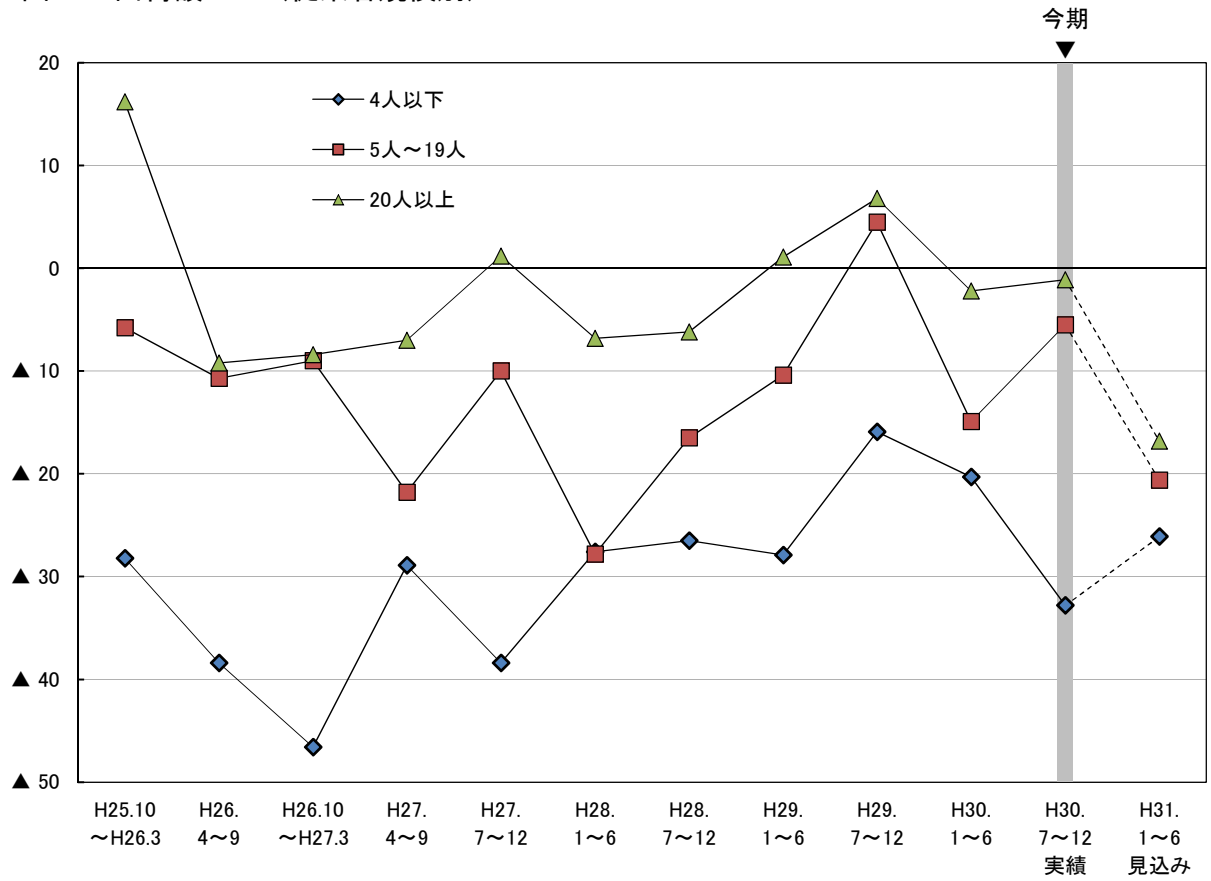


表4-1 出荷量BSIの従業者規模別構成比

(構成比の単位：%)

	H25.10 ～H26.3	H26. 4～9	H26.10 ～H27.3	H27. 4～9	H27. 7～12	H28. 1～6	H28. 7～12	H29. 1～6	H29. 7～12	H30. 1～6	H30. 7～12 実績	H31. 1～6 見込み
全 体	▲ 4.1	▲ 17.4	▲ 17.0	▲ 17.3	▲ 16.1	▲ 24.0	▲ 16.9	▲ 10.9	▲ 0.9	▲ 12.8	▲ 11.6	▲ 22.4
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 28.2	▲ 37.1	▲ 41.1	▲ 19.7	▲ 39.7	▲ 33.3	▲ 27.7	▲ 29.4	▲ 14.3	▲ 24.0	▲ 38.3	▲ 32.9
増加	9.0	10.3	5.5	13.2	4.1	8.7	7.2	10.3	12.7	8.9	11.0	6.8
不変	30.8	21.8	27.4	26.3	37.0	29.0	28.9	27.9	39.7	39.2	23.3	31.5
減少	37.2	47.4	46.6	32.9	43.8	42.0	34.9	39.7	27.0	32.9	49.3	39.7
無回答	23.1	20.5	20.5	27.6	15.1	20.3	28.9	22.1	20.6	19.0	16.4	21.9
5人～19人	▲ 2.9	▲ 6.1	▲ 6.0	▲ 24.6	▲ 6.7	▲ 30.4	▲ 16.4	▲ 9.1	0.0	▲ 14.8	▲ 2.7	▲ 19.2
増加	26.1	23.1	22.4	11.6	20.0	15.2	17.8	19.5	23.9	14.8	27.4	13.7
不変	31.9	41.5	37.3	37.7	45.0	26.6	31.5	41.6	32.8	38.3	37.0	46.6
減少	29.0	29.2	28.4	36.2	26.7	45.6	34.2	28.6	23.9	29.6	30.1	32.9
無回答	13.0	6.2	11.9	14.5	8.3	12.7	16.4	10.4	19.4	17.3	5.5	6.8
20人以上	20.2	▲ 6.6	▲ 2.8	▲ 9.3	▲ 2.4	▲ 8.2	▲ 6.1	1.0	9.6	▲ 1.1	2.1	▲ 16.9
増加	43.2	23.7	29.6	19.8	26.2	28.8	27.2	29.0	30.1	22.0	25.3	14.7
不変	28.4	39.5	23.9	39.5	32.1	27.4	33.3	36.6	37.0	46.2	38.9	38.9
減少	23.0	30.3	32.4	29.1	28.6	37.0	33.3	28.0	20.5	23.1	23.2	31.6
無回答	5.4	6.6	14.1	11.6	13.1	6.8	6.2	6.5	12.3	8.8	12.6	14.7

表4-2 出荷額BSIの従業者規模別構成比

(構成比の単位：%)

	H25.10 ～H26.3	H26. 4～9	H26.10 ～H27.3	H27. 4～9	H27. 7～12	H28. 1～6	H28. 7～12	H29. 1～6	H29. 7～12	H30. 1～6	H30. 7～12 実績	H31. 1～6 見込み
全 体	▲ 6.3	▲ 20.1	▲ 21.8	▲ 18.6	▲ 15.2	▲ 20.8	▲ 16.5	▲ 11.0	▲ 1.0	▲ 12.0	▲ 12.0	▲ 20.8
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 28.2	▲ 38.4	▲ 46.6	▲ 28.9	▲ 38.4	▲ 27.6	▲ 26.5	▲ 27.9	▲ 15.9	▲ 20.3	▲ 32.8	▲ 26.1
増加	7.7	10.3	2.7	7.9	4.1	7.2	6.0	10.3	12.7	10.1	11.0	6.8
不変	29.5	19.2	26.0	26.3	38.4	27.5	28.9	29.4	33.3	36.7	23.3	32.9
減少	35.9	48.7	49.3	36.8	42.5	34.8	32.5	38.2	28.6	30.4	43.8	32.9
無回答	26.9	21.8	21.9	28.9	15.1	30.4	32.5	22.1	25.4	22.8	21.9	27.4
5人～19人	▲ 5.8	▲ 10.7	▲ 9.0	▲ 21.8	▲ 10.0	▲ 27.8	▲ 16.5	▲ 10.4	4.5	▲ 14.9	▲ 5.5	▲ 20.6
増加	24.6	18.5	20.9	10.1	18.3	15.2	16.4	18.2	26.9	16.0	26.0	12.3
不変	27.5	40.0	37.3	39.1	45.0	29.1	32.9	40.3	31.3	35.8	35.6	46.6
減少	30.4	29.2	29.9	31.9	28.3	43.0	32.9	28.6	22.4	30.9	31.5	32.9
無回答	17.4	12.3	11.9	18.8	8.3	12.7	17.8	13.0	19.4	17.3	6.8	8.2
20人以上	16.2	▲ 9.2	▲ 8.4	▲ 7.0	1.2	▲ 6.8	▲ 6.2	1.1	6.8	▲ 2.2	▲ 1.1	▲ 16.8
増加	40.5	19.7	26.8	18.6	26.2	28.8	25.9	26.9	30.1	20.9	26.3	15.8
不変	28.4	38.2	22.5	39.5	31.0	26.0	32.1	36.6	32.9	45.1	31.6	36.8
減少	24.3	28.9	35.2	25.6	25.0	35.6	32.1	25.8	23.3	23.1	27.4	32.6
無回答	6.8	13.2	15.5	16.3	17.9	9.6	9.9	10.8	13.7	11.0	14.7	14.7

5. 在庫水準

(1) 製・商品在庫

ポイント

今期の製・商品在庫BSI（「過剰」－「不足」）は1.4と、前期（2.2）とほぼ同水準で推移した。来期については1.1と、今期とほぼ同水準ながら適正化が進む見込みとなっている。なお、製・商品在庫を「適性」とする事業所の割合は、今期が43.4%、来期が43.0%となっている。

図5-1 製・商品在庫BSI（全体）

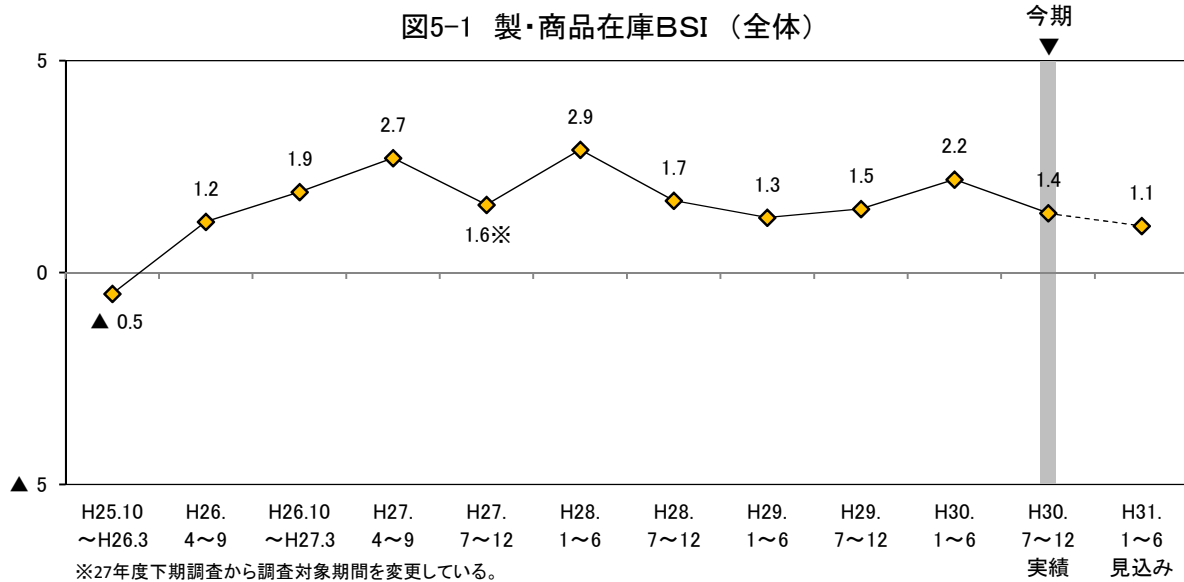
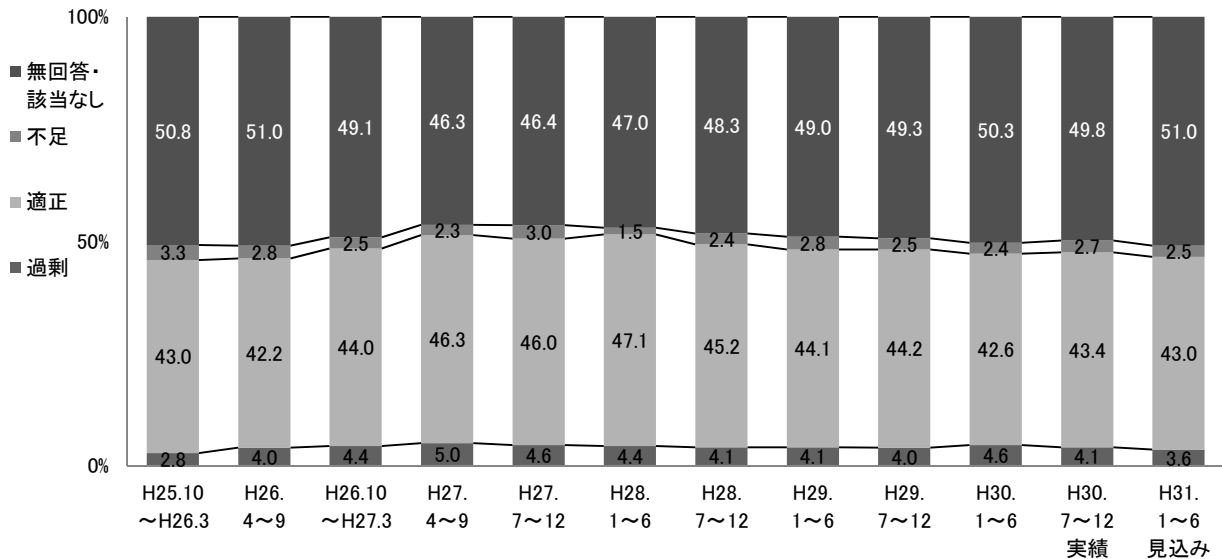


図5-2 製・商品在庫の回答割合（全体）



○ 従業者規模別にみると、今期は4人以下の規模でBSIが前期から横ばいで推移したほか、20人以上の規模で前期からほぼ同水準で推移した。一方、5人～19人の規模では低下した。来期は5人～19人の規模でBSIが低下し、不足超が見込まれるものの、4人以下の規模では今期とほぼ同水準、20人以上では今期から横ばいで推移する見込みとなっている。（図5-3、表5-1）。

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは1.3と、前期（2.0）からほぼ同水準で推移した。来期は3.7と、過剰超幅がやや拡大する見込みとなっている。なお、「適正」と回答した事業所の割合は、今期が70.1%、来期が68.5%となっている。

非製造業の今期のBSIは1.5と、前期（2.3）とほぼ同水準で推移した。個別業種についてみると、建設業、運輸・通信業ではBSIが適正な水準となった。飲食・宿泊業では低下したものの、卸・小売業、サービス業では前期とほぼ同水準で推移した。来期の非製造業のBSIは0.2と、今期（1.5）から1.3ポイント低下し、過剰超幅が縮小する見込みとなっている。個別業種についてみると、建設業、運輸・通信業では不足超となるものの、卸・小売業、飲食・宿泊業では過剰超幅が縮小する見込みとなっている。また、サービス業では適正な水準に戻る見込みとなっている（図5-4～図5-9、表5-1）。

図5-3 製・商品在庫BSI（従業者規模別）

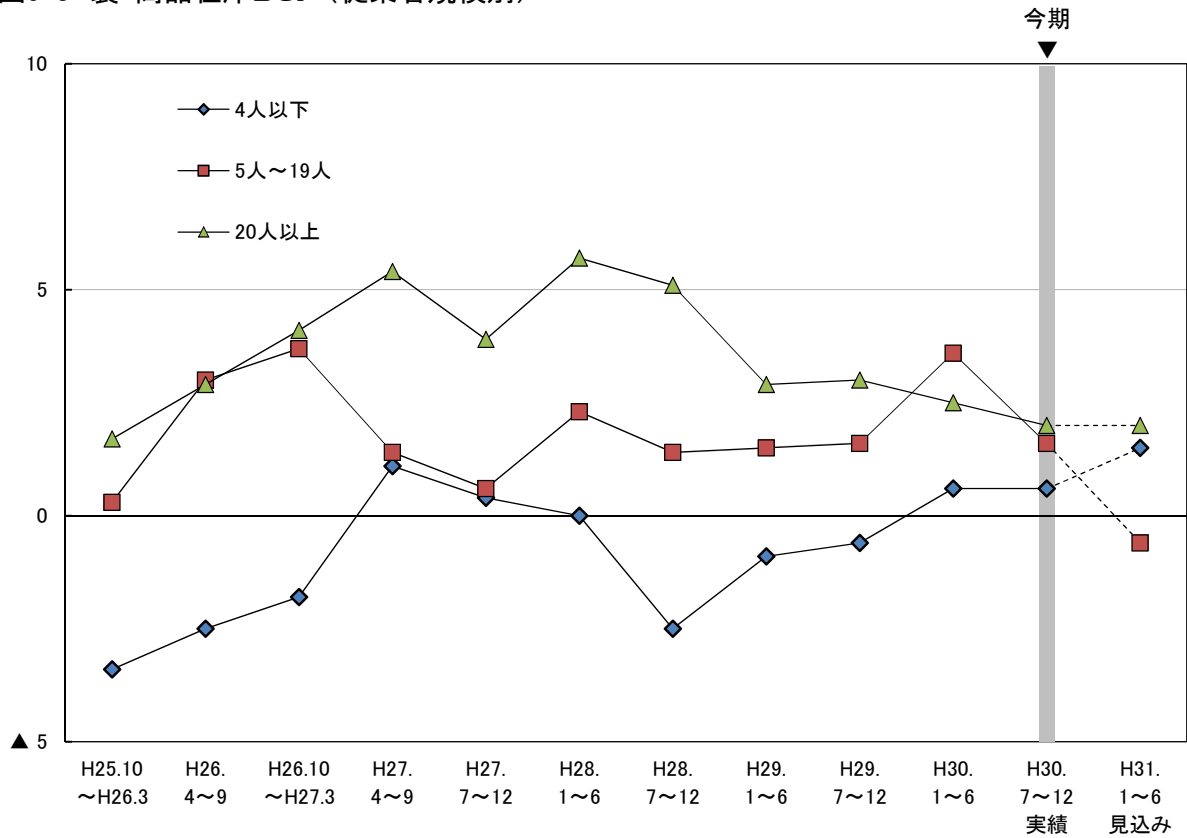
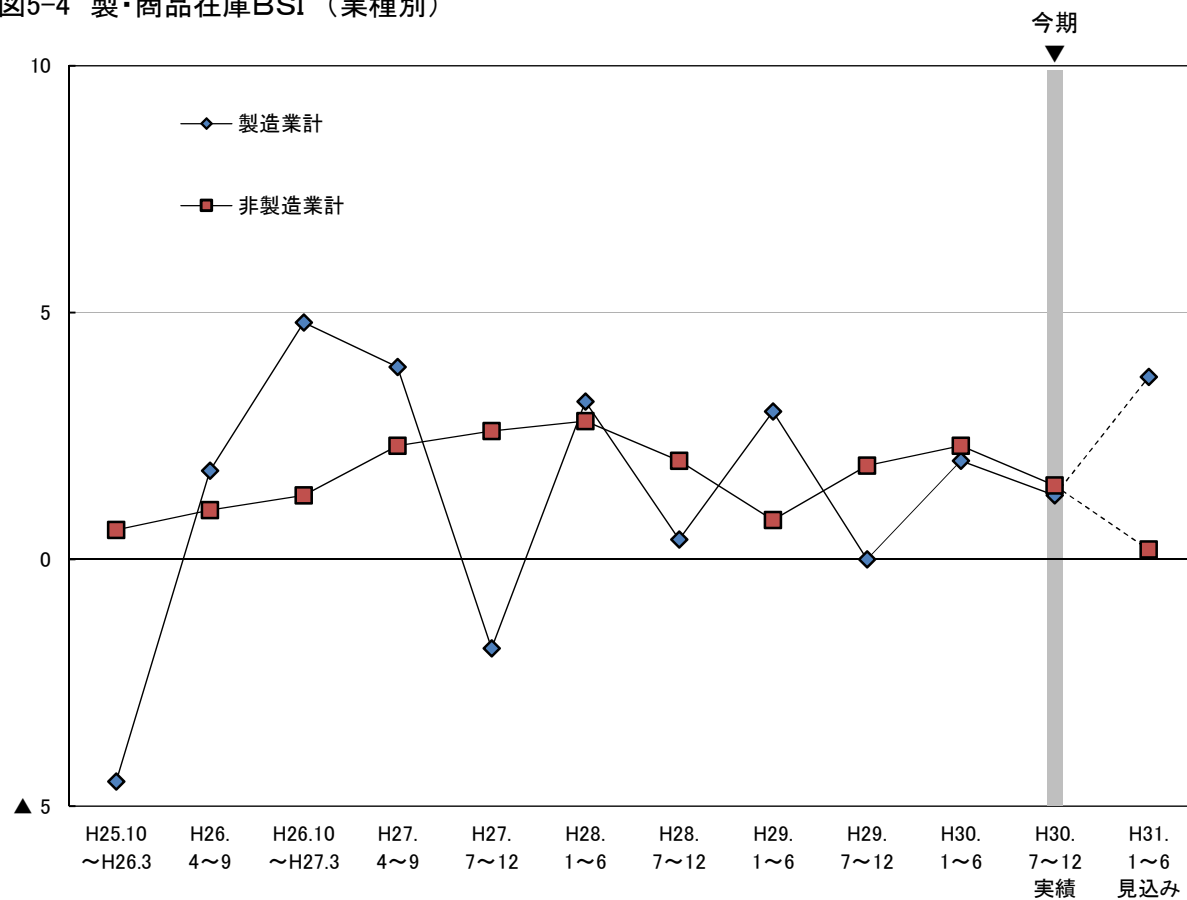


図5-4 製・商品在庫BSI（業種別）



非製造業の製・商品在庫BSI

図5-5 建設業

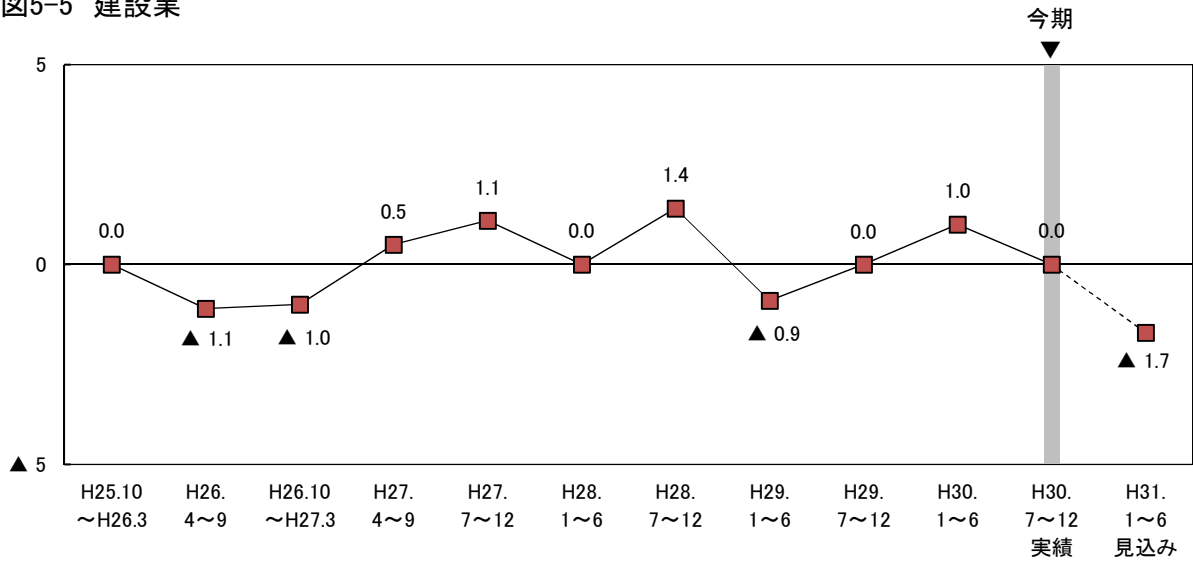


図5-6 運輸・通信業

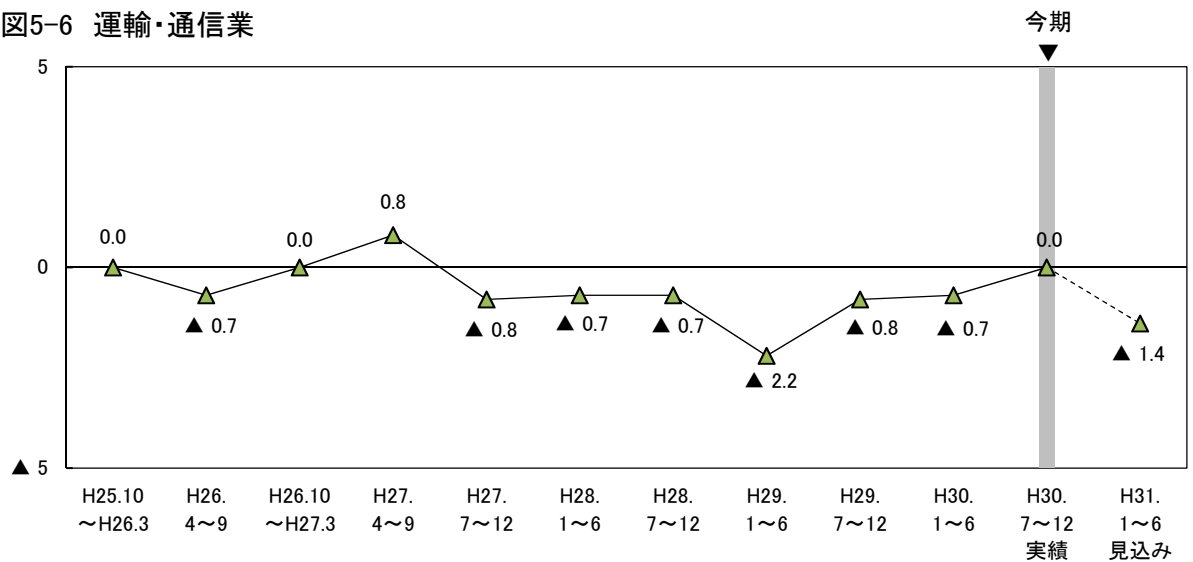


図5-7 卸・小売業

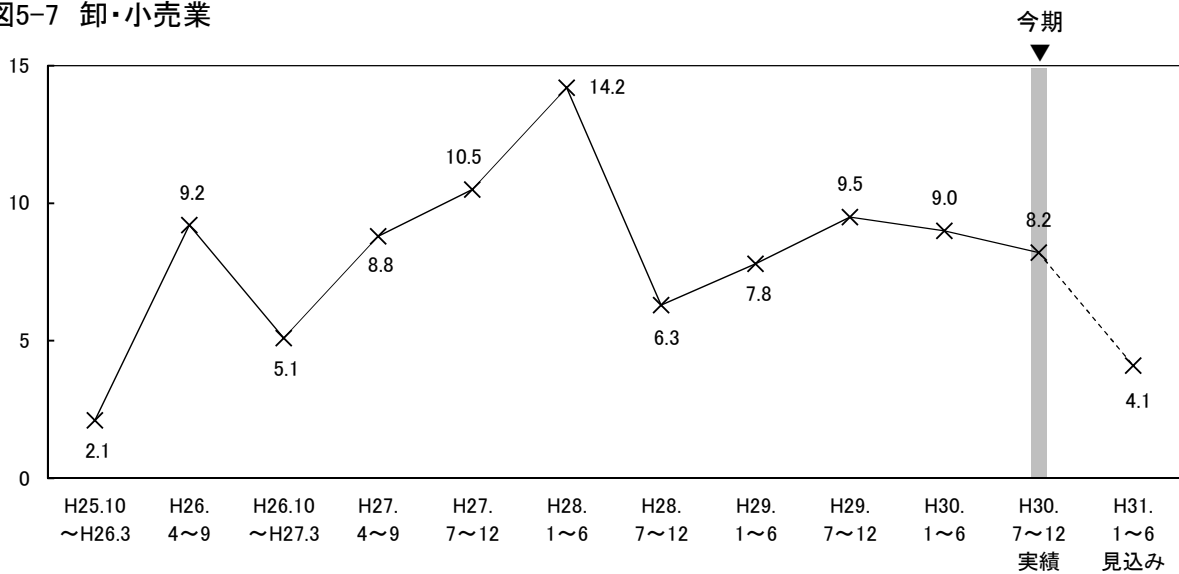


図5-8 飲食・宿泊業

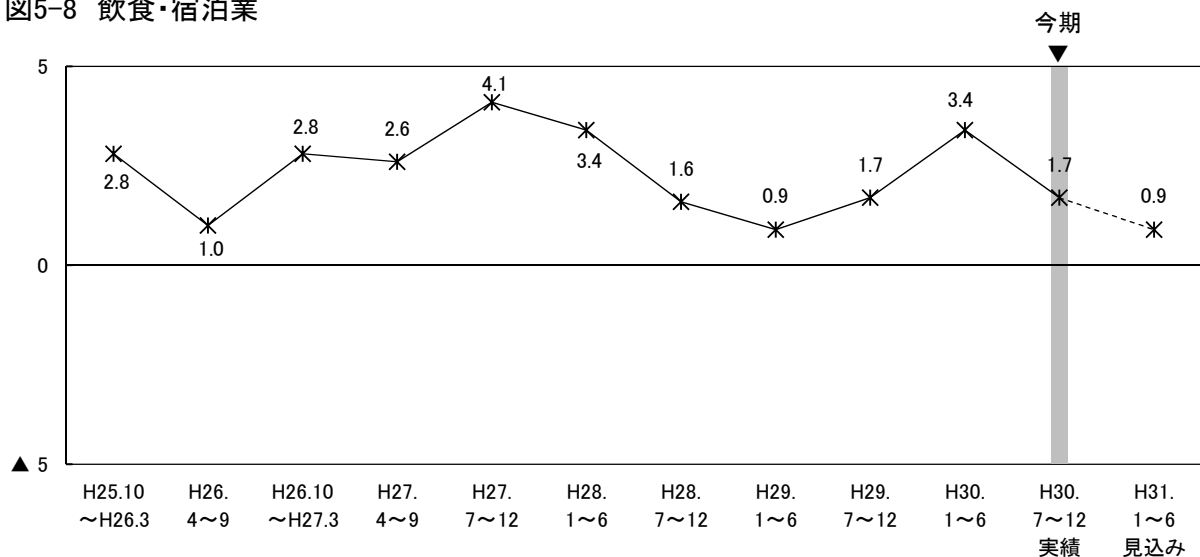


図5-9 サービス業

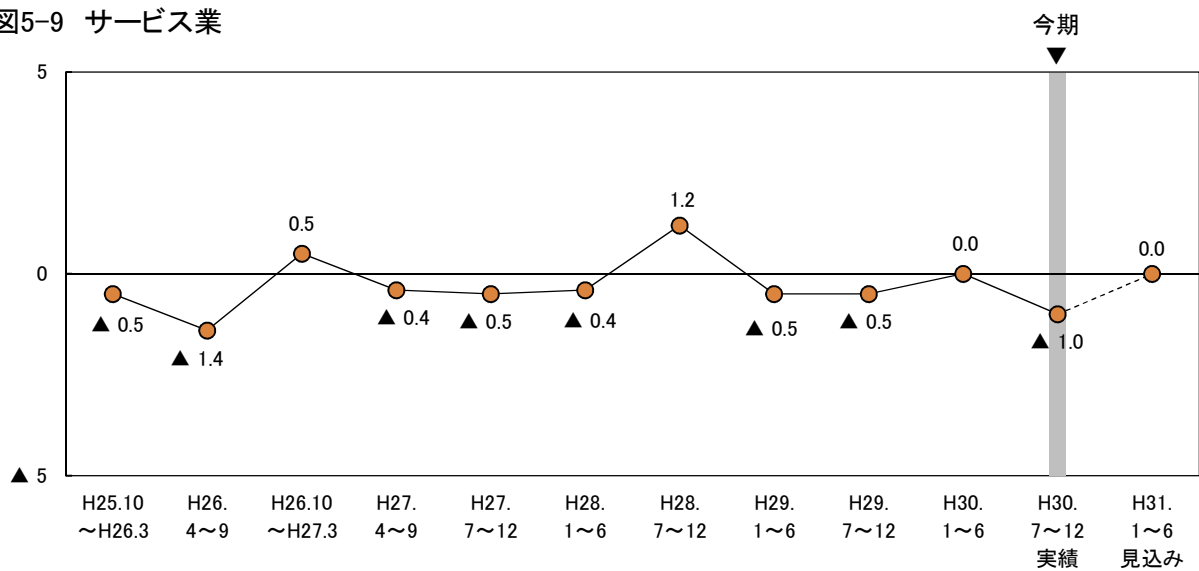


表5-1 製・商品在庫BSIの従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	H25.10 ~H26.3	H26. 4~9	H26.10 ~H27.3	H27. 4~9	H27. 7~12	H28. 1~6	H28. 7~12	H29. 1~6	H29. 7~12	H30. 1~6	H30. 7~12 実績	H31. 1~6 見込み
全体	▲ 0.5	1.2	1.9	2.7	1.6	2.9	1.7	1.3	1.5	2.2	1.4	1.1
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 3.4	▲ 2.5	▲ 1.8	1.1	0.4	0.0	▲ 2.5	▲ 0.9	▲ 0.6	0.6	0.6	1.5
過剰	1.4	1.5	2.3	3.9	4.0	1.8	0.9	4.0	2.7	2.7	3.4	3.4
適正	37.8	36.6	34.6	33.5	36.2	39.9	36.6	33.7	31.8	35.1	36.0	35.4
不足	4.8	4.0	4.1	2.8	3.6	1.8	3.4	4.9	3.3	2.1	2.8	1.9
該当なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	56.0	57.9	58.9	59.8	56.2	56.5	59.1	57.4	62.2	60.1	57.8	59.3
5人~19人	0.3	3.0	3.7	1.4	0.6	2.3	1.4	1.5	1.6	3.6	1.6	▲ 0.6
過剰	2.8	5.6	5.3	3.4	3.1	3.4	3.4	2.7	3.3	4.8	3.5	1.6
適正	41.5	39.7	44.1	48.2	49.1	50.4	45.9	47.6	50.5	44.6	45.4	46.1
不足	2.5	2.6	1.6	2.0	2.5	1.1	2.0	1.2	1.7	1.2	1.9	2.2
該当なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	53.2	52.1	49.0	46.5	45.3	45.0	48.7	48.5	44.6	49.4	49.2	50.2
20人以上	1.7	2.9	4.1	5.4	3.9	5.7	5.1	2.9	3.0	2.5	2.0	2.0
過剰	4.2	4.8	5.7	7.7	6.6	7.3	7.1	5.3	5.5	6.1	5.3	5.3
適正	49.6	49.3	52.6	57.5	52.9	49.9	51.4	49.5	48.8	47.0	47.6	46.6
不足	2.5	1.9	1.6	2.3	2.7	1.6	2.0	2.4	2.5	3.6	3.3	3.3
該当なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	43.6	44.0	40.1	32.5	37.8	41.2	39.4	42.8	43.3	43.3	43.9	44.9
【業種別】												
製造業計	▲ 4.5	1.8	4.8	3.9	▲ 1.8	3.2	0.4	3.0	0.0	2.0	1.3	3.7
過剰	3.6	8.2	8.1	8.7	6.0	5.9	5.9	8.0	6.4	7.6	7.9	8.7
適正	69.2	66.7	69.2	66.2	70.0	71.5	73.4	75.2	72.9	74.5	70.1	68.5
不足	8.1	6.4	3.3	4.8	7.8	2.7	5.5	5.0	6.4	5.6	6.6	5.0
該当なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	19.0	18.7	19.4	20.3	16.1	19.9	15.2	11.8	14.3	12.4	15.4	17.8
非製造業計	0.6	1.0	1.3	2.3	2.6	2.8	2.0	0.8	1.9	2.3	1.5	0.2
過剰	2.6	2.8	3.5	4.0	4.2	4.0	3.6	3.0	3.4	3.8	3.0	2.0
適正	35.8	35.5	37.3	40.8	39.2	41.0	37.9	35.3	37.0	32.9	35.3	35.3
不足	2.0	1.8	2.2	1.7	1.6	1.2	1.6	2.2	1.5	1.5	1.5	1.8
該当なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	59.6	60.0	56.9	53.5	55.1	53.7	56.8	59.6	58.2	61.9	60.2	61.0
建設業	0.0	▲ 1.1	▲ 1.0	0.5	1.1	0.0	1.4	▲ 0.9	0.0	1.0	0.0	▲ 1.7
過剰	1.0	0.5	1.0	1.0	2.2	1.4	2.3	1.0	1.0	1.5	1.1	0.5
適正	26.4	28.5	34.8	35.1	28.7	38.1	31.1	30.0	34.5	24.8	31.9	30.8
不足	1.0	1.6	2.0	0.5	1.1	1.4	0.9	1.9	1.0	0.5	1.1	2.2
該当なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	71.6	69.4	62.3	63.4	68.0	59.1	65.8	67.1	63.5	73.3	65.9	66.5
運輸・通信業	0.0	▲ 0.7	0.0	0.8	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 2.2	▲ 0.8	▲ 0.7	0.0	▲ 1.4
過剰	0.8	0.0	0.8	1.6	0.0	1.4	0.7	0.7	0.8	1.3	0.7	0.0
適正	29.1	26.8	29.2	36.3	32.2	29.4	26.2	31.4	26.4	20.0	24.8	22.8
不足	0.8	0.7	0.8	0.8	0.8	2.1	1.4	2.9	1.6	2.0	0.7	1.4
該当なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	69.3	72.5	69.2	61.3	66.9	67.1	71.6	65.0	71.2	76.7	73.8	75.9
卸・小売業	2.1	9.2	5.1	8.8	10.5	14.2	6.3	7.8	9.5	9.0	8.2	4.1
過剰	6.9	12.7	10.2	12.3	13.1	14.8	9.7	11.0	10.8	11.6	11.6	7.5
適正	56.6	52.1	56.1	60.2	58.2	59.9	59.7	54.2	58.2	57.4	54.8	57.5
不足	4.8	3.5	5.1	3.5	2.6	0.6	3.4	3.2	1.3	2.6	3.4	3.4
該当なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	31.7	31.7	28.7	24.0	26.1	24.7	27.3	31.6	29.7	28.4	30.1	31.5
飲食・宿泊業	2.8	1.0	2.8	2.6	4.1	3.4	1.6	0.9	1.7	3.4	1.7	0.9
過剰	3.7	1.0	3.7	2.6	5.1	4.2	2.4	2.7	2.6	3.4	1.7	0.9
適正	43.9	41.0	36.4	39.3	38.4	40.8	34.6	31.9	35.1	30.2	29.9	30.8
不足	0.9	0.0	0.9	0.0	1.0	0.8	0.8	1.8	0.9	0.0	0.0	0.0
該当なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	51.4	58.1	58.9	58.1	55.6	54.2	62.2	63.7	61.4	66.4	68.4	68.4
サービス業	▲ 0.5	▲ 1.4	0.5	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.4	1.2	▲ 0.5	▲ 0.5	0.0	▲ 1.0	0.0
過剰	1.8	1.0	2.5	2.2	1.4	0.8	2.8	0.9	2.0	2.0	1.0	1.5
適正	30.5	33.7	31.0	34.5	38.6	38.0	36.9	31.2	30.3	33.5	34.8	34.8
不足	2.3	2.4	2.0	2.6	1.9	1.2	1.6	1.4	2.5	2.0	2.0	1.5
該当なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	65.5	62.9	64.5	60.8	58.1	60.0	58.7	66.5	65.2	62.6	62.3	62.3

(2)原材料在庫(製造業のみ)

ポイント

今期の原材料在庫BSI（「過剰」－「不足」）は4.6と、前期（5.2）とほぼ同水準で推移した。来期は2.1と、今期から2.5ポイント縮小し、適正化が進む見込みとなっている。

図5-10 原材料在庫BSI（製造業）

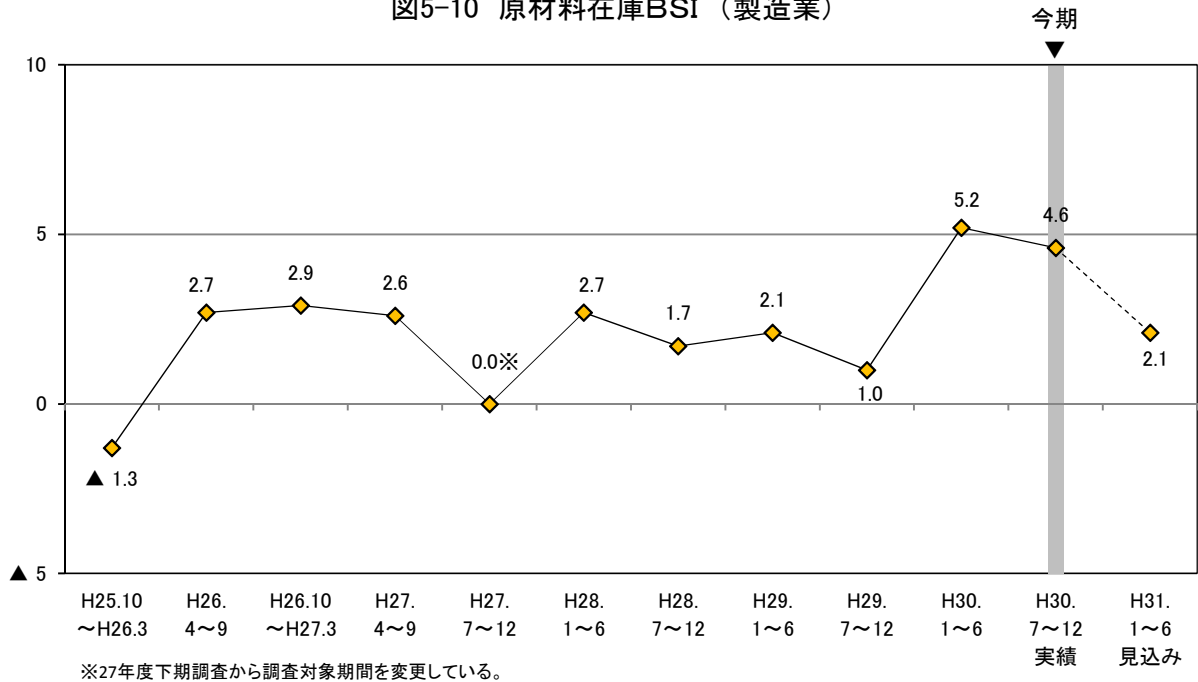
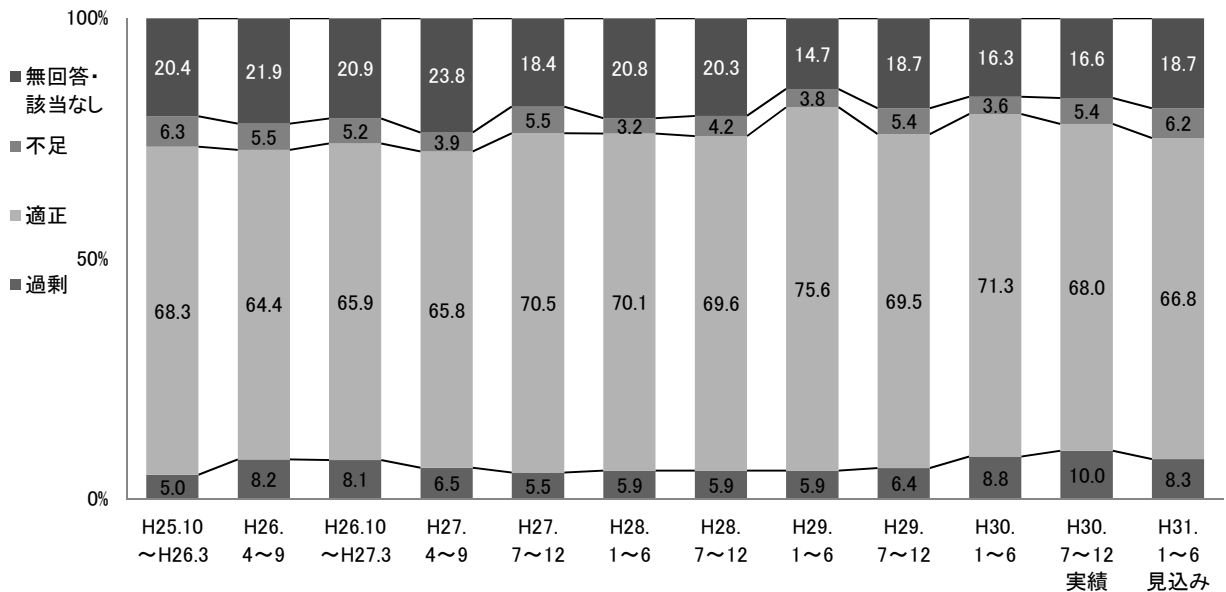


図5-11 原材料在庫の回答割合（製造業）



○ 今期の原材料在庫BSI（製造業のみ）の内訳をみると、「適正」の割合は68.0%と前期（71.3%）から3.3ポイント低下した。一方、「過剰」の割合は10.0%と、前期（8.8%）から1.2ポイント上昇した。また、「不足」の割合は5.4%と、前期（3.6%）から1.8ポイント上昇した。来期は「適正」の割合は66.8%と今期から1.2ポイント低下する見込みとなっている。また、「過剰」の割合は8.3%と、今期から1.7ポイント低下する見込みとなっている。なお、「不足」の割合は6.2%と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている（図5-11）。

○ 従業者規模別にみると、今期は4人以下の規模ではBSIが0.0と、適正な水準に戻った。5人～19人の規模では過剰超幅が拡大したが、20人以上の規模では過剰超幅がやや縮小した。来期は4人以下ではBSIが低下し、不足超に転じる見込みとなっている。5人～19人の規模では今期とほぼ同水準で推移する見込みであるものの、20人以上の規模では低下し、過剰超幅が縮小する見込みとなっている（図5-12、表5-2）。

図5-12 原材料在庫BSI（従業者規模別）

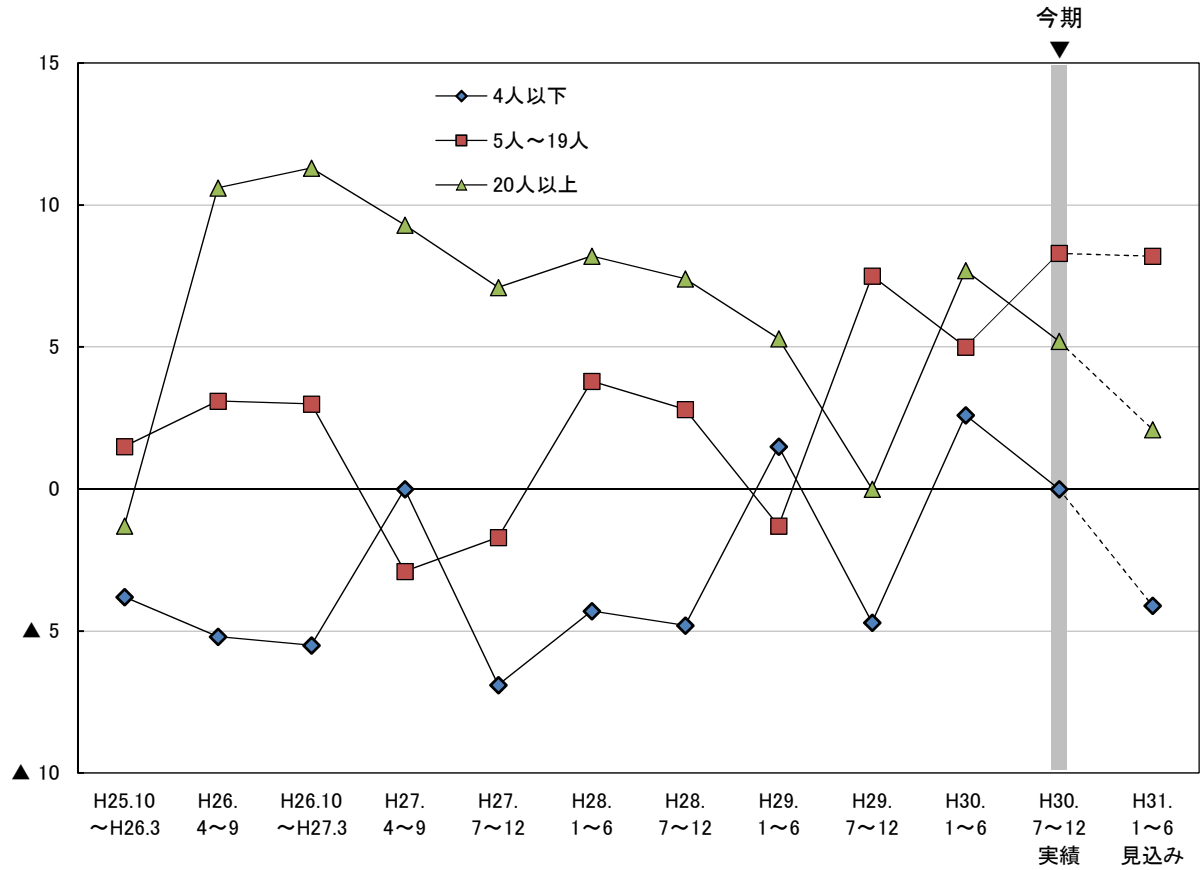


表5-2 原材料在庫BSIの従業者規模別構成比

(構成比の単位：%)

	H25.10 ～H26.3	H26. 4～9	H26.10 ～H27.3	H27. 4～9	H27. 7～12	H28. 1～6	H28. 7～12	H29. 1～6	H29. 7～12	H30. 1～6	H30. 7～12 実績	H31. 1～6 見込み
全 体	▲ 1.3	2.7	2.9	2.6	0.0	2.7	1.7	2.1	1.0	5.2	4.6	2.1
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 3.8	▲ 5.2	▲ 5.5	0.0	▲ 6.9	▲ 4.3	▲ 4.8	1.5	▲ 4.7	2.6	0.0	▲ 4.1
過 剩	2.6	3.8	5.5	3.9	4.1	0.0	1.2	7.4	1.6	5.1	8.2	4.1
適 正	56.4	50.0	53.4	51.3	61.6	58.0	60.2	61.8	63.5	67.1	57.5	58.9
不 足	6.4	9.0	11.0	3.9	11.0	4.3	6.0	5.9	6.3	2.5	8.2	8.2
該当なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	34.6	37.2	30.1	40.8	23.3	37.7	32.5	25.0	28.6	25.3	26.0	28.8
5人～19人	1.5	3.1	3.0	▲ 2.9	▲ 1.7	3.8	2.8	▲ 1.3	7.5	5.0	8.3	8.2
過 剩	5.8	6.2	6.0	2.9	3.3	5.1	5.5	2.6	9.0	6.2	11.0	12.3
適 正	69.6	73.8	73.1	72.5	75.0	75.9	69.9	81.8	73.1	79.0	76.7	71.2
不 足	4.3	3.1	3.0	5.8	5.0	1.3	2.7	3.9	1.5	1.2	2.7	4.1
該当なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	20.3	16.9	17.9	18.8	16.7	17.7	21.9	11.7	16.4	13.6	9.6	12.3
20人以上	▲ 1.3	10.6	11.3	9.3	7.1	8.2	7.4	5.3	0.0	7.7	5.2	2.1
過 剩	6.8	14.5	12.7	11.6	8.3	12.3	11.1	7.5	8.2	14.3	10.5	8.4
適 正	79.7	71.1	71.8	73.3	75.0	75.3	79.0	80.6	71.2	68.1	69.5	69.5
不 足	8.1	3.9	1.4	2.3	1.2	4.1	3.7	2.2	8.2	6.6	5.3	6.3
該当なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	5.4	10.5	14.1	12.8	15.5	8.2	6.2	9.7	12.3	11.0	14.7	15.8

6. 価格

(1) 仕入価格

ポイント

今期の仕入価格BSI（「上昇」－「低下」）は31.8と、前期（30.3）から1.5ポイント上昇した。来期については29.3と、今期から2.5ポイント低下する見込みとなっている。

図6-1 仕入価格BSI（全体）

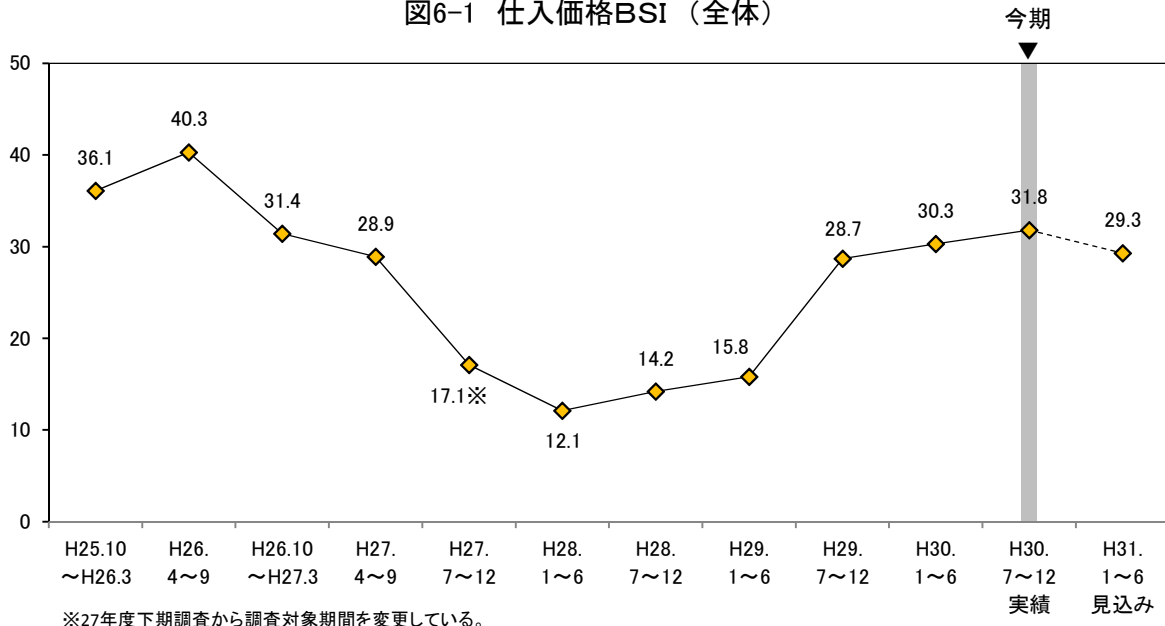
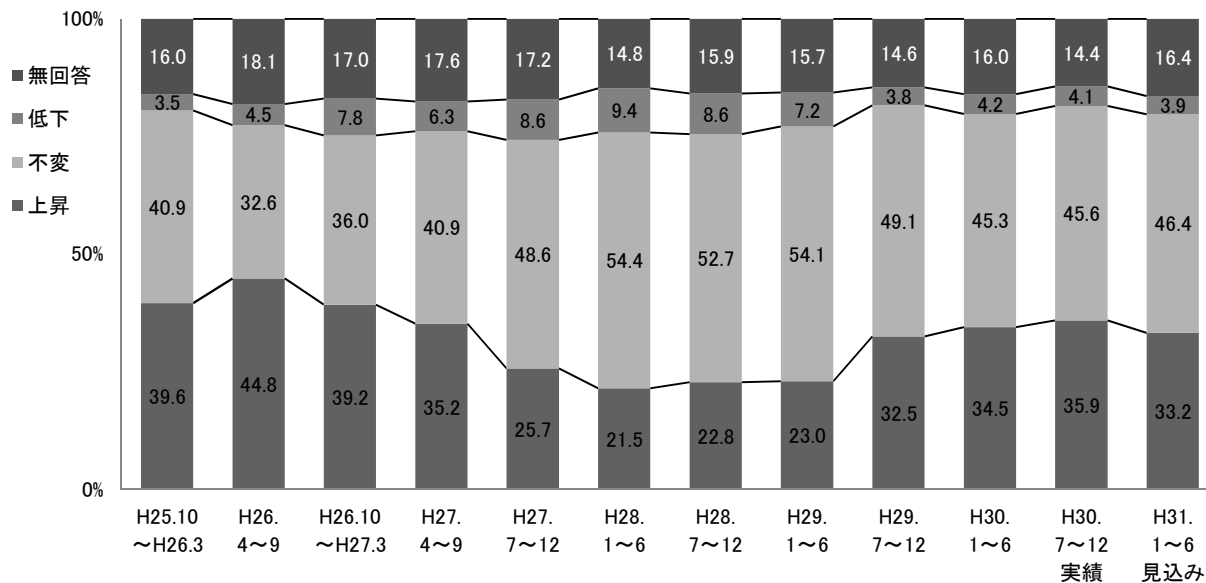


図6-2 仕入価格の回答割合（全体）



○ 従業者規模別にみると、今期は4人以下と20人以上の規模ではBSIが前期とほぼ同水準で推移したものの、5人～19人の規模では前期から5.6ポイント上昇した。来期はすべての規模でBSIが低下する見込みとなっている（図6-3、表6-1）。

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは41.9と、前期（44.6）から2.7ポイント低下した。来期は42.3と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。

非製造業の今期のBSIは28.7と、前期（26.0）から2.7ポイント上昇した。個別業種についてみると、建設業、卸・小売業、サービス業ではBSIが上昇したものの、飲食・宿泊業は低下した。また、運輸・通信業は前期とほぼ同水準で推移した。来期の非製造業のBSIは25.3と、今期から3.4ポイント低下する見込みとなっている。個別業種についてみると、建設業ではBSIが上昇する見込みであるが、運輸・通信業、卸・小売業、飲食・宿泊業では低下する見込みとなっている。なお、サービス業では今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている（図6-4～図6-9、表6-1）。

図6-3 仕入価格BSI（従業員規模別）

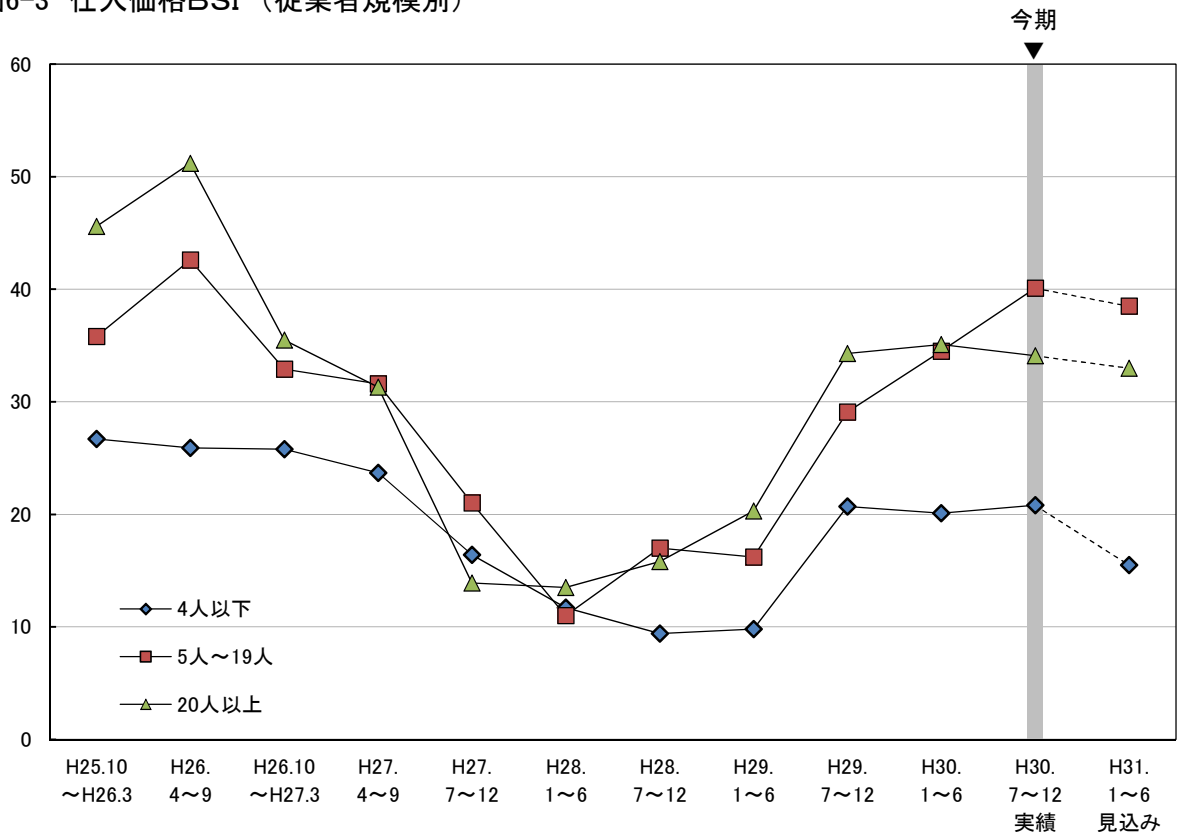
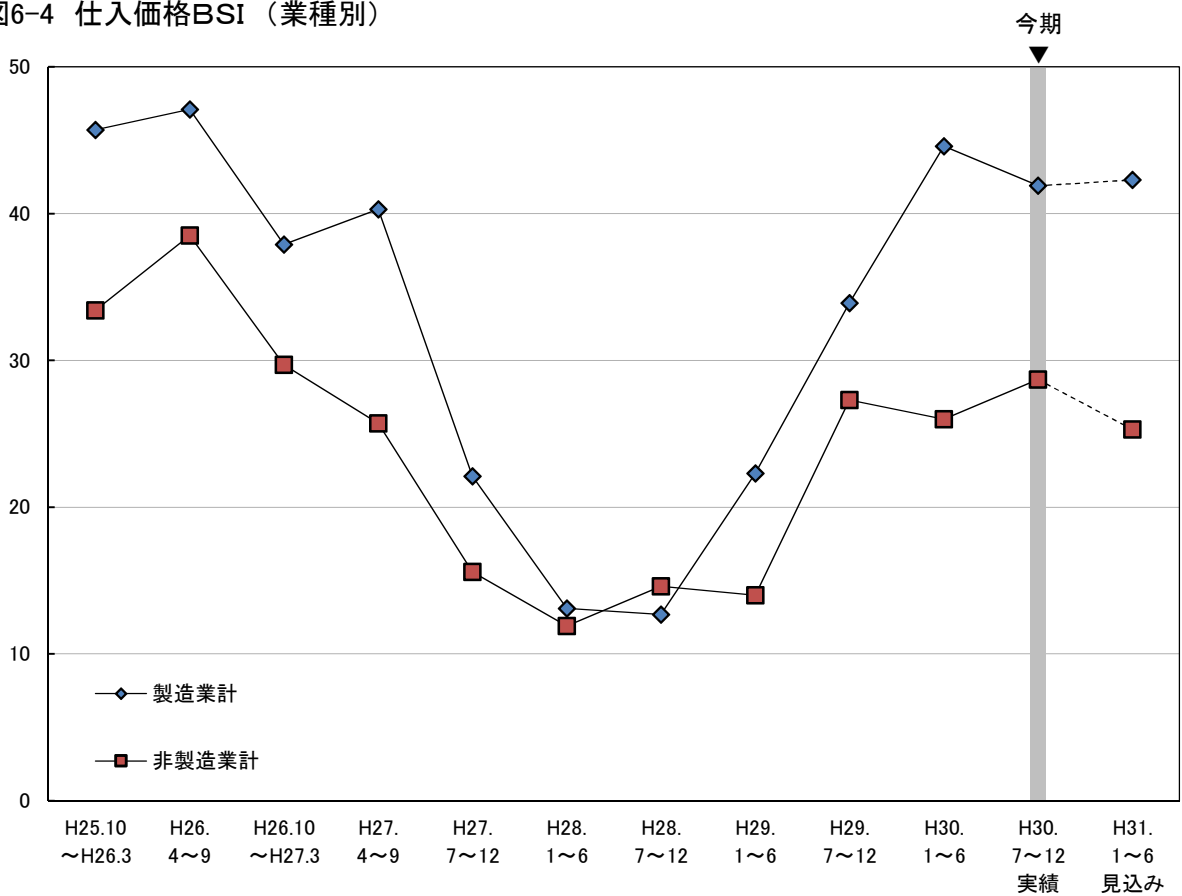


図6-4 仕入価格BSI（業種別）



非製造業の仕入価格BSI

図6-5 建設業

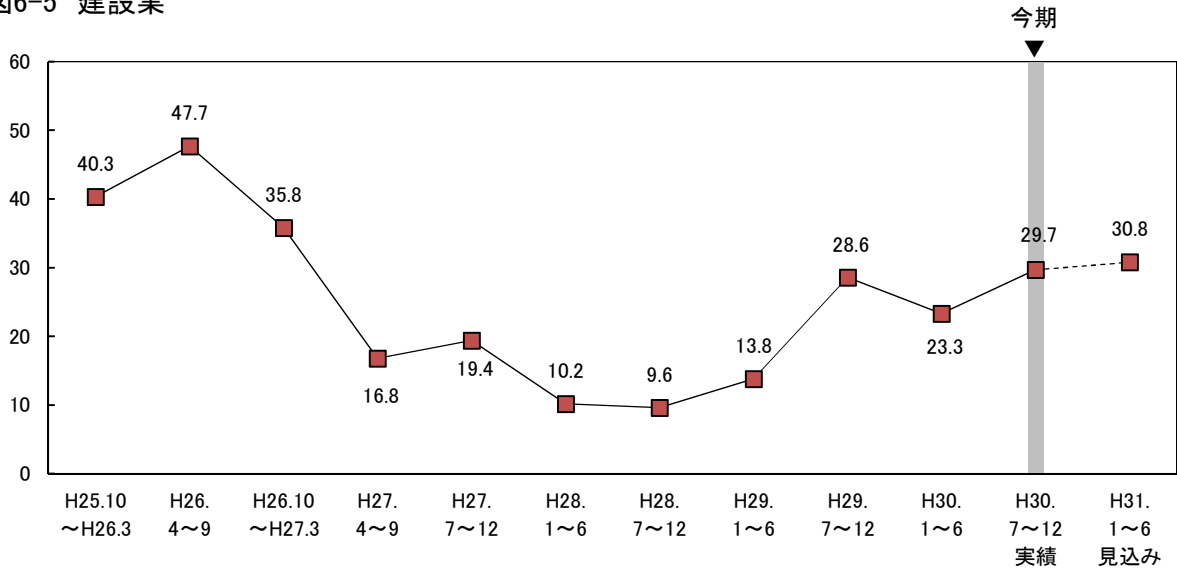


図6-6 運輸・通信業

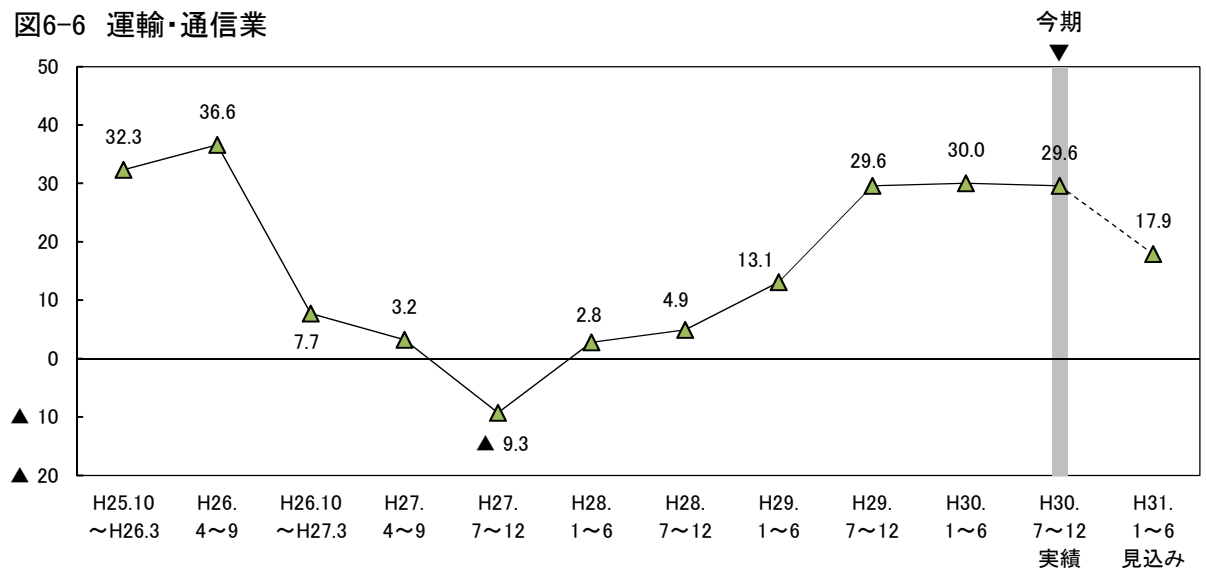


図6-7 卸・小売業

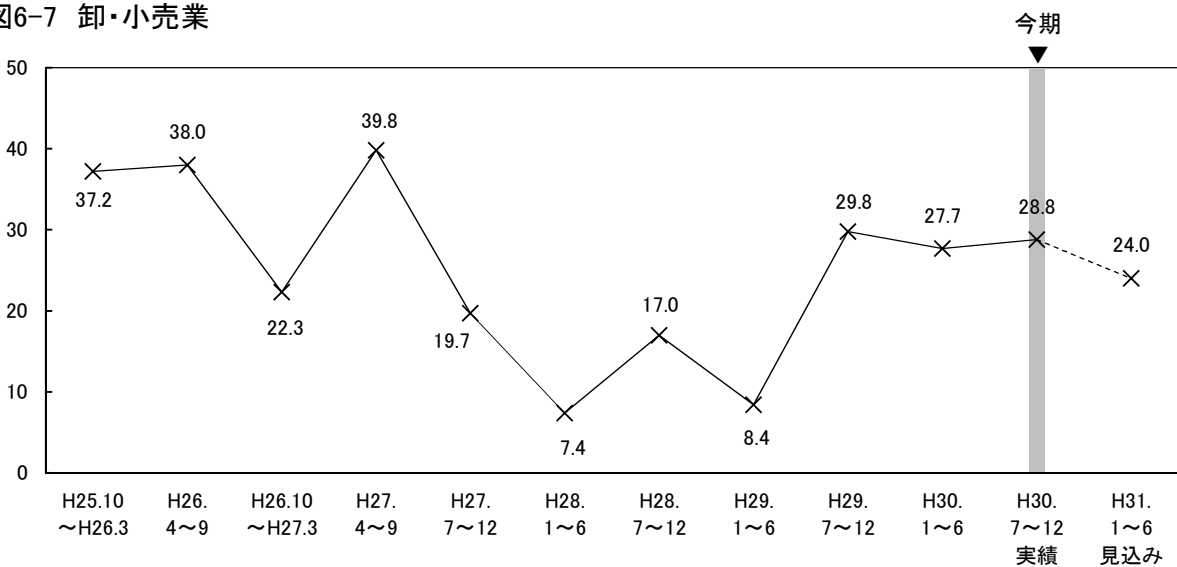


図6-8 飲食・宿泊業

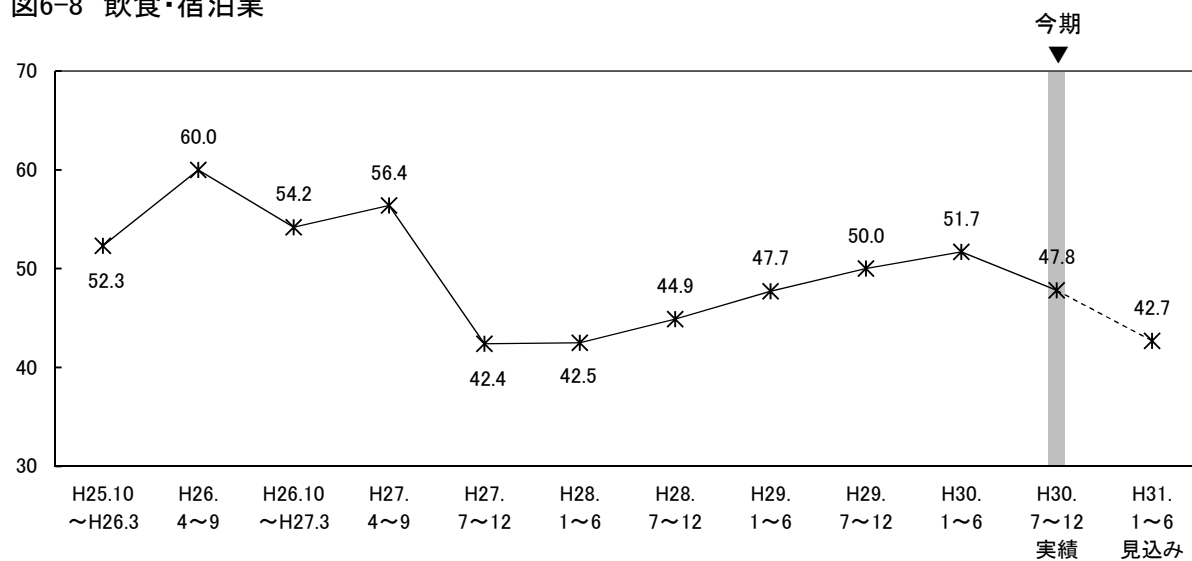


図6-9 サービス業

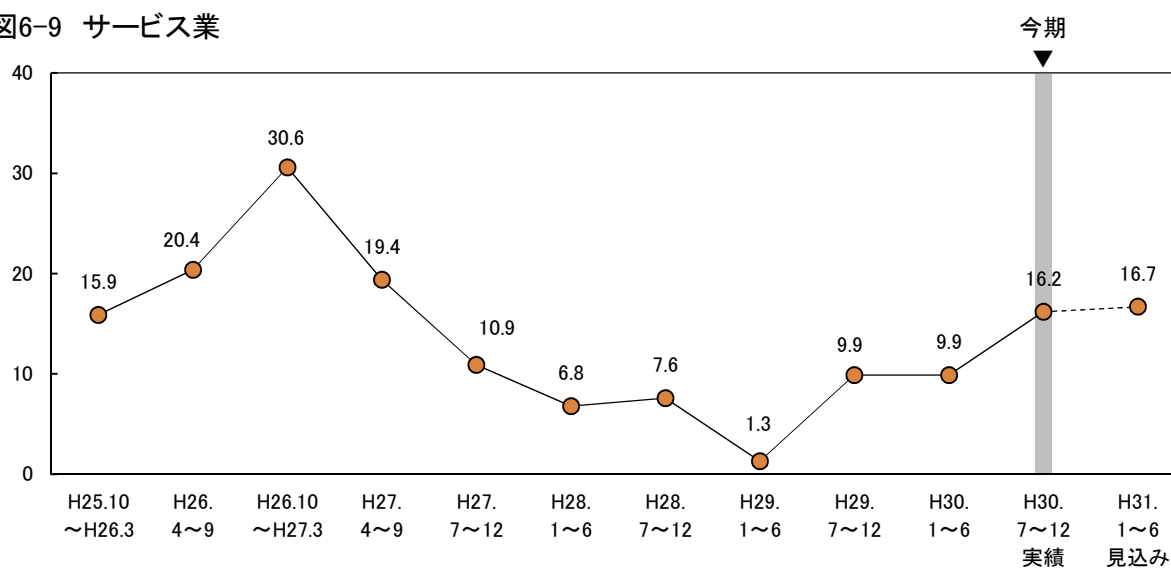


表6-1 仕入価格BSIの従業者規模別・業種別構成比

（構成比の単位：％）

	H25.10 ～H26.3	H26. 4～9	H26.10 ～H27.3	H27. 4～9	H27. 7～12	H28. 1～6	H28. 7～12	H29. 1～6	H29. 7～12	H30. 1～6	H30. 7～12 実績	H31. 1～6 見込み
全 体	36.1	40.3	31.4	28.9	17.1	12.1	14.2	15.8	28.7	30.3	31.8	29.3
【従業者規模別】												
4人以下	26.7	25.9	25.8	23.7	16.4	11.7	9.4	9.8	20.7	20.1	20.8	15.5
上 昇	33.5	32.6	34.9	30.4	24.9	21.3	18.0	19.9	27.1	25.6	25.8	21.4
不 変	36.1	32.6	33.7	35.5	41.3	46.8	46.9	45.1	38.8	43.0	45.3	45.3
低 下	6.8	6.7	9.1	6.7	8.5	9.6	8.6	10.1	6.4	5.5	5.0	5.9
無回答	23.6	28.0	22.3	27.4	25.2	22.2	26.6	24.8	27.8	25.9	23.9	27.3
5人～19人	35.8	42.6	32.9	31.6	21.0	11.0	17.0	16.2	29.1	34.5	40.1	38.5
上 昇	37.7	46.9	40.8	36.4	26.7	19.8	24.6	23.1	31.4	37.5	44.2	41.3
不 変	44.0	32.1	33.9	43.4	52.5	56.4	52.7	56.0	57.4	47.0	40.7	43.2
低 下	1.9	4.3	7.9	4.8	5.7	8.8	7.6	6.9	2.3	3.0	4.1	2.8
無回答	16.5	16.7	17.4	15.4	15.1	15.0	15.0	14.1	8.9	12.5	11.0	12.6
20人以上	45.6	51.2	35.5	31.3	13.9	13.5	15.8	20.3	34.3	35.1	34.1	33.0
上 昇	47.3	53.9	42.0	38.7	25.4	23.1	25.2	25.4	37.3	39.2	37.6	36.3
不 変	43.1	33.0	39.8	43.9	52.0	58.6	57.2	59.7	50.5	45.8	49.6	49.9
低 下	1.7	2.7	6.5	7.4	11.5	9.6	9.4	5.1	3.0	4.1	3.5	3.3
無回答	7.9	10.5	11.7	10.0	11.2	8.7	8.2	9.9	9.2	10.9	9.3	10.5
【業種別】												
製造業計	45.7	47.1	37.9	40.3	22.1	13.1	12.7	22.3	33.9	44.6	41.9	42.3
上 昇	48.0	52.1	44.5	45.5	33.6	25.3	24.5	31.1	36.9	49.0	46.5	44.8
不 変	38.5	32.9	38.9	39.8	47.9	56.6	54.0	55.5	52.7	42.2	42.3	44.8
低 下	2.3	5.0	6.6	5.2	11.5	12.2	11.8	8.8	3.0	4.4	4.6	2.5
無回答	11.3	10.0	10.0	9.5	6.9	5.9	9.7	4.6	7.4	4.4	6.6	7.9
非製造業計	33.4	38.5	29.7	25.7	15.6	11.9	14.6	14.0	27.3	26.0	28.7	25.3
上 昇	37.3	42.8	37.8	32.3	23.4	20.6	22.4	20.7	31.3	30.1	32.7	29.7
不 変	41.6	32.5	35.2	41.2	48.8	53.8	52.3	53.7	48.2	46.2	46.5	46.9
低 下	3.9	4.3	8.1	6.6	7.8	8.7	7.8	6.7	4.0	4.1	4.0	4.4
無回答	17.3	20.3	18.9	19.9	20.1	17.0	17.5	18.9	16.5	19.5	16.7	18.9
建設業	40.3	47.7	35.8	16.8	19.4	10.2	9.6	13.8	28.6	23.3	29.7	30.8
上 昇	43.8	50.3	39.7	25.7	22.7	18.1	18.3	20.5	32.0	28.7	33.5	33.5
不 変	33.8	28.0	40.2	40.3	50.8	59.5	61.2	57.1	52.2	50.0	51.4	50.8
低 下	3.5	2.6	3.9	8.9	3.3	7.9	8.7	6.7	3.4	5.4	3.8	2.7
無回答	18.9	19.2	16.2	25.1	23.2	14.4	11.9	15.7	12.3	15.8	11.4	13.0
運輸・通信業	32.3	36.6	7.7	3.2	▲ 9.3	2.8	4.9	13.1	29.6	30.0	29.6	17.9
上 昇	35.4	37.3	21.5	12.9	7.6	12.6	11.3	14.6	29.6	32.0	31.0	23.4
不 変	33.1	36.6	36.2	52.4	53.4	54.5	49.6	59.9	40.8	35.3	41.4	42.8
低 下	3.1	0.7	13.8	9.7	16.9	9.8	6.4	1.5	0.0	2.0	1.4	5.5
無回答	28.3	25.4	28.5	25.0	22.0	23.1	32.6	24.1	29.6	30.7	26.2	28.3
卸・小売業	37.2	38.0	22.3	39.8	19.7	7.4	17.0	8.4	29.8	27.7	28.8	24.0
上 昇	39.3	46.5	37.6	45.6	27.5	21.6	27.8	22.6	38.0	34.2	36.3	30.8
不 変	53.8	38.0	40.8	40.9	56.2	58.6	56.8	60.0	50.6	53.5	52.7	54.8
低 下	2.1	8.5	15.3	5.8	7.8	14.2	10.8	14.2	8.2	6.5	7.5	6.8
無回答	4.8	7.0	6.4	7.6	8.5	5.6	4.5	3.2	3.2	5.8	3.4	7.5
飲食・宿泊業	52.3	60.0	54.2	56.4	42.4	42.5	44.9	47.7	50.0	51.7	47.8	42.7
上 昇	57.9	63.8	59.8	62.4	50.5	46.7	51.2	50.4	53.5	54.3	50.4	45.3
不 変	24.3	13.3	22.4	18.8	26.3	33.3	26.8	31.0	29.8	29.3	29.1	31.6
低 下	5.6	3.8	5.6	6.0	8.1	4.2	6.3	2.7	3.5	2.6	2.6	2.6
無回答	12.1	19.0	12.1	12.8	15.2	15.8	15.7	15.9	13.2	13.8	17.9	20.5
サービス業	15.9	20.4	30.6	19.4	10.9	6.8	7.6	1.3	9.9	9.9	16.2	16.7
上 昇	20.9	26.3	35.0	23.3	17.1	14.0	13.9	8.1	13.9	13.3	20.6	21.1
不 変	54.1	40.0	32.0	47.4	49.5	55.2	56.0	53.8	57.2	54.7	51.5	49.5
低 下	5.0	5.9	4.4	3.9	6.2	7.2	6.3	6.8	4.0	3.4	4.4	4.4
無回答	20.0	27.8	28.6	25.4	27.1	23.6	23.8	31.2	24.9	28.6	23.5	25.0

(2) 販売価格

ポイント

今期の販売価格BSI（「上昇」－「低下」）は0.4と、前期（▲0.4）とほぼ同水準で推移した。来期は0.9と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。

図6-10 販売価格BSI（全体）

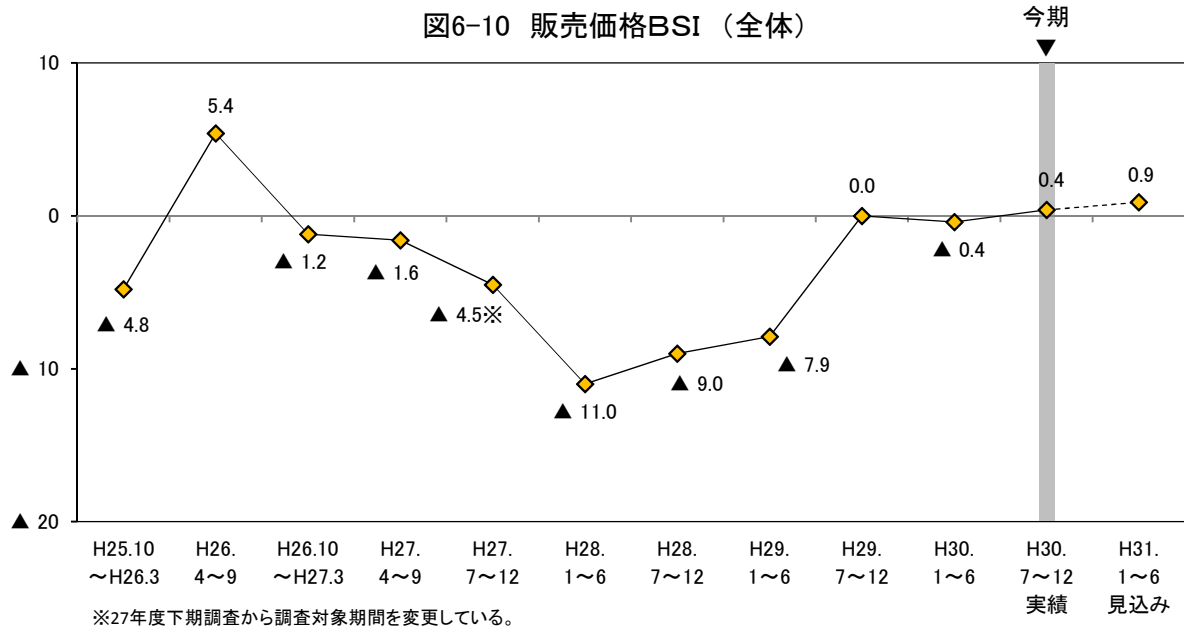
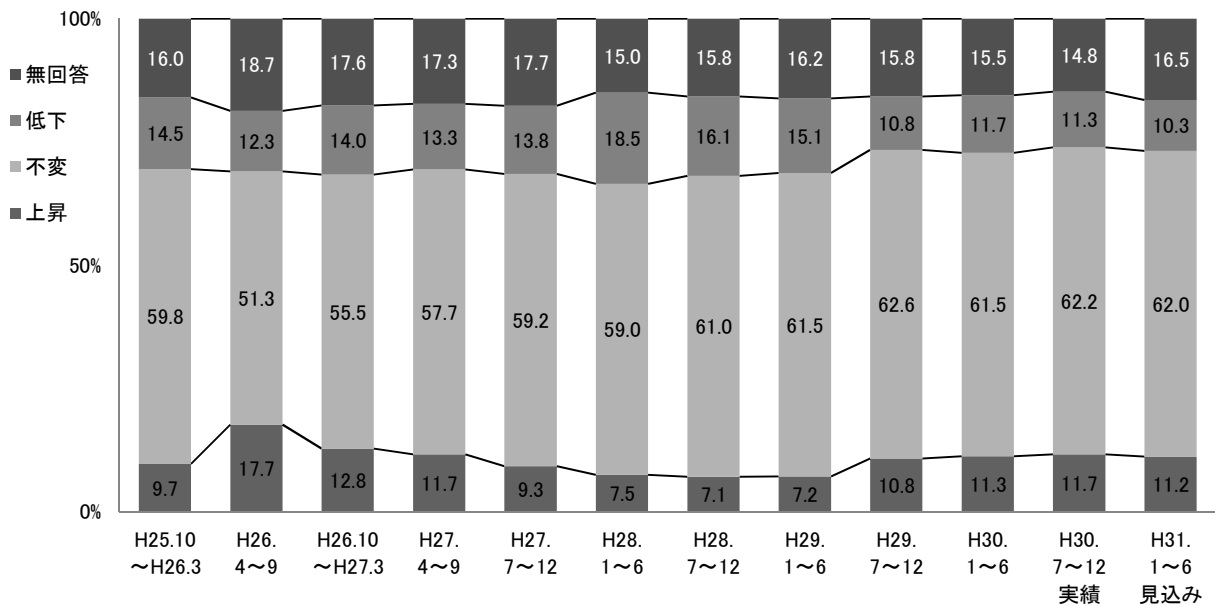


図6-11 販売価格の回答割合（全体）



○ 従業者規模別にみると、今期は4人以下の規模でBSIが低下したが、5人～19人の規模では上昇した。また、20人以上の規模で前期とほぼ同水準で推移するなど規模により異なった。来期は4人以下と20人以上の規模ではBSI上昇し、5人～19人の規模では低下する見込みとなっている（図6-12，表6-2）。

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは0.0と、前期（0.4）とほぼ同水準で推移した。来期は2.5と、今期から2.5ポイント上昇する見込みとなっている。

非製造業の今期のBSIは0.5と、前期（▲0.6）から1.1ポイント上昇し、BSIはマイナスからプラスに転じた。個別業種についてみると、運輸・通信業、卸・小売業ではBSIが上昇したものの、飲食・宿泊業では低下した。また、建設業、サービス業では前期とほぼ同水準で推移した。来期の非製造業のBSIは0.4と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。個別業種についてみると、建設業、卸・小売業ではBSIが上昇し、運輸・通信業では低下する見込みとなっている。また、飲食・宿泊業、サービス業では今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている（図6-13～図6-18，表6-2）。

図6-12 販売価格BSI（従業者規模別）

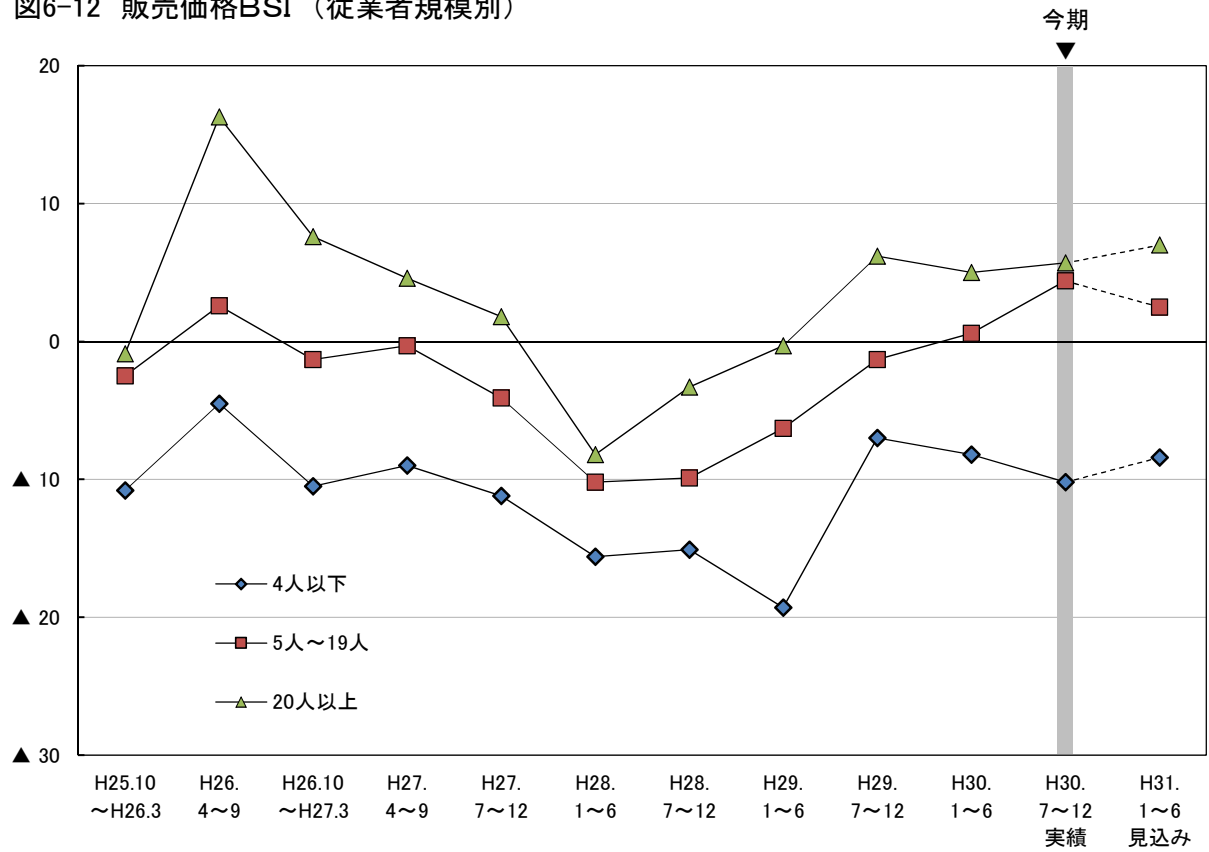
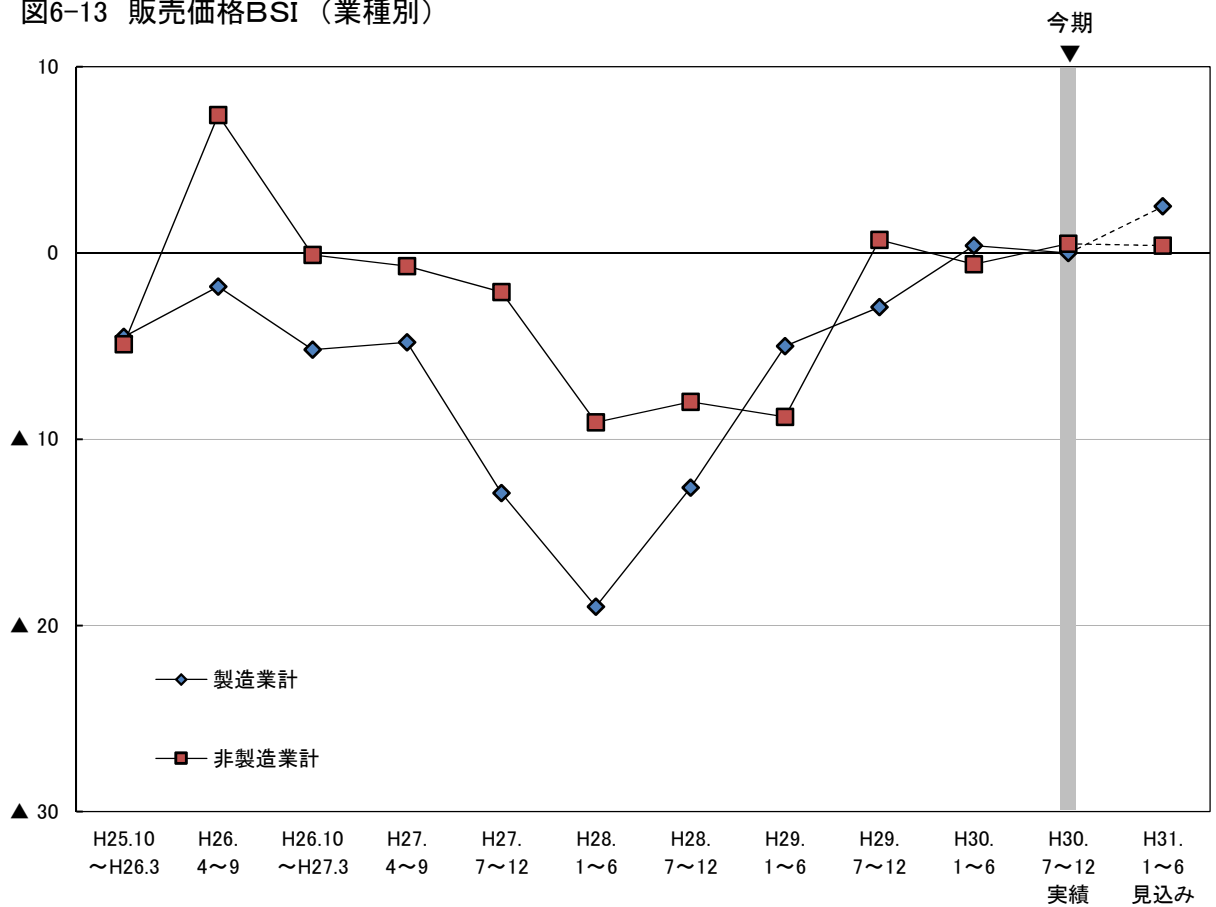


図6-13 販売価格BSI（業種別）



非製造業の销售价格BSI

図6-14 建設業

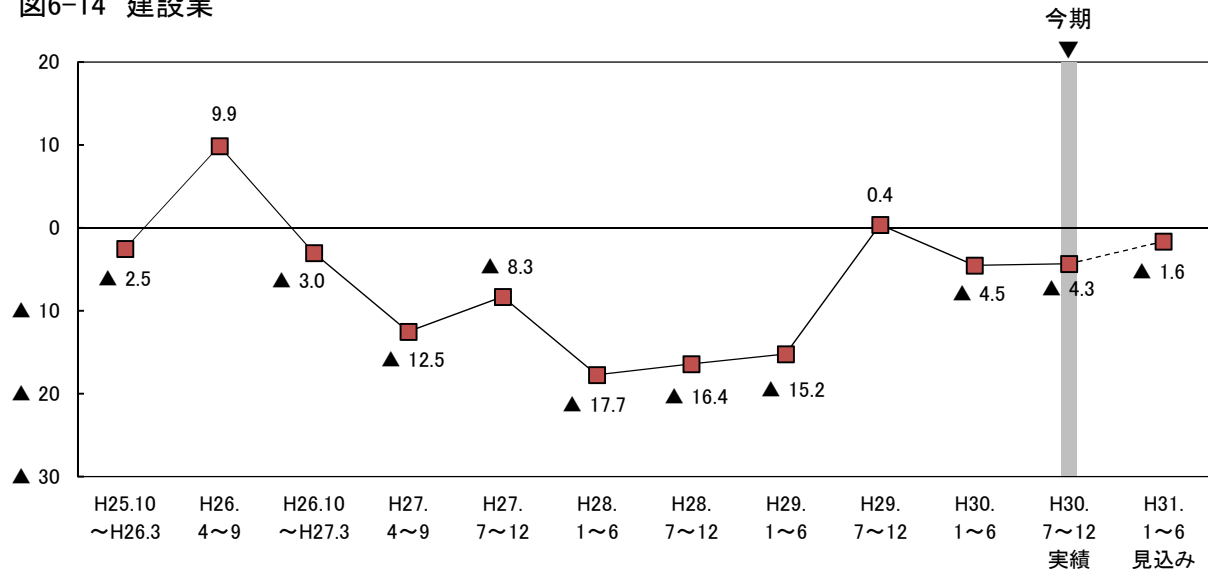


図6-15 運輸・通信業

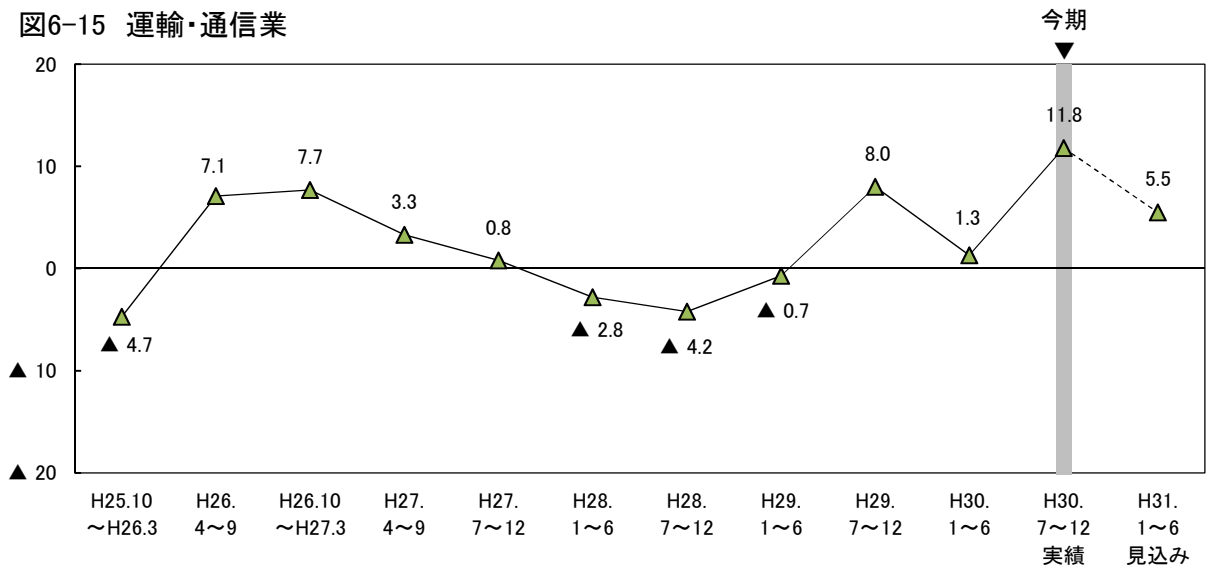


図6-16 卸・小売業

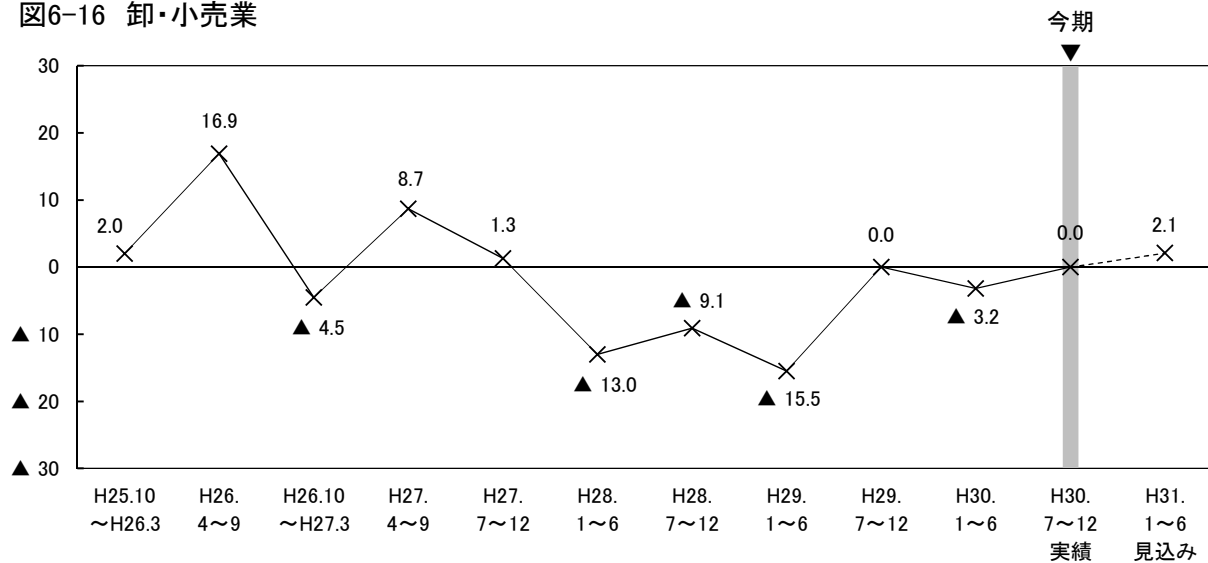


図6-17 飲食・宿泊業

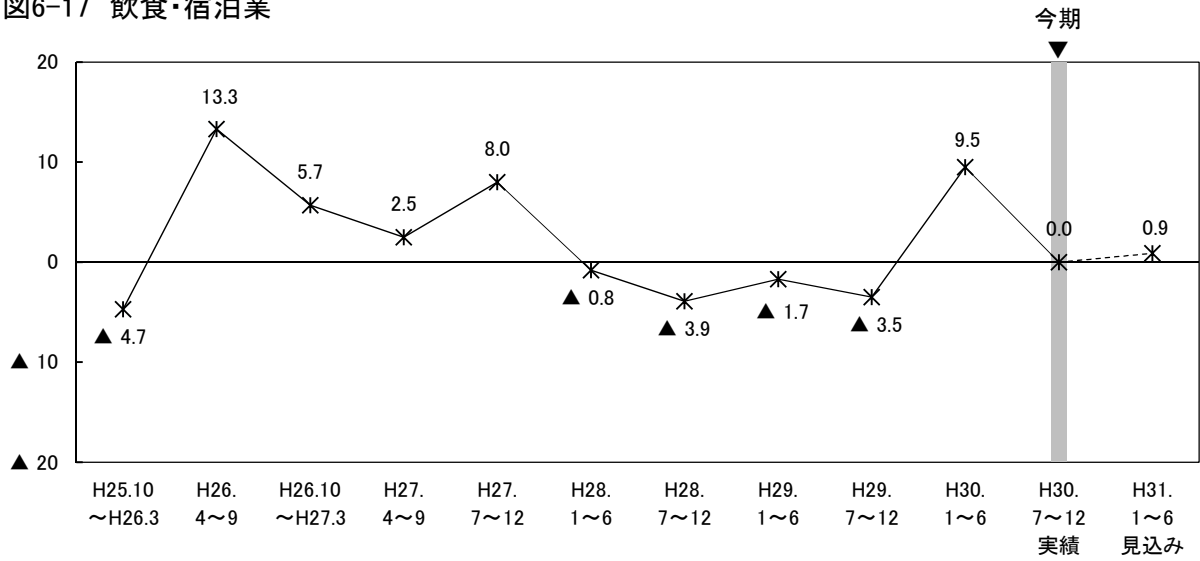


図6-18 サービス業

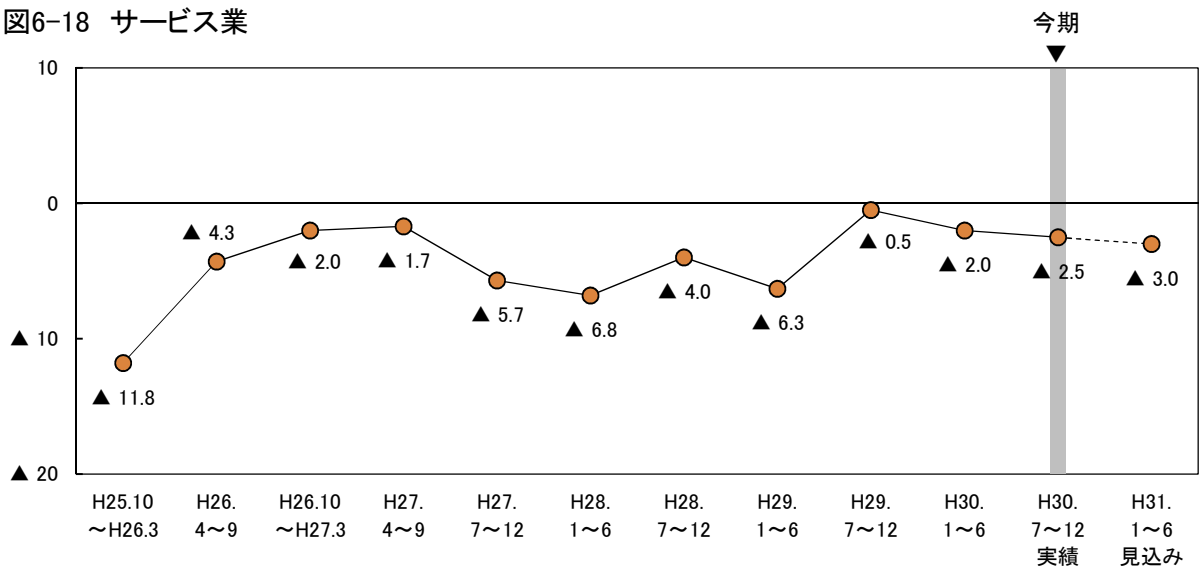


表6-2 販売価格BSIの従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	H25.10 ～H26.3	H26. 4～9	H26.10 ～H27.3	H27. 4～9	H27. 7～12	H28. 1～6	H28. 7～12	H29. 1～6	H29. 7～12	H30. 1～6	H30. 7～12 実績	H31. 1～6 見込み
全体	▲ 4.8	5.4	▲ 1.2	▲ 1.6	▲ 4.5	▲ 11.0	▲ 9.0	▲ 7.9	0.0	▲ 0.4	0.4	0.9
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 10.8	▲ 4.5	▲ 10.5	▲ 9.0	▲ 11.2	▲ 15.6	▲ 15.1	▲ 19.3	▲ 7.0	▲ 8.2	▲ 10.2	▲ 8.4
上昇	6.0	9.8	5.6	7.8	6.1	4.8	4.0	3.4	7.0	5.8	5.3	5.3
不変	51.7	44.8	54.3	48.3	49.5	52.0	49.1	48.2	50.8	54.0	53.7	52.5
低下	16.8	14.3	16.1	16.8	17.3	20.4	19.1	22.7	14.0	14.0	15.5	13.7
無回答	25.6	31.1	24.0	27.1	27.1	22.8	27.7	25.8	28.1	26.2	25.5	28.6
5人～19人	▲ 2.5	2.6	▲ 1.3	▲ 0.3	▲ 4.1	▲ 10.2	▲ 9.9	▲ 6.3	▲ 1.3	0.6	4.4	2.5
上昇	9.8	16.4	13.2	11.5	8.5	7.1	6.8	6.0	9.9	13.4	14.5	12.0
不変	63.3	53.8	55.3	62.7	64.2	61.5	62.3	67.1	68.6	62.5	64.0	66.2
低下	12.3	13.8	14.5	11.8	12.6	17.3	16.7	12.3	11.2	12.8	10.1	9.5
無回答	14.6	16.1	17.1	14.0	14.8	14.2	14.2	14.7	10.2	11.3	11.4	12.3
20人以上	▲ 0.9	16.3	7.6	4.6	1.8	▲ 8.2	▲ 3.3	▲ 0.3	6.2	5.0	5.7	7.0
上昇	13.3	25.7	19.3	16.0	13.3	9.9	9.8	11.1	14.2	14.0	14.5	15.3
不変	64.9	55.0	56.9	62.1	64.0	62.4	69.3	67.6	66.9	66.6	67.7	66.4
低下	14.2	9.4	11.7	11.4	11.5	18.1	13.1	11.4	8.0	9.0	8.8	8.3
無回答	7.6	9.9	12.0	10.5	11.2	9.6	7.8	9.9	10.9	10.4	9.0	10.0
【業種別】												
製造業計	▲ 4.5	▲ 1.8	▲ 5.2	▲ 4.8	▲ 12.9	▲ 19.0	▲ 12.6	▲ 5.0	▲ 2.9	0.4	0.0	2.5
上昇	10.4	14.2	10.0	10.4	6.9	4.5	5.5	10.1	8.9	13.1	13.3	12.0
不変	64.7	60.7	64.0	66.2	66.4	65.6	67.1	69.7	71.9	69.3	66.0	69.7
低下	14.9	16.0	15.2	15.2	19.8	23.5	18.1	15.1	11.8	12.7	13.3	9.5
無回答	10.0	9.1	10.9	8.2	6.9	6.3	9.3	5.0	7.4	4.8	7.5	8.7
非製造業計	▲ 4.9	7.4	▲ 0.1	▲ 0.7	▲ 2.1	▲ 9.1	▲ 8.0	▲ 8.8	0.7	▲ 0.6	0.5	0.4
上昇	9.5	18.7	13.6	12.1	10.0	8.2	7.5	6.3	11.2	10.8	11.2	10.9
不変	58.5	48.7	53.3	55.3	57.2	57.3	59.5	59.2	60.3	59.1	61.1	59.7
低下	14.4	11.3	13.7	12.8	12.1	17.3	15.5	15.1	10.5	11.4	10.7	10.5
無回答	17.6	21.3	19.4	19.8	20.8	17.2	17.5	19.4	18.0	18.8	17.1	18.8
建設業	▲ 2.5	9.9	▲ 3.0	▲ 12.5	▲ 8.3	▲ 17.7	▲ 16.4	▲ 15.2	0.4	▲ 4.5	▲ 4.3	▲ 1.6
上昇	10.4	22.3	7.8	6.3	3.3	5.1	3.7	4.3	10.3	9.4	7.6	8.1
不変	56.7	43.0	58.8	48.7	56.9	56.7	60.7	58.1	64.0	59.4	65.9	67.6
低下	12.9	12.4	10.8	18.8	11.6	22.8	20.1	19.5	9.9	13.9	11.9	9.7
無回答	19.9	22.3	22.5	26.2	28.2	15.3	15.5	18.1	15.8	17.3	14.6	14.6
運輸・通信業	▲ 4.7	7.1	7.7	3.3	0.8	▲ 2.8	▲ 4.2	▲ 0.7	8.0	1.3	11.8	5.5
上昇	7.1	14.1	16.2	8.9	11.0	5.6	4.3	5.1	8.0	7.3	15.2	11.7
不変	56.7	54.9	50.8	64.5	61.9	65.7	58.2	67.9	59.2	60.7	56.6	55.2
低下	11.8	7.0	8.5	5.6	10.2	8.4	8.5	5.8	0.0	6.0	3.4	6.2
無回答	24.4	23.9	24.6	21.0	16.9	20.3	29.1	21.2	32.8	26.0	24.8	26.9
卸・小売業	2.0	16.9	▲ 4.5	8.7	1.3	▲ 13.0	▲ 9.1	▲ 15.5	0.0	▲ 3.2	0.0	2.1
上昇	17.2	30.3	19.1	25.7	17.6	11.7	13.6	9.0	21.5	20.0	19.2	18.5
不変	61.4	47.2	49.0	49.1	54.9	57.4	59.1	60.0	53.2	51.6	57.5	57.5
低下	15.2	13.4	23.6	17.0	16.3	24.7	22.7	24.5	21.5	23.2	19.2	16.4
無回答	6.2	9.2	8.3	8.2	11.1	6.2	4.5	6.5	3.8	5.2	4.1	7.5
飲食・宿泊業	▲ 4.7	13.3	5.7	2.5	8.0	▲ 0.8	▲ 3.9	▲ 1.7	▲ 3.5	9.5	0.0	0.9
上昇	8.4	20.0	17.8	12.8	14.1	11.7	7.9	7.1	7.9	14.7	7.7	9.4
不変	61.7	53.3	57.0	62.4	61.6	59.2	62.2	64.6	65.8	64.7	65.0	59.8
低下	13.1	6.7	12.1	10.3	6.1	12.5	11.8	8.8	11.4	5.2	7.7	8.5
無回答	16.8	20.0	13.1	14.5	18.2	16.7	18.1	19.5	14.9	15.5	19.7	22.2
サービス業	▲ 11.8	▲ 4.3	▲ 2.0	▲ 1.7	▲ 5.7	▲ 6.8	▲ 4.0	▲ 6.3	▲ 0.5	▲ 2.0	▲ 2.5	▲ 3.0
上昇	5.5	9.8	11.3	8.2	7.6	8.4	8.3	6.8	8.0	5.4	7.8	8.3
不変	57.7	48.3	50.7	56.9	54.3	52.0	57.9	51.6	59.7	60.1	60.3	57.4
低下	17.3	14.1	13.3	9.9	13.3	15.2	12.3	13.1	8.5	7.4	10.3	11.3
無回答	19.5	27.8	24.6	25.0	24.8	24.4	21.4	28.5	23.9	27.1	21.6	23.0

7. 資金繰り

ポイント

今期の資金繰りBSI（「好転」－「悪化」）は▲12.2と、前期（▲11.7）とほぼ同水準で推移した。来期は▲14.7と、今期から2.5ポイント悪化する見込みとなっている。

図7-1 資金繰りBSI（全体）

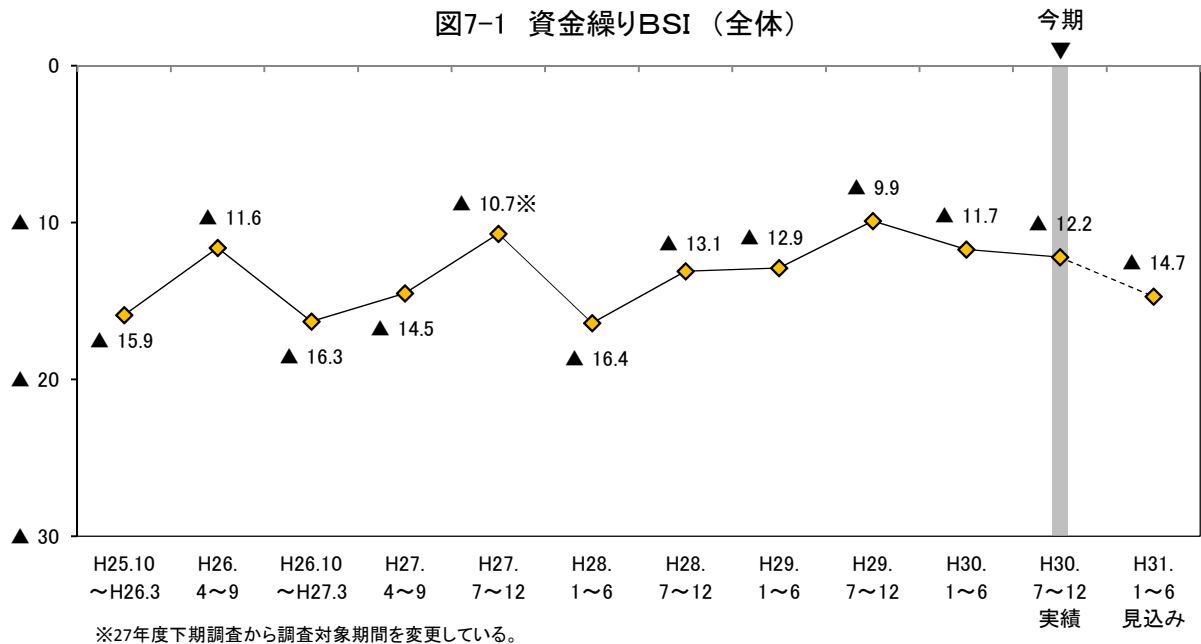
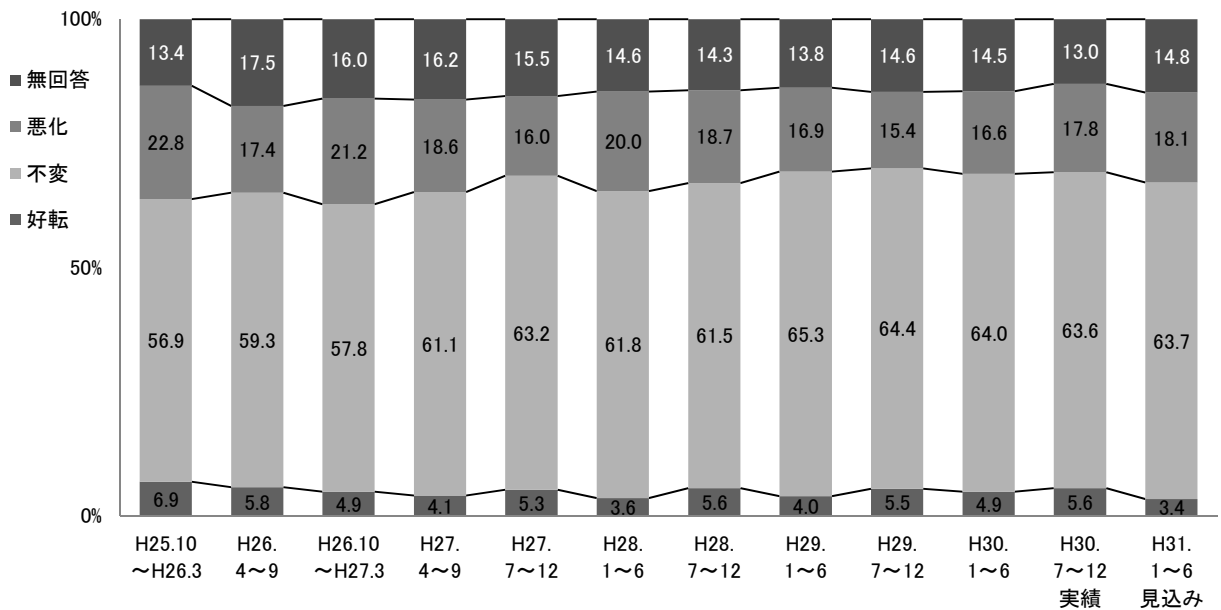


図7-2 資金繰りの回答割合（全体）



○ 従業者規模別にみると、今期はすべての規模でBSIが前期とほぼ同水準で推移した。来期は、4人以下の規模でBSIが今期とほぼ同水準で推移するが、5人～19人と20人以上の規模で悪化する見込みとなっている（図7-3、表7-1）。

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲11.6と、前期（▲9.5）から2.1ポイント悪化した。来期は▲14.6と、今期からさらに3.0ポイント悪化する見込みとなっている。

非製造業の今期のBSIは▲12.4と、前期（▲12.3）とほぼ同水準で推移した。個別業種についてみると、建設業、飲食・宿泊業では改善したが、運輸・通信業、卸・小売業、サービス業では悪化した。来期の非製造業のBSIは▲14.8と、今期から2.4ポイント悪化する見込みとなっている。個別業種についてみると、卸・小売業では改善する見込みであるが、建設業、運輸・通信業、サービス業では悪化する見込みとなっている。なお、飲食・宿泊業では、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている（図7-4～図7-9、表7-1）。

図7-3 資金繰りBSI（従業者規模別）

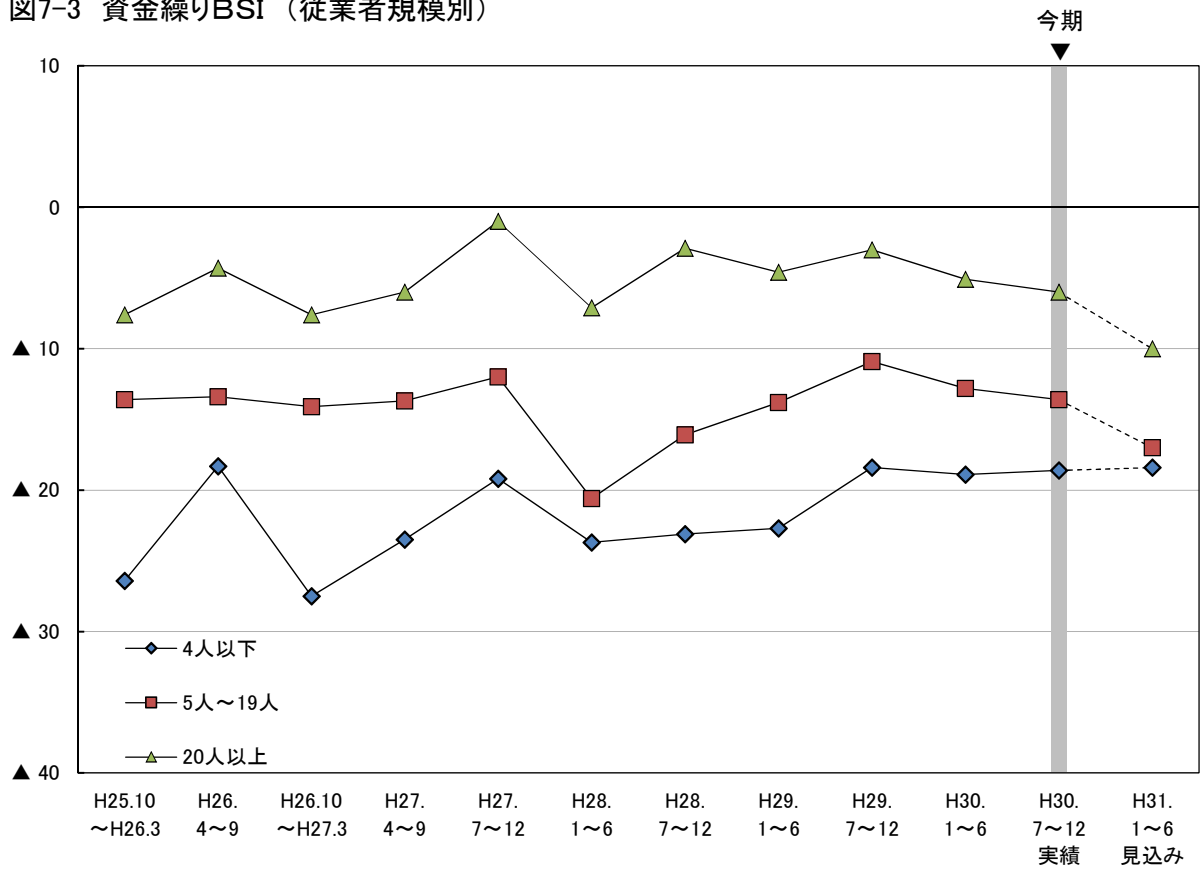
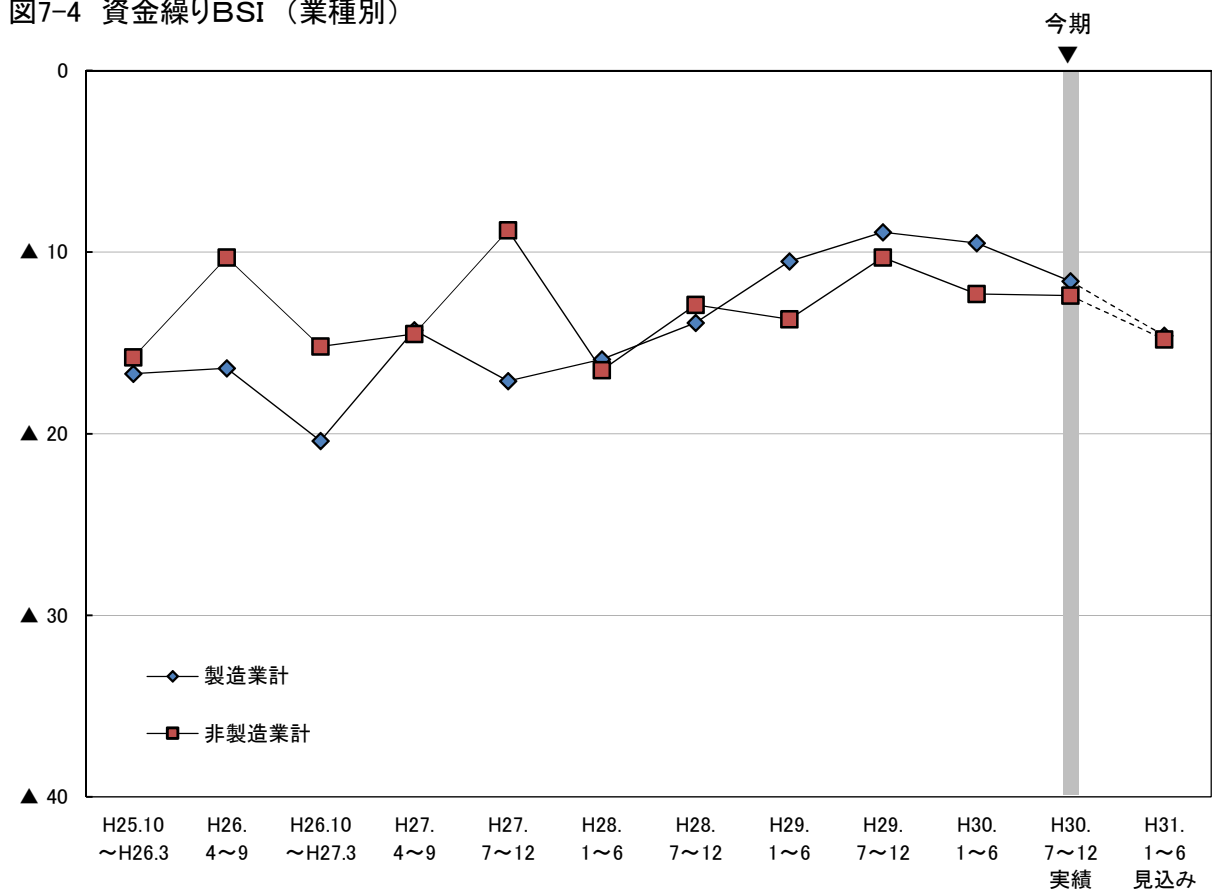


図7-4 資金繰りBSI（業種別）



非製造業の資金繰りBSI

図7-5 建設業

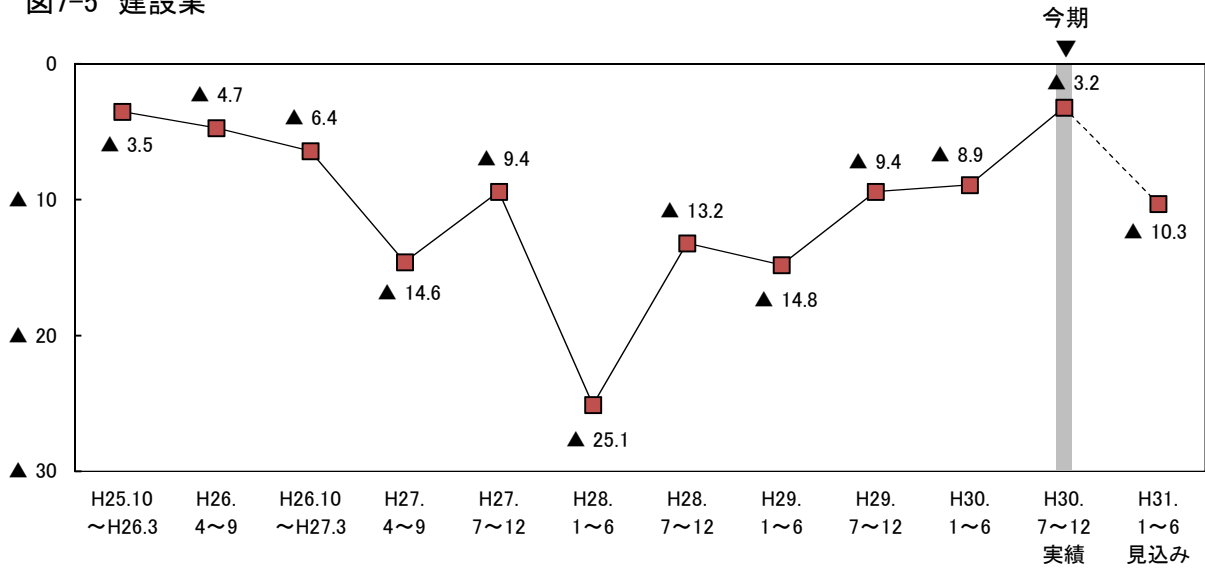


図7-6 運輸・通信業

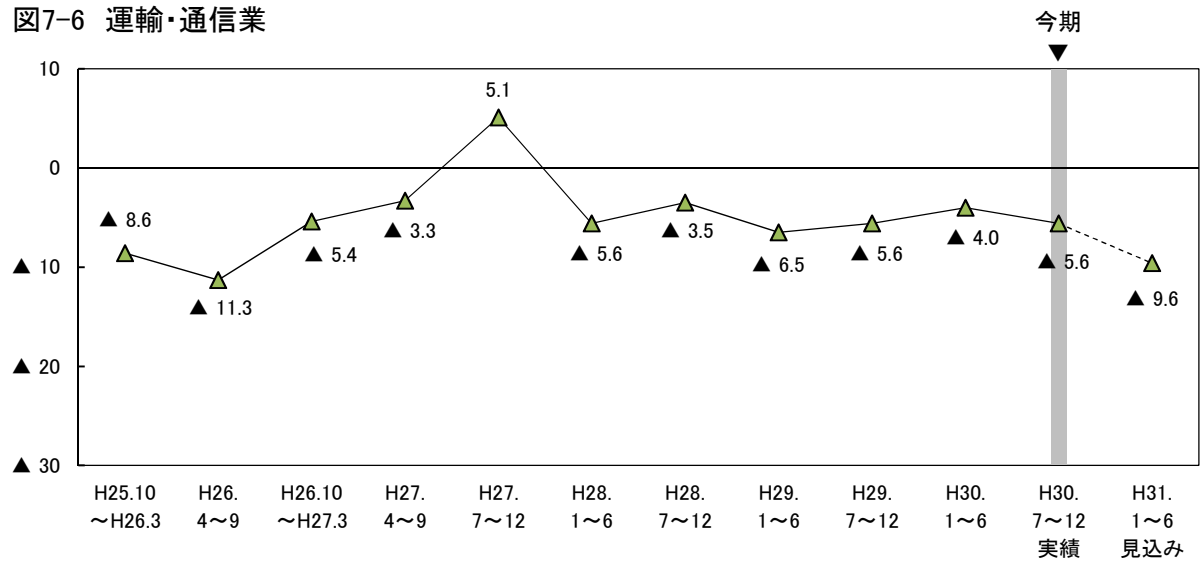


図7-7 卸・小売業

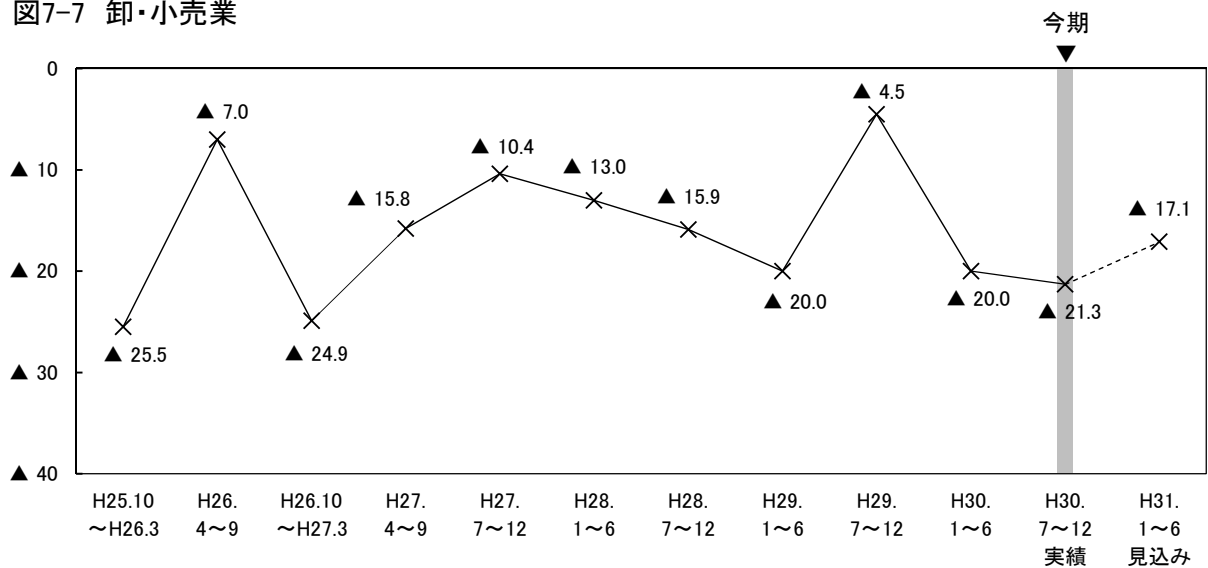


図7-8 飲食・宿泊業

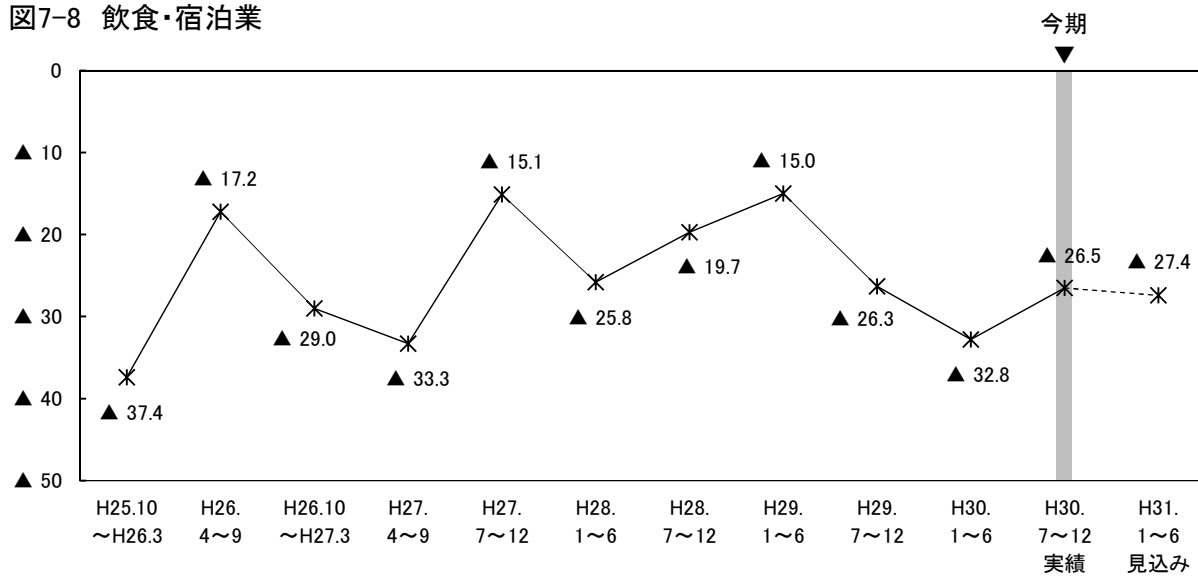


図7-9 サービス業

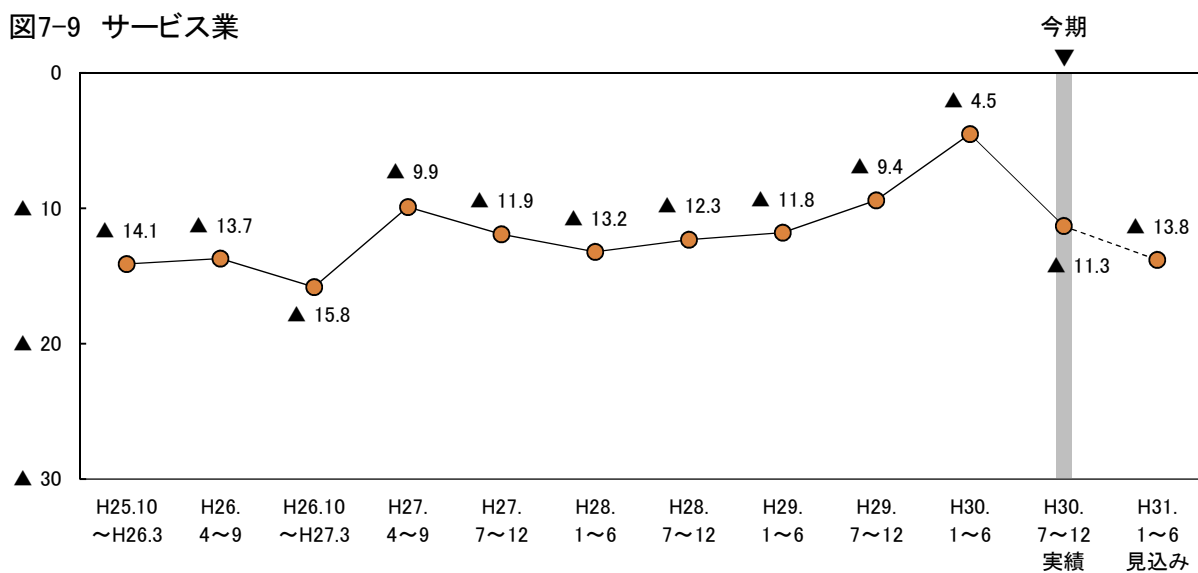


表7-1 資金繰りBSIの従業者規模別・業種別構成比

（構成比の単位：％）

	H25.10 ～H26.3	H26. 4～9	H26.10 ～H27.3	H27. 4～9	H27. 7～12	H28. 1～6	H28. 7～12	H29. 1～6	H29. 7～12	H30. 1～6	H30. 7～12 実績	H31. 1～6 見込み
全 体	▲ 15.9	▲ 11.6	▲ 16.3	▲ 14.5	▲ 10.7	▲ 16.4	▲ 13.1	▲ 12.9	▲ 9.9	▲ 11.7	▲ 12.2	▲ 14.7
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 26.4	▲ 18.3	▲ 27.5	▲ 23.5	▲ 19.2	▲ 23.7	▲ 23.1	▲ 22.7	▲ 18.4	▲ 18.9	▲ 18.6	▲ 18.4
好 転	2.6	2.4	1.5	2.8	3.0	2.4	2.6	1.2	2.3	2.1	1.6	0.9
不 変	46.0	48.5	47.2	45.3	51.4	48.0	45.7	52.1	51.5	50.9	55.0	53.4
悪 化	29.0	20.7	29.0	26.3	22.2	26.1	25.7	23.9	20.7	21.0	20.2	19.3
無回答	22.4	28.4	22.3	25.7	23.4	23.4	26.0	22.7	25.4	25.9	23.3	26.4
5人～19人	▲ 13.6	▲ 13.4	▲ 14.1	▲ 13.7	▲ 12.0	▲ 20.6	▲ 16.1	▲ 13.8	▲ 10.9	▲ 12.8	▲ 13.6	▲ 17.0
好 転	7.6	6.6	5.3	4.2	6.6	2.3	5.1	4.5	4.3	5.4	7.9	4.1
不 変	59.8	59.0	59.5	64.1	61.9	63.7	62.0	67.1	70.6	66.7	61.8	64.7
悪 化	21.2	20.0	19.4	17.9	18.6	22.9	21.2	18.3	15.2	18.2	21.5	21.1
無回答	11.4	14.4	15.8	13.7	12.9	11.0	11.6	10.2	9.9	9.8	8.8	10.1
20人以上	▲ 7.6	▲ 4.3	▲ 7.6	▲ 6.0	▲ 1.0	▲ 7.1	▲ 2.9	▲ 4.6	▲ 3.0	▲ 5.1	▲ 6.0	▲ 10.0
好 転	10.5	8.0	7.9	5.4	6.3	5.6	8.2	5.8	8.7	6.8	7.0	4.8
不 変	65.2	69.2	66.2	74.1	76.1	71.1	73.3	74.2	69.4	72.2	71.9	71.2
悪 化	18.1	12.3	15.5	11.4	7.3	12.7	11.1	10.4	11.7	11.9	13.0	14.8
無回答	6.2	10.5	10.4	9.1	10.3	10.6	7.3	9.7	10.2	9.2	8.0	9.3
【業種別】												
製造業計	▲ 16.7	▲ 16.4	▲ 20.4	▲ 14.3	▲ 17.1	▲ 15.9	▲ 13.9	▲ 10.5	▲ 8.9	▲ 9.5	▲ 11.6	▲ 14.6
好 転	7.7	4.1	5.2	4.3	4.6	4.5	6.8	6.7	6.4	6.8	8.3	4.1
不 変	59.3	64.8	60.7	67.5	66.8	67.4	62.0	69.7	70.9	69.3	64.7	68.9
悪 化	24.4	20.5	25.6	18.6	21.7	20.4	20.7	17.2	15.3	16.3	19.9	18.7
無回答	8.6	10.5	8.5	9.5	6.9	7.7	10.5	6.3	7.4	7.6	7.1	8.3
非製造業計	▲ 15.8	▲ 10.3	▲ 15.2	▲ 14.5	▲ 8.8	▲ 16.5	▲ 12.9	▲ 13.7	▲ 10.3	▲ 12.3	▲ 12.4	▲ 14.8
好 転	6.6	6.2	4.9	4.1	5.5	3.4	5.2	3.2	5.2	4.4	4.8	3.1
不 変	56.3	57.8	57.1	59.3	62.2	60.4	61.3	64.0	62.8	62.3	63.2	62.1
悪 化	22.4	16.5	20.1	18.6	14.3	19.9	18.1	16.9	15.5	16.7	17.2	17.9
無回答	14.8	19.4	18.0	18.1	18.0	16.3	15.3	15.9	16.5	16.6	14.8	16.8
建設業	▲ 3.5	▲ 4.7	▲ 6.4	▲ 14.6	▲ 9.4	▲ 25.1	▲ 13.2	▲ 14.8	▲ 9.4	▲ 8.9	▲ 3.2	▲ 10.3
好 転	12.4	11.4	8.3	6.3	7.7	3.3	7.8	3.8	4.9	6.4	7.6	3.2
不 変	58.2	58.0	62.3	55.0	56.9	59.1	63.9	66.2	69.0	67.3	71.4	72.4
悪 化	15.9	16.1	14.7	20.9	17.1	28.4	21.0	18.6	14.3	15.3	10.8	13.5
無回答	13.4	14.5	14.7	17.8	18.2	9.3	7.3	11.4	11.8	10.9	10.3	10.8
運輸・通信業	▲ 8.6	▲ 11.3	▲ 5.4	▲ 3.3	5.1	▲ 5.6	▲ 3.5	▲ 6.5	▲ 5.6	▲ 4.0	▲ 5.6	▲ 9.6
好 転	8.7	2.8	4.6	5.6	10.2	4.2	6.4	4.4	4.0	6.0	4.1	2.8
不 変	53.5	60.6	63.8	65.3	69.5	66.4	58.2	63.5	58.4	60.7	64.1	60.0
悪 化	17.3	14.1	10.0	8.9	5.1	9.8	9.9	10.9	9.6	10.0	9.7	12.4
無回答	20.5	22.5	21.5	20.2	15.3	19.6	25.5	21.2	28.0	23.3	22.1	24.8
卸・小売業	▲ 25.5	▲ 7.0	▲ 24.9	▲ 15.8	▲ 10.4	▲ 13.0	▲ 15.9	▲ 20.0	▲ 4.5	▲ 20.0	▲ 21.3	▲ 17.1
好 転	2.8	8.5	1.9	3.5	4.6	4.3	2.3	2.6	10.1	1.9	3.4	3.4
不 変	62.1	62.7	56.1	66.1	68.0	66.0	70.5	65.8	69.6	67.1	64.4	65.1
悪 化	28.3	15.5	26.8	19.3	15.0	17.3	18.2	22.6	14.6	21.9	24.7	20.5
無回答	6.9	13.4	15.3	11.1	12.4	12.3	9.1	9.0	5.7	9.0	7.5	11.0
飲食・宿泊業	▲ 37.4	▲ 17.2	▲ 29.0	▲ 33.3	▲ 15.1	▲ 25.8	▲ 19.7	▲ 15.0	▲ 26.3	▲ 32.8	▲ 26.5	▲ 27.4
好 転	2.8	3.8	3.7	1.7	6.1	0.0	5.5	2.7	2.6	1.7	3.4	3.4
不 変	42.1	52.4	48.6	47.9	49.5	54.2	49.6	61.1	50.9	47.4	47.9	44.4
悪 化	40.2	21.0	32.7	35.0	21.2	25.8	25.2	17.7	28.9	34.5	29.9	30.8
無回答	15.0	22.9	15.0	15.4	23.2	20.0	19.7	18.6	17.5	16.4	18.8	21.4
サービス業	▲ 14.1	▲ 13.7	▲ 15.8	▲ 9.9	▲ 11.9	▲ 13.2	▲ 12.3	▲ 11.8	▲ 9.4	▲ 4.5	▲ 11.3	▲ 13.8
好 転	4.5	3.4	4.4	3.0	1.4	4.0	4.4	2.7	4.0	4.4	4.4	2.9
不 変	59.1	55.1	52.7	60.3	64.3	57.6	60.3	62.4	60.7	63.5	63.2	62.3
悪 化	18.6	17.1	20.2	12.9	13.3	17.2	16.7	14.5	13.4	8.9	15.7	16.7
無回答	17.7	24.4	22.7	23.7	21.0	21.2	18.7	20.4	21.9	23.2	16.7	18.1

8. 雇用

(1) 雇用（正社員、臨時・パート社員等の数）

① 正社員

ポイント

30年度の雇用BSI（正社員の数）（「増加」－「減少」）は▲2.4と、29年度（▲1.1）から1.3ポイント低下する見込みとなっている。31年度は3.5と、30年度から5.9ポイント上昇し、マイナスからプラスに転じる見通しとなっている。

図8-1-1 正社員の雇用BSI（全体）

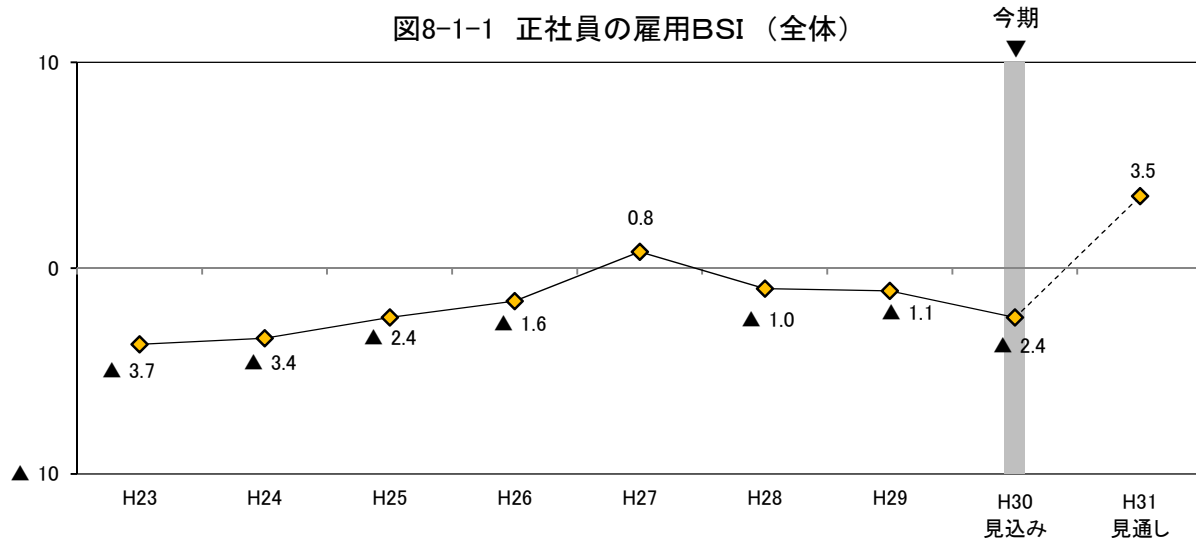
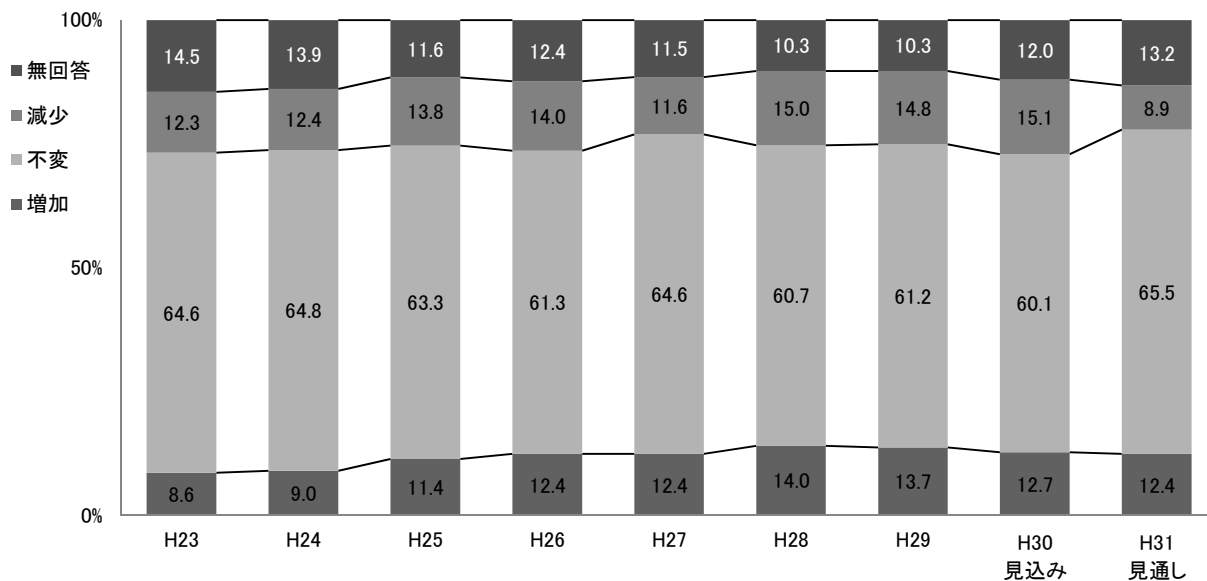


図8-1-2 正社員の雇用の回答割合（全体）



○ 従業者規模別にみると、30年度のBSIは4人以下の規模では▲3.8と、29年度（▲3.0）とほぼ同水準で推移する見込みである。5人～19人の規模では▲3.8と、29年度（▲6.3）から2.5ポイント上昇する見込みとなっているが、20人以上の規模では▲0.2と、29年度（4.3）から4.5ポイント低下し、プラスからマイナスに転じる見込みとなっている。31年度はすべての規模でBSIが30年度から上昇する見通しとなっている。特に、20人以上の規模では再びプラスに転じる見通しとなっている（図8-1-3、表8-1-1）。

○ 業種別にみると、製造業の30年度のBSIは▲6.2と、29年度（0.0）から6.2ポイント低下する見込みとなっている。一方、31年度のBSIは0.4と、30年度から6.6ポイント上昇し、再びプラスに転じる見通しとなっている。

非製造業の30年度のBSIは▲1.3と、29年度（▲1.4）とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。個別業種についてみると、建設業、運輸・通信業、飲食・宿泊業ではBSIが低下するものの、卸・小売業、サービス業では上昇する見込みとなっている。31年度の非製造業のBSIは4.5と、30年度から5.8ポイント上昇し、マイナスからプラスに転じる見通しとなっている。個別業種についてみると、サービス業を除くすべての業種で上昇する見通しとなっている（図8-1-4～図8-1-9、表8-1-1）。

図8-1-3 正社員の雇用BSI（従業者規模別）

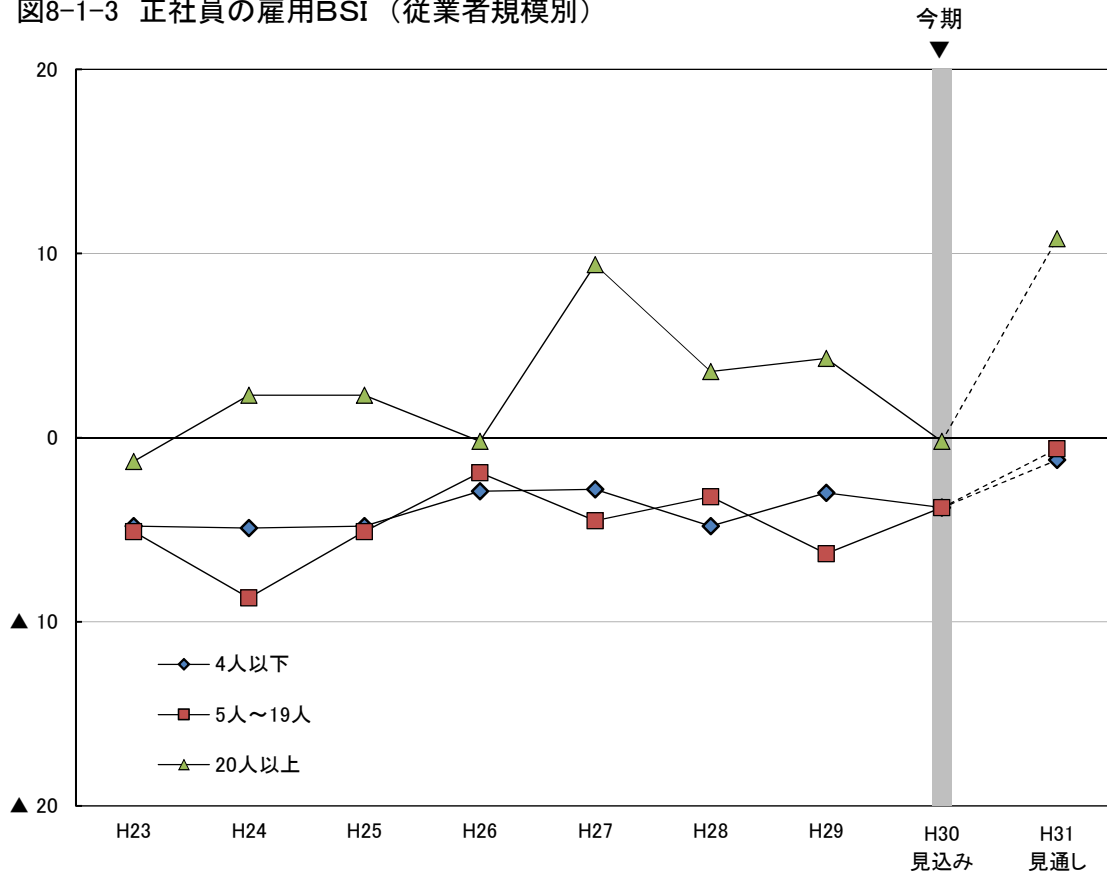
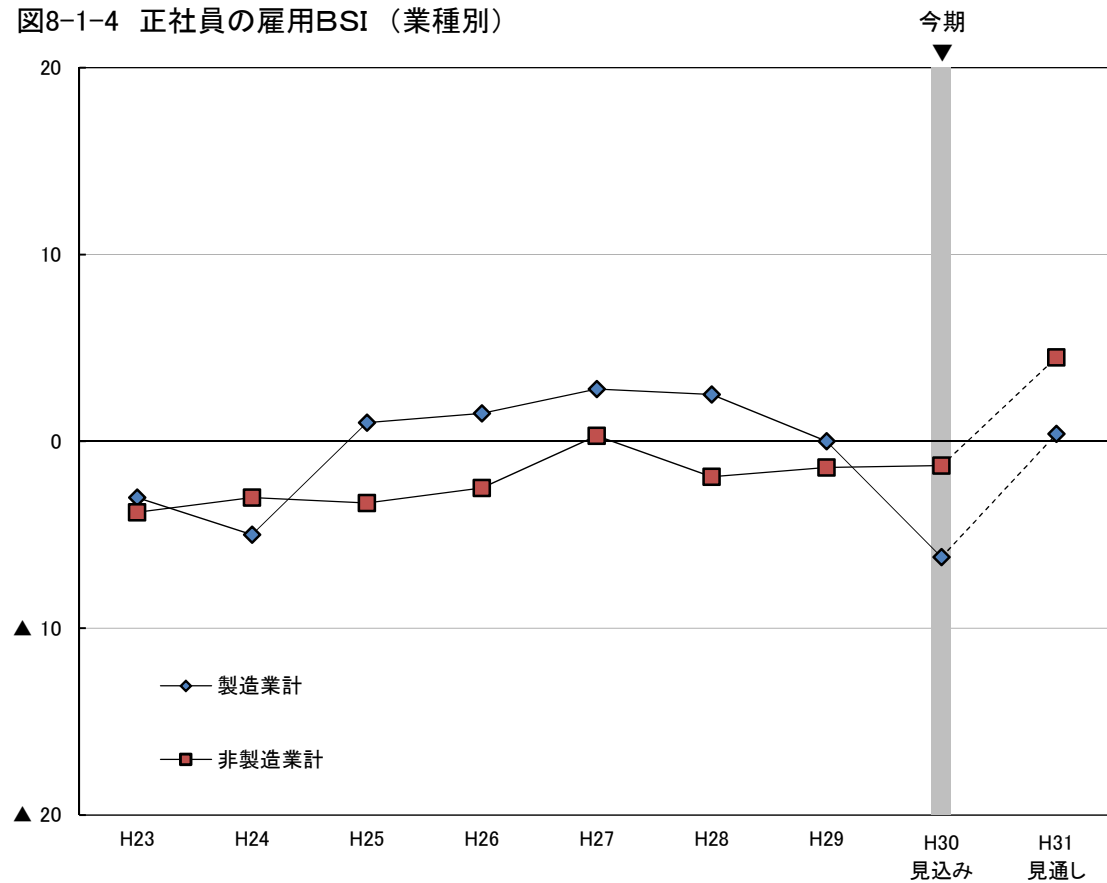


図8-1-4 正社員の雇用BSI（業種別）



非製造業 正社員の雇用BSI

図8-1-5 建設業

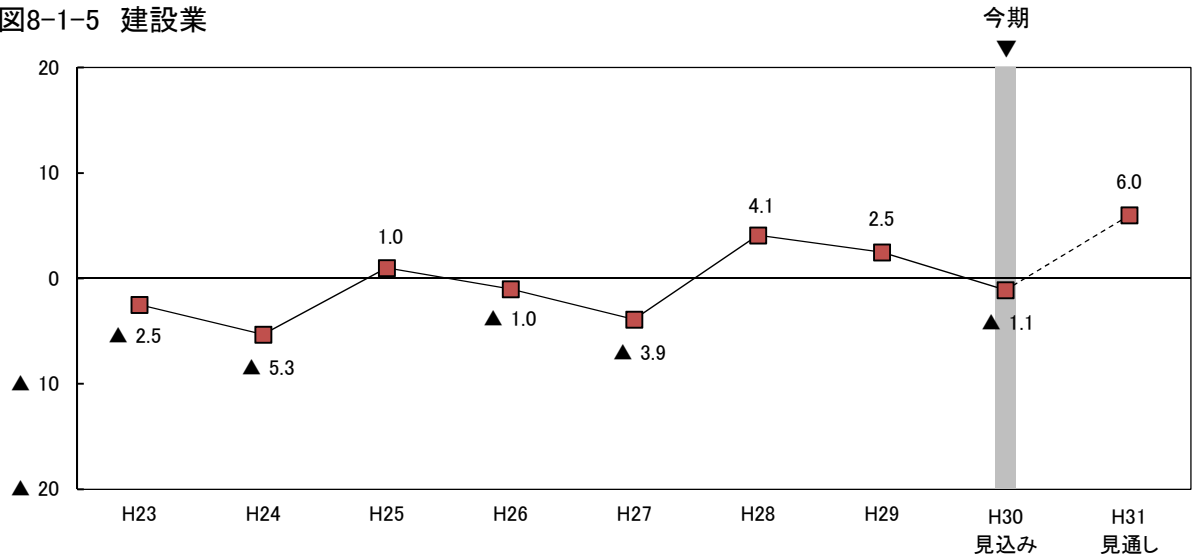


図8-1-6 運輸・通信業

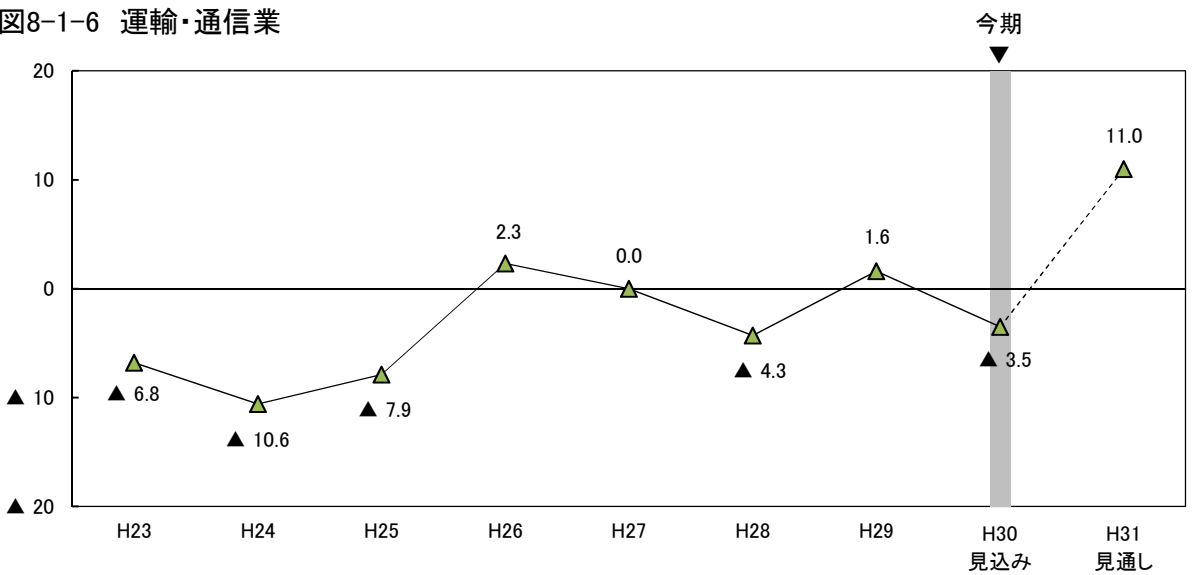


図8-1-7 卸・小売業

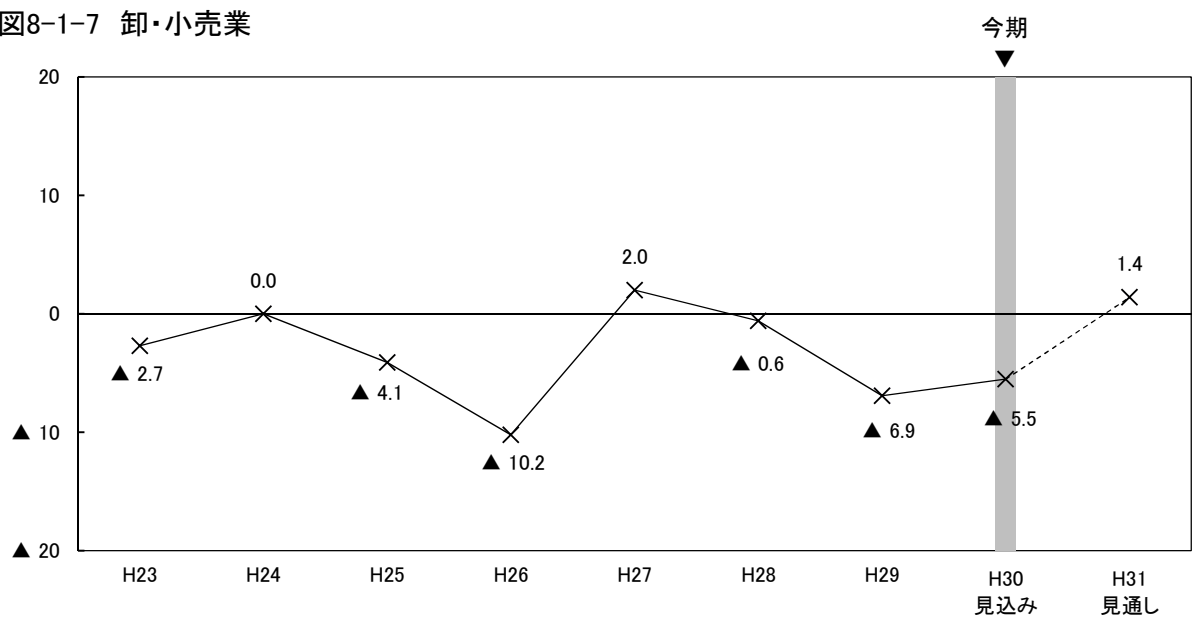


図8-1-8 飲食・宿泊業

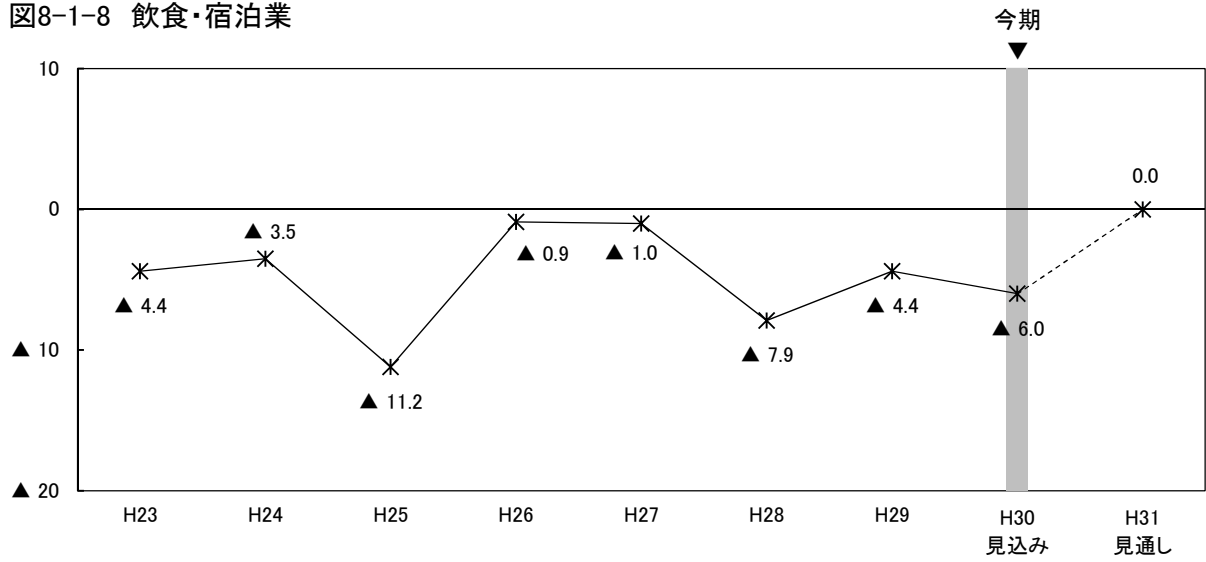


図8-1-9 サービス業

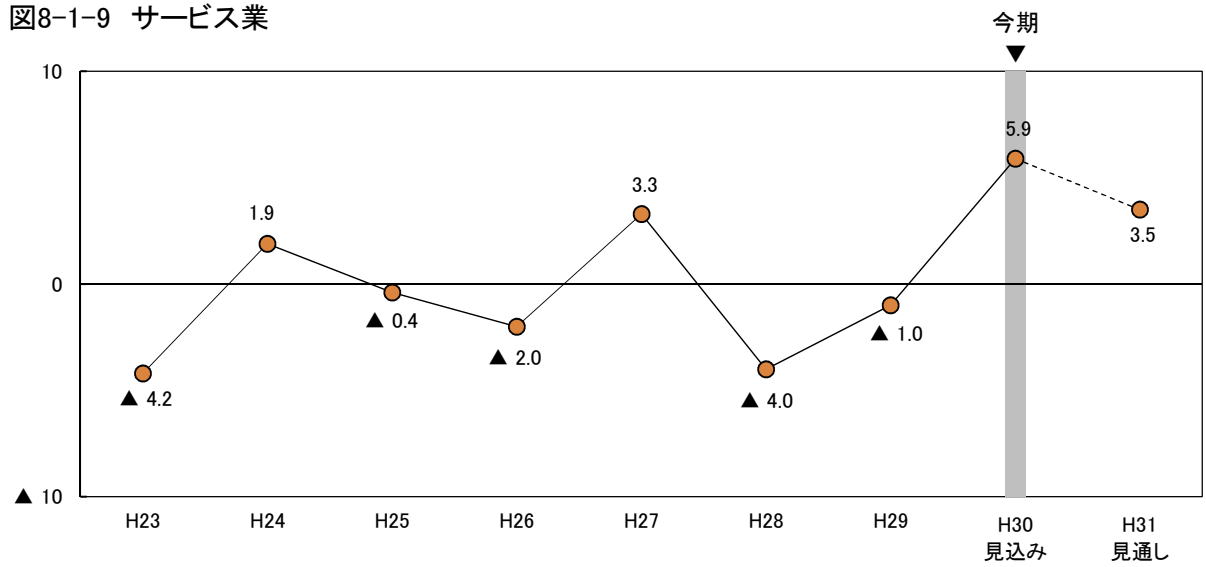


表8-1-1 雇用BSI(正社員)の従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30 見込み	H31 見通し
全 体	▲ 3.7	▲ 3.4	▲ 2.4	▲ 1.6	0.8	▲ 1.0	▲ 1.1	▲ 2.4	3.5
【従業者規模別】									
4人以下	▲ 4.8	▲ 4.9	▲ 4.8	▲ 2.9	▲ 2.8	▲ 4.8	▲ 3.0	▲ 3.8	▲ 1.2
増 加	0.7	0.3	2.0	2.1	1.8	0.6	1.3	1.2	1.6
不 変	60.0	60.4	63.1	66.9	66.9	67.4	66.2	66.5	66.5
減 少	5.5	5.2	6.8	5.0	4.6	5.4	4.3	5.0	2.8
無回答	33.8	34.1	28.1	26.1	26.7	26.6	28.1	27.3	29.2
5人～19人	▲ 5.1	▲ 8.7	▲ 5.1	▲ 1.9	▲ 4.5	▲ 3.2	▲ 6.3	▲ 3.8	▲ 0.6
増 加	8.7	8.3	9.5	13.2	9.7	12.7	9.9	13.2	11.7
不 変	72.1	70.8	71.8	63.2	70.1	66.0	69.6	63.1	68.8
減 少	13.8	17.0	14.6	15.1	14.2	15.9	16.2	17.0	12.3
無回答	5.4	3.8	4.1	8.6	6.0	5.4	4.3	6.6	7.3
20人以上	▲ 1.3	2.3	2.3	▲ 0.2	9.4	3.6	4.3	▲ 0.2	10.8
増 加	17.3	18.5	22.4	21.3	25.4	25.4	25.9	21.6	21.8
不 変	63.0	64.7	55.8	54.5	57.1	51.2	51.0	52.6	62.2
減 少	18.6	16.2	20.1	21.5	16.0	21.8	21.6	21.8	11.0
無回答	1.0	0.6	1.7	2.7	1.5	1.6	1.5	4.0	5.0
【業種別】									
製造業計	▲ 3.0	▲ 5.0	1.0	1.5	2.8	2.5	0.0	▲ 6.2	0.4
増 加	7.8	6.5	10.0	13.3	13.4	14.3	13.8	10.8	9.5
不 変	70.1	71.5	71.9	63.5	69.6	63.3	64.0	62.2	71.0
減 少	10.8	11.5	9.0	11.8	10.6	11.8	13.8	17.0	9.1
無回答	11.3	10.5	9.0	11.4	6.5	10.5	8.4	10.0	10.4
非製造業計	▲ 3.8	▲ 3.0	▲ 3.3	▲ 2.5	0.3	▲ 1.9	▲ 1.4	▲ 1.3	4.5
増 加	8.9	9.6	11.8	12.1	12.1	13.9	13.7	13.3	13.3
不 変	63.1	63.0	60.9	60.7	63.2	60.0	60.4	59.5	63.9
減 少	12.7	12.6	15.1	14.6	11.8	15.8	15.1	14.6	8.8
無回答	15.3	14.8	12.3	12.6	12.9	10.3	10.7	12.7	14.1
建設業	▲ 2.5	▲ 5.3	1.0	▲ 1.0	▲ 3.9	4.1	2.5	▲ 1.1	6.0
増 加	10.7	11.2	13.9	16.2	9.4	18.3	15.8	15.7	16.8
不 変	70.2	62.2	63.2	55.4	65.2	64.4	65.0	58.4	62.2
減 少	13.2	16.5	12.9	17.2	13.3	14.2	13.3	16.8	10.8
無回答	5.9	10.1	10.0	11.3	12.2	3.2	5.9	9.2	10.3
運輸・通信業	▲ 6.8	▲ 10.6	▲ 7.9	2.3	0.0	▲ 4.3	1.6	▲ 3.5	11.0
増 加	11.9	7.4	17.3	17.7	16.9	16.3	21.6	17.9	19.3
不 変	59.0	63.1	47.2	56.9	62.7	46.8	46.4	51.0	61.4
減 少	18.7	18.0	25.2	15.4	16.9	20.6	20.0	21.4	8.3
無回答	10.4	11.5	10.2	10.0	3.4	16.3	12.0	9.7	11.0
卸・小売業	▲ 2.7	0.0	▲ 4.1	▲ 10.2	2.0	▲ 0.6	▲ 6.9	▲ 5.5	1.4
増 加	8.2	12.2	8.3	5.7	14.4	15.3	10.8	9.6	9.6
不 変	67.2	65.3	72.4	68.8	58.8	63.1	64.6	66.4	69.2
減 少	10.9	12.2	12.4	15.9	12.4	15.9	17.7	15.1	8.2
無回答	13.7	10.2	6.9	9.6	14.4	5.7	7.0	8.9	13.0
飲食・宿泊業	▲ 4.4	▲ 3.5	▲ 11.2	▲ 0.9	▲ 1.0	▲ 7.9	▲ 4.4	▲ 6.0	0.0
増 加	4.3	5.3	2.8	5.6	9.1	4.7	6.1	6.0	7.7
不 変	53.6	56.1	59.8	66.4	58.6	58.3	61.4	54.7	57.3
減 少	8.7	8.8	14.0	6.5	10.1	12.6	10.5	12.0	7.7
無回答	33.3	29.8	23.4	21.5	22.2	24.4	21.9	27.4	27.4
サービス業	▲ 4.2	1.9	▲ 0.4	▲ 2.0	3.3	▲ 4.0	▲ 1.0	5.9	3.5
増 加	8.6	10.1	13.2	12.8	11.4	12.3	13.4	14.7	11.8
不 変	61.7	65.9	59.5	59.1	67.1	62.3	60.7	64.2	67.2
減 少	12.8	8.2	13.6	14.8	8.1	16.3	14.4	8.8	8.3
無回答	16.9	15.9	13.6	13.3	13.3	9.1	11.4	12.3	12.7

②臨時・パート社員等

ポイント

30年度の臨時・パート社員等の雇用BSI（「増加」－「減少」）は▲0.8と、29年度（▲2.7）から1.9ポイント上昇する見込みとなっている。31年度は▲3.6と、30年度から2.8ポイント低下する見通しとなっている。

図8-1-10 臨時・パート社員等の雇用BSI（全体）

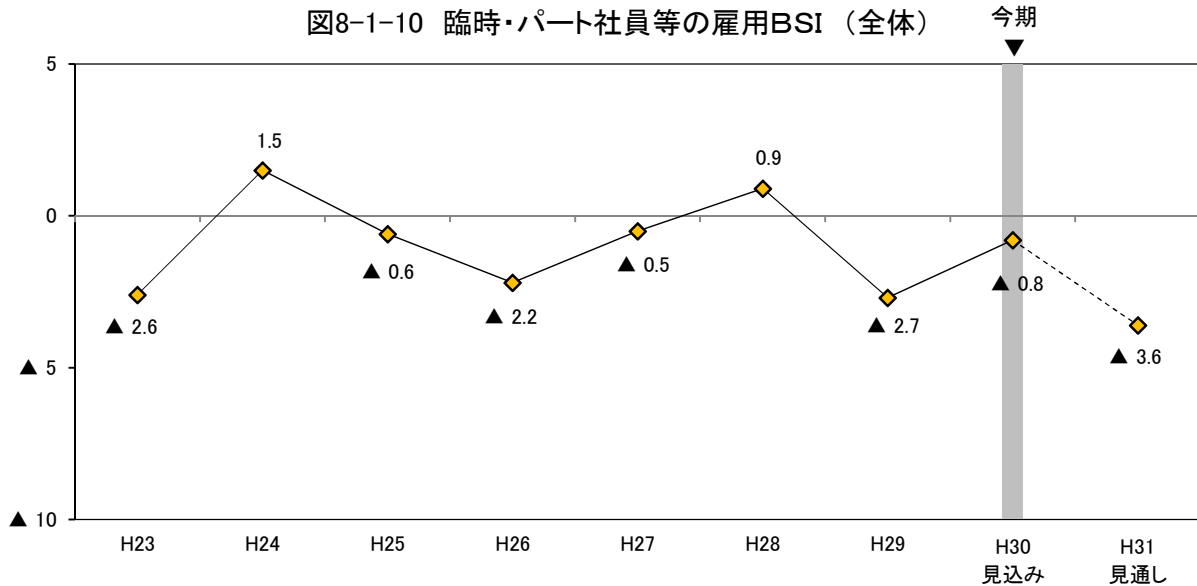
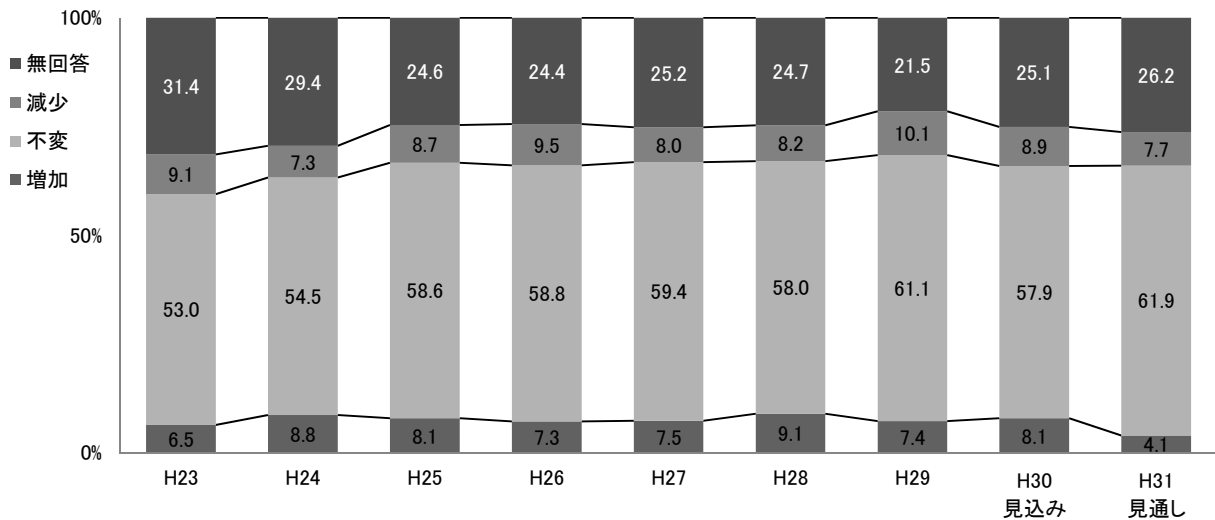


図8-1-11 臨時・パート社員等の雇用の回答割合（全体）



○ 従業者規模別にみると、30年度のBSIは4人以下の規模では0.0と、29年度（▲3.6）から上昇するほか、5人～19人の規模でも▲1.3と、29年度（▲3.9）から上昇する見込みとなっている。また、20人以上の規模では▲1.0と、29年度（▲1.0）から横ばいで推移する見込みとなっている。31年度は4人以下の規模ではBSI▲1.0と、30年度とほぼ同水準で推移する見通しであるが、5人～19人の規模では▲4.1、20人以上の規模では▲5.2と、30年度からそれぞれ低下する見通しとなっている（図8-1-12、表8-1-2）。

○ 業種別にみると、製造業の30年度のBSIは2.1と、29年度（▲0.9）から3.0ポイント上昇し、マイナスからプラスに転じる見込みである。一方、31年度は▲3.3と、30年度から4.4ポイント低下し、再びマイナスに転じる見通しとなっている。

非製造業の30年度のBSIは▲1.6と、29年度（▲3.1）から1.5ポイント上昇する見込みとなっている。個別業種についてみると、建設業ではBSIが前期とほぼ同水準で推移する見込みである。運輸・通信業は低下する見込みであるが、卸・小売業、飲食・宿泊業、サービス業では上昇する見込みとなっている。また、31年度の非製造業のBSIは▲3.6と、30年度から2.0ポイント低下する見通しとなっている。個別業種についてみると、建設業、運輸・通信業ではBSIが上昇するものの、卸・小売業、飲食・宿泊業、サービス業では低下する見通しとなっている（図8-1-13～図8-1-18、表8-1-2）。

図8-1-12 臨時・パート社員等の雇用BSI（従業者規模別）

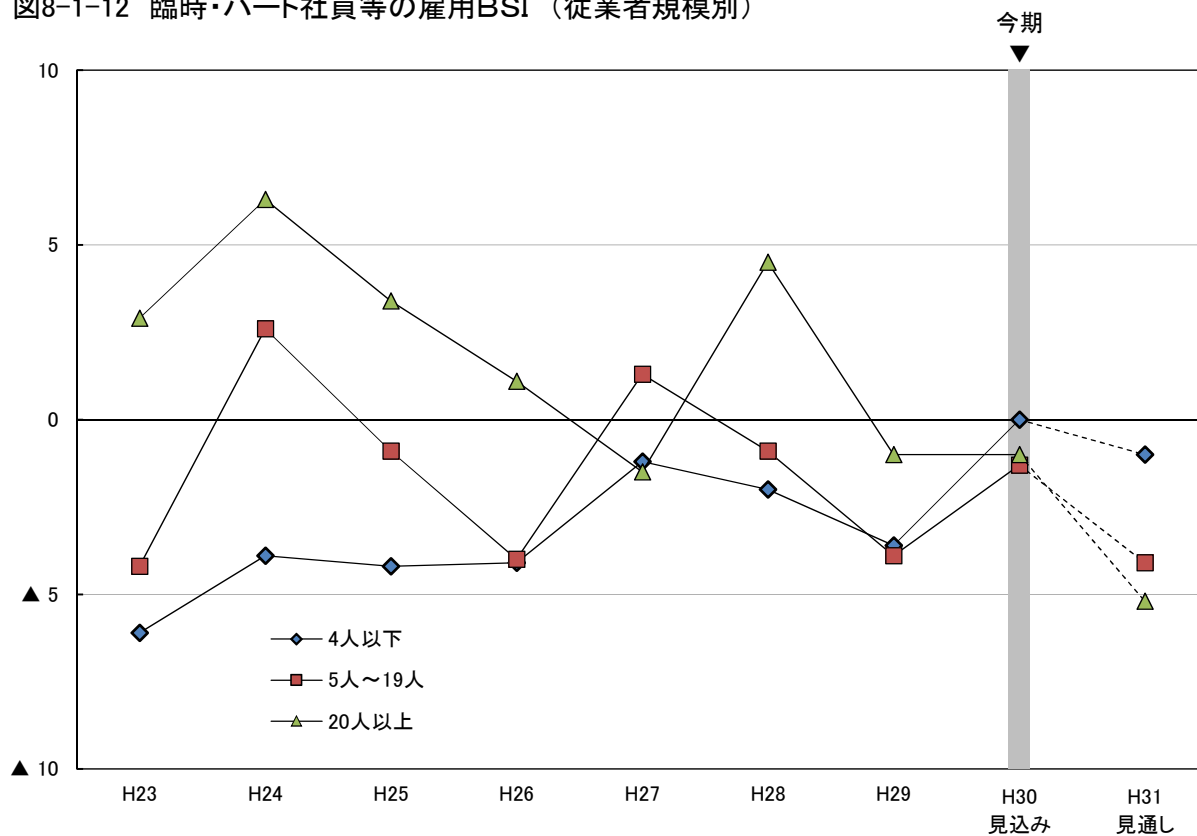
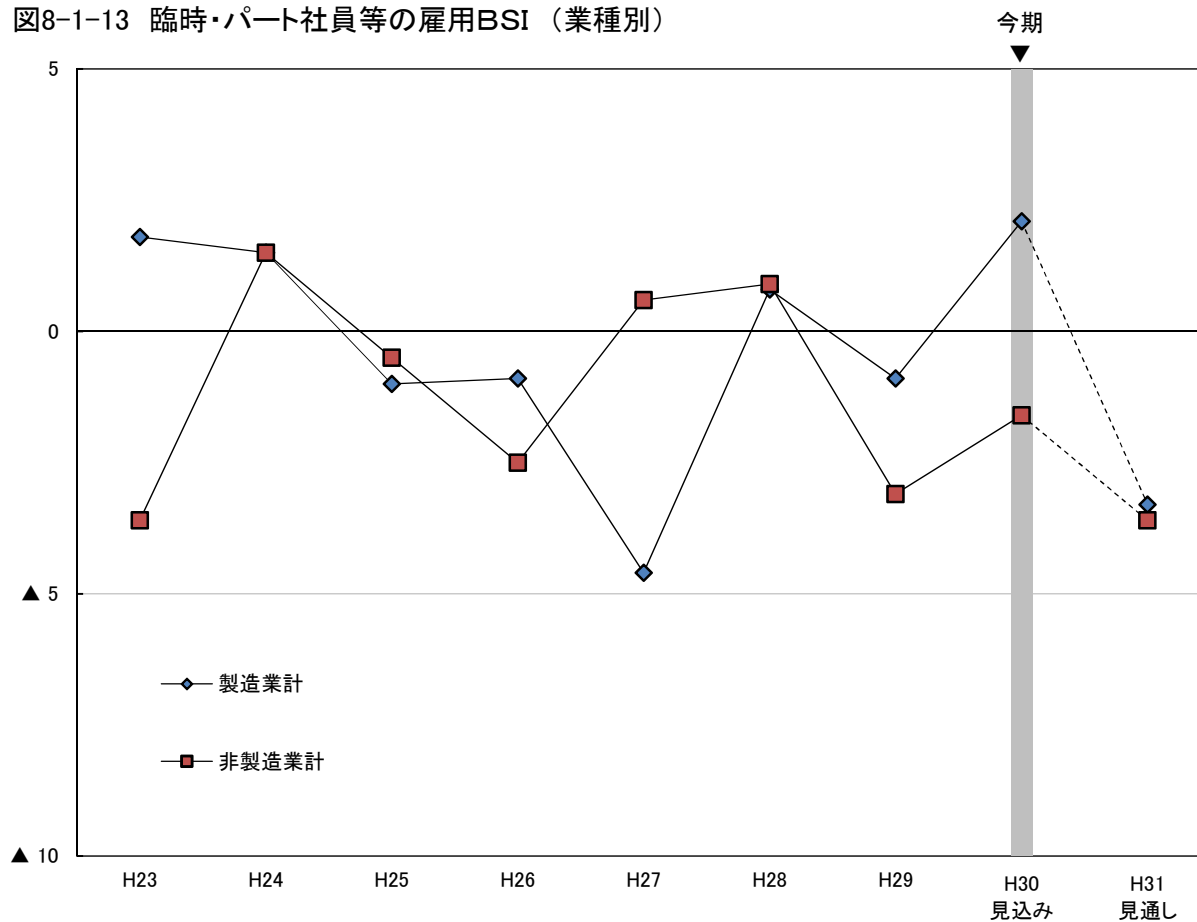


図8-1-13 臨時・パート社員等の雇用BSI（業種別）



非製造業 臨時・パート社員等の雇用BSI

図8-1-14 建設業

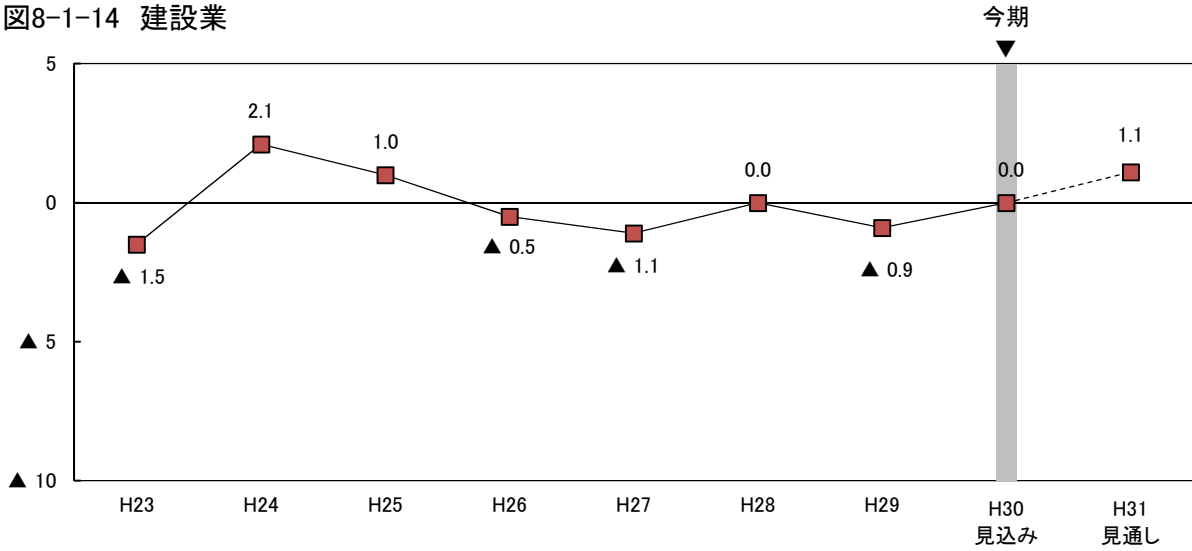


図8-1-15 運輸・通信業

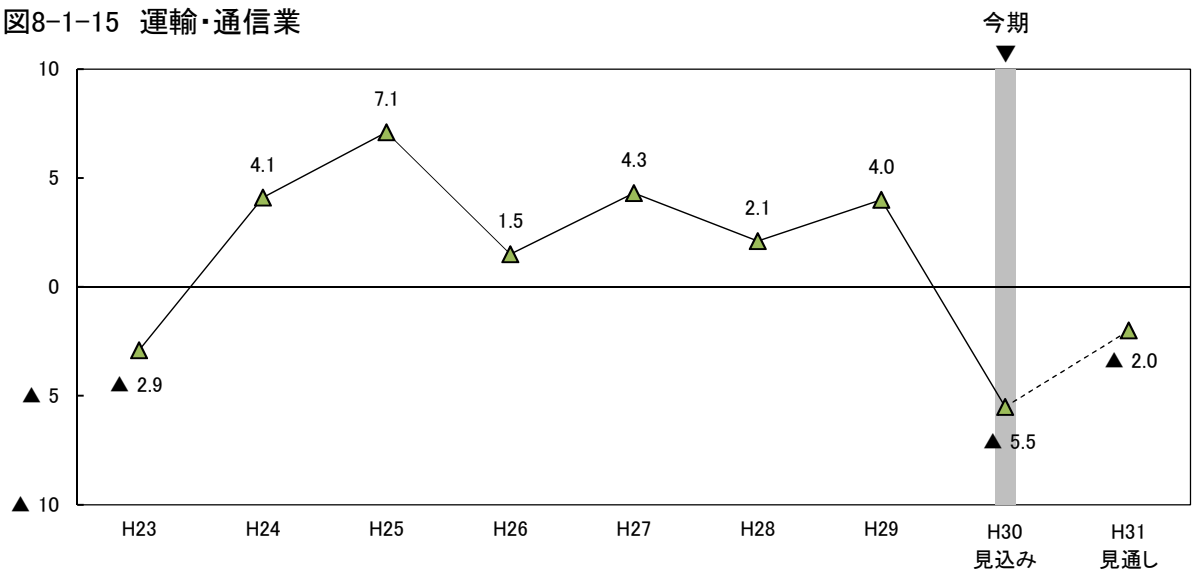


図8-1-16 卸・小売業

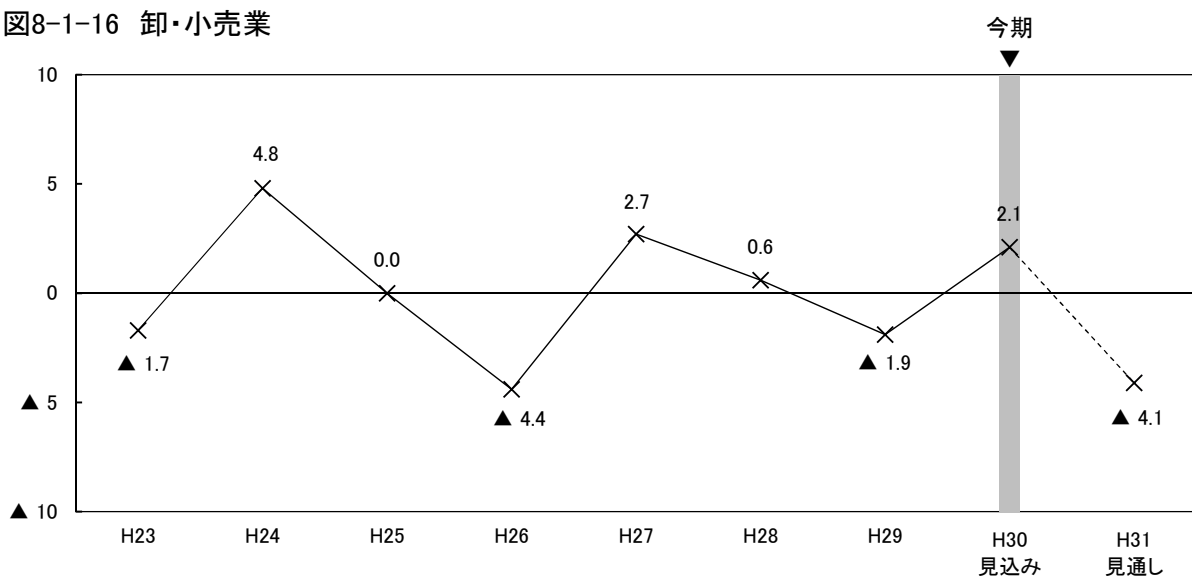


図8-1-17 飲食・宿泊業

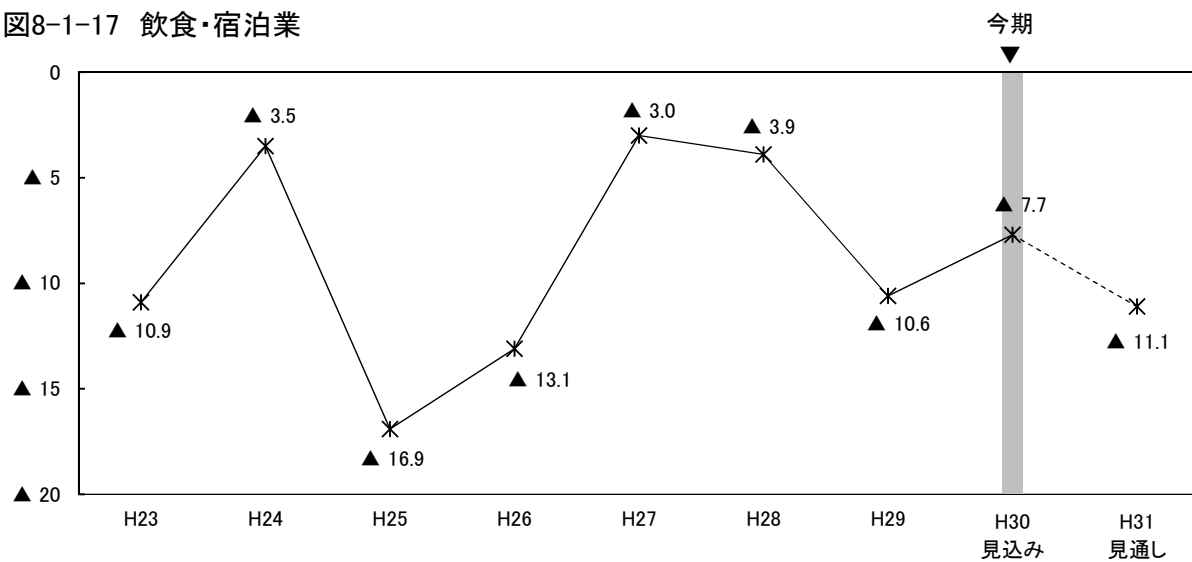


図8-1-18 サービス業

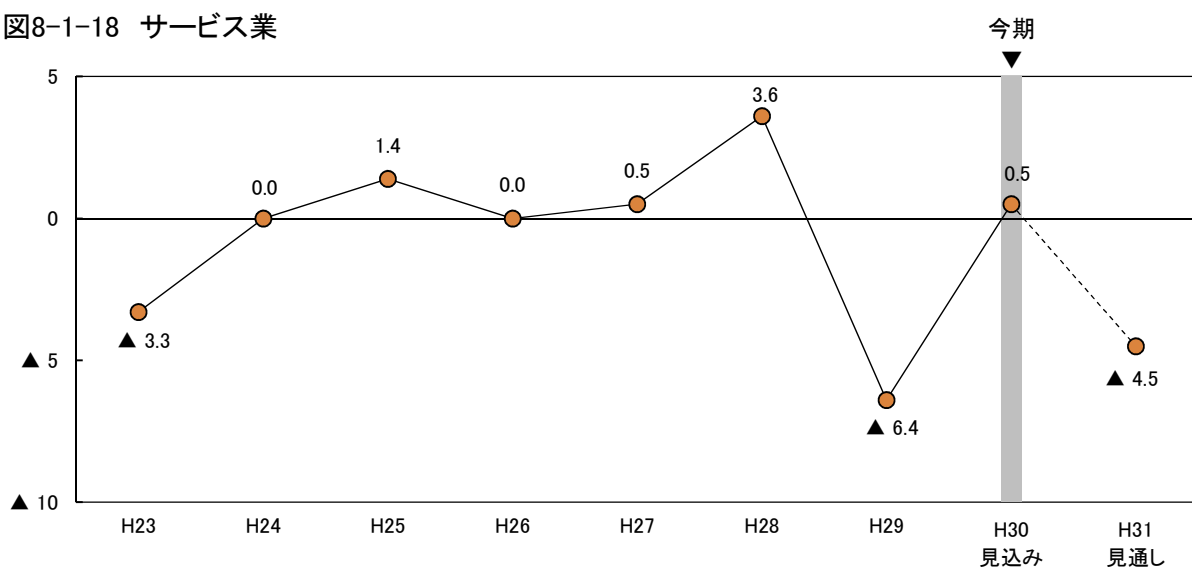


表8-1-2 雇用BSI(臨時・パート社員等)の従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30 見込み	H31 見通し
全体	▲ 2.6	1.5	▲ 0.6	▲ 2.2	▲ 0.5	0.9	▲ 2.7	▲ 0.8	▲ 3.6
【従業者規模別】									
4人以下	▲ 6.1	▲ 3.9	▲ 4.2	▲ 4.1	▲ 1.2	▲ 2.0	▲ 3.6	0.0	▲ 1.0
増加	1.0	3.0	2.6	1.2	2.1	1.4	0.7	2.2	0.9
不変	44.5	41.8	48.0	53.7	49.8	50.3	53.5	50.0	49.4
減少	7.1	6.9	6.8	5.3	3.3	3.4	4.3	2.2	1.9
無回答	47.4	48.4	42.6	39.9	44.7	44.9	41.5	45.7	47.8
5人～19人	▲ 4.2	2.6	▲ 0.9	▲ 4.0	1.3	▲ 0.9	▲ 3.9	▲ 1.3	▲ 4.1
増加	6.6	9.8	7.0	4.6	7.9	7.6	6.3	6.6	3.5
不変	53.5	57.6	63.3	63.5	64.2	60.6	64.4	63.1	66.2
減少	10.8	7.2	7.9	8.6	6.6	8.5	10.2	7.9	7.6
無回答	29.1	25.4	21.8	23.4	21.4	23.2	19.1	22.4	22.7
20人以上	2.9	6.3	3.4	1.1	▲ 1.5	4.5	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 5.2
増加	12.6	14.0	14.7	15.3	12.4	16.3	13.2	14.0	7.3
不変	61.9	65.5	64.9	59.7	64.4	61.9	64.2	60.2	68.7
減少	9.7	7.7	11.3	14.2	13.9	11.8	14.2	15.0	12.5
無回答	15.7	12.8	9.1	10.9	9.4	10.0	8.5	10.8	11.5
【業種別】									
製造業計	1.8	1.5	▲ 1.0	▲ 0.9	▲ 4.6	0.8	▲ 0.9	2.1	▲ 3.3
増加	8.7	7.5	9.0	8.1	8.3	8.4	9.4	10.8	5.4
不変	58.4	59.5	62.9	65.9	61.8	61.2	62.1	61.8	66.8
減少	6.9	6.0	10.0	9.0	12.9	7.6	10.3	8.7	8.7
無回答	26.0	27.0	18.1	17.1	17.1	22.8	18.2	18.7	19.1
非製造業計	▲ 3.6	1.5	▲ 0.5	▲ 2.5	0.6	0.9	▲ 3.1	▲ 1.6	▲ 3.6
増加	6.0	9.1	7.9	7.1	7.2	9.3	6.9	7.3	3.8
不変	51.6	53.3	57.4	56.9	58.7	57.2	60.8	56.7	60.5
減少	9.6	7.6	8.4	9.6	6.6	8.4	10.0	8.9	7.4
無回答	32.8	30.0	26.4	26.3	27.5	25.1	22.3	27.1	28.4
建設業	▲ 1.5	2.1	1.0	▲ 0.5	▲ 1.1	0.0	▲ 0.9	0.0	1.1
増加	4.4	7.4	5.0	3.9	2.2	3.7	3.0	3.8	4.3
不変	42.9	52.1	57.2	59.3	55.2	62.6	70.0	56.8	55.7
減少	5.9	5.3	4.0	4.4	3.3	3.7	3.9	3.8	3.2
無回答	46.8	35.1	33.8	32.4	39.2	30.1	23.2	35.7	36.8
運輸・通信業	▲ 2.9	4.1	7.1	1.5	4.3	2.1	4.0	▲ 5.5	▲ 2.0
増加	7.5	9.0	11.0	6.9	8.5	9.9	7.2	2.8	2.8
不変	49.3	52.5	61.4	63.8	63.6	50.4	64.0	62.8	65.5
減少	10.4	4.9	3.9	5.4	4.2	7.8	3.2	8.3	4.8
無回答	32.8	33.6	23.6	23.8	23.7	31.9	25.6	26.2	26.9
卸・小売業	▲ 1.7	4.8	0.0	▲ 4.4	2.7	0.6	▲ 1.9	2.1	▲ 4.1
増加	6.0	13.6	6.9	10.2	9.2	10.8	8.2	9.6	2.1
不変	61.7	51.7	64.8	47.8	60.1	60.2	60.8	58.9	64.4
減少	7.7	8.8	6.9	14.6	6.5	10.2	10.1	7.5	6.2
無回答	24.6	25.9	21.4	27.4	24.2	18.8	20.9	24.0	27.4
飲食・宿泊業	▲ 10.9	▲ 3.5	▲ 16.9	▲ 13.1	▲ 3.0	▲ 3.9	▲ 10.6	▲ 7.7	▲ 11.1
増加	5.8	7.9	6.5	4.7	11.1	8.7	10.5	11.1	7.7
不変	59.4	57.0	49.5	57.9	53.5	58.3	49.1	47.9	50.4
減少	16.7	11.4	23.4	17.8	14.1	12.6	21.1	18.8	18.8
無回答	18.1	23.7	20.6	19.6	21.2	20.5	19.3	22.2	23.1
サービス業	▲ 3.3	0.0	1.4	0.0	0.5	3.6	▲ 6.4	0.5	▲ 4.5
増加	6.6	8.2	10.0	9.4	7.6	13.1	7.5	9.8	2.9
不変	48.1	53.8	54.1	56.7	60.5	53.6	56.2	55.9	64.2
減少	9.9	8.2	8.6	9.4	7.1	9.5	13.9	9.3	7.4
無回答	35.4	29.8	27.3	24.6	24.8	23.8	22.4	25.0	25.5

(2) 所定外労働時間

ポイント

今期の所定外労働時間BSI（「増加」－「減少」）は▲4.8と、前期（▲7.4）から2.6ポイント上昇した。来期は▲7.6と、今期から2.8ポイント低下する見込みとなっている。

図8-2-1 所定外労働時間BSI（全体）

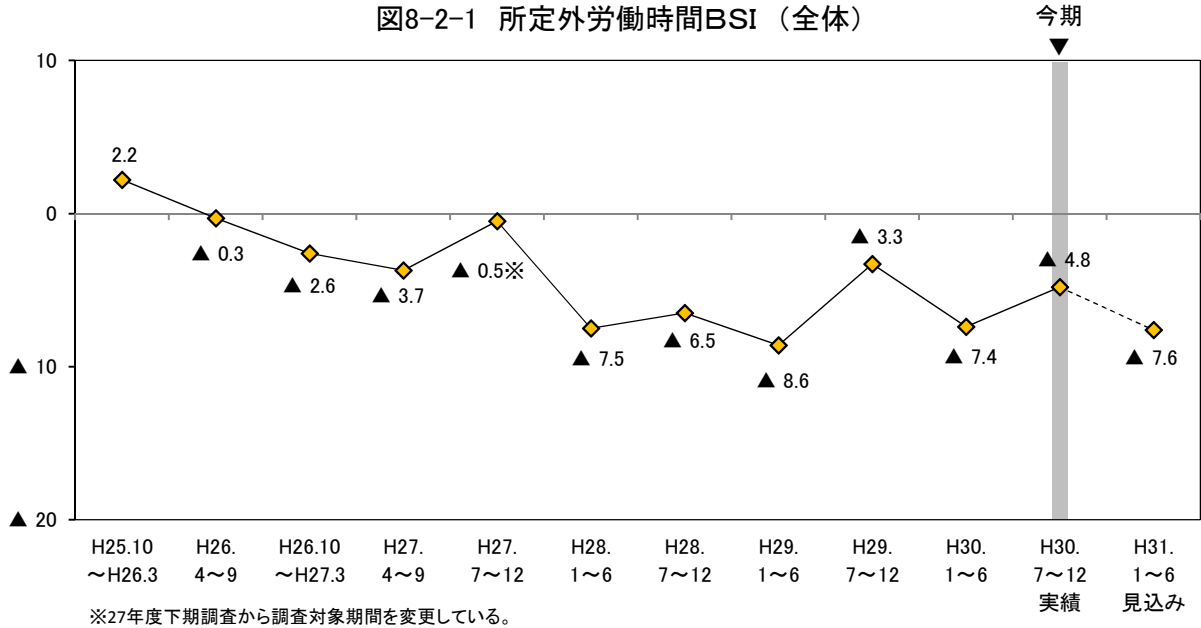
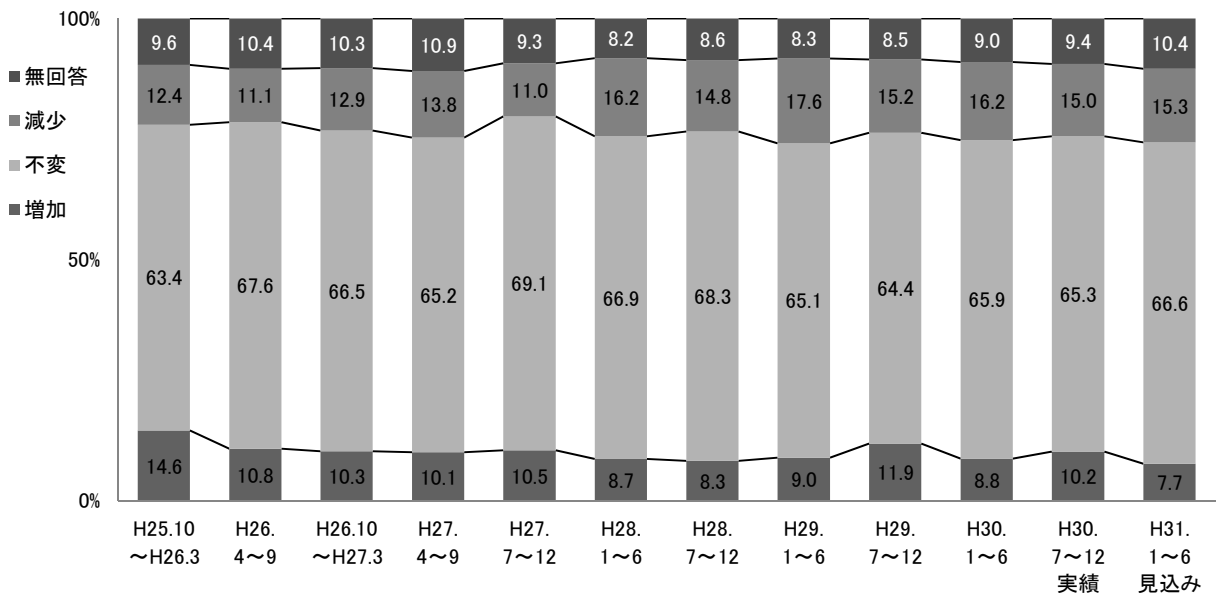


図8-2-2 所定外労働時間の回答割合（全体）



○ 従業者規模別にみると、今期は4人以下ではBSIが前期とほぼ同水準で推移したが、5人～19人と20人以上の規模では前期からそれぞれ上昇した。来期はすべての規模でBSIが低下する見込みとなっている（図8-2-3、表8-2）。

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲5.0と、前期（▲9.5）から4.5ポイント上昇した。来期は▲6.2と、今期から1.2ポイント低下する見込みとなっている。

非製造業の今期のBSIは▲4.7と、前期（▲6.8）から2.1ポイント上昇した。個別業種についてみると、運輸・通信業、サービス業ではBSIが低下したが、建設業、卸・小売業、飲食・宿泊業では上昇した。来期の非製造業のBSIは▲8.0と、今期から3.3ポイント低下する見込みとなっている。個別業種についてみると、すべての業種でBSIが低下する見込みとなっている。特に、建設業ではプラスからマイナスに転じる見込みとなっている（図8-2-4～図8-2-9、表8-2）。

図8-2-3 所定外労働時間BSI（従業者規模別）

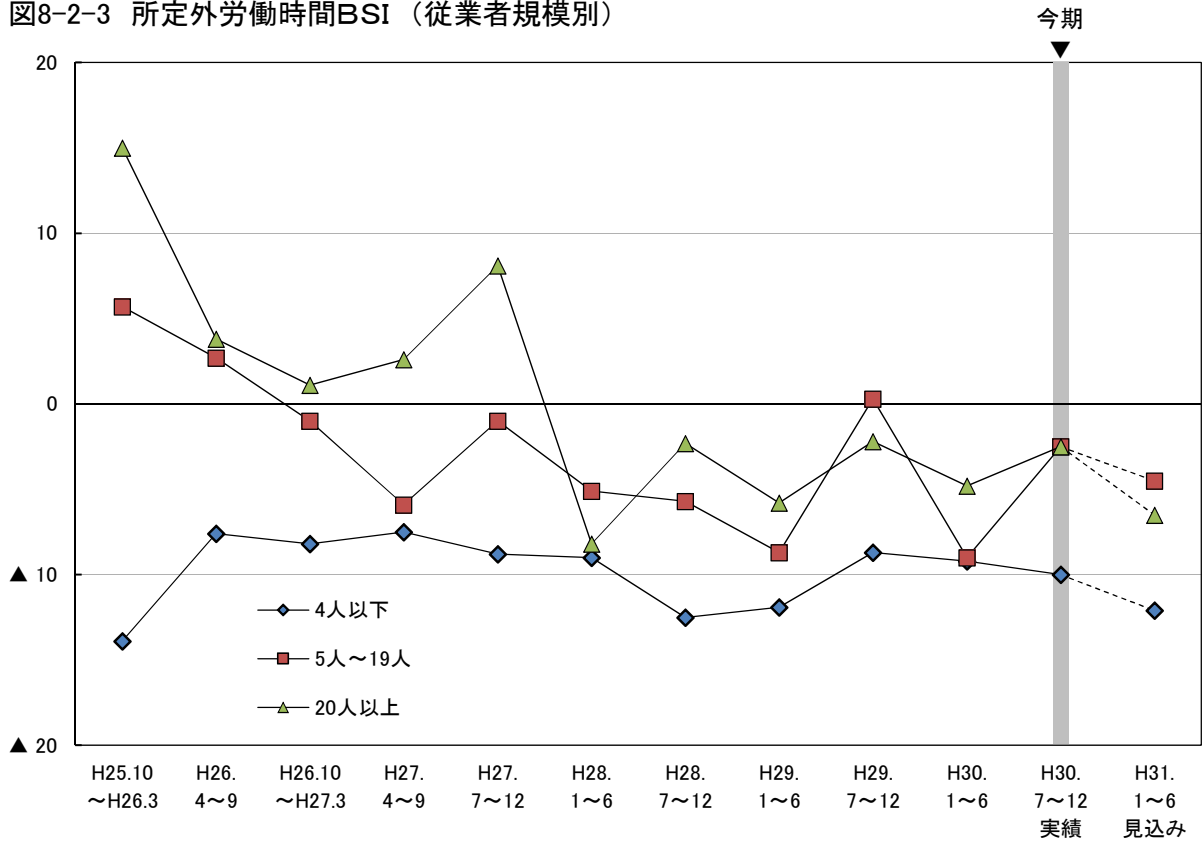
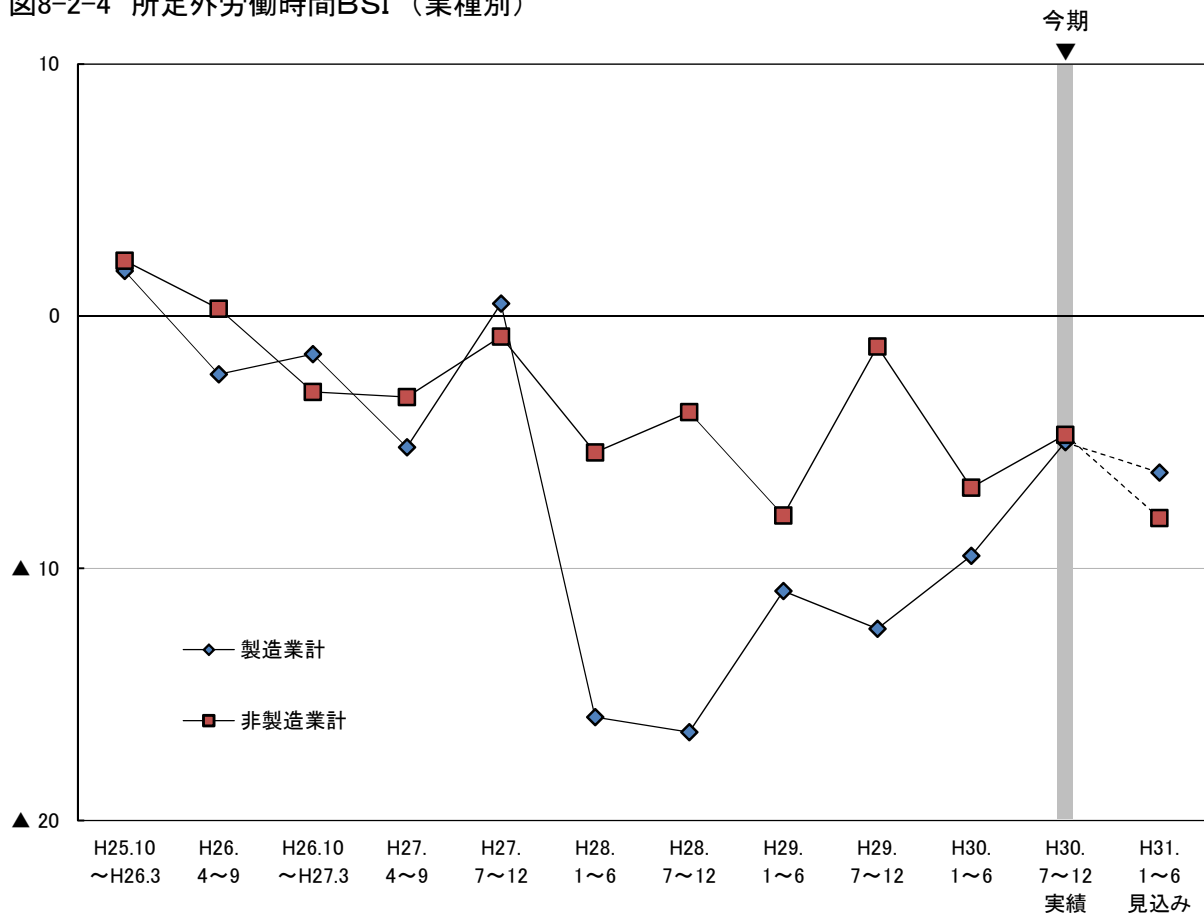


図8-2-4 所定外労働時間BSI（業種別）



非製造業 所定外労働時間BSI

図8-2-5 建設業

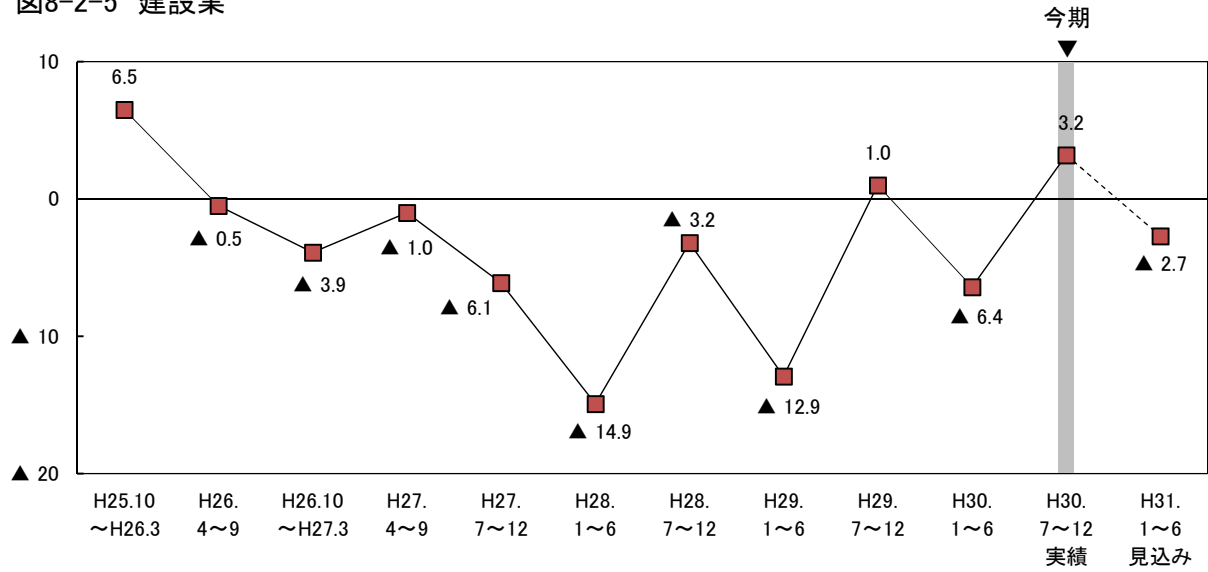


図8-2-6 運輸・通信業

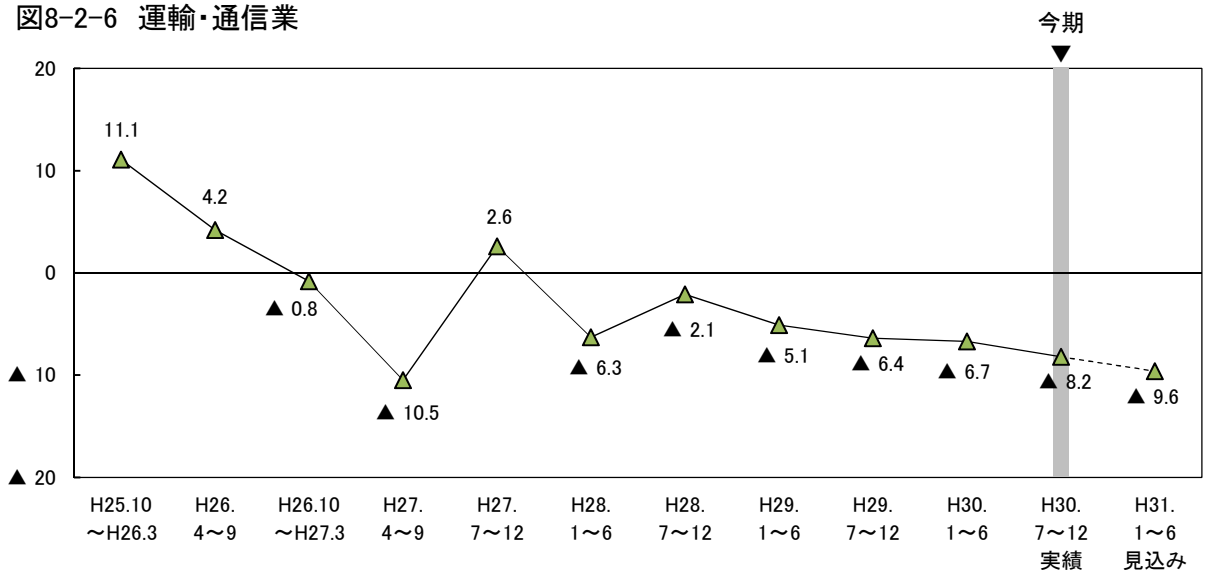


図8-2-7 卸・小売業

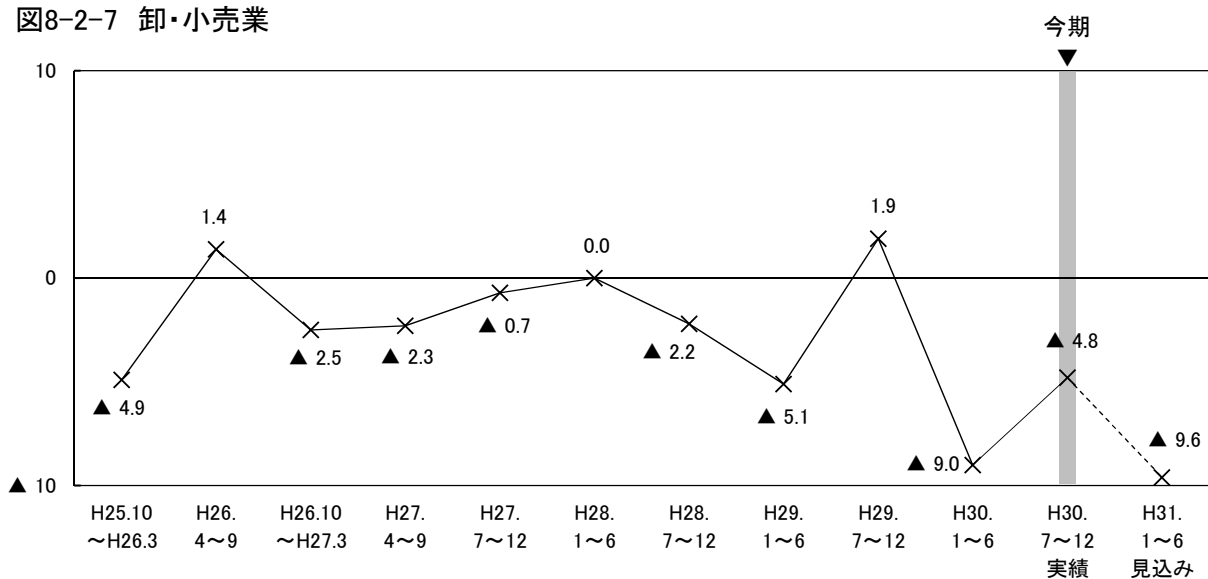


図8-2-8 飲食・宿泊業

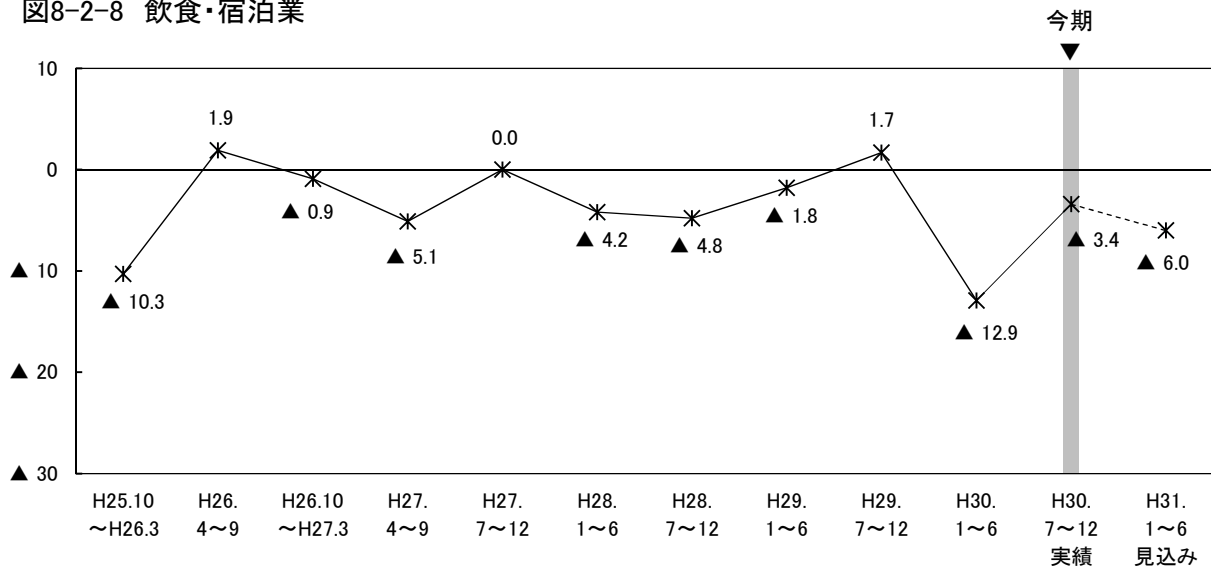


図8-2-9 サービス業

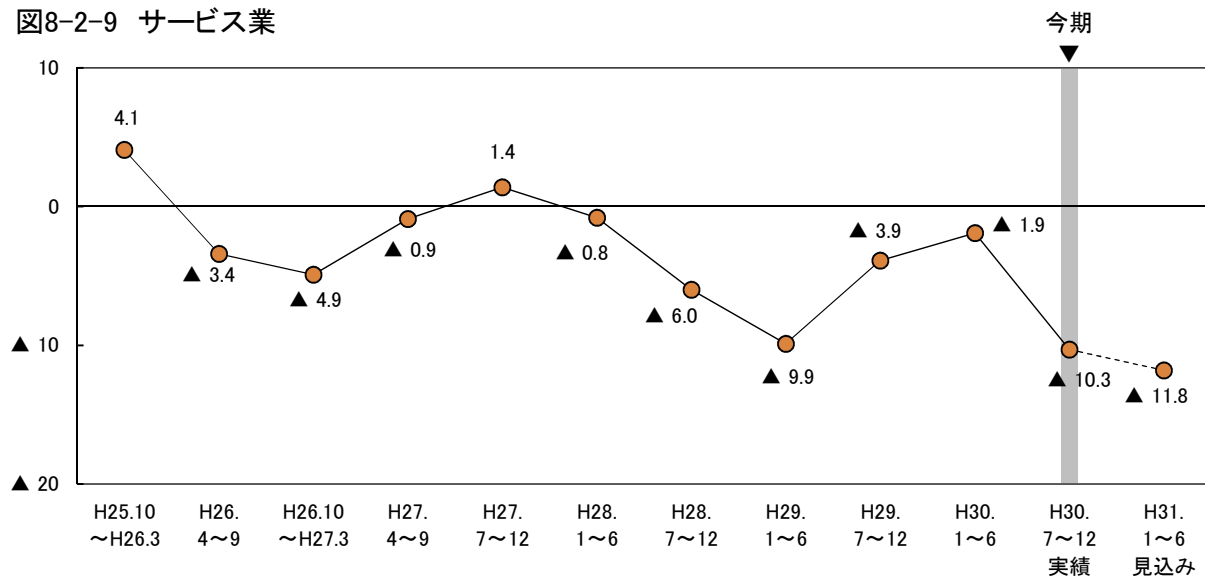


表8-2 所定外労働時間BSIの従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	H25.10 ～H26.3	H26. 4～9	H26.10 ～H27.3	H27. 4～9	H27. 7～12	H28. 1～6	H28. 7～12	H29. 1～6	H29. 7～12	H30. 1～6	H30. 7～12 実績	H31. 1～6 見込み
全体	2.2	▲ 0.3	▲ 2.6	▲ 3.7	▲ 0.5	▲ 7.5	▲ 6.5	▲ 8.6	▲ 3.3	▲ 7.4	▲ 4.8	▲ 7.6
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 13.9	▲ 7.6	▲ 8.2	▲ 7.5	▲ 8.8	▲ 9.0	▲ 12.5	▲ 11.9	▲ 8.7	▲ 9.2	▲ 10.0	▲ 12.1
増加	5.4	4.3	3.8	4.5	4.3	4.8	2.6	3.7	3.7	2.7	4.0	3.1
不変	54.0	60.1	61.9	58.4	61.4	63.7	60.6	59.8	61.5	61.3	61.2	58.7
減少	19.3	11.9	12.0	12.0	13.1	13.8	15.1	15.6	12.4	11.9	14.0	15.2
無回答	21.3	23.8	22.3	25.1	21.3	17.7	21.7	20.9	22.4	24.1	20.8	23.0
5人～19人	5.7	2.7	▲ 1.0	▲ 5.9	▲ 1.0	▲ 5.1	▲ 5.7	▲ 8.7	0.3	▲ 9.0	▲ 2.5	▲ 4.5
増加	14.9	10.2	9.9	8.7	9.7	8.8	6.8	9.3	11.9	8.0	11.4	9.1
不変	70.6	75.7	72.4	71.7	74.5	72.0	76.5	68.9	73.6	71.7	69.4	71.6
減少	9.2	7.5	10.9	14.6	10.7	13.9	12.5	18.0	11.6	17.0	13.9	13.6
無回答	5.4	6.6	6.9	5.0	5.0	5.4	4.2	3.9	3.0	3.3	5.4	5.7
20人以上	15.0	3.8	1.1	2.6	8.1	▲ 8.2	▲ 2.3	▲ 5.8	▲ 2.2	▲ 4.8	▲ 2.5	▲ 6.5
増加	23.5	17.2	16.6	17.4	17.5	11.8	14.0	13.0	17.9	14.3	14.3	10.3
不変	66.3	67.6	65.9	65.5	71.6	65.2	67.9	66.2	59.7	64.9	65.4	68.9
減少	8.5	13.4	15.5	14.8	9.4	20.0	16.3	18.8	20.1	19.1	16.8	16.8
無回答	1.7	1.9	1.9	2.3	1.5	3.1	1.8	1.9	2.2	1.7	3.5	4.0
【業種別】												
製造業計	1.8	▲ 2.3	▲ 1.5	▲ 5.2	0.5	▲ 15.9	▲ 16.5	▲ 10.9	▲ 12.4	▲ 9.5	▲ 5.0	▲ 6.2
増加	16.7	12.8	11.8	10.4	16.6	6.3	9.7	13.0	10.3	10.0	12.0	10.8
不変	61.1	62.6	66.4	64.9	63.6	65.2	56.5	57.6	61.6	66.1	64.3	65.1
減少	14.9	15.1	13.3	15.6	16.1	22.2	26.2	23.9	22.7	19.5	17.0	17.0
無回答	7.2	9.6	8.5	9.1	3.7	6.3	7.6	5.5	5.4	4.4	6.6	7.1
非製造業計	2.2	0.3	▲ 3.0	▲ 3.2	▲ 0.8	▲ 5.4	▲ 3.8	▲ 7.9	▲ 1.2	▲ 6.8	▲ 4.7	▲ 8.0
増加	14.0	10.3	9.9	10.1	8.8	9.3	8.0	7.9	12.2	8.5	9.7	6.8
不変	64.0	69.0	66.5	65.3	70.7	67.3	71.4	67.2	65.2	65.9	65.6	67.0
減少	11.8	10.0	12.9	13.3	9.6	14.7	11.8	15.8	13.4	15.3	14.4	14.8
無回答	10.3	10.7	10.7	11.4	10.9	8.7	8.9	9.1	9.2	10.4	10.3	11.4
建設業	6.5	▲ 0.5	▲ 3.9	▲ 1.0	▲ 6.1	▲ 14.9	▲ 3.2	▲ 12.9	1.0	▲ 6.4	3.2	▲ 2.7
増加	19.9	11.9	11.3	12.6	8.8	8.8	9.1	8.1	13.3	8.9	13.5	7.6
不変	57.2	66.3	63.2	63.9	65.2	63.3	75.3	64.8	70.4	67.3	68.6	73.5
減少	13.4	12.4	15.2	13.6	14.9	23.7	12.3	21.0	12.3	15.3	10.3	10.3
無回答	9.5	9.3	10.3	9.9	11.0	4.2	3.2	6.2	3.9	8.4	7.6	8.6
運輸・通信業	11.1	4.2	▲ 0.8	▲ 10.5	2.6	▲ 6.3	▲ 2.1	▲ 5.1	▲ 6.4	▲ 6.7	▲ 8.2	▲ 9.6
増加	21.3	14.1	12.3	8.9	13.6	10.5	8.5	8.8	14.4	9.3	9.0	7.6
不変	59.1	66.9	64.6	66.9	72.9	66.4	66.7	70.8	52.0	64.7	64.8	64.8
減少	10.2	9.9	13.1	19.4	11.0	16.8	10.6	13.9	20.8	16.0	17.2	17.2
無回答	9.4	9.2	10.0	4.8	2.5	6.3	14.2	6.6	12.8	10.0	9.0	10.3
卸・小売業	▲ 4.9	1.4	▲ 2.5	▲ 2.3	▲ 0.7	0.0	▲ 2.2	▲ 5.1	1.9	▲ 9.0	▲ 4.8	▲ 9.6
増加	4.8	12.0	9.6	9.4	6.5	11.1	6.3	9.7	13.9	8.4	11.6	8.9
不変	80.7	69.0	69.4	70.2	73.9	72.2	79.0	70.3	69.0	69.0	65.8	64.4
減少	9.7	10.6	12.1	11.7	7.2	11.1	8.5	14.8	12.0	17.4	16.4	18.5
無回答	4.8	8.5	8.9	8.8	12.4	5.6	6.3	5.2	5.1	5.2	6.2	8.2
飲食・宿泊業	▲ 10.3	1.9	▲ 0.9	▲ 5.1	0.0	▲ 4.2	▲ 4.8	▲ 1.8	1.7	▲ 12.9	▲ 3.4	▲ 6.0
増加	6.5	9.5	8.4	7.7	10.1	5.8	9.4	9.7	10.5	4.3	10.3	7.7
不変	59.8	63.8	67.3	62.4	62.6	66.7	58.3	61.1	59.6	57.8	54.7	56.4
減少	16.8	7.6	9.3	12.8	10.1	10.0	14.2	11.5	8.8	17.2	13.7	13.7
無回答	16.8	19.0	15.0	17.1	17.2	17.5	18.1	17.7	21.1	20.7	21.4	22.2
サービス業	4.1	▲ 3.4	▲ 4.9	▲ 0.9	1.4	▲ 0.8	▲ 6.0	▲ 9.9	▲ 3.9	▲ 1.9	▲ 10.3	▲ 11.8
増加	14.1	5.4	7.9	10.3	7.1	9.6	7.1	5.0	9.5	9.9	4.9	3.4
不変	64.1	75.6	68.5	63.4	75.7	68.4	71.8	68.3	68.2	67.5	69.6	70.6
減少	10.0	8.8	12.8	11.2	5.7	10.4	13.1	14.9	13.4	11.8	15.2	15.2
無回答	11.8	10.2	10.8	15.1	11.4	11.6	7.9	11.8	9.0	10.8	10.3	10.8

(3) 1人当たり人件費

ポイント

今期の一人当たり人件費BSI（「増加」－「減少」）は28.7と、前期（27.2）から1.5ポイント上昇した。来期は27.5と、今期から1.2ポイント低下する見込みとなっている。

図8-3-1 1人当たり人件費BSI（全体）

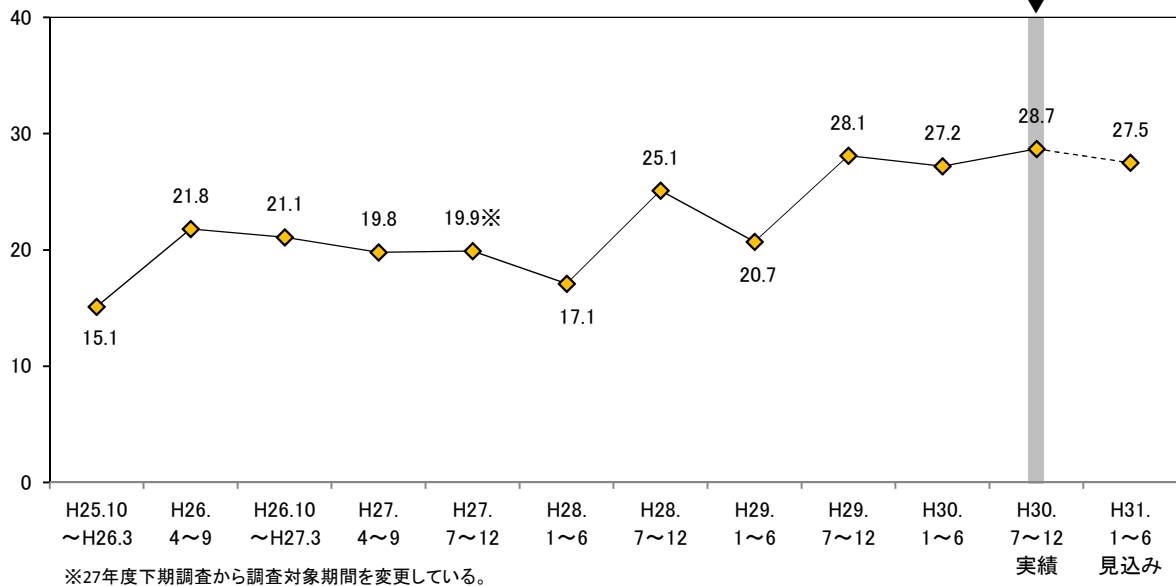
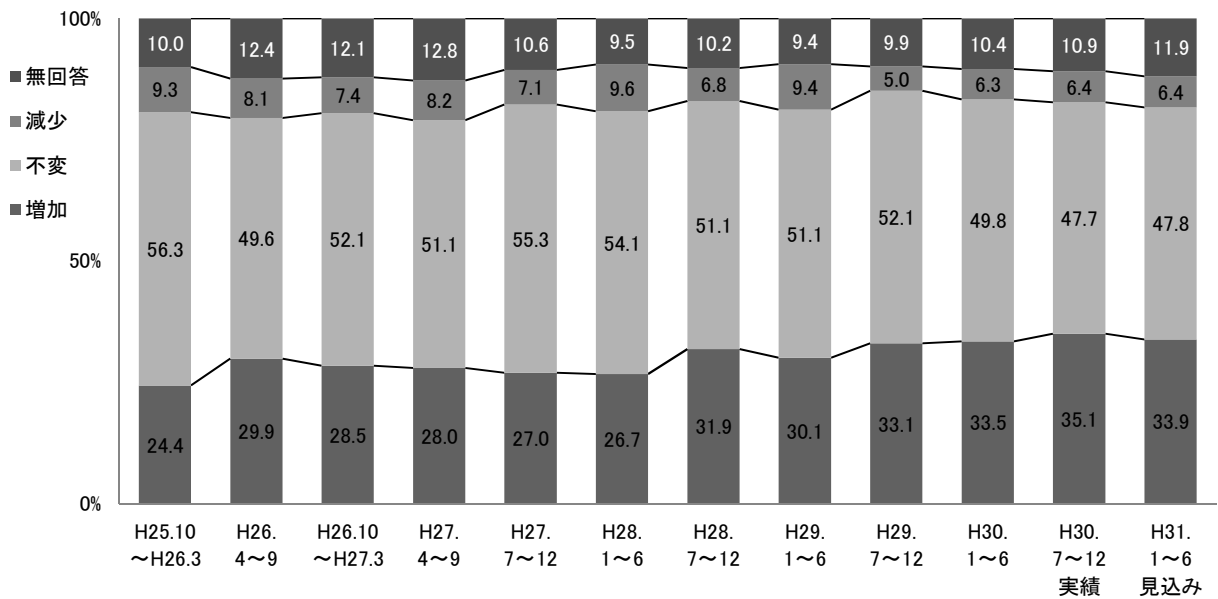


図8-3-2 1人当たり人件費の回答割合（全体）



○ 従業者規模別にみると、今期は4人以下の規模ではBSIが1.6と、前期（5.2）から低下したが、5人～19人と20人以上の規模ではそれぞれ上昇した。来期は4人以下と5人～19人の規模ではBSIが前期とほぼ同水準で推移する見込みとなっているが、20人以上の規模では低下する見込みとなっている（図8-3-3、表8-3）。

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは28.6と、前期（27.5）から1.1ポイント上昇した。来期のBSIは29.0と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。

非製造業の今期のBSIは28.8と、前期（27.1）から1.7ポイント上昇した。個別業種についてみると、運輸・通信業、卸・小売業ではBSIが低下したが、建設業、飲食・宿泊業、サービス業では上昇した。来期の非製造業のBSIは27.1と、今期から1.7ポイント低下する見込みとなっている。個別業種についてみると、運輸・通信業を除くすべての業種でBSIが低下する見込みとなっている（図8-3-4～図8-3-9、表8-3）。

図8-3-3 1人当たり人件費BSI（従業者規模別）

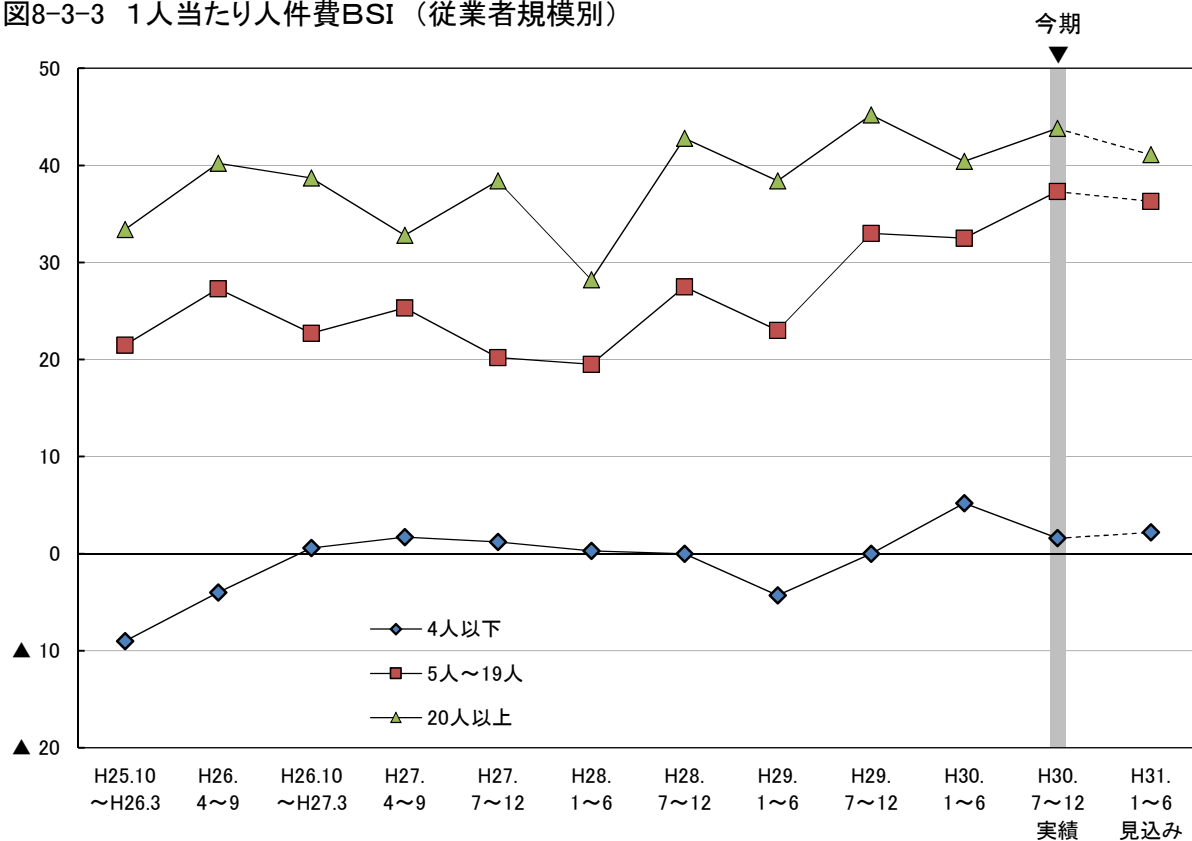
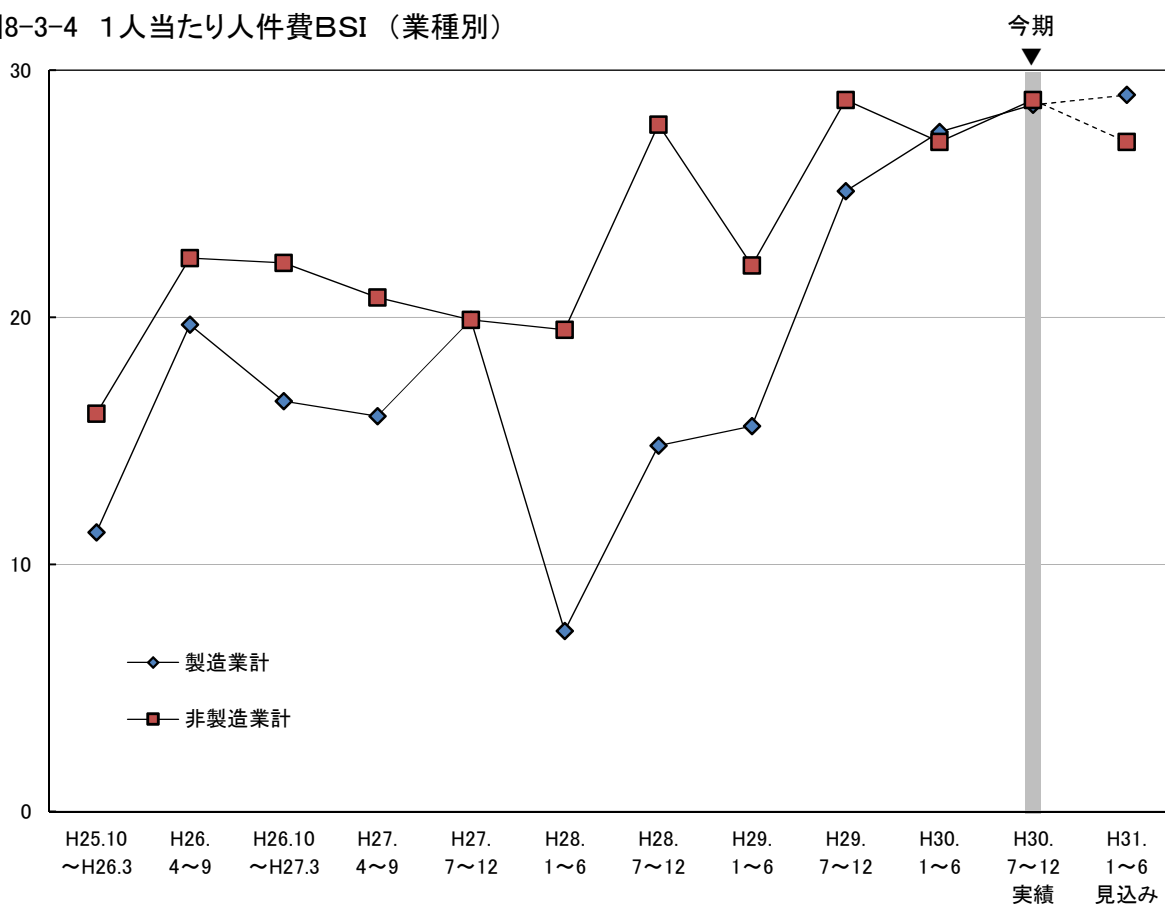


図8-3-4 1人当たり人件費BSI（業種別）



非製造業 1人当たり人件費BSI

図8-3-5 建設業

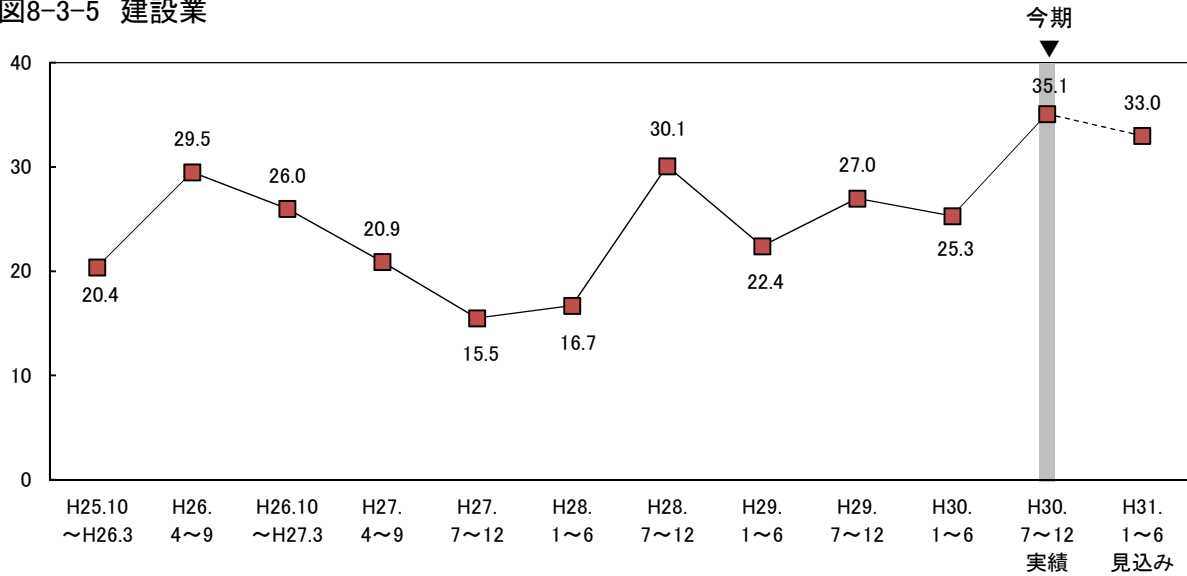


図8-3-6 運輸・通信業

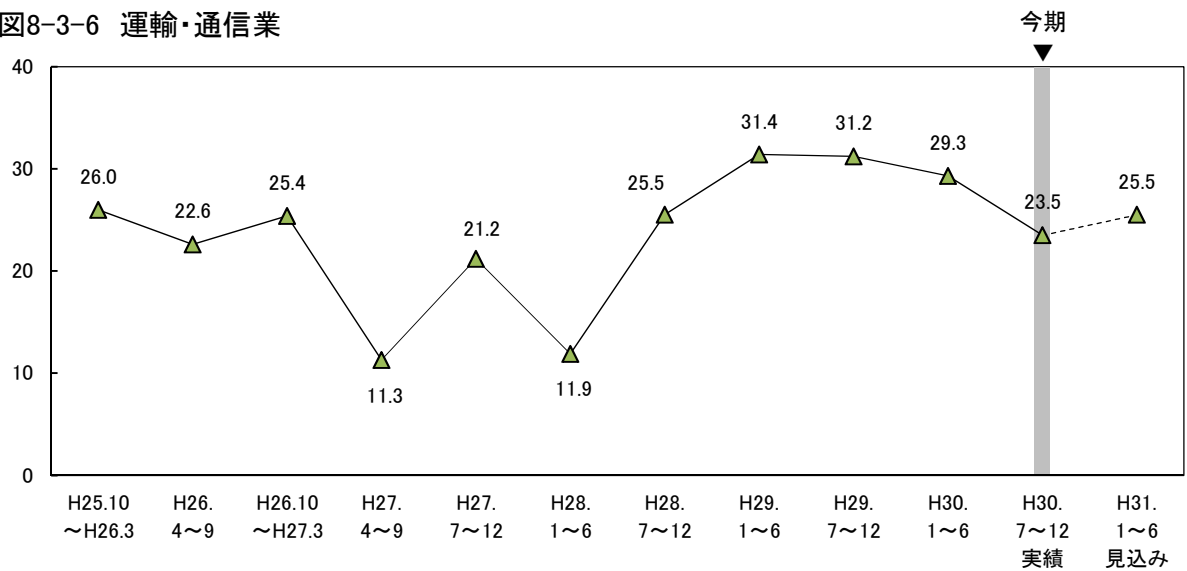


図8-3-7 卸・小売業

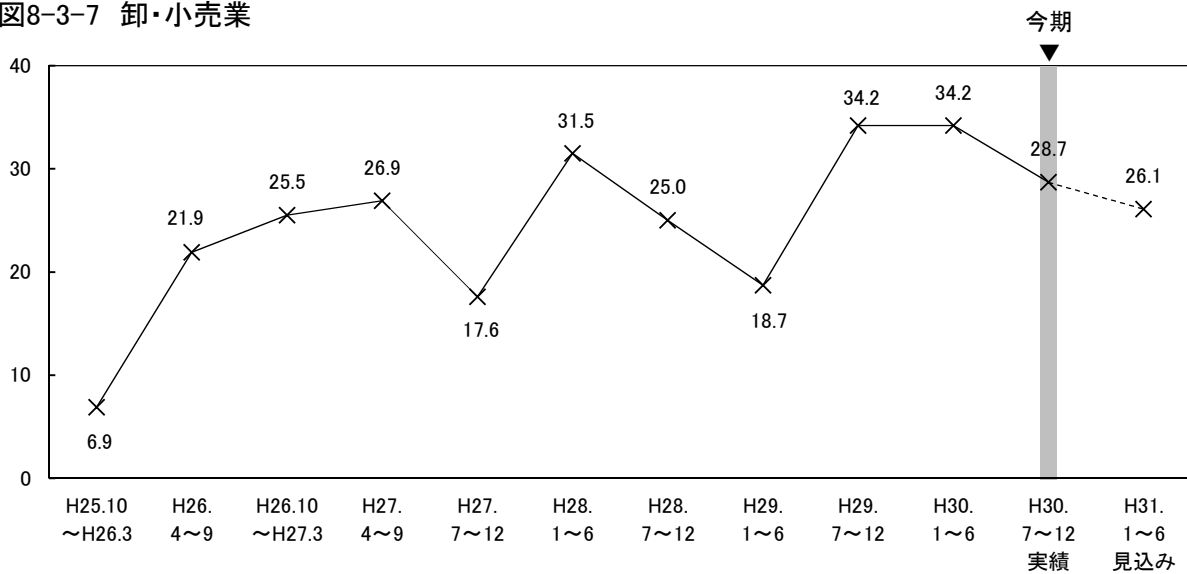


図8-3-8 飲食・宿泊業

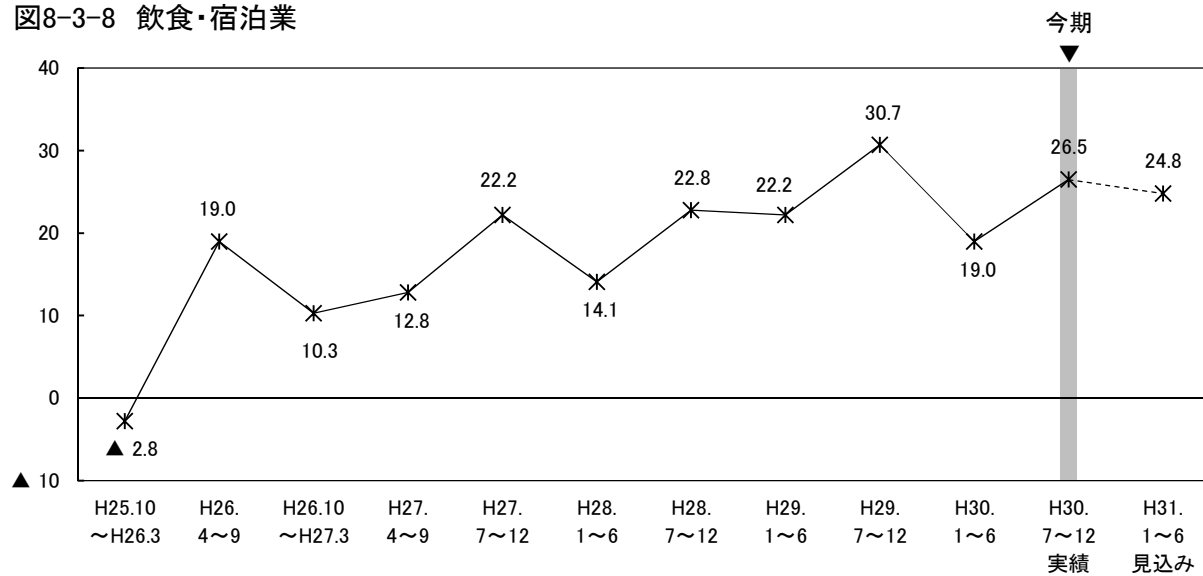


図8-3-9 サービス業

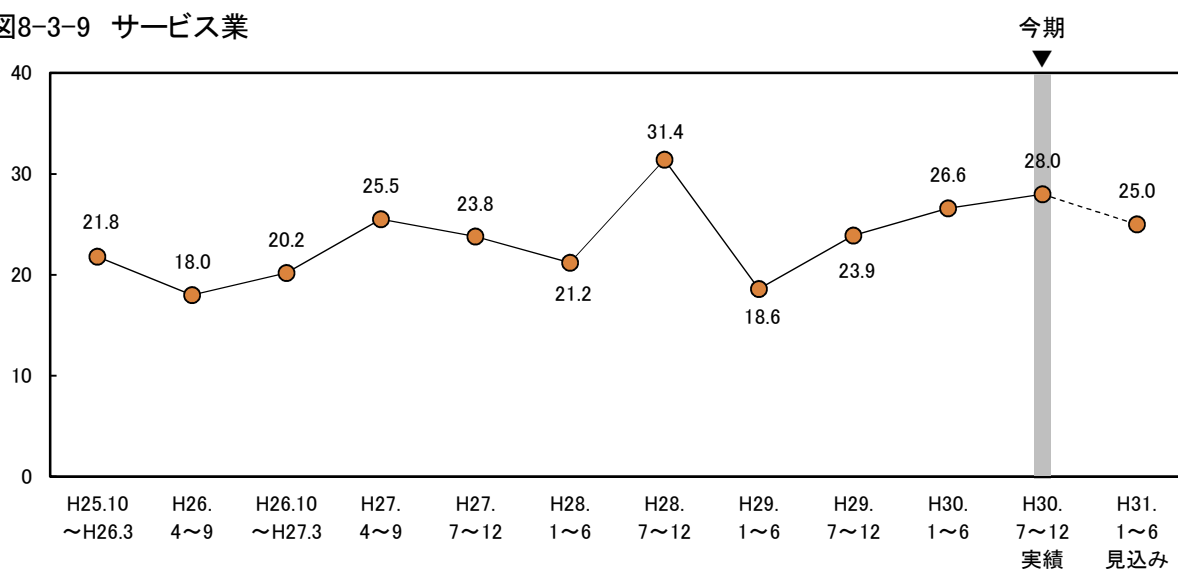


表8-3 1人当たり人件費の従業者規模別・業種別構成比

（構成比の単位：％）

	H25.10 ～H26.3	H26. 4～9	H26.10 ～H27.3	H27. 4～9	H27. 7～12	H28. 1～6	H28. 7～12	H29. 1～6	H29. 7～12	H30. 1～6	H30. 7～12 実績	H31. 1～6 見込み
全 体	15.1	21.8	21.1	19.8	19.9	17.1	25.1	20.7	28.1	27.2	28.7	27.5
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 9.0	▲ 4.0	0.6	1.7	1.2	0.3	0.0	▲ 4.3	0.0	5.2	1.6	2.2
増 加	6.3	8.2	10.3	10.9	9.7	10.5	9.7	7.7	7.7	11.6	10.6	11.8
不 変	56.3	49.7	55.1	51.4	59.0	57.4	55.7	57.7	58.5	54.6	57.5	53.4
減 少	15.3	12.2	9.7	9.2	8.5	10.2	9.7	12.0	7.7	6.4	9.0	9.6
無回答	22.2	29.9	24.9	28.5	22.8	21.9	24.9	22.7	26.1	27.4	23.0	25.2
5人～19人	21.5	27.3	22.7	25.3	20.2	19.5	27.5	23.0	33.0	32.5	37.3	36.3
増 加	28.5	32.5	29.3	31.7	27.7	28.3	33.4	31.4	35.3	39.3	42.3	41.0
不 変	60.4	55.4	55.3	55.7	58.2	56.7	54.7	55.7	58.4	50.6	47.0	48.3
減 少	7.0	5.2	6.6	6.4	7.5	8.8	5.9	8.4	2.3	6.8	5.0	4.7
無回答	4.1	6.9	8.9	6.2	6.6	6.2	5.9	4.5	4.0	3.3	5.7	6.0
20人以上	33.4	40.2	38.7	32.8	38.4	28.2	42.8	38.4	45.2	40.4	43.8	41.1
増 加	38.8	46.9	44.7	41.6	43.5	38.1	47.9	46.6	50.2	46.2	49.1	46.1
不 変	52.7	44.8	46.6	46.2	48.9	49.4	44.8	42.3	42.5	45.3	40.4	42.9
減 少	5.4	6.7	6.0	8.8	5.1	9.9	5.1	8.2	5.0	5.8	5.3	5.0
無回答	3.1	1.6	2.7	3.4	2.4	2.6	2.2	2.9	2.2	2.7	5.3	6.0
【業種別】												
製造業計	11.3	19.7	16.6	16.0	19.9	7.3	14.8	15.6	25.1	27.5	28.6	29.0
増 加	23.5	28.8	27.5	25.1	30.0	20.4	25.3	28.6	32.0	33.5	35.7	36.1
不 変	58.4	51.1	53.1	54.1	55.3	58.4	54.0	51.7	53.2	54.2	49.8	49.0
減 少	12.2	9.1	10.9	9.1	10.1	13.1	10.5	13.0	6.9	6.0	7.1	7.1
無回答	5.9	11.0	8.5	11.7	4.6	8.1	10.1	6.7	7.9	6.4	7.5	7.9
非製造業計	16.1	22.4	22.2	20.8	19.9	19.5	27.8	22.1	28.8	27.1	28.8	27.1
増 加	24.6	30.2	28.7	28.7	26.1	28.3	33.6	30.5	33.3	33.5	34.9	33.2
不 変	55.8	49.2	51.8	50.3	55.3	53.0	50.4	51.0	51.8	48.4	47.1	47.4
減 少	8.5	7.8	6.5	7.9	6.2	8.8	5.8	8.4	4.5	6.4	6.1	6.1
無回答	11.1	12.8	13.0	13.1	12.4	9.9	10.3	10.2	10.4	11.6	11.9	13.2
建設業	20.4	29.5	26.0	20.9	15.5	16.7	30.1	22.4	27.0	25.3	35.1	33.0
増 加	28.4	37.8	31.9	26.7	22.1	27.4	34.7	31.9	30.0	32.2	37.8	35.7
不 変	53.2	42.5	51.5	55.5	55.8	56.7	56.2	51.4	62.1	52.0	50.8	52.4
減 少	8.0	8.3	5.9	5.8	6.6	10.7	4.6	9.5	3.0	6.9	2.7	2.7
無回答	10.4	11.4	10.8	12.0	15.5	5.1	4.6	7.1	4.9	8.9	8.6	9.2
運輸・通信業	26.0	22.6	25.4	11.3	21.2	11.9	25.5	31.4	31.2	29.3	23.5	25.5
増 加	31.5	30.3	33.1	25.0	28.8	23.1	30.5	36.5	34.4	35.3	29.0	31.0
不 変	50.4	52.8	47.7	54.0	58.5	57.3	46.1	51.1	48.0	46.0	51.0	47.6
減 少	5.5	7.7	7.7	13.7	7.6	11.2	5.0	5.1	3.2	6.0	5.5	5.5
無回答	12.6	9.2	11.5	7.3	5.1	8.4	18.4	7.3	14.4	12.7	14.5	15.9
卸・小売業	6.9	21.9	25.5	26.9	17.6	31.5	25.0	18.7	34.2	34.2	28.7	26.1
増 加	15.9	28.9	30.6	35.7	26.8	38.3	30.1	31.0	39.9	40.0	34.2	32.9
不 変	69.7	54.2	50.3	44.4	52.3	48.1	58.0	49.7	48.7	46.5	51.4	49.3
減 少	9.0	7.0	5.1	8.8	9.2	6.8	5.1	12.3	5.7	5.8	5.5	6.8
無回答	5.5	9.9	14.0	11.1	11.8	6.8	6.8	7.1	5.7	7.7	8.9	11.0
飲食・宿泊業	▲ 2.8	19.0	10.3	12.8	22.2	14.1	22.8	22.2	30.7	19.0	26.5	24.8
増 加	15.0	23.8	18.7	23.1	28.3	23.3	31.5	31.0	36.0	27.6	34.2	30.8
不 変	51.4	49.5	55.1	47.0	49.5	50.8	40.9	42.5	40.4	44.8	37.6	41.9
減 少	17.8	4.8	8.4	10.3	6.1	9.2	8.7	8.8	5.3	8.6	7.7	6.0
無回答	15.9	21.9	17.8	19.7	16.2	16.7	18.9	17.7	18.4	19.0	20.5	21.4
サービス業	21.8	18.0	20.2	25.5	23.8	21.2	31.4	18.6	23.9	26.6	28.0	25.0
増 加	27.7	27.3	26.6	30.2	26.7	28.0	37.7	24.9	29.4	32.0	37.3	34.3
不 変	54.1	49.3	54.2	50.0	58.1	51.6	47.2	55.7	52.7	50.2	43.1	44.6
減 少	5.9	9.3	6.4	4.7	2.9	6.8	6.3	6.3	5.5	5.4	9.3	9.3
無回答	12.3	14.1	12.8	15.1	12.4	13.6	8.7	13.1	12.4	12.3	10.3	11.8

9. 設備投資動向

(1) 生産設備, 営業用設備

① 生産設備(製造業のみ)

ポイント

今期の生産設備BSI（「過剰」－「不足」）は▲5.4と、前期（▲8.4）から3.0ポイント上昇し、不足幅が縮小した。来期は▲2.9と、今期からさらに2.5ポイント上昇する見込みとなっている。

なお、「適性」の割合は今期が69.3%、来期が69.7%となっている。

図9-1-1 生産設備BSI（製造業）

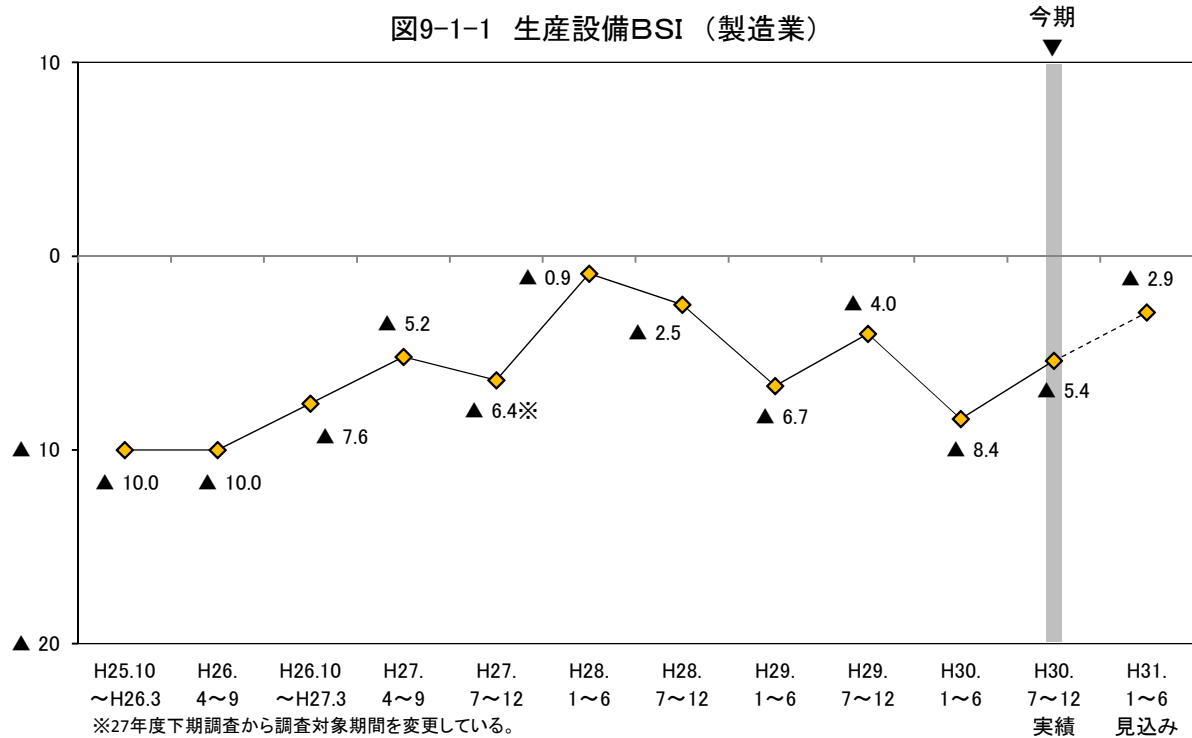
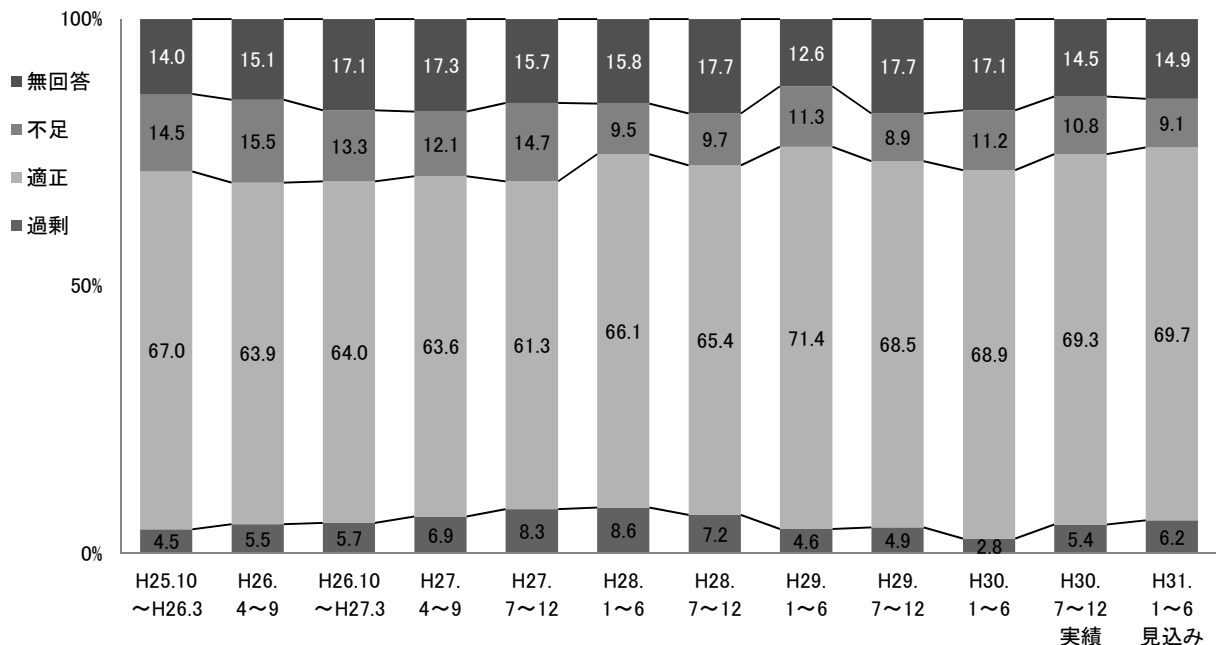


図9-1-2 生産設備の回答割合（製造業）



○ 従業者規模別にみると、今期は5人～19人の規模ではBSIが前期とほぼ同水準で推移したが、4人以下と20人以上の規模ではそれぞれ上昇し、不足超幅は縮小した。来期は5人～19人と20人以上の規模ではBSIがいずれも上昇し、不足超幅は縮小する見込みとなっている。また、4人以下の規模では今期から横ばいで推移する見込みとなっている（図9-1-3、表9-1-1）。

図9-1-3 生産設備BSI（従業員規模別）

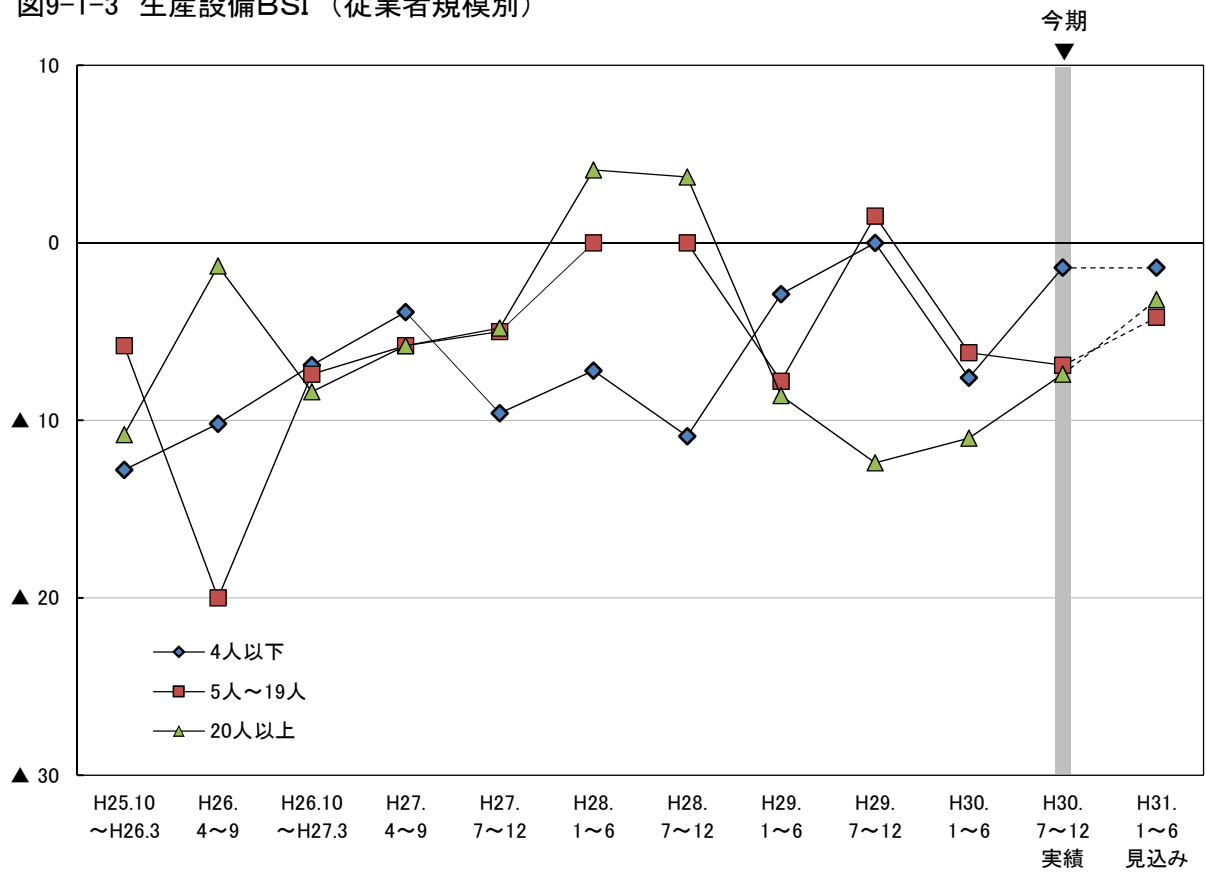


表9-1-1 生産設備BSIの従業者規模別構成比

(構成比の単位：%)

	H25.10 ~H26.3	H26. 4~9	H26.10 ~H27.3	H27. 4~9	H27. 7~12	H28. 1~6	H28. 7~12	H29. 1~6	H29. 7~12	H30. 1~6	H30. 7~12 実績	H31. 1~6 見込み
全 体	▲ 10.0	▲ 10.0	▲ 7.6	▲ 5.2	▲ 6.4	▲ 0.9	▲ 2.5	▲ 6.7	▲ 4.0	▲ 8.4	▲ 5.4	▲ 2.9
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 12.8	▲ 10.2	▲ 6.9	▲ 3.9	▲ 9.6	▲ 7.2	▲ 10.9	▲ 2.9	0.0	▲ 7.6	▲ 1.4	▲ 1.4
過 剩	1.3	2.6	4.1	6.6	9.6	5.8	3.6	5.9	3.2	0.0	2.7	2.7
適 正	61.5	56.4	57.5	48.7	53.4	53.6	50.6	61.8	66.7	68.4	68.5	67.1
不 足	14.1	12.8	11.0	10.5	19.2	13.0	14.5	8.8	3.2	7.6	4.1	4.1
無回答	23.1	28.2	27.4	34.2	17.8	27.5	31.3	23.5	27.0	24.1	24.7	26.0
5人~19人	▲ 5.8	▲ 20.0	▲ 7.4	▲ 5.8	▲ 5.0	0.0	0.0	▲ 7.8	1.5	▲ 6.2	▲ 6.9	▲ 4.2
過 剩	5.8	3.1	4.5	7.2	3.3	6.3	5.5	1.3	9.0	3.7	6.8	6.8
適 正	69.6	66.2	70.1	71.0	76.7	74.7	74.0	77.9	67.2	69.1	71.2	74.0
不 足	11.6	23.1	11.9	13.0	8.3	6.3	5.5	9.1	7.5	9.9	13.7	11.0
無回答	13.0	7.7	13.4	8.7	11.7	12.7	15.1	11.7	16.4	17.3	8.2	8.2
20人以上	▲ 10.8	▲ 1.3	▲ 8.4	▲ 5.8	▲ 4.8	4.1	3.7	▲ 8.6	▲ 12.4	▲ 11.0	▲ 7.4	▲ 3.2
過 剩	6.8	10.5	8.5	7.0	10.7	13.7	12.3	6.5	2.7	4.4	6.3	8.4
適 正	70.3	69.7	64.8	70.9	57.1	68.5	72.8	73.1	71.2	69.2	68.4	68.4
不 足	17.6	11.8	16.9	12.8	15.5	9.6	8.6	15.1	15.1	15.4	13.7	11.6
無回答	5.4	7.9	9.9	9.3	16.7	8.2	6.2	5.4	11.0	11.0	11.6	11.6

②営業用設備

ポイント

今期の営業用設備BSI（「過剰」－「不足」）は▲1.8と、前期（▲1.9）とほぼ同水準で推移した。来期は▲3.0と、今期から1.2ポイント低下し、不足が続く見込みとなっている。

図9-1-4 営業用設備BSI（全体）

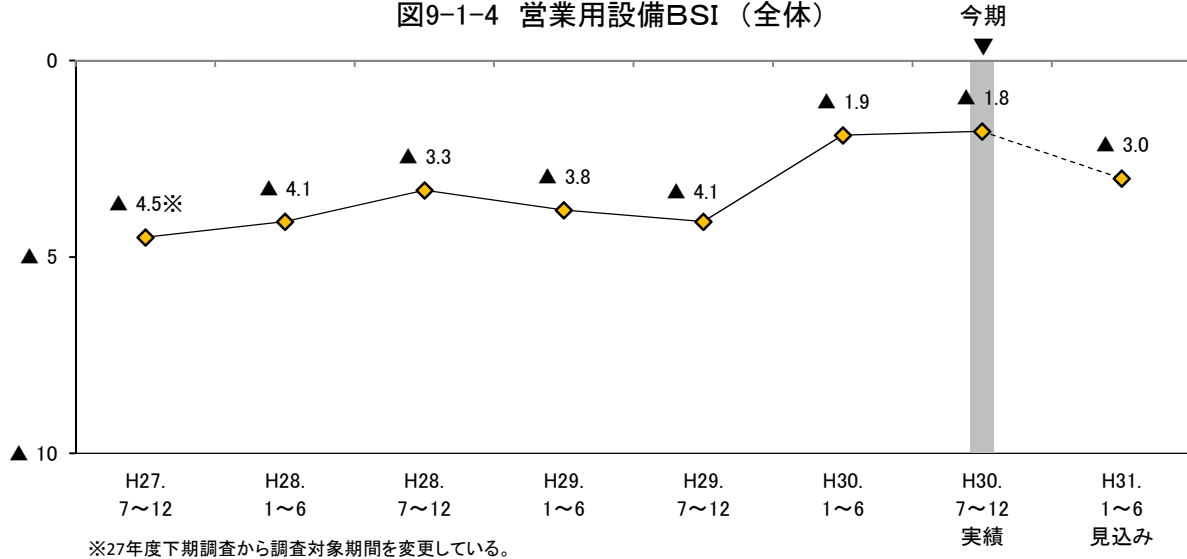
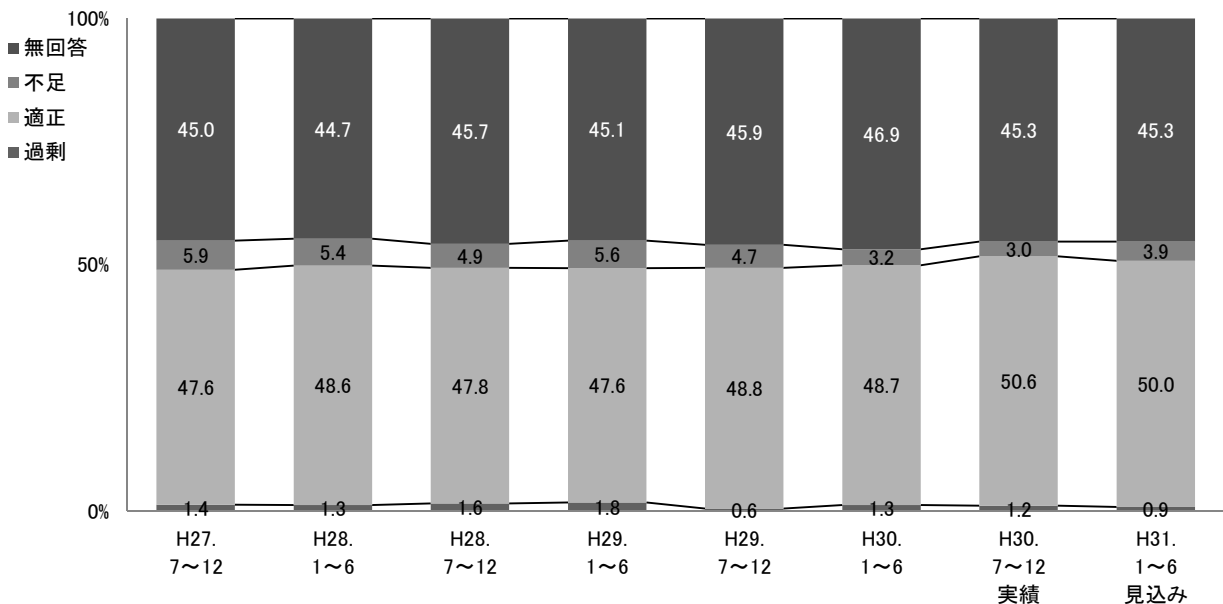


図9-1-5 営業用設備の回答割合（全体）



○ 従業者規模別にみると、今期はすべての規模でBSIが前期とほぼ同水準で推移した。来期は4人以下と5人～19人の規模ではBSIが今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっているが、20人以上の規模では低下し、不足超幅がやや拡大する見込みとなっている（図9-1-6、表9-1-2）。

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲0.8と、前期（▲3.6）から2.8ポイント上昇し、不足超幅が縮小した。来期は▲0.8と、今期から横ばいで推移する見込みとなっている。

非製造業の今期のBSIは▲2.1と、前期（▲1.3）とほぼ同水準で推移した。個別業種についてみると、建設業ではBSIが上昇したものの、運輸・通信業、飲食・宿泊業、サービス業では低下した。また、卸・小売業では前期とほぼ同水準で推移した。来期の非製造業のBSIは▲3.6と、今期から1.5ポイント低下し、不足超幅がやや拡大する見込みとなっている。個別業種についてみると、建設業、飲食・宿泊業、サービス業ではBSIが今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっているが、運輸・通信業、卸・小売業では低下する見込みとなっている（図9-1-7～図9-1-12、表9-1-2）。

図9-1-6 営業用設備BSI（従業者規模別）

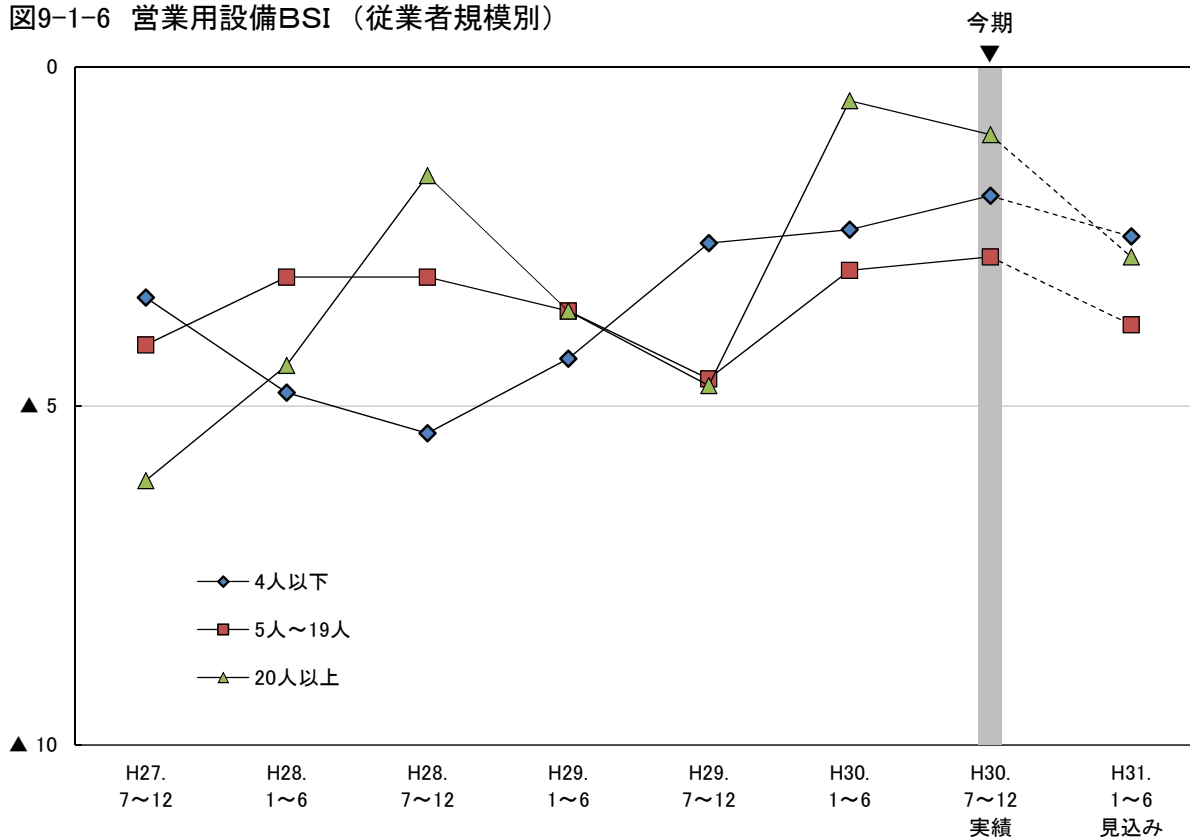
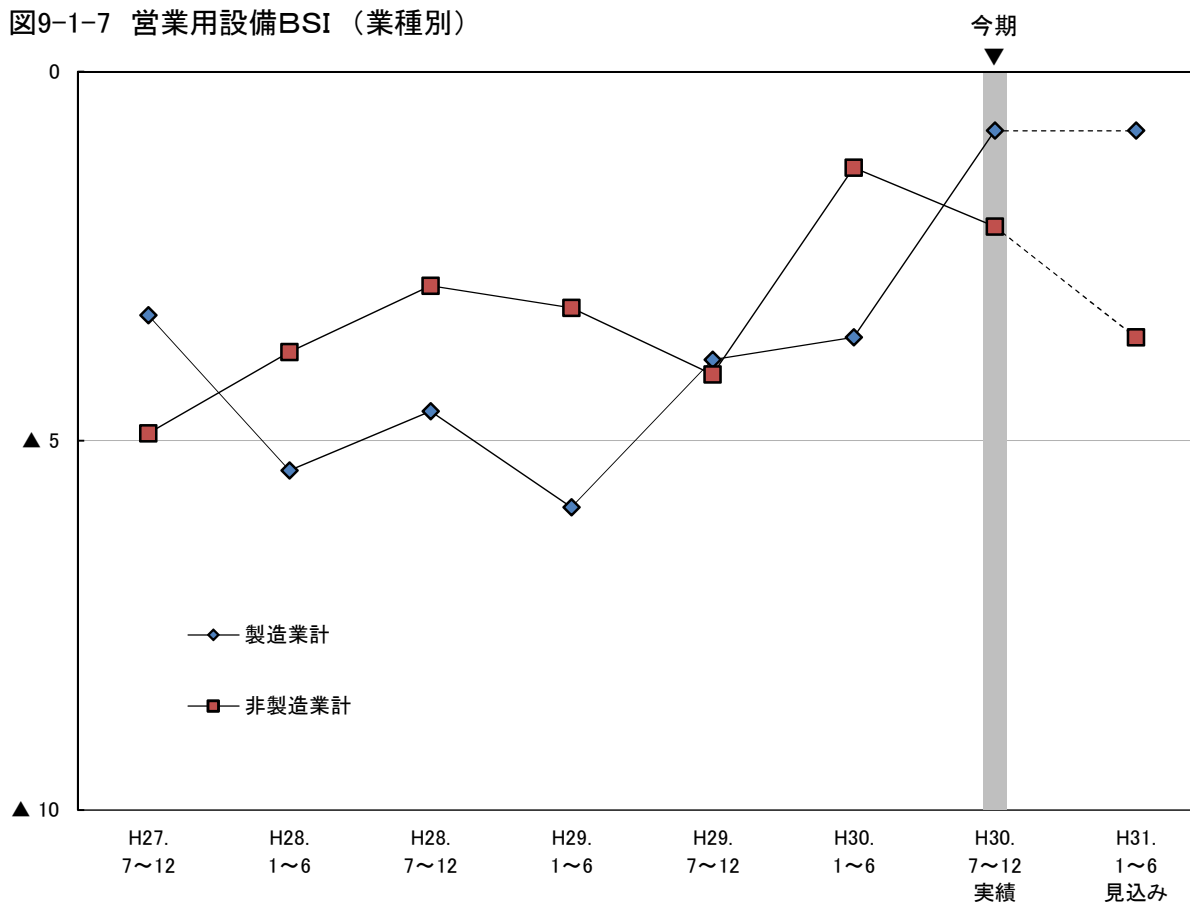


図9-1-7 営業用設備BSI（業種別）



非製造業の営業用設備BSI

図9-1-8 建設業

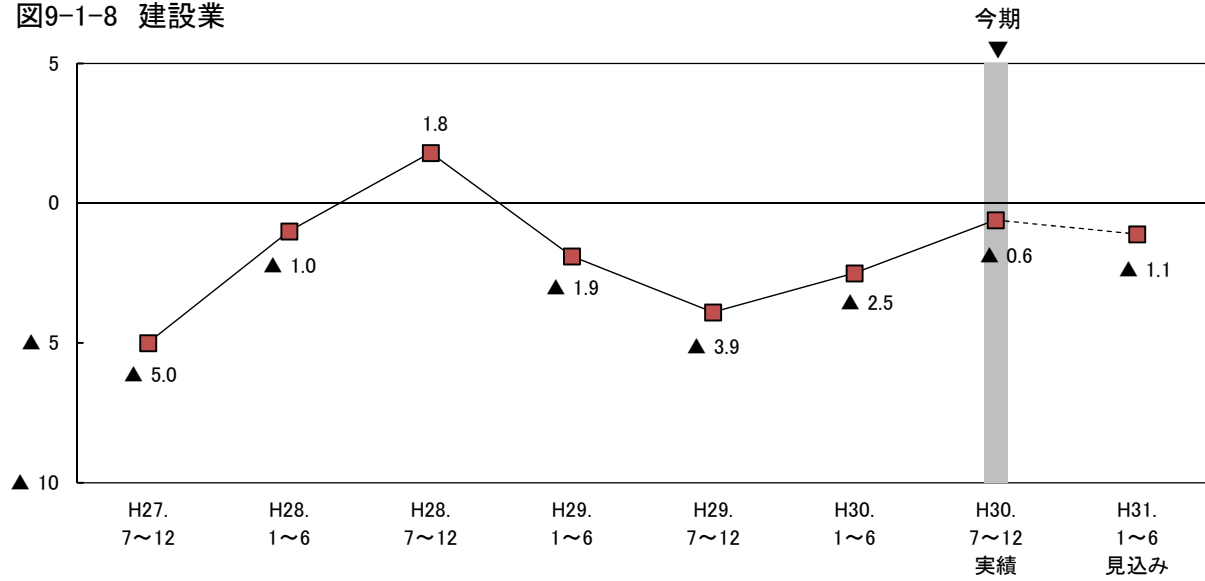


図9-1-9 運輸・通信業

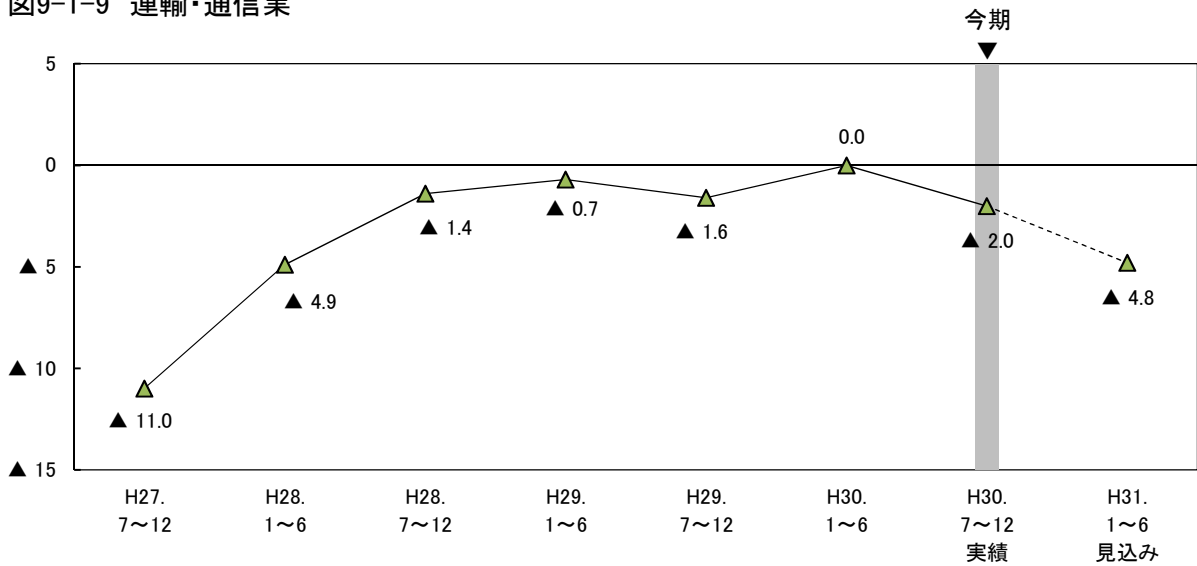


図9-1-10 卸・小売業

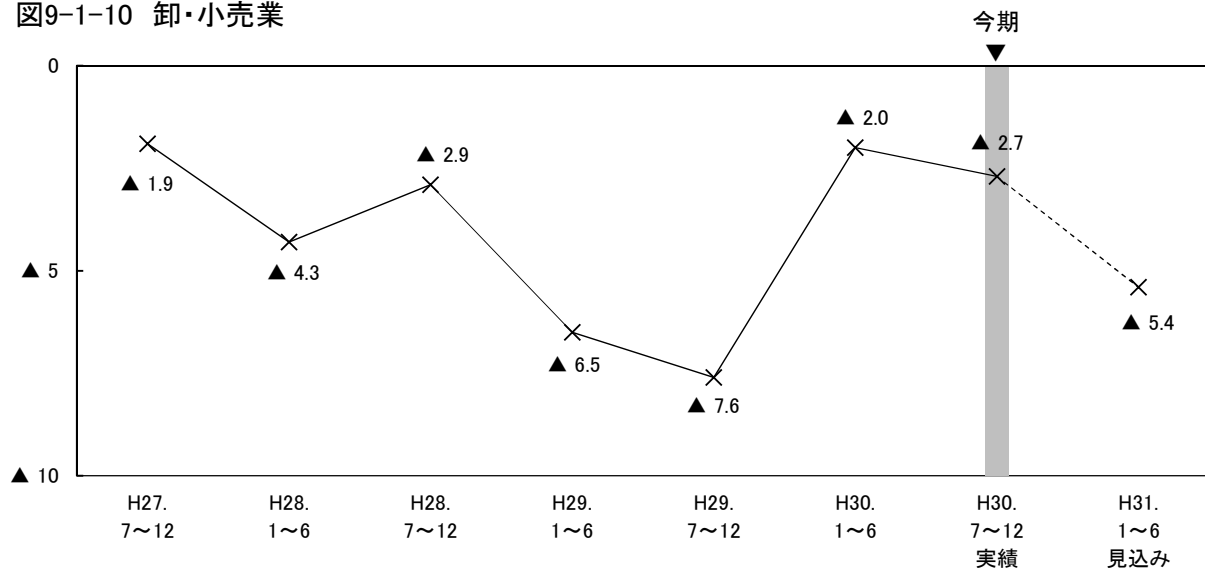


図9-1-11 飲食・宿泊業

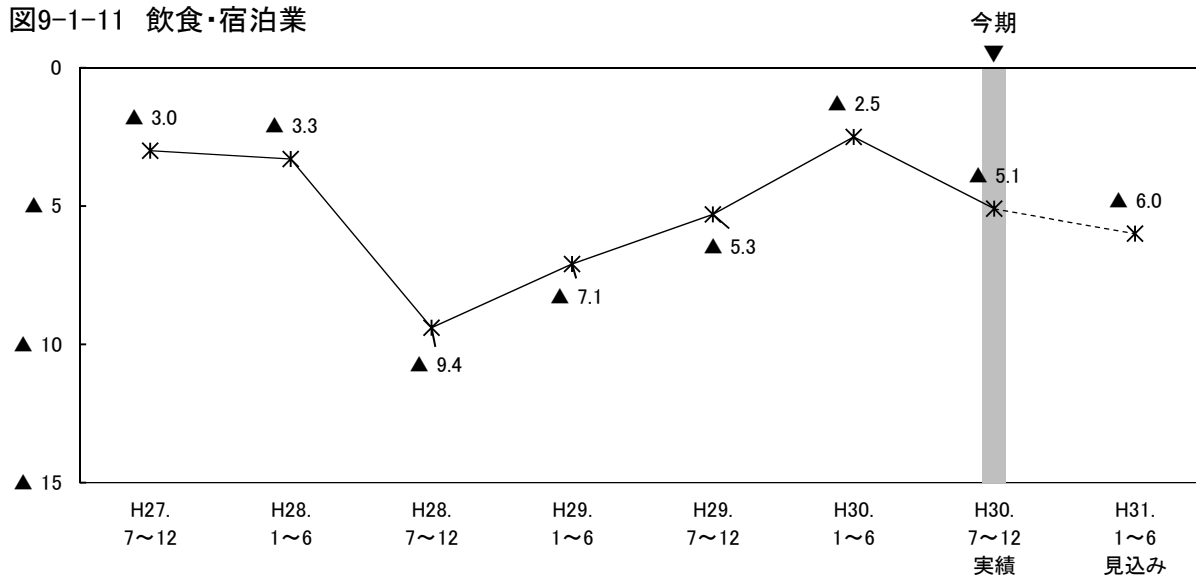


図9-1-12 サービス業

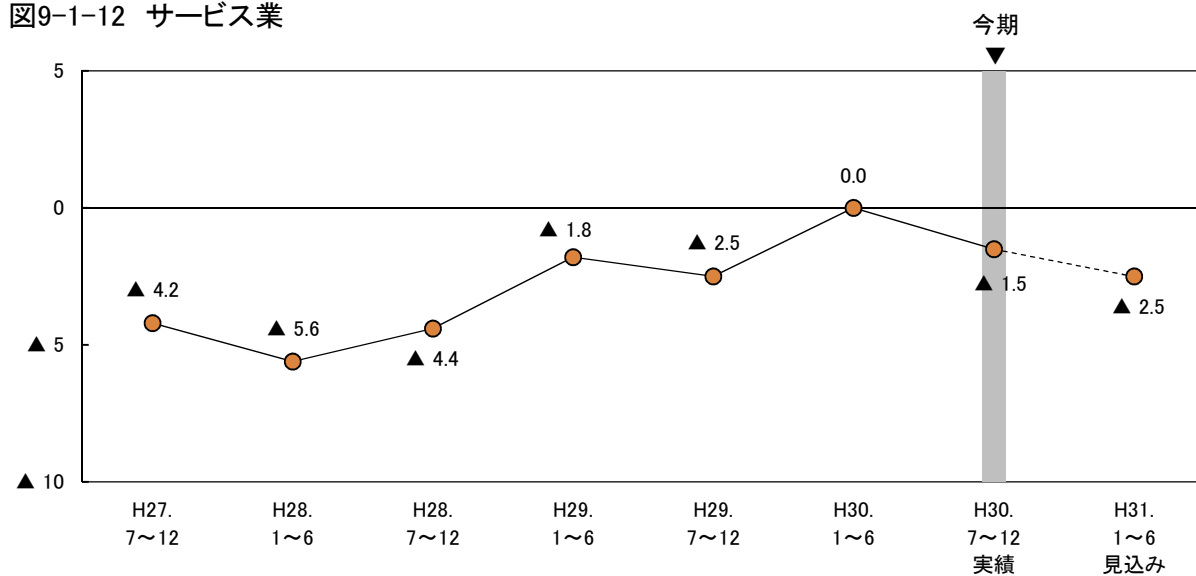


表9-1-2 営業用設備BSIの従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	H27. 7～12	H28. 1～6	H28. 7～12	H29. 1～6	H29. 7～12	H30. 1～6	H30. 7～12 実績	H31. 1～6 見込み
全 体	▲ 4.5	▲ 4.1	▲ 3.3	▲ 3.8	▲ 4.1	▲ 1.9	▲ 1.8	▲ 3.0
【従業者規模別】								
4人以下	▲ 3.4	▲ 4.8	▲ 5.4	▲ 4.3	▲ 2.6	▲ 2.4	▲ 1.9	▲ 2.5
過 剰	1.2	0.6	0.9	1.8	0.7	0.6	0.6	0.6
適 正	34.7	37.8	31.1	35.0	33.8	36.3	42.5	41.9
不 足	4.6	5.4	6.3	6.1	3.3	3.0	2.5	3.1
無回答	59.6	56.2	61.7	57.1	62.2	60.1	54.3	54.3
5人～19人	▲ 4.1	▲ 3.1	▲ 3.1	▲ 3.6	▲ 4.6	▲ 3.0	▲ 2.8	▲ 3.8
過 剰	1.6	2.0	0.6	2.4	0.7	1.2	1.6	0.9
適 正	52.2	48.7	47.6	45.8	52.8	49.7	51.7	52.1
不 足	5.7	5.1	3.7	6.0	5.3	4.2	4.4	4.7
無回答	40.6	44.2	48.2	45.8	41.3	44.9	42.3	42.3
20人以上	▲ 6.1	▲ 4.4	▲ 1.6	▲ 3.6	▲ 4.7	▲ 0.5	▲ 1.0	▲ 2.8
過 剰	1.5	1.2	3.1	1.2	0.5	1.9	1.3	1.0
適 正	56.2	56.9	61.0	58.9	57.0	57.6	56.1	54.9
不 足	7.6	5.6	4.7	4.8	5.2	2.4	2.3	3.8
無回答	34.7	36.2	31.2	35.0	37.3	38.0	40.4	40.4
【業種別】								
製造業計	▲ 3.3	▲ 5.4	▲ 4.6	▲ 5.9	▲ 3.9	▲ 3.6	▲ 0.8	▲ 0.8
過 剰	1.8	2.3	1.7	2.1	1.5	1.6	2.1	2.1
適 正	64.5	59.7	63.3	67.2	68.0	64.9	70.5	70.5
不 足	5.1	7.7	6.3	8.0	5.4	5.2	2.9	2.9
無回答	28.6	30.3	28.7	22.7	25.1	28.3	24.5	24.5
非製造業計	▲ 4.9	▲ 3.8	▲ 2.9	▲ 3.2	▲ 4.1	▲ 1.3	▲ 2.1	▲ 3.6
過 剰	1.3	1.0	1.6	1.7	0.4	1.2	0.9	0.5
適 正	42.8	45.8	43.8	42.0	43.9	43.7	44.5	43.8
不 足	6.2	4.8	4.5	4.9	4.5	2.5	3.0	4.1
無回答	49.7	48.3	50.1	51.4	51.2	52.5	51.6	51.6
建設業	▲ 5.0	▲ 1.0	1.8	▲ 1.9	▲ 3.9	▲ 2.5	▲ 0.6	▲ 1.1
過 剰	0.0	2.3	2.3	1.9	0.0	0.5	0.5	0.0
適 正	33.7	43.7	42.0	39.0	41.4	38.1	45.9	46.5
不 足	5.0	3.3	0.5	3.8	3.9	3.0	1.1	1.1
無回答	61.3	50.7	55.3	55.2	54.7	58.4	52.4	52.4
運輸・通信業	▲ 11.0	▲ 4.9	▲ 1.4	▲ 0.7	▲ 1.6	0.0	▲ 2.0	▲ 4.8
過 剰	0.0	0.7	2.1	2.2	0.8	1.3	1.4	1.4
適 正	52.5	50.3	43.3	48.2	48.0	48.7	46.9	44.1
不 足	11.0	5.6	3.5	2.9	2.4	1.3	3.4	6.2
無回答	36.4	43.4	51.1	46.7	48.8	48.7	48.3	48.3
卸・小売業	▲ 1.9	▲ 4.3	▲ 2.9	▲ 6.5	▲ 7.6	▲ 2.0	▲ 2.7	▲ 5.4
過 剰	4.6	0.6	2.8	1.9	0.6	1.9	1.4	1.4
適 正	51.0	59.3	56.3	49.7	51.9	49.7	52.1	49.3
不 足	6.5	4.9	5.7	8.4	8.2	3.9	4.1	6.8
無回答	37.9	35.2	35.2	40.0	39.2	44.5	42.5	42.5
飲食・宿泊業	▲ 3.0	▲ 3.3	▲ 9.4	▲ 7.1	▲ 5.3	▲ 2.5	▲ 5.1	▲ 6.0
過 剰	1.0	1.7	0.8	0.9	0.0	0.9	0.9	0.0
適 正	35.4	32.5	28.3	33.6	32.5	39.7	28.2	29.1
不 足	4.0	5.0	10.2	8.0	5.3	3.4	6.0	6.0
無回答	59.6	60.8	60.6	57.5	62.3	56.0	65.0	65.0
サービス業	▲ 4.2	▲ 5.6	▲ 4.4	▲ 1.8	▲ 2.5	0.0	▲ 1.5	▲ 2.5
過 剰	1.0	0.0	0.4	1.4	0.5	1.5	0.5	0.0
適 正	42.9	42.8	44.8	39.8	44.3	43.3	45.6	45.6
不 足	5.2	5.6	4.8	3.2	3.0	1.5	2.0	2.5
無回答	51.0	51.6	50.0	55.7	52.2	53.7	52.0	52.0

(2)設備投資

ポイント

30年度における設備投資の実施事業所割合（実績見込み）は28.9%と、29年度の実績（24.3%）より4.6ポイント上昇する見込みとなっている。31年度（計画）は20.4%と、30年度から8.5ポイント低下する見通しとなっている。

30年度の設備投資の目的（複数回答）としては、「既存機械・設備の入れ替え」が55.6%と圧倒的に高く、次いで「生産能力増大の為の機械・設備導入」（23.5%）となっている。

表9-2-1 設備投資の実施事業割合と設備投資額の前年度比増減率

	設備投資の実施事業所割合(%)			設備投資額の前年度比増減(%)	
	平成29年度 実績	平成30年度 実績見込み	平成31年度 計画	30年度/29年度	31年度/30年度
全体	24.3%	28.9%	20.4%	36.1%	▲ 30.0%
【従業者規模別】					
4人以下	9.0%	12.2%	2.7%	227.0%	▲ 89.0%
5人～19人	22.6%	26.1%	18.5%	▲ 0.5%	22.0%
20人以上	36.9%	43.4%	34.6%	36.5%	▲ 30.9%
【業種別】					
製造業計	29.6%	32.0%	25.1%	21.2%	▲ 22.9%
非製造業計	22.6%	27.9%	18.9%	68.4%	▲ 41.0%
建設業	21.6%	32.0%	22.3%	119.5%	▲ 3.9%
運輸・通信業	25.6%	28.8%	23.8%	60.9%	▲ 35.7%
卸・小売業	19.9%	23.4%	17.2%	▲ 51.7%	▲ 20.4%
飲食・宿泊業	30.3%	29.5%	13.1%	▲ 17.7%	▲ 54.9%
サービス業	19.8%	26.2%	16.2%	370.4%	▲ 72.1%

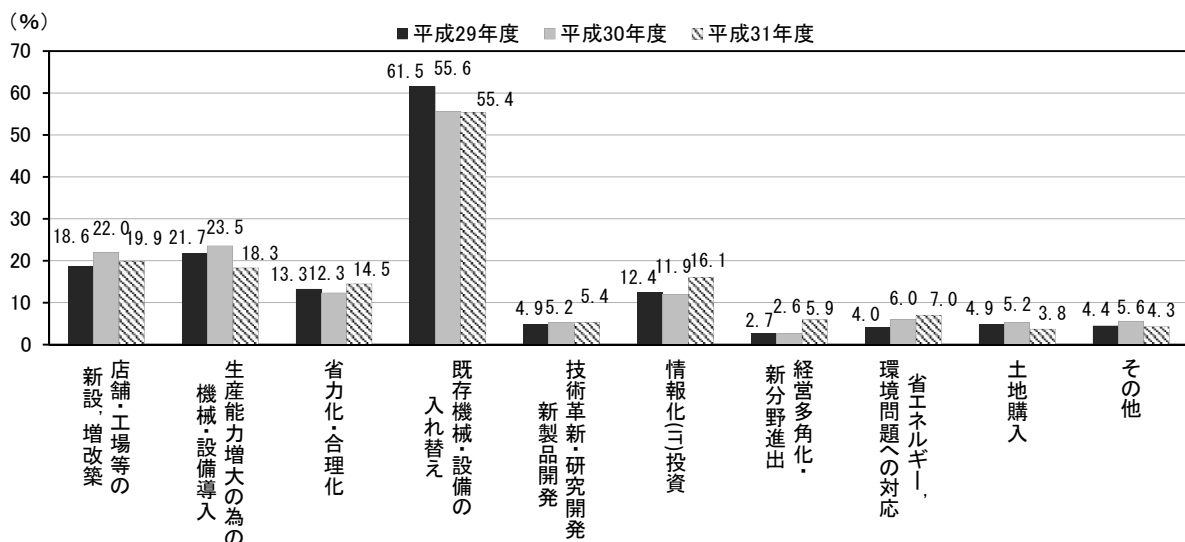
○ 従業者規模別にみると、30年度における設備投資の実施事業所割合（実績見込み）は、4人以下の規模では12.2%、5人～19人の規模では26.1%、20人以上の規模では43.4%と、すべての規模で29年度実績から上昇する見込みとなっている。（表9-2-1）。

○ 業種別にみると、製造業は30年度の実施事業所割合（実績見込み）が32.0%と、29年度実績（29.6%）から2.4ポイント上昇する見込みとなっている。31年度（計画）は25.1%と、30年度から6.9ポイント低下する見通しとなっている。

非製造業は30年度の実施事業所割合（実績見込み）が27.9%と、29年度実績（22.6%）から5.3ポイント上昇する見込みとなっている。31年度（計画）は18.9%と、30年度から9.0ポイント低下する見通しとなっている（表9-2-1）。

○ 30年度の設備投資の目的（複数回答）をみると、「既存機械・設備の入れ替え」が55.6%と最も高く、以下「生産能力増大の為の機械・設備導入」（23.5%）、「店舗・工場等の新設、増改築」（22.0%）と続いている（図9-2-1）。

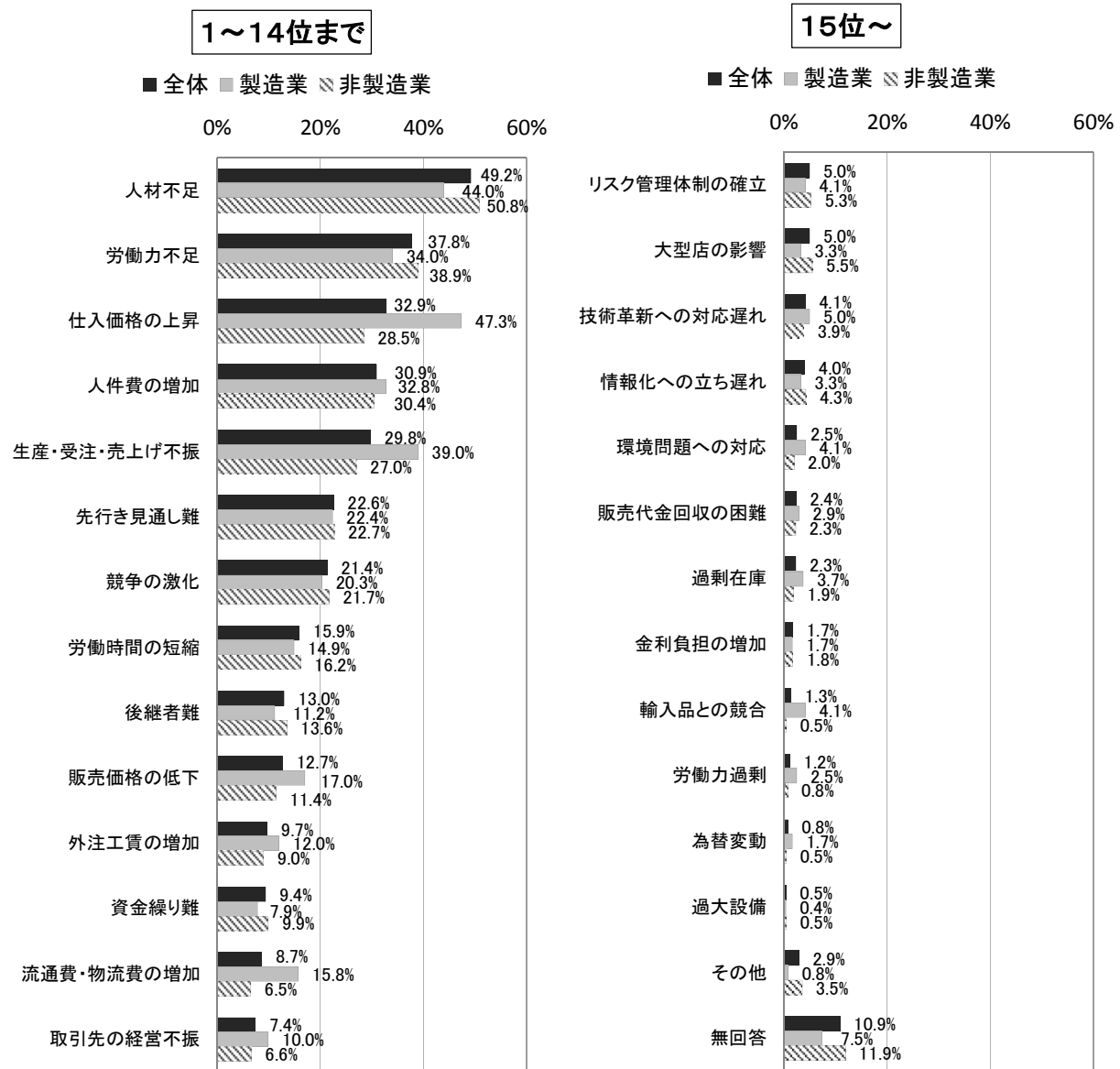
図9-2-1 設備投資の目的（複数回答）



10. 経営上の問題

ポイント
 経営上の問題（複数回答）については、全体では「人材不足」（49.2%）の割合が最も高く、以下「労働力不足」（37.8%）、「仕入価格の上昇」（32.9%）、「人件費の増加」（30.9%）と続いている。

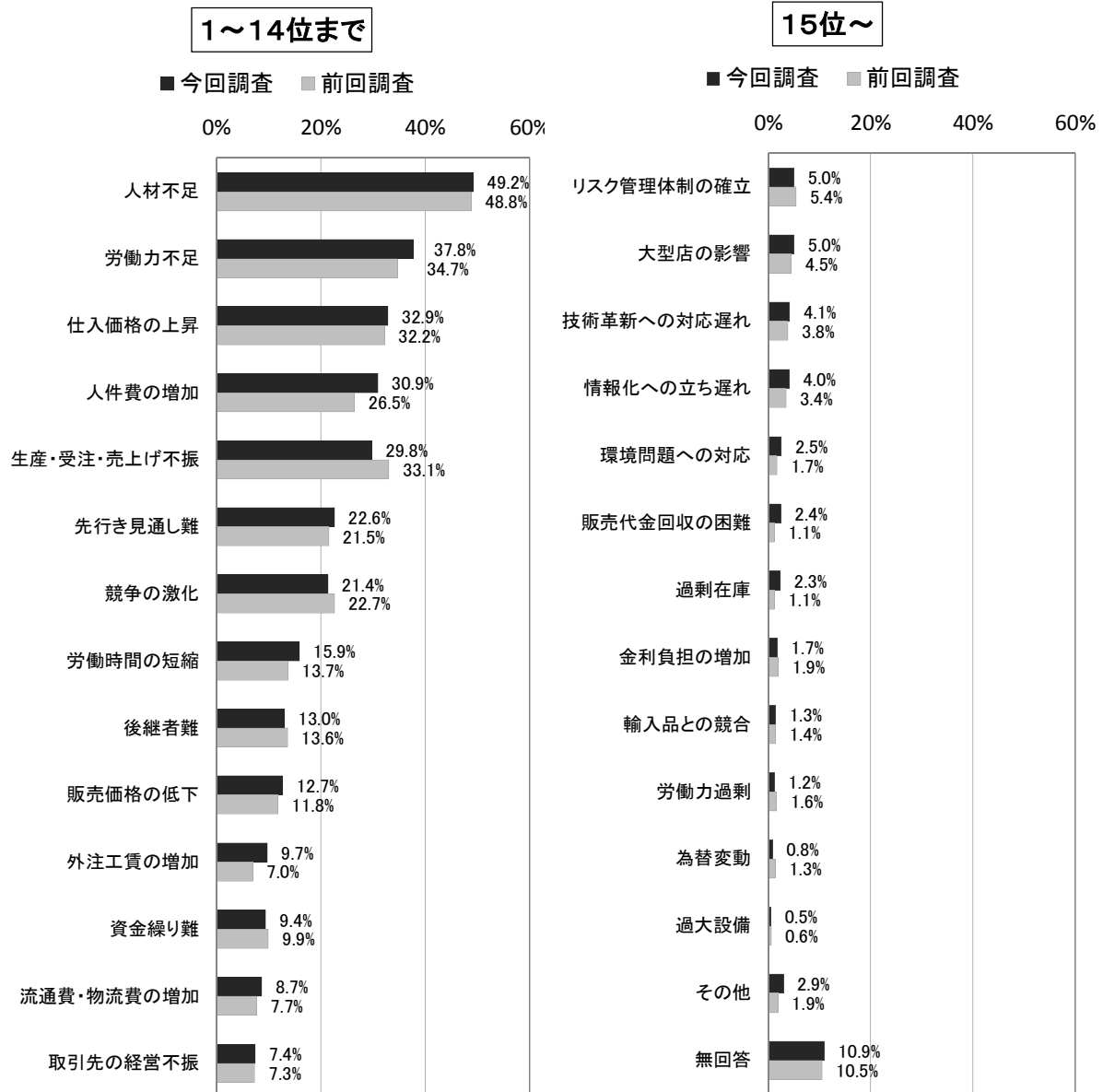
図10-1 経営上の問題（業種別）（複数回答）



○ 従業者規模別にみると、4人以下の規模では「生産・受注・売上げ不振」（30.1%）の割合が最も高く、以下「仕入価格の上昇」（29.2%）、「先行き見通し難」（26.1%）と続いている。5人～19人の規模では「人材不足」（52.4%）の割合が最も高く、以下「労働力不足」（38.2%）、「人件費の増加」（37.5%）と続いている。20人以上の規模では「人材不足」（69.2%）の割合が最も高く、以下「労働力不足」（55.4%）、「人件費の増加」（44.6%）と続いている（表10-1）。

○ 業種別にみると、製造業では「仕入価格の上昇」（47.3%）の割合が最も高く、以下「人材不足」（44.0%）、「生産・受注・売上げ不振」（39.0%）と続いている。非製造業では「人材不足」（50.8%）の割合が最も高く、以下「労働力不足」（38.9%）、「人件費の増加」（30.4%）と続いている（図10-1、表10-1）。

図10-2 経営上の問題（今回調査結果・前回調査結果別）（複数回答）



○ 今回の調査結果において、前回調査結果（30年度上期調査）と比較して上昇した項目は、「人件費の増加」が4.4ポイントと最も上昇しており、以下「労働力不足」（3.1ポイント上昇）、「外注工賃の増加」（2.7ポイント上昇）となっている（図10-2）。

○ 今回の調査結果において、前回調査結果と比較して低下した項目は、「生産・受注・売上げ不振」が3.3ポイントと最も低下しており、以下「競争の激化」（1.3ポイント低下）、「後継者難」（0.6ポイント低下）となっている（図10-2、その他と無回答は順位から除外）。

表10-1 経営上の問題（従業者規模別・業種別）（複数回答）

	全体	【従業者規模別】			【業種別】						
		4人以下	5人～19人	20人以上	製造業	非製造業	建設業	運輸・通信業	卸・小売業	飲食・宿泊業	サービス業
有効回収数（単位：者）	1,038	322	317	399	241	797	185	145	146	117	204
項目（単位：%）											
人材不足	49.2%	21.4%	52.4%	69.2%	44.0%	50.8%	61.1%	57.9%	42.5%	45.3%	45.6%
労働力不足	37.8%	15.5%	38.2%	55.4%	34.0%	38.9%	55.7%	48.3%	25.3%	29.9%	31.9%
仕入価格の上昇	32.9%	29.2%	36.3%	33.1%	47.3%	28.5%	27.0%	19.3%	30.1%	60.7%	16.7%
人件費の増加	30.9%	7.5%	37.5%	44.6%	32.8%	30.4%	28.6%	28.3%	26.7%	36.8%	32.4%
生産・受注・売上げ不振	29.8%	30.1%	33.4%	26.6%	39.0%	27.0%	34.6%	21.4%	26.7%	35.9%	19.1%
先行き見通し難	22.6%	26.1%	25.2%	17.8%	22.4%	22.7%	27.0%	11.7%	26.7%	29.9%	19.6%
競争の激化	21.4%	20.8%	20.2%	22.8%	20.3%	21.7%	27.0%	13.8%	32.2%	15.4%	18.6%
労働時間の短縮	15.9%	3.7%	16.1%	25.6%	14.9%	16.2%	18.9%	23.4%	11.6%	11.1%	14.7%
後継者難	13.0%	14.3%	17.0%	8.8%	11.2%	13.6%	20.0%	11.0%	11.0%	13.7%	11.3%
販売価格の低下	12.7%	14.9%	10.4%	12.8%	17.0%	11.4%	8.1%	6.2%	25.3%	8.5%	9.8%
外注工賃の増加	9.7%	3.7%	12.9%	12.0%	12.0%	9.0%	24.9%	4.8%	3.4%	0.0%	6.9%
資金繰り難	9.4%	10.9%	11.4%	6.8%	7.9%	9.9%	5.9%	7.6%	10.3%	17.1%	10.8%
流通費・物流費の増加	8.7%	3.1%	10.4%	11.8%	15.8%	6.5%	1.6%	6.2%	20.5%	6.0%	1.5%
取引先の経営不振	7.4%	8.7%	6.6%	7.0%	10.0%	6.6%	7.0%	6.9%	9.6%	3.4%	5.9%
リスク管理体制の確立	5.0%	0.9%	4.4%	8.8%	4.1%	5.3%	4.3%	6.2%	6.2%	2.6%	6.4%
大型店の影響	5.0%	10.2%	2.8%	2.5%	3.3%	5.5%	1.1%	0.0%	15.8%	6.8%	5.4%
技術革新への対応遅れ	4.1%	3.1%	4.1%	5.0%	5.0%	3.9%	5.9%	2.8%	4.1%	3.4%	2.9%
情報化への立ち遅れ	4.0%	4.0%	4.7%	3.5%	3.3%	4.3%	1.6%	1.4%	5.5%	10.3%	4.4%
環境問題への対応	2.5%	0.3%	2.2%	4.5%	4.1%	2.0%	2.2%	0.7%	3.4%	0.0%	2.9%
販売代金回収の困難	2.4%	2.2%	3.2%	2.0%	2.9%	2.3%	3.8%	0.7%	4.1%	0.0%	2.0%
過剰在庫	2.3%	2.2%	0.9%	3.5%	3.7%	1.9%	0.5%	0.0%	8.2%	0.9%	0.5%
金利負担の増加	1.7%	1.2%	1.3%	2.5%	1.7%	1.8%	0.5%	2.8%	2.1%	0.0%	2.9%
輸入品との競合	1.3%	1.2%	1.9%	1.0%	4.1%	0.5%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%	1.0%
労働力過剰	1.2%	1.2%	1.3%	1.0%	2.5%	0.8%	1.1%	0.7%	0.7%	1.7%	0.0%
為替変動	0.8%	0.3%	1.3%	0.8%	1.7%	0.5%	0.0%	1.4%	1.4%	0.0%	0.0%
過大設備	0.5%	0.3%	0.6%	0.5%	0.4%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	1.7%	1.0%
その他	2.9%	3.7%	3.5%	1.8%	0.8%	3.5%	1.1%	2.8%	2.7%	7.7%	4.4%
無回答	10.9%	23.0%	6.6%	4.5%	7.5%	11.9%	8.6%	14.5%	9.6%	13.7%	13.7%

11. 事業所、業界の動向

1. 製造業

<食料品・飲料>

- ・ 今後、最低賃金の上昇や慢性的な人手不足、さらには今年10月の消費増税などより業績悪化が懸念される。（加工食品・惣菜製造）
- ・ 人手不足による人繰りのために新たに定休日を設定したことから、売上高が大幅に減少した。（パン製造販売）
- ・ 国内の大手食品会社と自社商品が競合しており売上に影響が出ているため、当社独自の新製品の開発が必要と考えている。（冷凍食品製造）
- ・ ここ数十年、健康志向の高まりや食の多用化、少子高齢化などさまざまな要因から売上高は減少傾向にある。（醤油製造）
- ・ 輸入原料価格の値下がりでは売上は減少したが、利益率は改善された。今後は昨年から続く輸送コストの高止まりなどの影響が出てくるものと思われる。（漬物・惣菜製造）
- ・ 原料など仕入価格の低下に伴い採算面は改善された。（海苔製造）
- ・ 魚介類などの天然資源が減少しているため仕入価格が高騰しており、今後は採算が悪化することが見込まれる。（水産加工品製造）

<繊維・衣服>

- ・ 競合他社の廃業等により引き合いが増えた。（婦人服製造）
- ・ アパレル不況により業界全体の仕事量が減少している。売上確保のため不採算の仕事も受注せざるを得ない。（婦人服製造）
- ・ 最低賃金引き上げへの対応で採算面はかなり厳しい状況にある。（婦人服縫製）
- ・ 原材料費の値上がりや輸送運賃の値上がりなど採算面の悪化が見込まれる。（和服縫製）

<木材・木製品>

- ・ 昨年10月頃まではリフォーム需要による受注が前年並に確保できたことから、売上高は前期並み維持することができたが、足元では減少している。（木製建具）
- ・ 仕入単価の上昇が続いているが、商品の値上げが追いつかず採算は悪化している。（木箱製造）
- ・ 木材価格の高騰により、採算が悪化している。（木製パレット製造）

<家具・装備品>

- ・ 関東・関西地区でのホテル新築や改修工事による備え付け家具への需要が増加しており、売上高は堅調に推移している。（木製家具製造）
- ・ 建築業界における人手不足により工期遅れが目立ち、受注や工期の見通しが立てづらい状況にある。また材木店や製材所の淘汰が進んでいるため、建築・建具用の良材が手当てできない。（木製建具製造）
- ・ 宿泊施設における好調な需要を背景にホテル等のリニューアル工事が多く、受注は堅調に推移している。（木製椅子製造）

<窯業・土石>

- ・ 市場が極端に縮小しているほか、競争激化による製品価格の低下が著しく、売上高維持が困難な環境となっている。（生コンクリート）
- ・ 全国的に公共事業の発注が少ないことから、今後は経営状況が厳しい状況になるものと思われる。（コンクリート製造）

<印刷・同関連>

- ・ 取引先の経営不振により昨年12月頃までは売上高が減少していたが、足元では新商品の開発により業況は改善傾向にある。（ラベル印刷）
- ・ ナフサをはじめ原材料価格の不安定さを背景に採算の良否に影響が生じている。また製品価格も不安定な状況が続いているため、売上高にも影響が生じている。（包装材料製造）
- ・ 用紙をはじめ原材料の仕入価格が大幅に上昇し、それを全て販売価格に転嫁することが難しく、業況の悪化が見込まれる。（出版物印刷）
- ・ 既存商品のリニューアルによる発注増により売上高は前年比増加となっているが、資材費の値上げ分を販売価格に転嫁できず、採算面は厳しい状況にある。（シール・フィルム印刷）

<金属製品>

- ・ 東京五輪特需や消費税増税前の駆け込み需要が期待されることから、今後の売上高は今年秋頃まで増加が見込める。（建築金物製造）
- ・ 官民ともに設備投資や更新需要が多く、引き合いは活況を呈している。さらに同業他社の廃業等もあり受注は増加傾向にある。（製缶業）
- ・ 取引先の業績好調を受けて受注は堅調に推移しているが、販売単価は値上げができず採算増加には結びついていない。（鋼製建具）
- ・ 人手不足や同業他社との競争の激化などを背景に安定した受注の確保が難しい。そのため、先行きの業況はかなり厳しい状況が見込まれる。（各種金物製造）

<はん用・生産用・業務用機械>

- ・ 工作機械・産業機械ともに需要が良好であったため、受注は堅調を維持している。ただし、人手不足により受注をさばききれない状況にある。（各種機械部品製造）
- ・ 物流搬送機器、建設業向け機器の受注が好調なことから、昨年10月以降、繁忙な状況が続いている。人手不足に対応するため求人を行っているが応募が少ない。（はん用機械部品製

<電気機械>

- ・ 主力取引先からのオーダーメイド照明の受注継続により業況は堅調に推移している。（LED照明機器）
- ・ コンビニエンスストアの店舗改装が一段落したことから売上高は減少傾向にある。これに伴わない人員を削減したため、今後の案件の規模次第では受注活動を抑制しなくてはならない。（冷凍冷蔵機器製造）

<輸送用機械>

- ・ 足元では水産関係の補助事業費が増加傾向にあるため、漁船の発注増加が見込まれる。（鋼船舶製造）
- ・ 主に首都圏の企業からの受注が好調なため、業況は堅調に推移している。ただし、現場の人手不足を受けて生産水準は伸び悩んでいる。（トラック車体製造）

<その他製造業>

- ・ 原材料価格が上昇する一方、販売価格は値上げできず採算面は厳しい状況にある。また、人手不足など労働・技術力の不足により、生産水準は伸び悩んでいる。（重包装用紙袋製造）
- ・ 原材料価格や物流費が上昇傾向にあるが、小売店など販売先が値上げ交渉に応じてくれず、採算は悪化する見通しである。（蠟燭製造）
- ・ 原紙価格や運送費が値上がり傾向にあるなか、これらの値上げ分を販売価格に転嫁できないため、採算は悪化している。（製袋業）
- ・ ゴム印の需要落ち込みにより足元の業況は悪化傾向にあるが、今年は改元が予定されているためゴム印の受注が例年より増加すると見込まれる。（事務用ゴム印製造）
- ・ 屋外広告を設置する際の景観制限が厳しくなったことから受注は厳しさを増している。（看板制作業）
- ・ 新たなゴム製品の企画販売により売上・採算とも堅調に推移している。一方、新規人材の獲得は難しい状況にある。（ゴム製品製造）
- ・ 縄製造業を営む同業他社が次々と廃業しているため新規の顧客獲得につながっており、業況の改善が見込まれる。（縄製造販売）

2.非製造業**<建設業>**

- ・ 繁忙期と閑散期の差が大きいことや外注費の割合が高い傾向にあるため、足元の採算面は厳しい状況にある。（建設業）
- ・ スマートメーターの交換工事受注により今期は売上高が増加した。ただし、新築戸数が減少傾向にあるため、先行きの業況は不透明感がある。（電気設備工事）
- ・ 従業員の高齢化が進んでいるため若い人材の育成が急務となっている。長期間勤務できる人材を求人しているがほとんど応募がない。（ガス・水道管配管工事）
- ・ 仕事の引き合いにあるが人手不足により対応が困難となり断るケースが多い。人手を獲得できないなか、現状の労働力に依存せざるを得ず、働き方改革の対応に難しさを感じている。（地盤調査・基礎工事）
- ・ 今後、一層の労働者不足、建設資材等の価格上昇が見込まれるため、採算面は悪化する懸念がある。（総合建設業）
- ・ 引き合いはあるものの、労働力不足のために受注できないケースが多くなっている。（建設業）
- ・ 引き合いはあるが、慢性的な人手不足により受注したくてもできない状況が続いている。人手不足のため外注頼みになっており採算面は悪化傾向にある。（管工事）
- ・ 東京五輪特需の取り込みにより、首都圏からの受注が増加している。（防水工事）
- ・ 定年退職や若手従業員の早期退職に加え、来期の新入社員の採用ができなかったことから、人材不足で売上高は減少する可能性がある。（電気設備工事）
- ・ 客単価の低下などにより売上高は減少傾向にある。（住宅建築）
- ・ 東京五輪の開催を控え、東京を中心とした五輪関連施設や各種インフラ設備の維持更新工事の受注等により、業況は好調に推移している。（総合建設業）
- ・ 前期はアスファルトなど仕入価格の高騰により採算面は悪化したが、今後は仕入価格が低下傾向にあるため採算面の改善を見込んでいる。（舗装工事）
- ・ 受注量は今年6月位まで確保しているものの、人手不足に伴う外注費等の増加により採算面は悪化する見通しである。（プラント工事）
- ・ 建設資材の仕入価格上昇や慢性的な労働力不足などにより、先行の業況には不透明感がある。（道路舗装工事）

＜卸売業＞

- ・ 仕入価格は変動しないものの、販売価格は競争激化により低下しているため、採算面は低調に推移している。（農業機械卸）
- ・ 前期は海外向け需要の取り込みにより売上高は大幅に増加した。今期も引き続き増加を見込んでいる。（日用雑貨品卸）
- ・ 大口取引先との取引解消に伴い売上高は大幅に減少したが、利益率の改善に努めたことから採算は確保することができた。（酒類卸）
- ・ 販売先の業績不振による売上減少と仕入価格の上昇により、採算面は低調に推移している。また人手不足解消に向けて人材を募集しているが、まったく応募が無く、今後の経営に支障が生じる懸念がある。（工業用薬品卸）
- ・ 製品開発競争が落ち着き、他社との差別化が図りにくくなっている。また、市場が飽和状態となっており、販売価格の低下を招いている。（デジタル複合機卸）
- ・ 昨年の売上高は前年並を維持した。今後の業況は石油元売各社の統廃合の影響など不透明感がある。（石油製品卸）
- ・ 仕入価格は上昇傾向にあるが、販売価格は現状維持せざるを得ないため、採算面は厳しい状況が続いている。（食品用副資材卸）

＜小売業＞

- ・ レジ袋の有料化に伴い、無料店舗へ顧客が移動しており、売上高の低下につながっている。また、今年10月の消費税増税を受けて、売上減少が見込まれる。（総合小売業）
- ・ 不採算部門の整理統合により収益面の改善を図った。数年程度続いた売上高減少の傾向が落ち着き、足元では下げ止まり感がある。（婦人服・服飾品小売）
- ・ 人手不足などにより、販売力が低下している。（自動車販売）
- ・ EC市場の拡大により、店頭で商品を購入する消費者が減少しており、売上高は減少傾向にある。（衣料品小売）
- ・ 処方せんを受け付けていた医院の閉院により受付処方せん数が減少しており売上高は減少している。また、薬価引き下げによる販売価格の低下もあり業況は悪化傾向にある。（調剤薬）
- ・ 顧客の高齢化に伴い、来店・購買頻度が低下しているため売上高は減少傾向にある。（時計宝飾小売）
- ・ 売上高は年間を通して安定して推移している。（コンビニエンスストア）
- ・ 競合店の出店や店内改装などがすべて終了したことから、売上高は前年並みを維持するなど概ね安定している。（食料品小売業）
- ・ 少子化を背景に年々通学向け自転車の販売が減少している。またスポーツ向け自転車も、ここ数年販売は頭打ち状態にある。（自転車販売）

＜飲食業＞

- ・ 仕入価格の上昇や人件費の増加で採算は悪化しているが、競合他社との競争が激しくなっており安易な値上げができない状況にある。（中華料理店）
- ・ 労働力不足を補うためにハローワークやインターネット、人材募集紙面等、さまざまな求人募集策を実施するも、思うように人材採用に至っていない。（日本そば店）
- ・ 店舗閉店の影響で売上が減少する一方、仕入価格の上昇や人件費等の経費増加などにより業況の悪化が見込まれる。（飲食業）
- ・ 売上の伸び悩みに加え、小麦製品や乳製品などの仕入価格の上昇に伴い採算面の悪化が見込まれる。（ビュッフェレストラン）
- ・ 結婚披露宴の減少などにより売上高は減少傾向にある。また材料費の上昇もあり採算面も悪化している。（料亭）
- ・ 焼肉店は景気が良ければ売上高は増加すると一般にいわれているが、現状は厳しい。和牛をはじめ野菜等の仕入価格の上昇など採算面は低調にある。（焼肉店）
- ・ 仕入価格が上昇しているがなかなか値上げはできない。調理用設備も古くなってきているが、入替できない状況にある。（飲食店）
- ・ 労働力（アルバイト）不足により、一時期店舗の営業ができない状況にあった。現在は長時間労働の解消や新たに休日を設けるなど職場環境の改善に努めている。（ネットカフェ）

＜宿泊業＞

- ・ 毎年利用してもらっている県内外のお客様の出張が減少しており、売上に影響している。（旅館業）
- ・ 各種イベント・会議やインバウンドの増加、客室単価上昇などにより、売上・利益とも増加が見込まれる。（ホテル業）
- ・ 昨年の7月頃までは売上高は減少傾向にあったが、客室リニューアルの効果もあり、8月以降は増加している。（旅館業）

<運輸業>

- ・ ネット通販などの販売増加を受けて取扱い荷物の量は増加しており、業況は安定して推移している。（運送業）
- ・ 車両を増車したことで売上高は増加しているが、人件費も増加しており採算面は悪化が見込まれる。（一般貨物運送業）
- ・ 売上は増加しているものの、燃料費や車輻代など仕入価格が上昇しているため、利益という点では伸び悩んでいる。（運送業）
- ・ ドライバー不足が深刻な問題となっている。営業活動等も制限されるため、売上増加は見込めない。また燃料費等の仕入価格の上昇も続いており厳しい状況にある。（貨物運送業）
- ・ 年々、旅客数が減少しており、特に夜の旅客の落ち込みが激しい。（タクシー業）
- ・ ドライバー不足が改善されないため、受注に限界が生じている。仕事の依頼があっても、車輻及びドライバー不足のため、断わらざるを得ない状況にある。（貨物運送業）
- ・ 業界全体で乗務員不足が深刻である。（一般貸切旅客運送業）

<情報通信業>

- ・ 人手不足のため外注先に依存しているが、その外注先も人手不足に陥っている。そのため受注案件があっても生産体制が確保できない。（ソフトウェア開発）
- ・ 受注機会は相応にあるが、労働力不足により受注できない。（システム開発）
- ・ 人手不足によりビジネス機会を喪失している可能性が高い。（ソフトウェア開発）
- ・ 技術改革への対応など協力会社を含めた開発体制の確保が年々難しくなっている。（ソフトウェア開発）
- ・ 退職者の増加に伴い労働力不足の状況が続いている。その結果、受注量が減り売上高の減少につながっている。（CM制作）

<その他サービス業>

- ・ 安価な競合店の出店増加にともなう顧客の流出などにより、足元の売上は減少している。（美容室）
- ・ 慢性的な人手不足が影響し、業務量の増加に対応できない状態が続いている。（測量業）
- ・ 最低賃金上昇への対応や労働力人口の減少による人材確保難などにより、管理業務の継続が困難な物件やエリアが発生している。（ビルメンテナンス業）
- ・ 学生のアパート入居希望が多数あり、満室状態が続いていることから業況は堅調に推移している。（不動産賃貸業）
- ・ 少子化により施設利用者数が減少しており、売上は低調に推移している。（レジャー施設運営）
- ・ 挙式・披露宴をしない人などが増加しており、レンタル衣装利用者は減少している。（貸衣装業）
- ・ 人手不足への対応に向けた人材募集にかかる費用の増加および最低賃金上昇による人件費の増加により、採算悪化が懸念される。（清掃業）
- ・ 人手不足などを背景とした企業の需要増により、売上高・利益ともに増加している。（人材派遣業）
- ・ 仕入価格の上昇と人件費の増加により、採算の確保が難しくなっている。さらに労働力不足も加わり業況は厳しい状況にある。（葬祭業）
- ・ ゴルフ人口の減少により顧客獲得競争は激化している。集客のため客単価が減少しており業況悪化が懸念される。（ゴルフ場）

IV テーマ別調査結果

テーマ別調査結果

—事業承継の現状について—

経営者の高齢化や後継者不在が深刻化する中で、企業の活力を維持・向上させる手段の一つとして、円滑な事業承継への取り組みが注目されている。そこで、新潟市内の事業所における事業承継への取り組み状況等について調査を行った。

(注)本テーマ調査は、事業者の代表者（経営者）ご本人に回答をお願いした。

【テーマ別調査回答数】

	標本数	有効回収数	従業者規模区分			回収率
			4人以下	5人～19人	20人以上	
総数	2,000	880	286	271	323	44.0%
製造業	333	216	68	64	84	64.9%
非製造業	1,667	664	218	207	239	39.8%
建設業	333	162	42	65	55	48.6%
運輸・通信業	333	107	23	34	50	32.1%
卸・小売業	334	119	44	24	51	35.6%
飲食・宿泊業	333	100	43	32	25	30.0%
サービス業	334	176	66	52	58	52.7%

【テーマ別調査結果の概要】

[1. 代表者（経営者）の年齢]

- 代表者（経営者）の年齢を尋ねたところ、「60歳代」と「70歳以上」の合計が約6割（59.1%）を占めた。
- 従業者規模別にみると、従業者規模が小さいほど「70歳以上」の割合が高くなっており、『4人以下』では32.2%と3割を超えた。

[2. 事業承継の予定]

- 事業承継の予定について尋ねたところ、「事業承継は当面予定していない」の割合が24.5%で最も高く、以下「事業承継を予定しており、後継者も決まっている」（24.0%）、「自分の代で廃業を考えている」（20.5%）などとなった。

[3. 事業承継の目標時期]

- 『事業承継を予定している』先に対して、いつ頃を目標として事業承継を行いたいかを尋ねたところ、「まだ明確な時期は決めていない」の割合が28.9%で最も高く、以下「今後2年～3年後くらい」（28.3%）、「今後4年～5年後くらい」（21.2%）などとなった。

[4. 後継者]

- 『事業承継を予定している』先に対して、後継者（決まっていない場合は希望する事業承継）を尋ねたところ、「親族内承継」の割合が52.5%で最も高く、以下「親族以外の役員・従業員への承継」（26.3%）、「外部からの招聘」（5.9%）などとなった。

[5. 事業承継について、課題と感じていること]

- 事業承継について、課題と感じていることを尋ねたところ（複数回答）、「後継者の育成」の割合が44.6%で最も高く、以下「社内体制の見直し」（22.6%）、「借入金・債務保証の引き継ぎ」（15.8%）などとなった。なお、「特になし」は29.6%となった。

[6. 事業承継に関して必要と思われる施策や支援制度]

- 事業承継に関して必要と思われる施策や支援制度について尋ねたところ（複数回答）、「後継者向けの支援（知識習得や仲間づくりを目的とした場の提供など）」の割合が16.5%と最も高く、以下「説明会・セミナーの開催」（12.8%）、「資金調達の支援（制度融資など）」（11.6%）などとなった。なお、「特になし」は54.7%となった。

[7. 自分の代で廃業を考えている理由]

- 自分の代で廃業を考えている理由について尋ねたところ、「事業に将来性が見込めないから」の割合が38.3%と最も高くなった。以下「適当な後継者が見つからないから」（29.4%）、「後継候補者に事業を継ぐ意思がないから」（19.4%）などとなった。

1. 代表者(経営者)の年齢

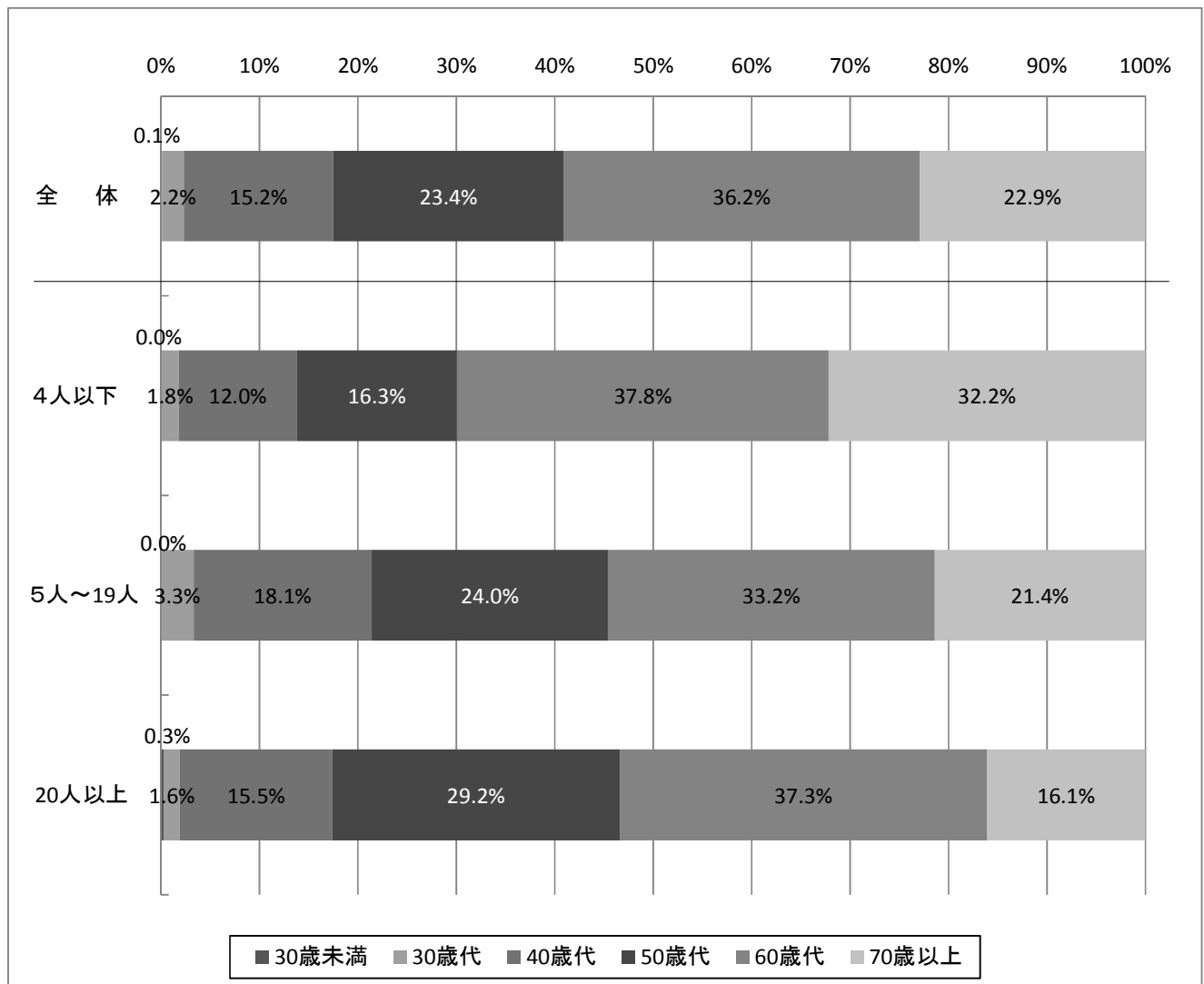
ポイント

- 代表者（経営者）の年齢を尋ねたところ、「60歳代」と「70歳以上」を合わせた『60歳以上』が約6割（59.1%）を占めている。
- 従業員規模別にみると、従業員規模が小さいほど「70歳以上」の割合が高くなっており、『4人以下』では32.2%と3割を超えている。
- 業種別にみると、『製造業』では『非製造業』と比べて「40歳代」と「70歳以上」の割合がやや高くなっている。一方、『非製造業』では『製造業』と比べて「30歳代」と「50歳代」などの割合がやや高くなっている。

代表者（経営者）の年齢を尋ねたところ、「60歳代」の割合が36.2%で最も高く、以下「50歳代」が23.4%、「70歳以上」が22.9%などとなっている。「60歳代」と「70歳以上」を合わせた『60歳以上』が約6割（59.1%）を占めている（図1-1、表1-1、表1-2）。

従業員規模別にみると、従業員規模が小さいほど「70歳以上」の割合が高くなっており、『4人以下』では32.2%と3割を超えている。一方、従業員規模が大きくなるほど「50歳代」の割合が高くなっている。

図1-1 代表者(経営者)の年齢（全体、従業員規模別 回答割合[無回答を除く]）



業種別にみると、『製造業』では『非製造業』と比べて「40歳代」と「70歳以上」の割合がやや高くなっている。一方、『非製造業』では『製造業』と比べて「30歳代」と「50歳代」などの割合がやや高くなっている（図1-2、表1-1、表1-2）。

『非製造業』の個別業種についてみると、『卸・小売業』では「70歳以上」の割合が28.6%と特に高くなっている。

図1-2 代表者（経営者）の年齢（業種別 回答割合[無回答を除く]）

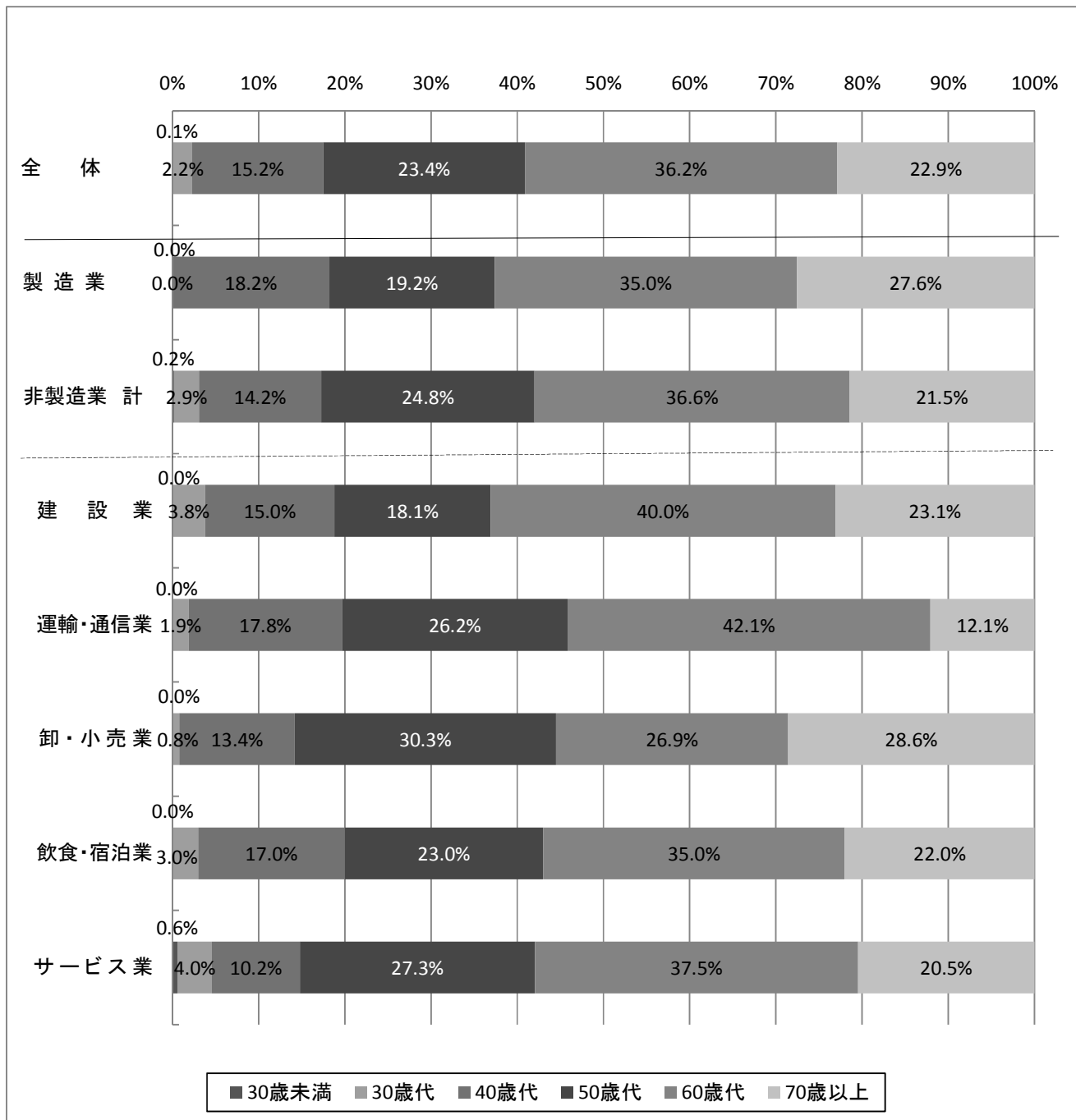


表 1-1 代表者(経営者)の年齢（従業者規模別・業種別 回答割合[無回答を除く]）

	回答事業所数	30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上
全 体	876	0.1%	2.2%	15.2%	23.4%	36.2%	22.9%
【従業者規模別】							
4人以下	283	0.0%	1.8%	12.0%	16.3%	37.8%	32.2%
5人～19人	271	0.0%	3.3%	18.1%	24.0%	33.2%	21.4%
20人以上	322	0.3%	1.6%	15.5%	29.2%	37.3%	16.1%
【業種別】							
製造業	214	0.0%	0.0%	18.2%	19.2%	35.0%	27.6%
非製造業計	662	0.2%	2.9%	14.2%	24.8%	36.6%	21.5%
建設業	160	0.0%	3.8%	15.0%	18.1%	40.0%	23.1%
運輸・通信業	107	0.0%	1.9%	17.8%	26.2%	42.1%	12.1%
卸・小売業	119	0.0%	0.8%	13.4%	30.3%	26.9%	28.6%
飲食・宿泊業	100	0.0%	3.0%	17.0%	23.0%	35.0%	22.0%
サービス業	176	0.6%	4.0%	10.2%	27.3%	37.5%	20.5%

表 1-2 代表者(経営者)の年齢（従業者規模別・業種別 回答数[無回答を除く]）

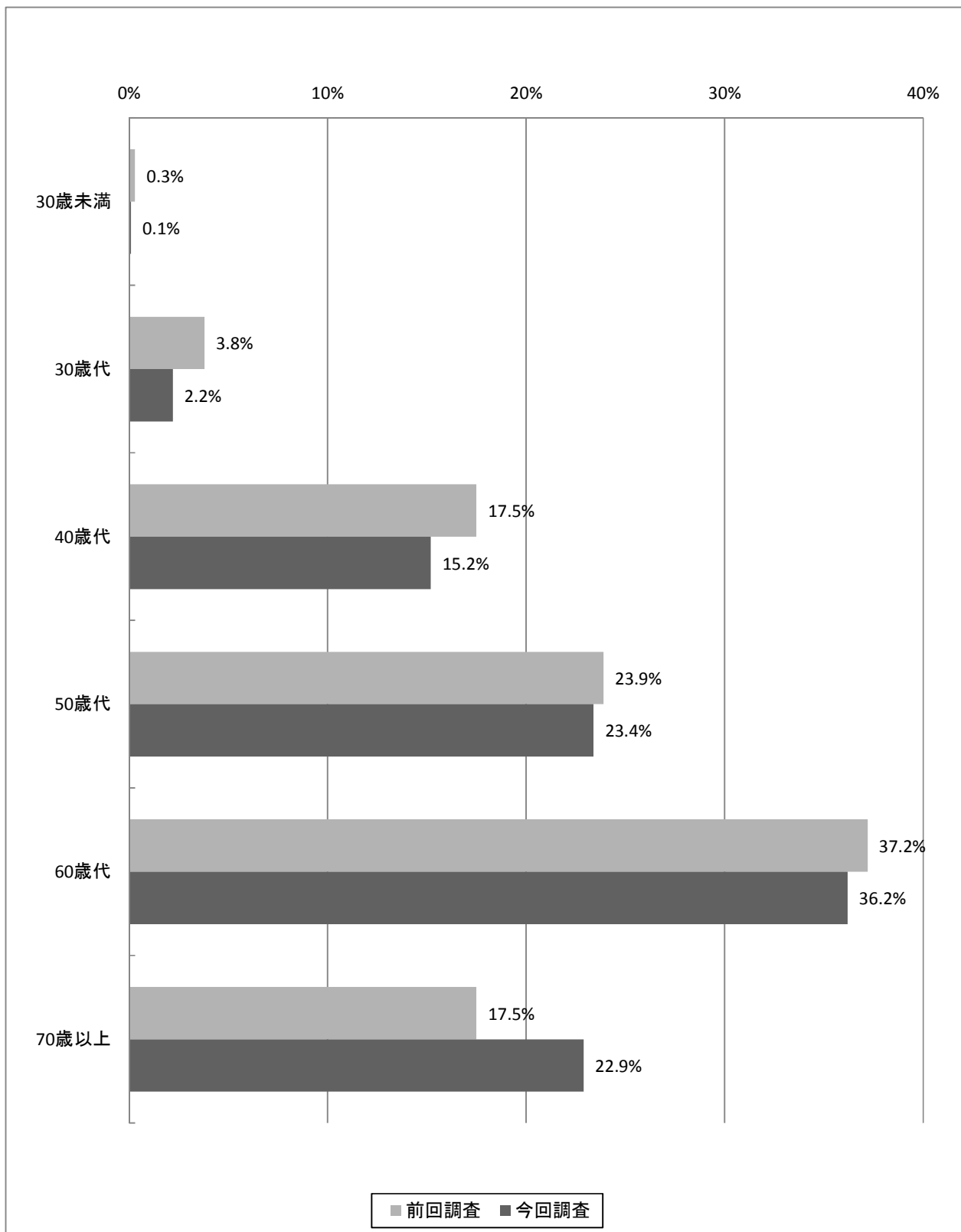
	回答事業所数	30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上
全 体	876	1	19	133	205	317	201
【従業者規模別】							
4人以下	283	0	5	34	46	107	91
5人～19人	271	0	9	49	65	90	58
20人以上	322	1	5	50	94	120	52
【業種別】							
製造業	214	0	0	39	41	75	59
非製造業計	662	1	19	94	164	242	142
建設業	160	0	6	24	29	64	37
運輸・通信業	107	0	2	19	28	45	13
卸・小売業	119	0	1	16	36	32	34
飲食・宿泊業	100	0	3	17	23	35	22
サービス業	176	1	7	18	48	66	36

【前回調査比較】

新潟市では、平成27年度下期（以下、前回調査）のテーマ別調査において、平成30年度下期（以下、今回調査）と同様、「事業承継」に関する調査を実施している。『今回調査』を『前回調査』と比べてみると、「70歳以上」の割合が高くなっている。一方、その他の年齢ではやや低くなっている（図1-3）。

図1-3 代表者（経営者）の年齢

（全体、前回調査と今回調査の比較 回答割合[無回答を除く]）



2. 事業承継の予定

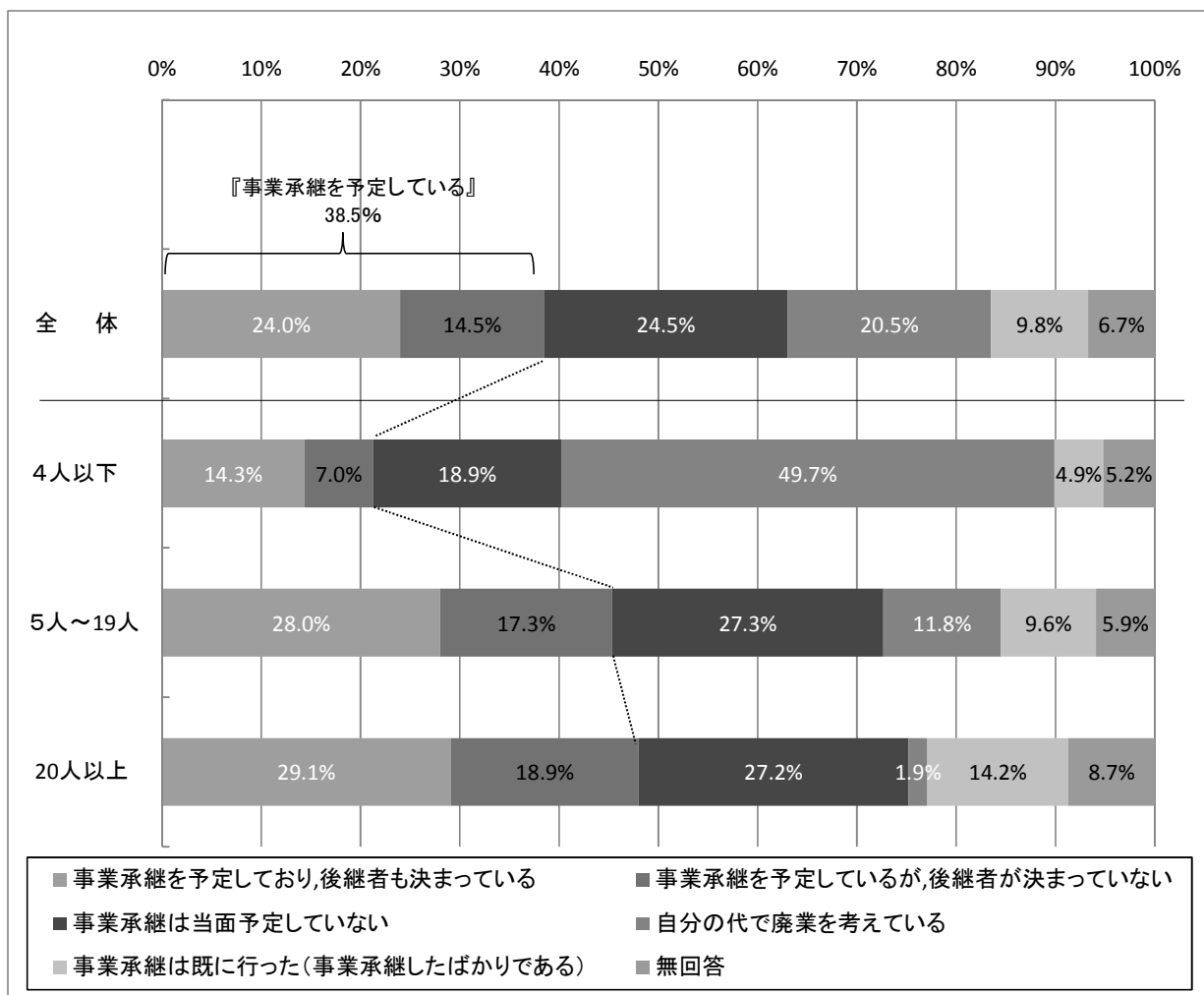
ポイント

- 事業承継の予定について尋ねたところ、「事業承継は当面予定していない」の割合が24.5%で最も高く、以下「事業承継を予定しており、後継者も決まっている」（24.0%）、「自分の代で廃業を考えている」（20.5%）などとなっている。なお、「事業承継を予定しており、後継者も決まっている」と「事業承継を予定しているが、後継者が決まっていない」を合わせた『事業承継を予定している』の割合は38.5%となっている。
- 従業者規模別にみると、従業者規模が大きくなるほど『事業承継を予定している』の割合が高くなっている。
- 業種別にみると、『製造業』は『非製造業』と比べて『事業承継を予定している』の割合がやや高くなっている。一方、『非製造業』は『製造業』と比べて「事業承継は当面予定していない」の割合がやや高くなっている。

事業承継の予定について尋ねたところ、「事業承継は当面予定していない」の割合が24.5%で最も高く、以下「事業承継を予定しており、後継者も決まっている」（24.0%）、「自分の代で廃業を考えている」（20.5%）などとなっている。なお、「事業承継を予定しており、後継者も決まっている」と「事業承継を予定しているが、後継者が決まっていない」を合わせた『事業承継を予定している』の割合は38.5%となっている（図2-1、表2-1、表2-2）。

従業者規模別にみると、従業者規模が大きくなるほど『事業承継を予定している』の割合が高くなっている。

図2-1 事業承継の予定（全体、従業者規模別 回答割合）



業種別にみると、『製造業』は『非製造業』と比べて『事業承継を予定している』の割合がやや高くなっている。一方、『非製造業』は『製造業』と比べて「事業承継は当面予定していない」の割合がやや高くなっている（図2-2、表2-1、表2-2）。

『非製造業』の個別業種についてみると、『飲食業』では「自分の代で廃業を考えている」の割合が41.0%と他の業種と比べて高くなっている。

図2-2 事業承継の予定（業種別 回答割合）

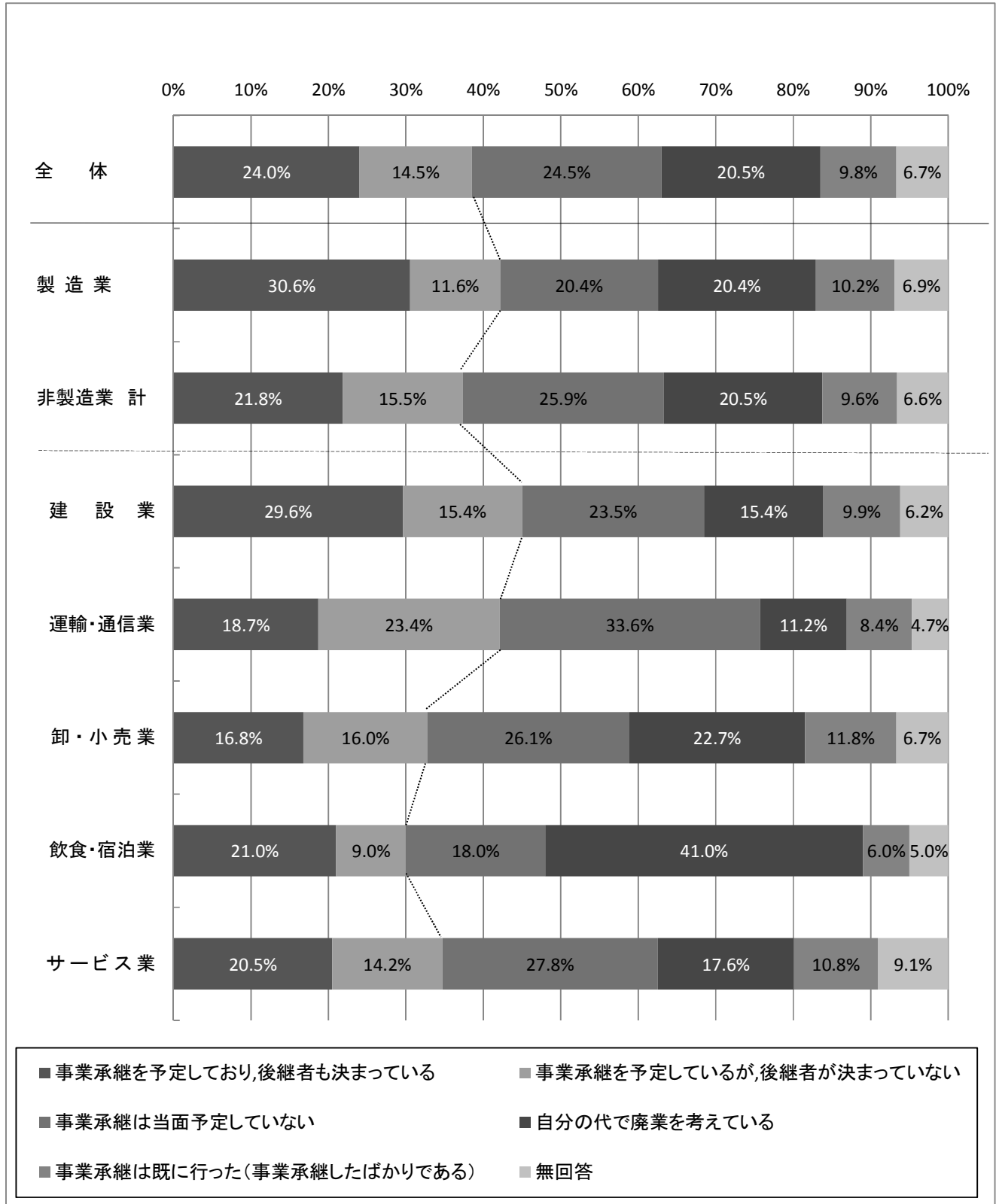


表 2-1 事業承継の予定（従業者規模別・業種別 回答割合）

	回答事業所数	事業承継を予定しており、後継者も決まっている	事業承継を予定しているが、後継者が決まっていない	事業承継は当面予定していない	自分の代で廃業を考えている	事業承継は既にを行った（事業承継したばかりである）	無回答
全 体	880	24.0%	14.5%	24.5%	20.5%	9.8%	6.7%
【従業者規模別】							
4人以下	286	14.3%	7.0%	18.9%	49.7%	4.9%	5.2%
5人～19人	271	28.0%	17.3%	27.3%	11.8%	9.6%	5.9%
20人以上	323	29.1%	18.9%	27.2%	1.9%	14.2%	8.7%
【業種別】							
製造業	216	30.6%	11.6%	20.4%	20.4%	10.2%	6.9%
非製造業計	664	21.8%	15.5%	25.9%	20.5%	9.6%	6.6%
建設業	162	29.6%	15.4%	23.5%	15.4%	9.9%	6.2%
運輸・通信業	107	18.7%	23.4%	33.6%	11.2%	8.4%	4.7%
卸・小売業	119	16.8%	16.0%	26.1%	22.7%	11.8%	6.7%
飲食・宿泊業	100	21.0%	9.0%	18.0%	41.0%	6.0%	5.0%
サービス業	176	20.5%	14.2%	27.8%	17.6%	10.8%	9.1%

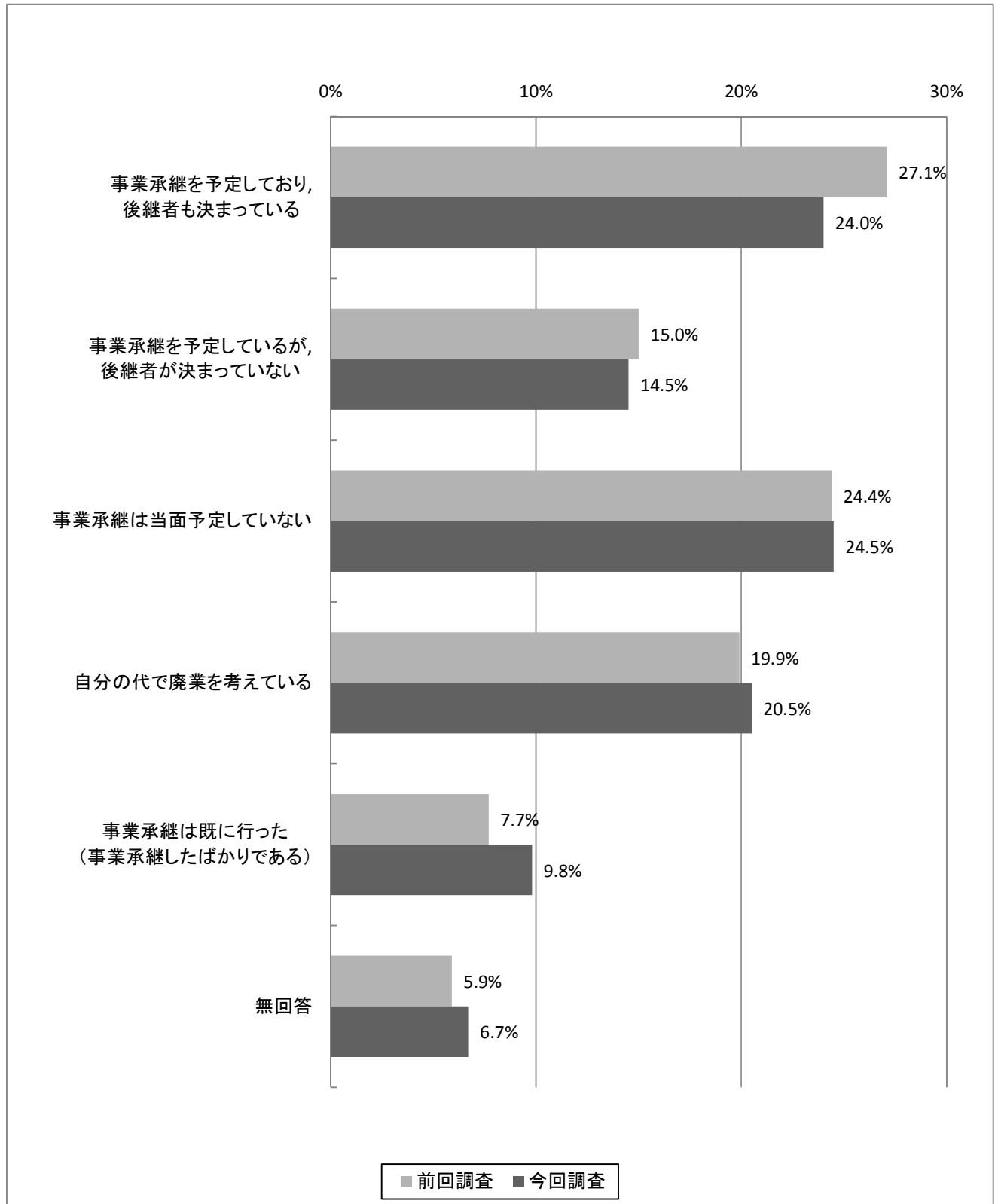
表 2-2 事業承継の予定（従業者規模別・業種別 回答数）

	回答事業所数	事業承継を予定しており、後継者も決まっている	事業承継を予定しているが、後継者が決まっていない	事業承継は当面予定していない	自分の代で廃業を考えている	事業承継は既にを行った（事業承継したばかりである）	無回答
全 体	880	211	128	216	180	86	59
【従業者規模別】							
4人以下	286	41	20	54	142	14	15
5人～19人	271	76	47	74	32	26	16
20人以上	323	94	61	88	6	46	28
【業種別】							
製造業	216	66	25	44	44	22	15
非製造業計	664	145	103	172	136	64	44
建設業	162	48	25	38	25	16	10
運輸・通信業	107	20	25	36	12	9	5
卸・小売業	119	20	19	31	27	14	8
飲食・宿泊業	100	21	9	18	41	6	5
サービス業	176	36	25	49	31	19	16

【前回調査比較】

『今回調査』を『前回調査』と比べてみると、「事業承継を予定しており、後継者も決まっている」の割合はやや低くなっている。一方、「事業承継は既に行った（事業承継したばかりである）」の割合はやや高くなっている（図 2-3）。

図 2-3 事業承継の予定（全体、前回調査と今回調査の比較 回答割合）



3. 事業承継の目標時期

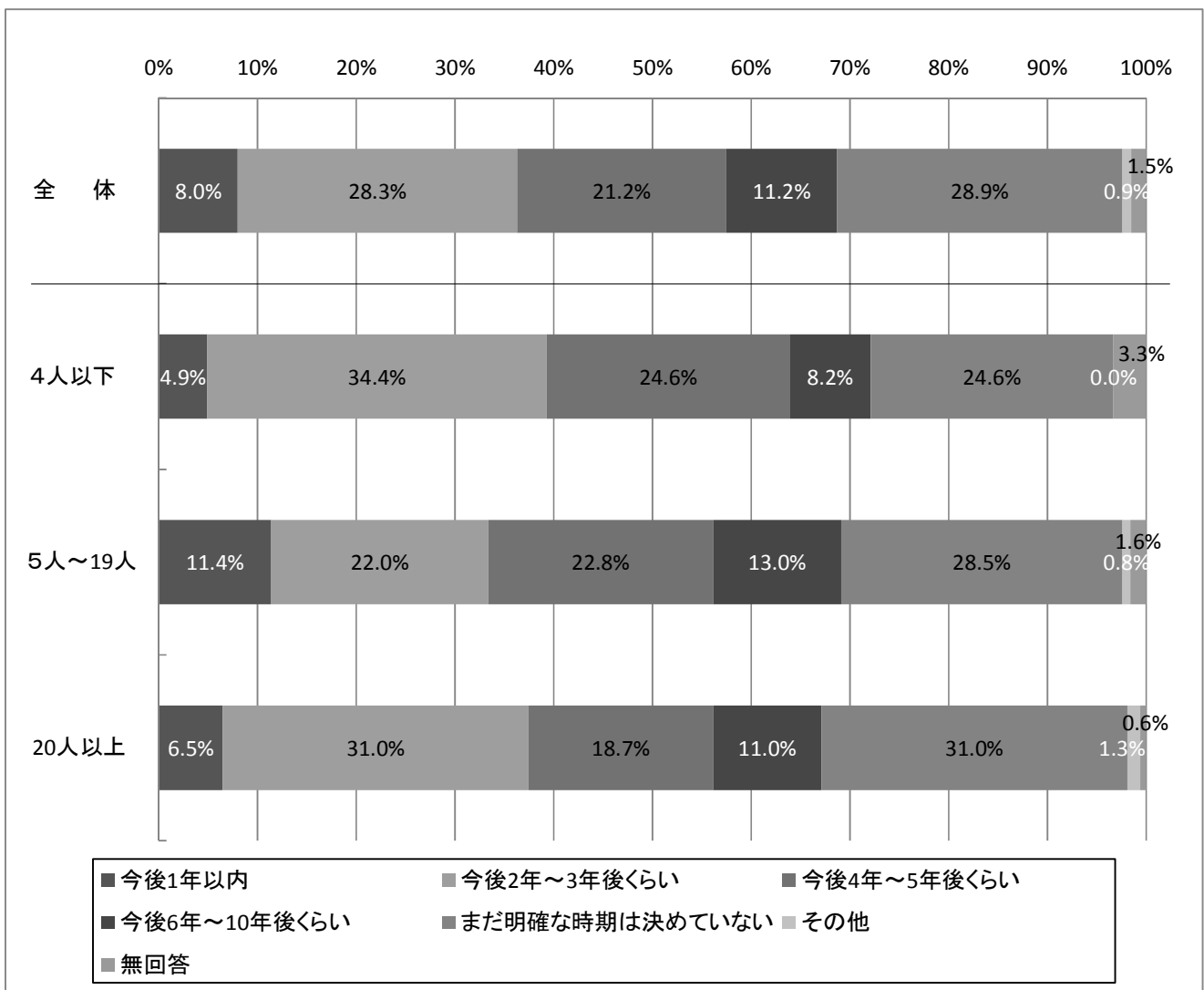
ポイント

- 『事業承継を予定している』先に対して、いつ頃を目標として事業承継を行いたいかを尋ねたところ、「まだ明確な時期は決めていない」の割合が28.9%で最も高く、以下「今後2年～3年後くらい」（28.3%）、「今後4年～5年後くらい」（21.2%）などとなっている。
- 従業員規模別にみると、従業員規模が大きくなるほど「まだ明確な時期は決めていない」の割合が高くなっている。
- 業種別にみると、『製造業』では『非製造業』に比べて「今後2年～3年後くらい」の割合が高くなっている。一方、『非製造業』では『製造業』に比べて「まだ明確な時期は決めていない」の割合が高くなっている。

事業承継について『事業承継を予定している』先に対して、いつ頃を目標として事業承継を行いたいかを尋ねたところ、「まだ明確な時期は決めていない」の割合が28.9%で最も高く、以下「今後2年～3年後くらい」（28.3%）、「今後4年～5年後くらい」（21.2%）などとなっている（図3-1、表3-1、表3-2）。

従業員規模別にみると、従業員規模が大きくなるほど「まだ明確な時期は決めていない」の割合が高くなっている。

図3-1 事業承継の目標時期（全体、従業員規模別 回答割合）



業種別にみると、『製造業』では『非製造業』に比べて「今後2年～3年後くらい」の割合が高くなっている。一方、『非製造業』では『製造業』に比べて「まだ明確な時期は決めていない」の割合が高くなっている（図3-2、表3-1、表3-2）。

『非製造業』の個別業種についてみると、『サービス業』と『飲食・宿泊業』では他の業種と比べて「まだ明確な時期は決めていない」の割合がやや高くなっている。

図3-2 事業承継の時期（業種別 回答割合）

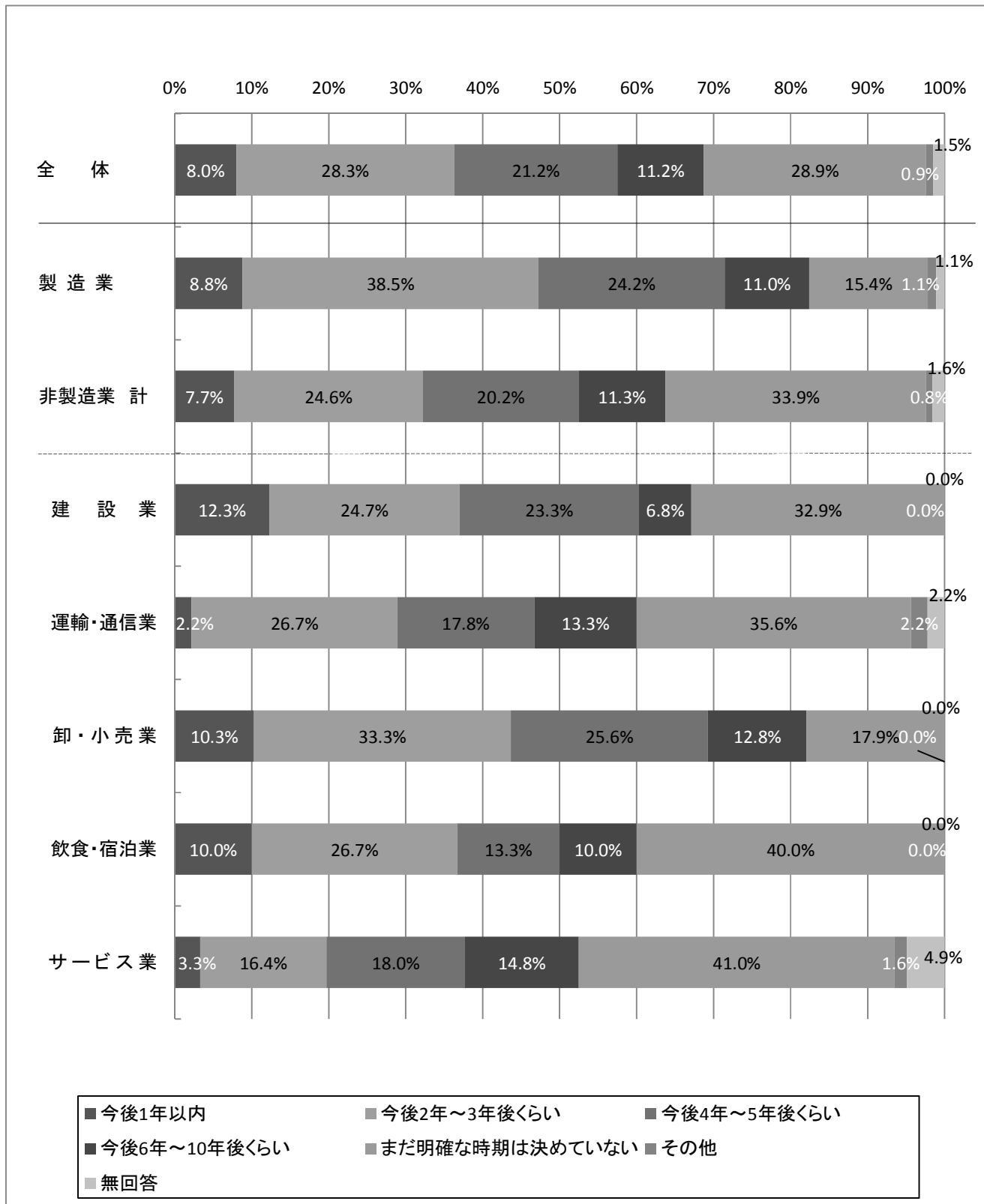


表 3-1 事業承継の目標時期（従業者規模別・業種別 回答割合）

	回答事業所数	今後1年以内	今後2年～3年 後くらい	今後4年～5年 後くらい	今後6年～10年 後くらい	まだ明確な時期は決めていない	その他	無回答
全 体	339	8.0%	28.3%	21.2%	11.2%	28.9%	0.9%	1.5%
【従業者規模別】								
4人以下	61	4.9%	34.4%	24.6%	8.2%	24.6%	0.0%	3.3%
5人～19人	123	11.4%	22.0%	22.8%	13.0%	28.5%	0.8%	1.6%
20人以上	155	6.5%	31.0%	18.7%	11.0%	31.0%	1.3%	0.6%
【業種別】								
製造業	91	8.8%	38.5%	24.2%	11.0%	15.4%	1.1%	1.1%
非製造業計	248	7.7%	24.6%	20.2%	11.3%	33.9%	0.8%	1.6%
建設業	73	12.3%	24.7%	23.3%	6.8%	32.9%	0.0%	0.0%
運輸・通信業	45	2.2%	26.7%	17.8%	13.3%	35.6%	2.2%	2.2%
卸・小売業	39	10.3%	33.3%	25.6%	12.8%	17.9%	0.0%	0.0%
飲食・宿泊業	30	10.0%	26.7%	13.3%	10.0%	40.0%	0.0%	0.0%
サービス業	61	3.3%	16.4%	18.0%	14.8%	41.0%	1.6%	4.9%

表 3-2 事業承継の目標時期（従業者規模別・業種別 回答数）

	回答事業所数	今後1年以内	今後2年～3年 後くらい	今後4年～5年 後くらい	今後6年～10年 後くらい	まだ明確な時期は決めていない	その他	無回答
全 体	339	27	96	72	38	98	3	5
【従業者規模別】								
4人以下	61	3	21	15	5	15	0	2
5人～19人	123	14	27	28	16	35	1	2
20人以上	155	10	48	29	17	48	2	1
【業種別】								
製造業	91	8	35	22	10	14	1	1
非製造業計	248	19	61	50	28	84	2	4
建設業	73	9	18	17	5	24	0	0
運輸・通信業	45	1	12	8	6	16	1	1
卸・小売業	39	4	13	10	5	7	0	0
飲食・宿泊業	30	3	8	4	3	12	0	0
サービス業	61	2	10	11	9	25	1	3

4. 後継者

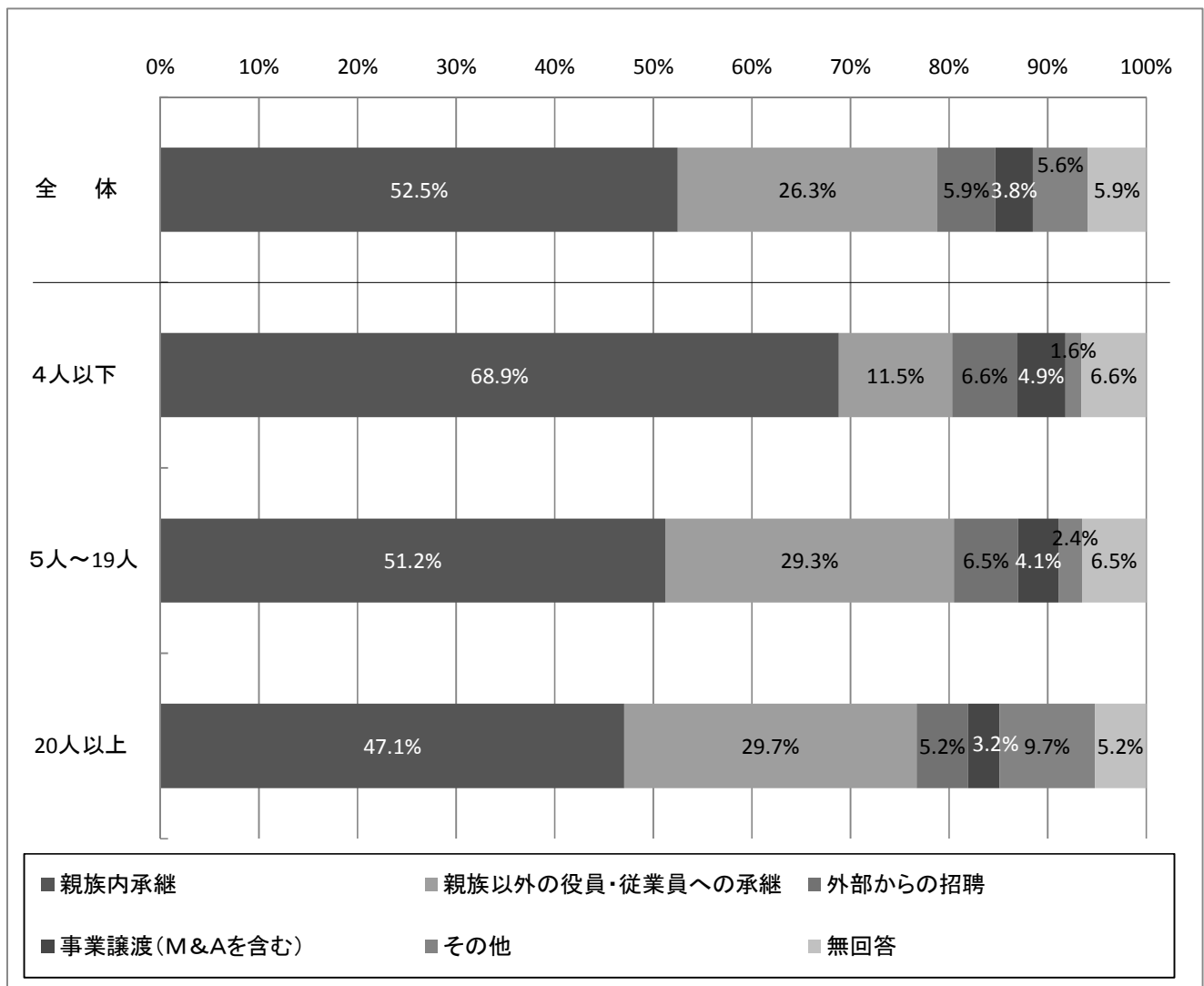
ポイント

- 『事業承継を予定している』先に対して、後継者（決まっていない場合は希望する事業承継）を尋ねたところ、「親族内承継」の割合が52.5%で最も高く、以下「親族以外の役員・従業員への承継」（26.3%）、「外部からの招聘」（5.9%）などとなっている。
- 従業員規模別にみると、従業員規模が小さいほど「親族内承継」の割合が高くなっている。
- 業種別にみると、『製造業』では『非製造業』に比べて「親族内承継」の割合が高くなっている。一方、『非製造業』では『製造業』に比べて「親族以外の役員・従業員への承継」の割合が高くなっている。
- 事業承継の予定別でみると、『事業承継を予定しており、後継者も決まっている』と回答した先では『事業承継を予定しているが、後継者が決まっていない』に比べて「親族内承継」の割合が高くなっている。

『事業承継を予定している』先に対して、後継者（決まっていない場合は希望する事業承継）を尋ねたところ、「親族内承継」の割合が52.5%で最も高く、以下「親族以外の役員・従業員への承継」（26.3%）、「外部からの招聘」（5.9%）などとなっている（図4-1、表4-1、表4-2）。

従業員規模別にみると、従業員規模が小さいほど「親族内承継」の割合が高くなっている。

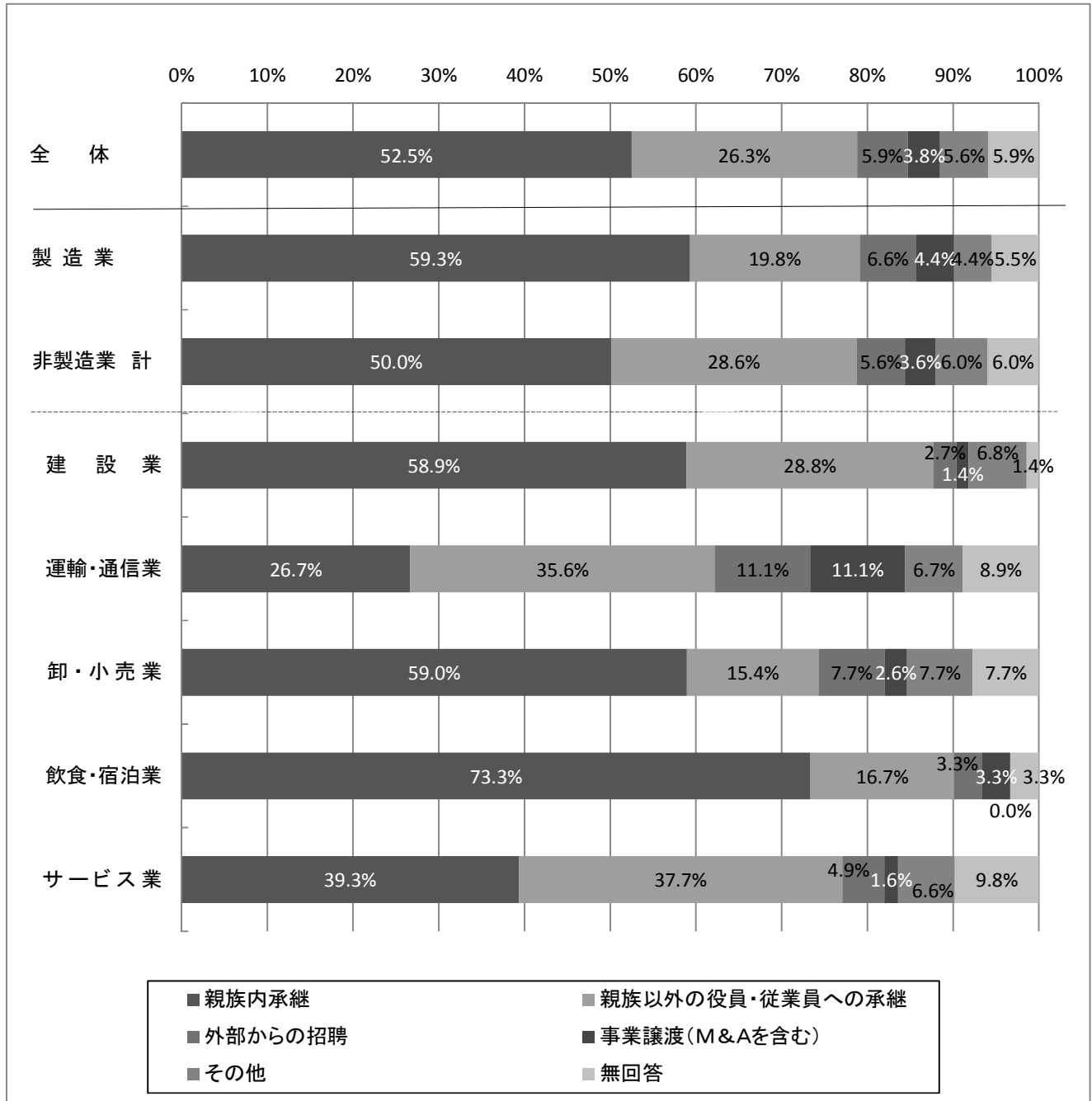
図4-1 後継者（全体、従業員規模別 回答割合）



業種別にみると、『製造業』では『非製造業』に比べて「親族内承継」の割合が高くなっている。一方、『非製造業』では『製造業』に比べて「親族以外の役員・従業員への承継」の割合が高くなっている（図4-2、表4-1、表4-2）。

『非製造業』の個別業種についてみると、『飲食・宿泊業』では「親族内承継」の割合が7割（73.3%）を超えており、他の業種と比べて特に高くなっている。一方、『サービス業』、『運輸・通信業』では「親族以外の役員・従業員への承継」がともに3割を超えている。

図 4-2 後継者（業種別 回答割合）



事業承継の予定別でみると、『事業承継を予定しており、後継者も決まっている』と回答した先では『事業承継を予定しているが、後継者が決まっていない』に比べて「親族内承継」の割合が高くなっている。一方、『事業承継を予定しているが、後継者が決まっていない』と回答した先では『事業承継を予定しており、後継者も決まっている』に比べて「親族以外の役員・従業員への承継」の割合が高くなっている（図4-3、表4-1、表4-2）。

図 4-3 後継者（事業承継の予定別 回答割合）

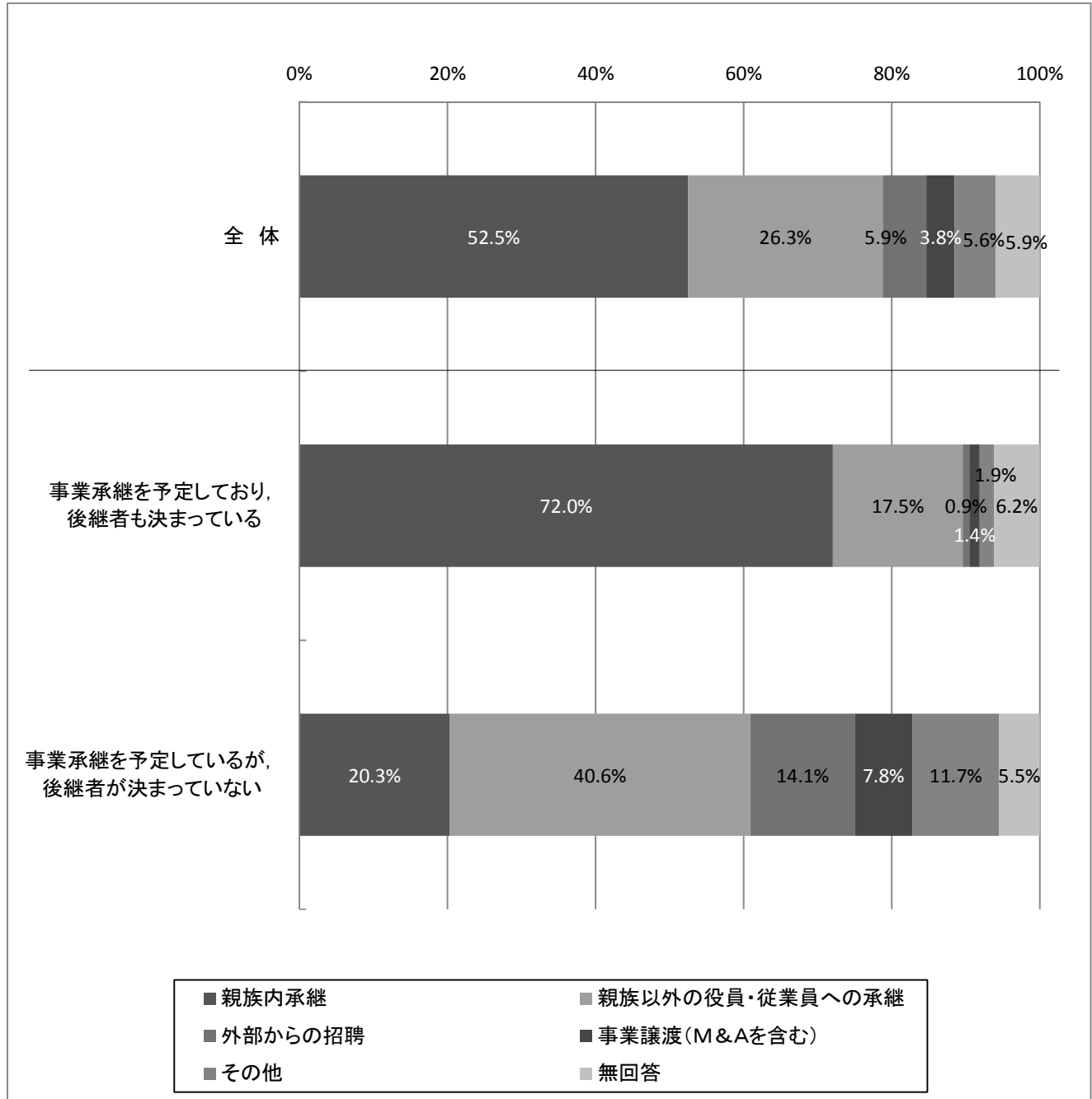


表 4-1 後継者（従業者規模別・業種別・事業承継の予定別 回答割合）

	回答事業所数	親族内承継	親族以外の役員・従業員への承継	外部からの招聘	事業譲渡 (M&Aを含む)	その他	無回答
全 体	339	52.5%	26.3%	5.9%	3.8%	5.6%	5.9%
【従業者規模別】							
4人以下	61	68.9%	11.5%	6.6%	4.9%	1.6%	6.6%
5人～19人	123	51.2%	29.3%	6.5%	4.1%	2.4%	6.5%
20人以上	155	47.1%	29.7%	5.2%	3.2%	9.7%	5.2%
【業種別】							
製造業	91	59.3%	19.8%	6.6%	4.4%	4.4%	5.5%
非製造業計	248	50.0%	28.6%	5.6%	3.6%	6.0%	6.0%
建設業	73	58.9%	28.8%	2.7%	1.4%	6.8%	1.4%
運輸・通信業	45	26.7%	35.6%	11.1%	11.1%	6.7%	8.9%
卸・小売業	39	59.0%	15.4%	7.7%	2.6%	7.7%	7.7%
飲食・宿泊業	30	73.3%	16.7%	3.3%	3.3%	0.0%	3.3%
サービス業	61	39.3%	37.7%	4.9%	1.6%	6.6%	9.8%
【事業承継の予定別】							
事業承継を予定しており、後継者も決まっている	211	72.0%	17.5%	0.9%	1.4%	1.9%	6.2%
事業承継を予定しているが、後継者が決まっていない	128	20.3%	40.6%	14.1%	7.8%	11.7%	5.5%

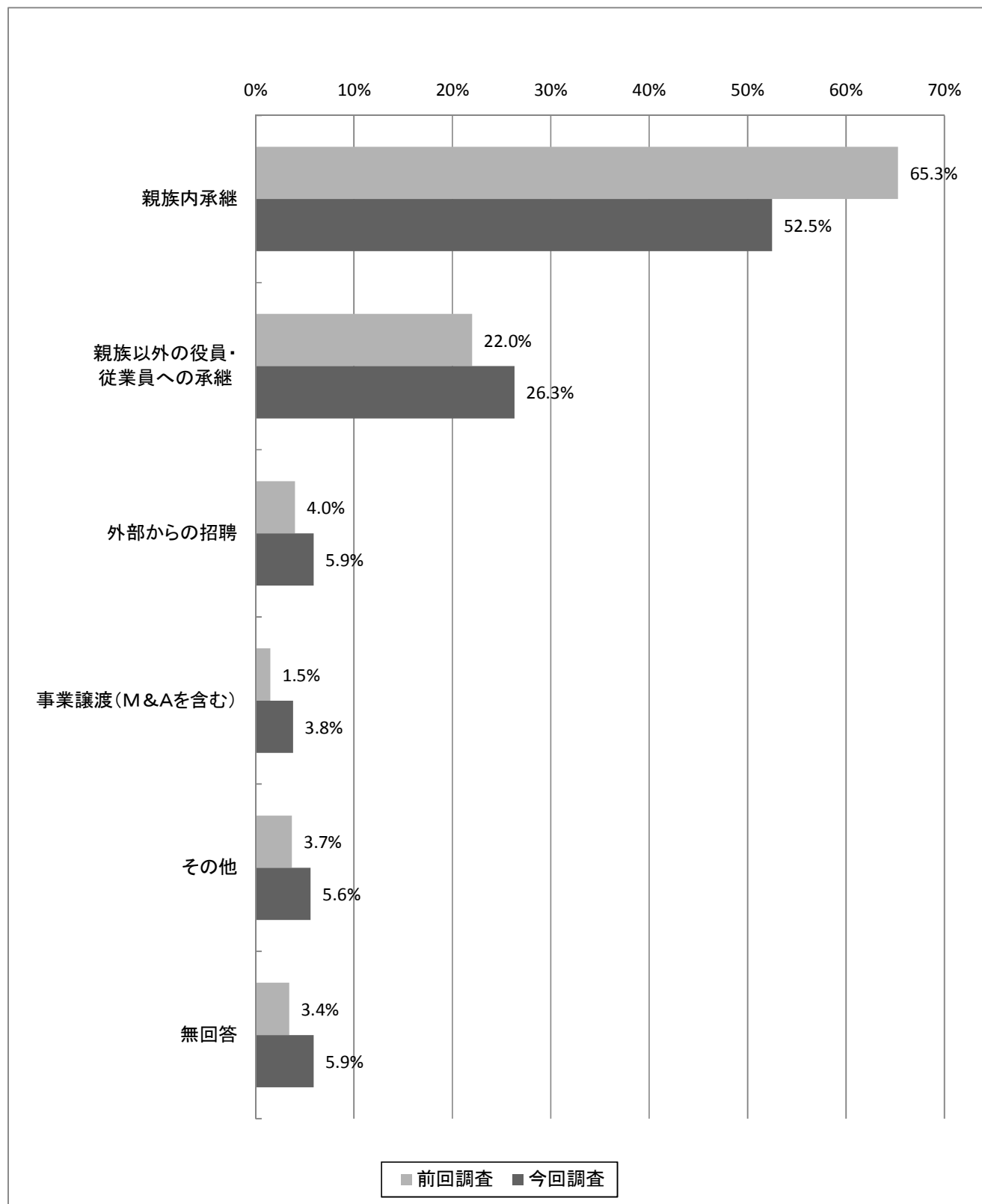
表 4-2 後継者（従業者規模別・業種別・事業承継の予定別 回答数）

	回答事業所数	親族内承継	親族以外の役員・従業員への承継	外部からの招聘	事業譲渡 (M&Aを含む)	その他	無回答
全 体	339	178	89	20	13	19	20
【従業者規模別】							
4人以下	61	42	7	4	3	1	4
5人～19人	123	63	36	8	5	3	8
20人以上	155	73	46	8	5	15	8
【業種別】							
製造業	91	54	18	6	4	4	5
非製造業計	248	124	71	14	9	15	15
建設業	73	43	21	2	1	5	1
運輸・通信業	45	12	16	5	5	3	4
卸・小売業	39	23	6	3	1	3	3
飲食・宿泊業	30	22	5	1	1	0	1
サービス業	61	24	23	3	1	4	6
【事業承継の予定別】							
事業承継を予定しており、後継者も決まっている	211	152	37	2	3	4	13
事業承継を予定しているが、後継者が決まっていない	128	26	52	18	10	15	7

【前回調査比較】

『今回調査』を『前回調査』と比べてみると、「親族内承継」の割合が低くなっている。一方、「親族以外の役員・従業員への承継」などの割合がやや高くなっている（図 4-4）。

図 4-4 後継者（全体, 前回調査と今回調査の比較 回答割合）



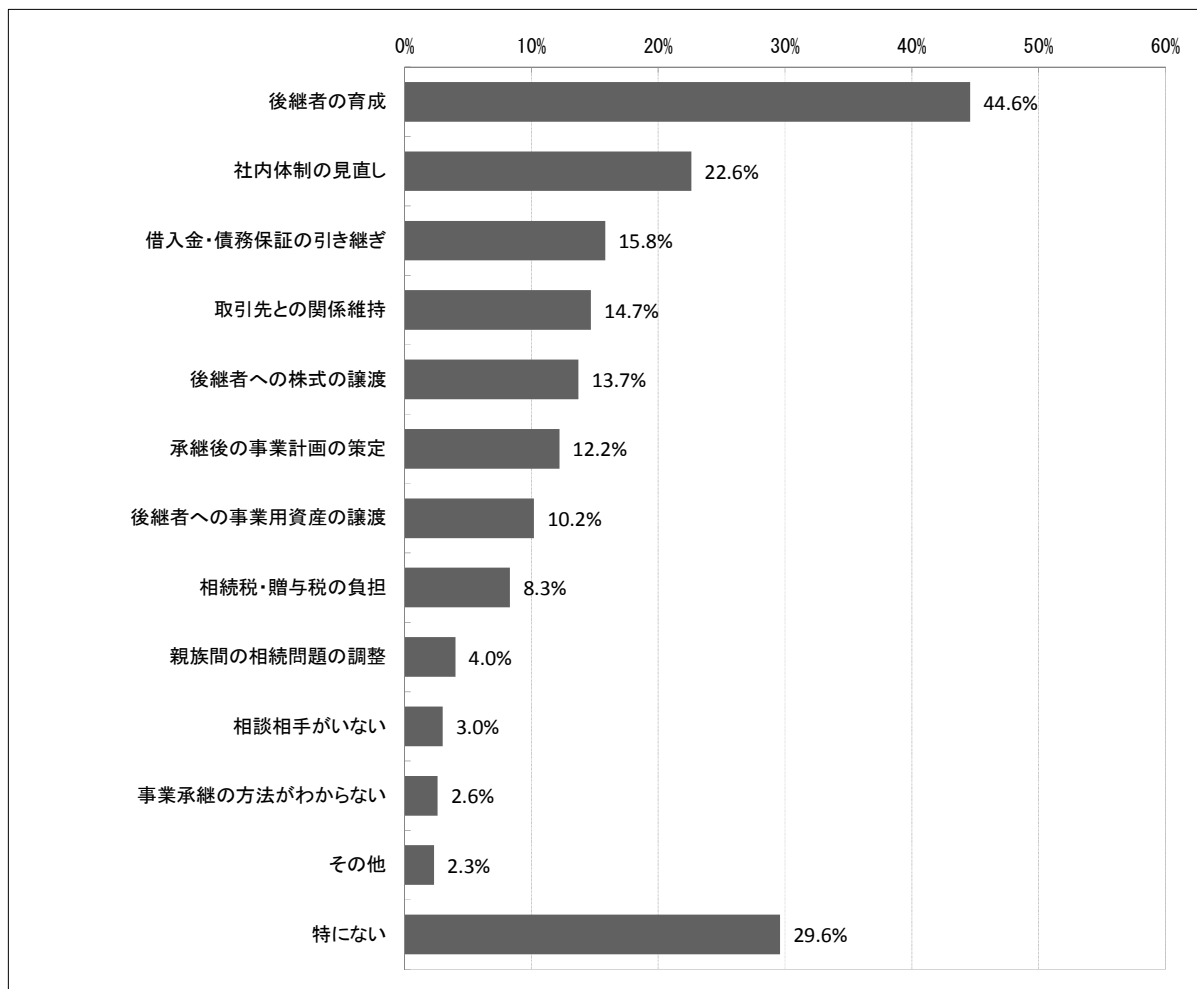
5. 事業承継について、課題と感じていること

ポイント

- 事業承継について、課題と感じていることを尋ねたところ（複数回答）、「後継者の育成」の割合が44.6%で最も高く、以下「社内体制の見直し」（22.6%）、「借入金・債務保証の引き継ぎ」（15.8%）などとなっている。なお、「特にない」は29.6%となった。
- 従業者規模別にみると、どの規模でも「後継者の育成」の割合が高くなっている。
- 業種別にみると、『製造業』では『非製造業』に比べて「後継者への事業用資産の譲渡」、「後継者への株式の譲渡」、「相続税・贈与税の負担」などの割合が高くなっている。一方、『非製造業』では『製造業』に比べて「特にない」の割合が10ポイント以上高くなっている。
- 事業承継の予定別にみると、すべてにおいて「後継者の育成」の割合が最も高くなっている。『事業承継を予定しており、後継者も決まっている』と回答した先では他と比べて「相続税・贈与税の負担」、「取引先との関係維持」などの割合がやや高くなっている。

事業承継について「事業承継を予定しており、後継者も決まっている」、「事業承継を予定しているが、後継者が決まっていない」、「事業承継は当面予定していない」と回答した先を対象に、事業承継について課題と感じていることを尋ねたところ（複数回答）、「後継者の育成」の割合が44.6%で最も高く、以下「社内体制の見直し」（22.6%）、「借入金・債務保証の引き継ぎ」（15.8%）などとなっている。なお、「特にない」は29.6%となった。（図5-1、表5-1、表5-2）。

図5-1 事業承継について、課題と感じていること<複数回答>（全体 回答割合[無回答を除く]）



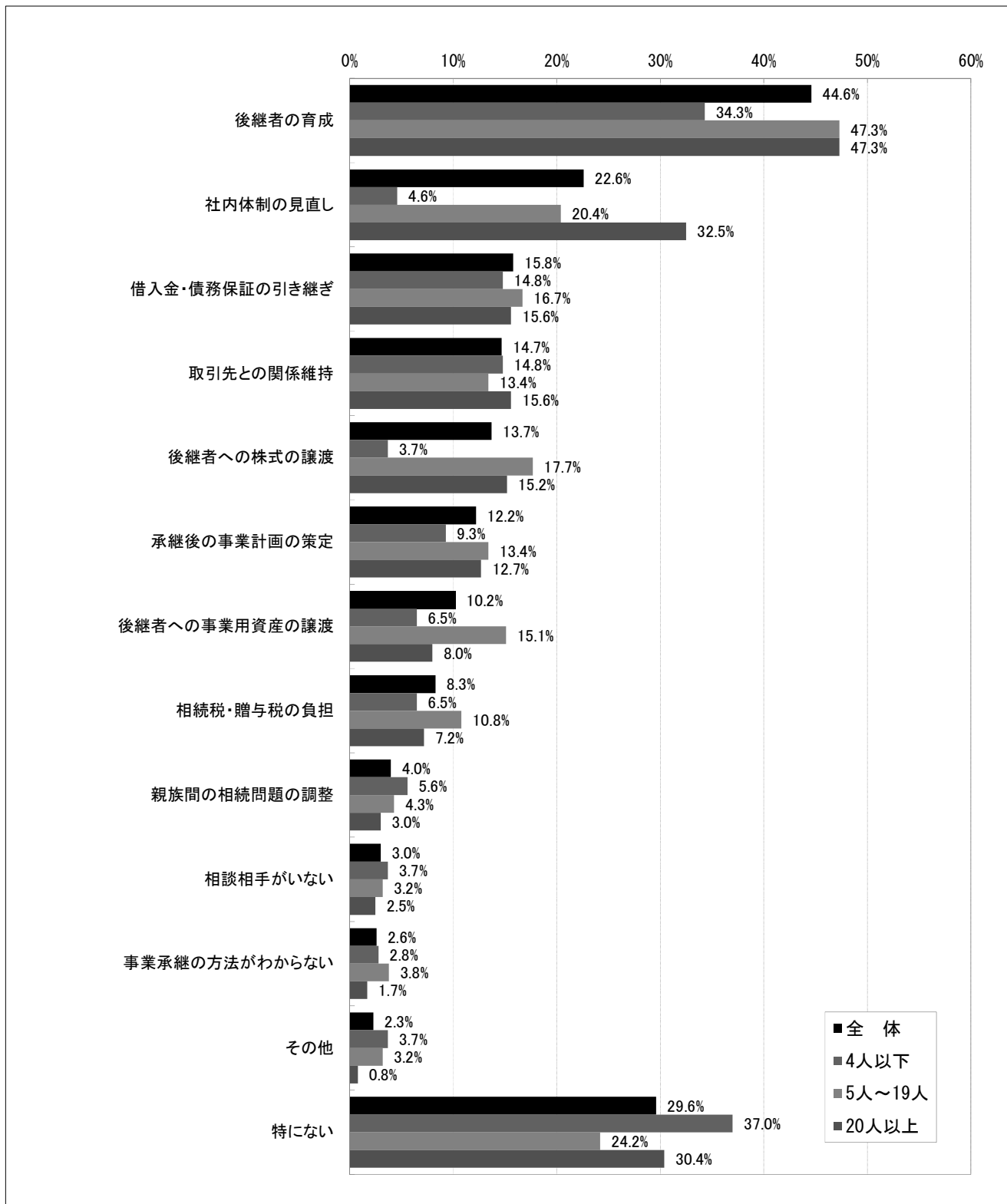
従業員規模別にみると、どの規模でも「後継者の育成」の割合が高くなっている。

『4人以下』では『5人～19人』や『20人以上』と比べて「特にない」の割合が高くなっている（図5-2、表5-1、表5-2）。

『5人～19人』では『4人以下』や『20人以上』と比べて「後継者への事業用資産の譲渡」などの割合がやや高くなっている。

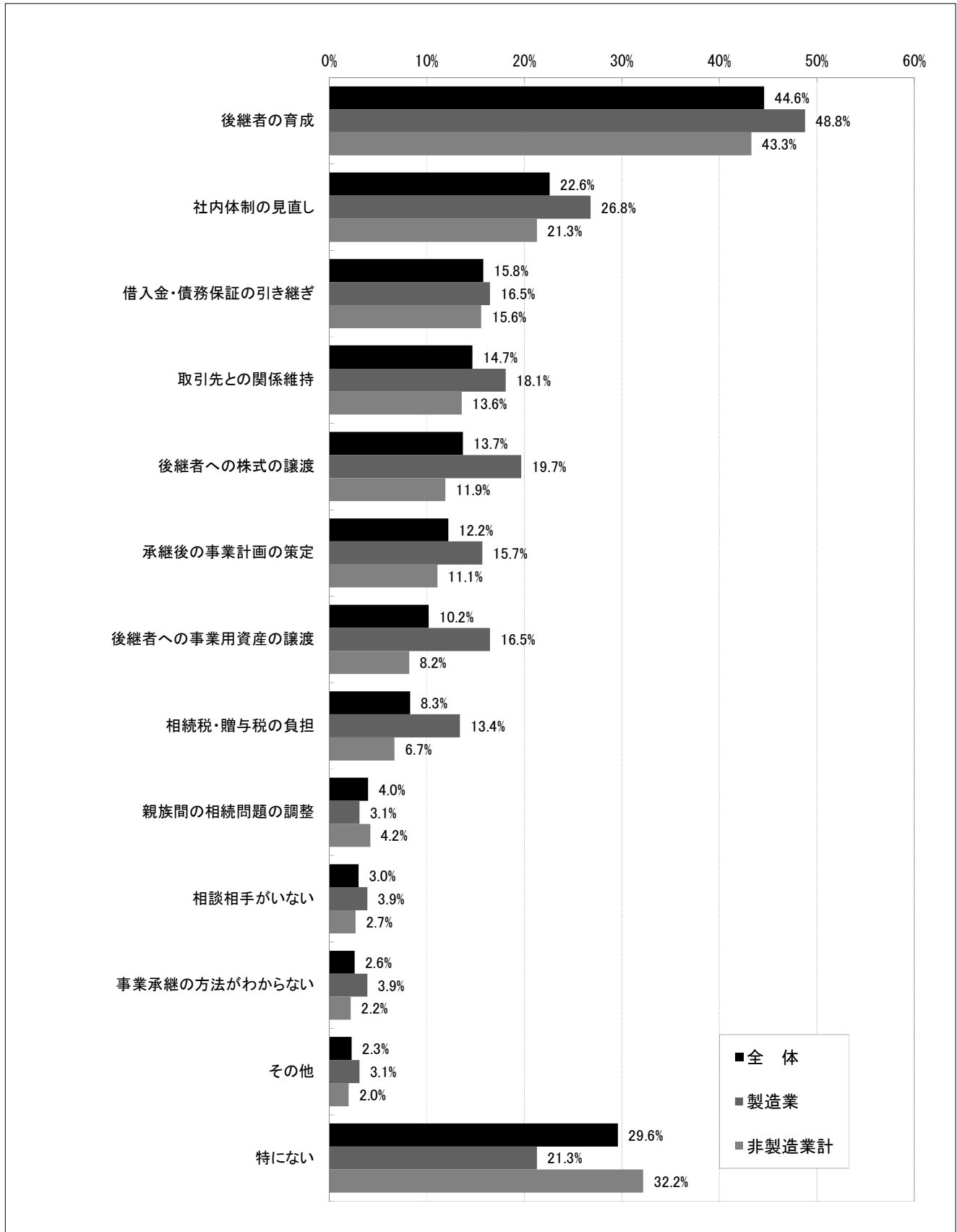
『20人以上』では『4人以下』や『5人～19人』と比べて「社内体制の見直し」などの割合が高くなっている。

図5-2 事業承継について、課題と感じていること<複数回答>（従業員規模別 回答割合[無回答を除く]）



業種別にみると、『製造業』では『非製造業』に比べて「後継者への事業用資産の譲渡」、「後継者への株式の譲渡」、「相続税・贈与税の負担」などの割合が高くなっている。一方、『非製造業』では『製造業』に比べて「特にない」の割合が10ポイント以上高くなっている（図5-3、表5-1、表5-2）。

図5-3 事業承継について、課題と感じていること<複数回答>（業種別 回答割合[無回答を除く]）



事業承継の予定別にみると、すべてにおいて「後継者の育成」の割合が最も高くなっている。

『事業承継を予定しており、後継者も決まっている』と回答した先では他と比べて「相続税・贈与税の負担」、「取引先との関係維持」などの割合がやや高くなっている（図5-4、表5-1、表5-2）。

『事業承継を予定しているが、後継者が決まっていない』と回答した先では他と比べて「後継者の育成」、「借入金・債務保証の引き継ぎ」などの割合が高くなっている。

『事業承継は当面予定していない』と回答した先では「特にない」の割合が高くなっている。

図5-4 事業承継について、課題と感じていること<複数回答>

（事業承継の予定別 回答割合[無回答を除く]）

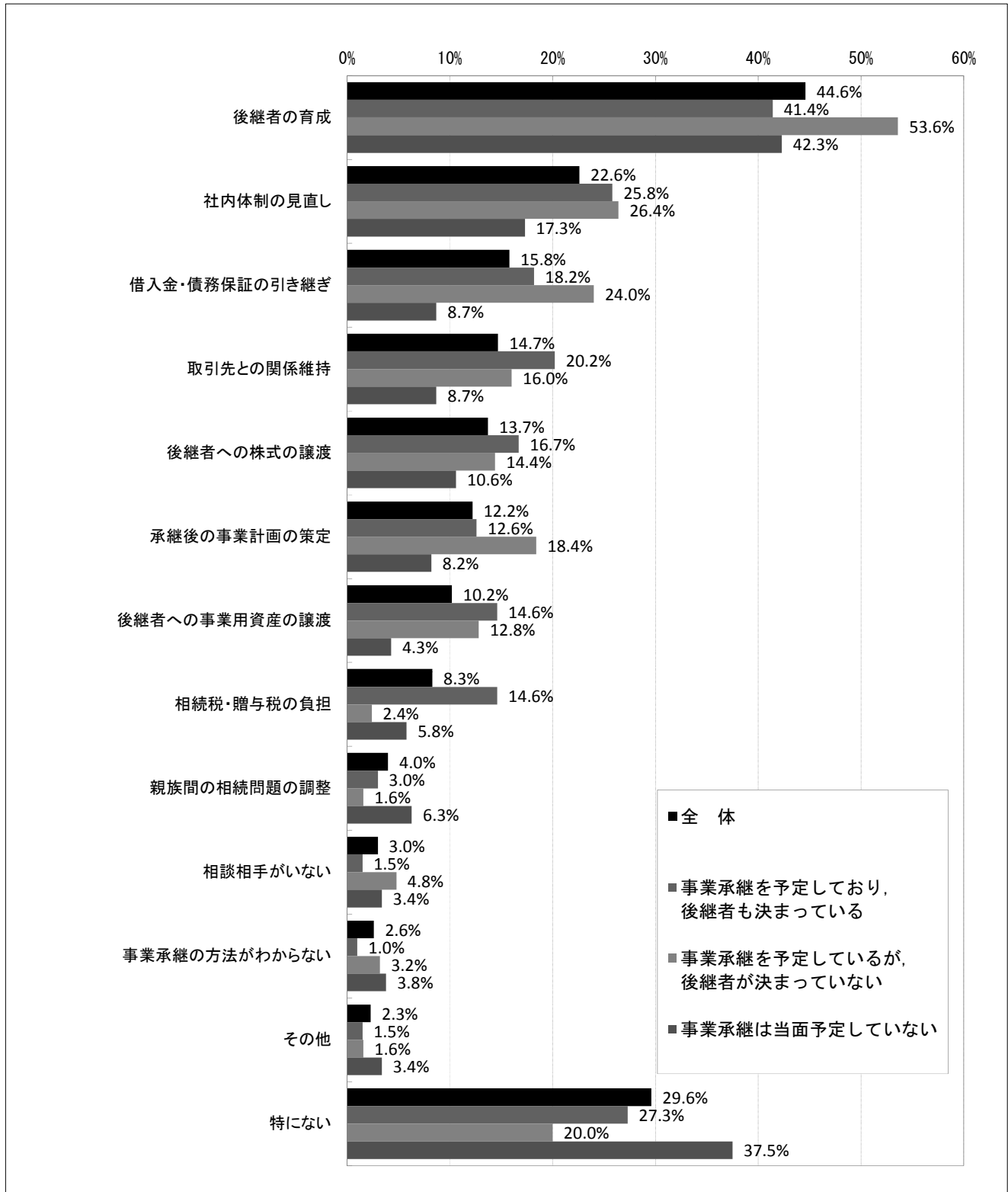


表 5-1 事業承継について、課題と感じていること<複数回答>

(従業員規模別・業種別・事業承継の予定別 回答割合[無回答を除く])

	回答事業 所数	後継者の 育成	社内体制 の見直し	借入金・ 債務保証 の引き継 ぎ	取引先と の関係維 持	後継者へ の株式の 譲渡	承継後の 事業計画 の策定	後継者へ の事業用 資産の譲 渡	相続税・ 贈与税の 負担	親族間の 相続問題 の調整	相談相手 がいない	事業承継 の方法が わからない	その他	特にな い
全 体	531	44.6%	22.6%	15.8%	14.7%	13.7%	12.2%	10.2%	8.3%	4.0%	3.0%	2.6%	2.3%	29.6%
【従業員規模別】														
4人以下	108	34.3%	4.6%	14.8%	14.8%	3.7%	9.3%	6.5%	6.5%	5.6%	3.7%	2.8%	3.7%	37.0%
5人～19人	186	47.3%	20.4%	16.7%	13.4%	17.7%	13.4%	15.1%	10.8%	4.3%	3.2%	3.8%	3.2%	24.2%
20人以上	237	47.3%	32.5%	15.6%	15.6%	15.2%	12.7%	8.0%	7.2%	3.0%	2.5%	1.7%	0.8%	30.4%
【業種別】														
製造業	127	48.8%	26.8%	16.5%	18.1%	19.7%	15.7%	16.5%	13.4%	3.1%	3.9%	3.9%	3.1%	21.3%
非製造業計	404	43.3%	21.3%	15.6%	13.6%	11.9%	11.1%	8.2%	6.7%	4.2%	2.7%	2.2%	2.0%	32.2%
建設業	108	49.1%	28.7%	15.7%	23.1%	16.7%	12.0%	9.3%	14.8%	5.6%	4.6%	1.9%	3.7%	20.4%
運輸・通信業	81	37.0%	17.3%	13.6%	11.1%	6.2%	7.4%	4.9%	1.2%	1.2%	3.7%	2.5%	1.2%	45.7%
卸・小売業	65	38.5%	13.8%	13.8%	7.7%	9.2%	6.2%	9.2%	4.6%	7.7%	0.0%	0.0%	3.1%	38.5%
飲食・宿泊業	46	43.5%	23.9%	21.7%	8.7%	8.7%	17.4%	8.7%	8.7%	4.3%	0.0%	2.2%	0.0%	32.6%
サービス業	104	45.2%	20.2%	15.4%	11.5%	14.4%	13.5%	8.7%	2.9%	2.9%	2.9%	3.8%	1.0%	29.8%
【事業承継の予定別】														
事業承継を予定しており、 後継者も決まっている	198	41.4%	25.8%	18.2%	20.2%	16.7%	12.6%	14.6%	14.6%	3.0%	1.5%	1.0%	1.5%	27.3%
事業承継を予定しているが、 後継者が決まっていない	125	53.6%	26.4%	24.0%	16.0%	14.4%	18.4%	12.8%	2.4%	1.6%	4.8%	3.2%	1.6%	20.0%
事業承継は当面予定していない	208	42.3%	17.3%	8.7%	8.7%	10.6%	8.2%	4.3%	5.8%	6.3%	3.4%	3.8%	3.4%	37.5%

表 5-2 事業承継について、課題と感じていること<複数回答>

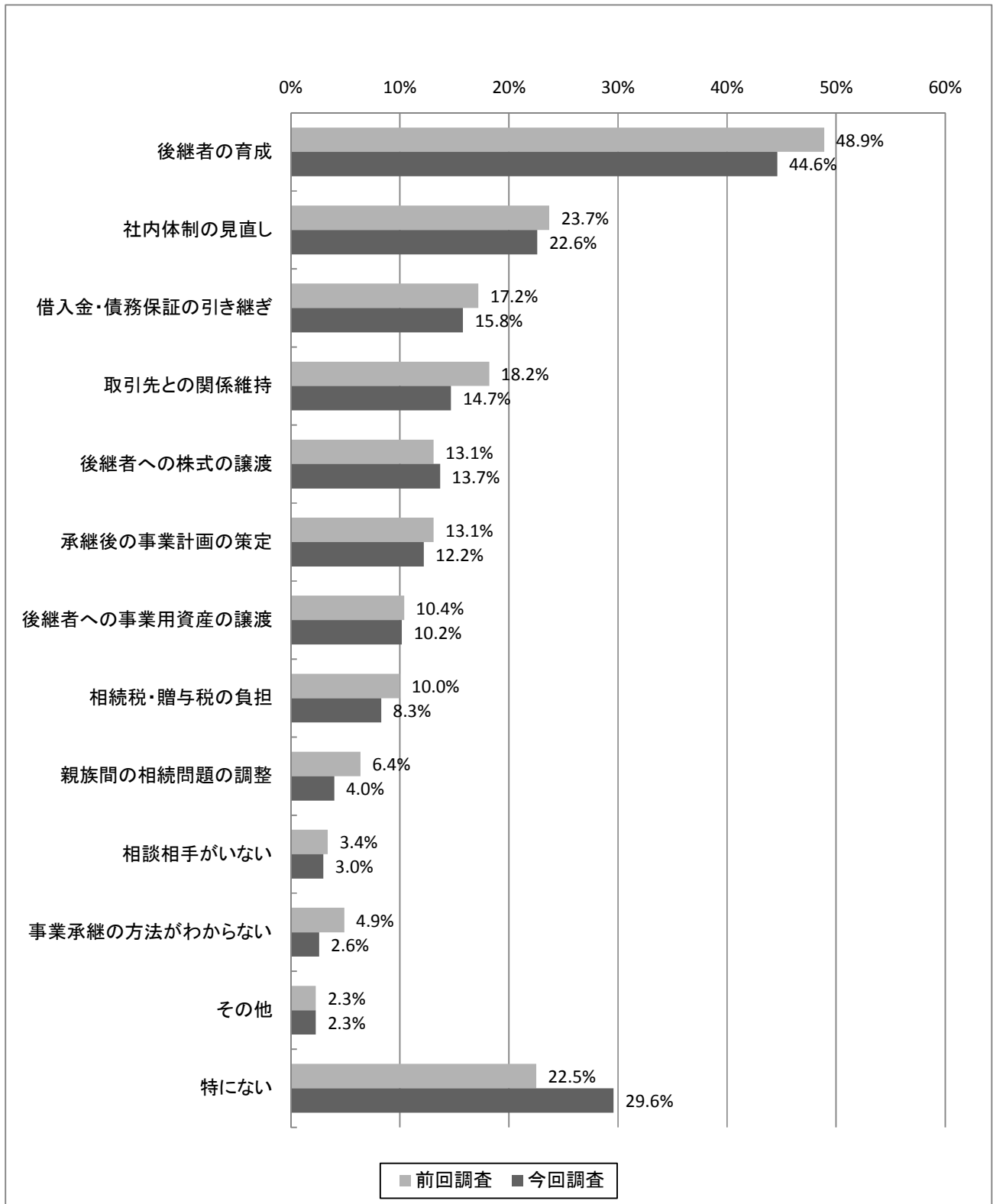
(従業員規模別・業種別・事業承継の予定別 回答数[無回答を除く])

	回答事業 所数	後継者の 育成	社内体制 の見直し	借入金・ 債務保証 の引き継 ぎ	取引先と の関係維 持	後継者へ の株式の 譲渡	承継後の 事業計画 の策定	後継者へ の事業用 資産の譲 渡	相続税・ 贈与税の 負担	親族間の 相続問題 の調整	相談相手 がいない	事業承継 の方法が わからない	その他	特にな い
全 体	531	237	120	84	78	73	65	54	44	21	16	14	12	157
【従業員規模別】														
4人以下	108	37	5	16	16	4	10	7	7	6	4	3	4	40
5人～19人	186	88	38	31	25	33	25	28	20	8	6	7	6	45
20人以上	237	112	77	37	37	36	30	19	17	7	6	4	2	72
【業種別】														
製造業	127	62	34	21	23	25	20	21	17	4	5	5	4	27
非製造業計	404	175	86	63	55	48	45	33	27	17	11	9	8	130
建設業	108	53	31	17	25	18	13	10	16	6	5	2	4	22
運輸・通信業	81	30	14	11	9	5	6	4	1	1	3	2	1	37
卸・小売業	65	25	9	9	5	6	4	6	3	5	0	0	2	25
飲食・宿泊業	46	20	11	10	4	4	8	4	4	2	0	1	0	15
サービス業	104	47	21	16	12	15	14	9	3	3	3	4	1	31
【事業承継の予定別】														
事業承継を予定しており、 後継者も決まっている	198	82	51	36	40	33	25	29	29	6	3	2	3	54
事業承継を予定しているが、 後継者が決まっていない	125	67	33	30	20	18	23	16	3	2	6	4	2	25
事業承継は当面予定していない	208	88	36	18	18	22	17	9	12	13	7	8	7	78

【前回調査比較】

『今回調査』を『前回調査』と比べてみると、「後継者の育成」などの割合がやや低くなっている。一方、「特にない」などの割合が高くなっている（図 5-5）。

図 5-5 事業承継について、課題と感じていること<複数回答>
 (全体, 前回調査と今回調査の比較 回答割合[無回答を除く])



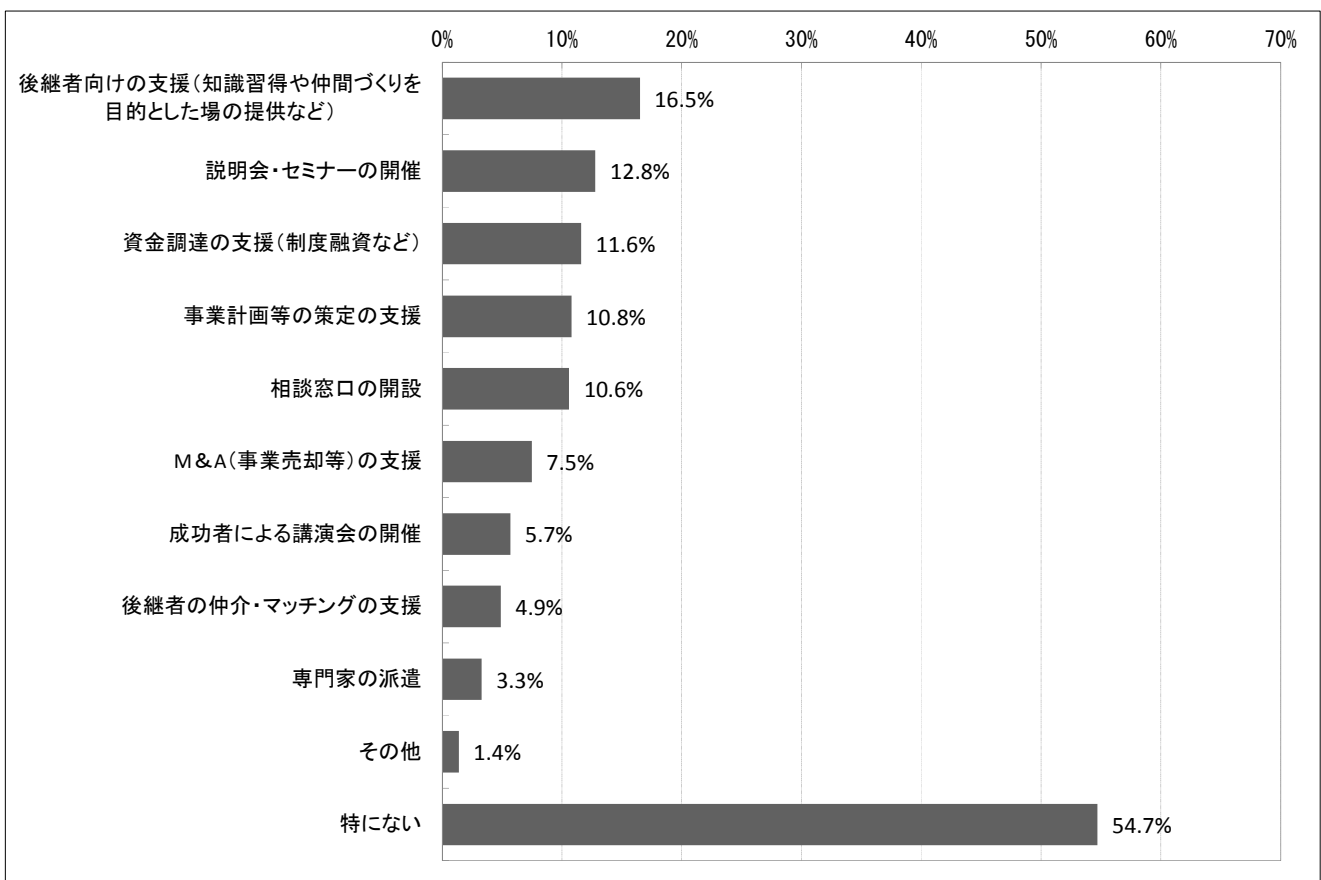
6. 事業承継に関して必要と思われる施策や支援制度

ポイント

- 事業承継に関して必要と思われる施策や支援制度について尋ねたところ（複数回答）、「後継者向けの支援（知識習得や仲間づくりを目的とした場の提供など）」の割合が16.5%と最も高く、以下「説明会・セミナーの開催」（12.8%）、「資金調達の支援（制度融資など）」（11.6%）などとなった。なお、「特にない」は54.7%となった。
- 従業者規模別にみると、『4人以下』では『5人～19人』や『20人以上』と比べて「資金調達の支援（制度融資など）」などの割合がわずかに高くなっている。
- 業種別にみると、『製造業』では『非製造業』と比べて「事業計画等の策定の支援」、「専門家の派遣」などの割合がやや高くなっている。一方、『非製造業』では『製造業』と比べて「特にない」の割合が高くなっている。
- 事業承継の予定別にみると、『事業承継を予定しており、後継者も決まっている』と回答した先では他と比べて「専門家の派遣」の割合がわずかに高くなっている。

事業承継について「事業承継を予定しており、後継者も決まっている」、「事業承継を予定しているが、後継者が決まっていない」、「事業承継は当面予定していない」と回答した先を対象に事業承継に関して必要と思われる施策や支援制度について尋ねたところ（複数回答）、「後継者向けの支援（知識習得や仲間づくりを目的とした場の提供など）」の割合が16.5%と最も高く、以下「説明会・セミナーの開催」（12.8%）、「資金調達の支援（制度融資など）」（11.6%）などとなった。なお、「特にない」は54.7%となった（図6-1、表6-1、表6-2）。

図 6-1 事業承継に関して必要と思われる施策や支援制度<複数回答>（全体 回答割合[無回答を除く]）

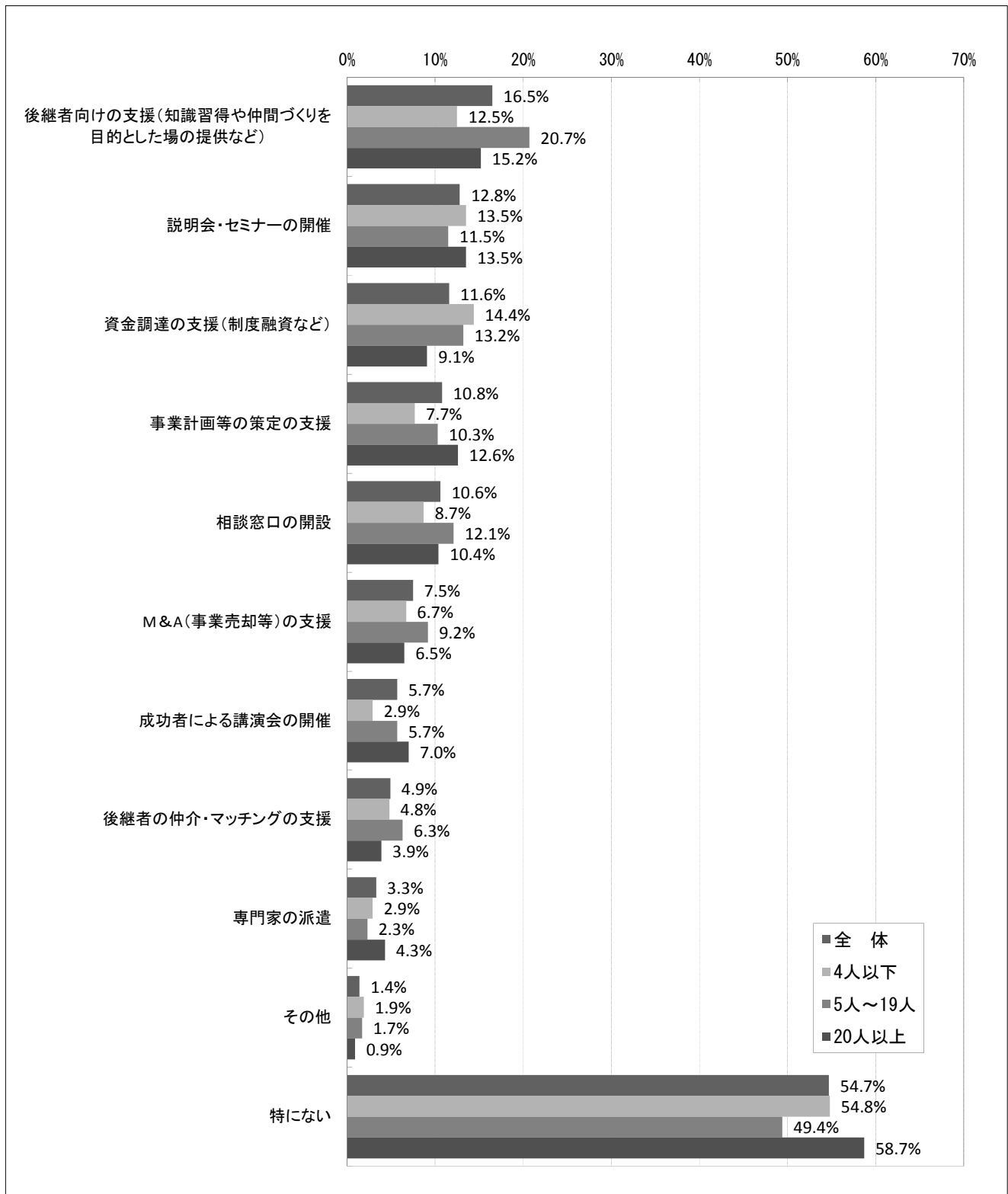


従業者規模別にみると、『4人以下』では『5人～19人』や『20人以上』と比べて「資金調達の支援（制度融資など）」などの割合がわずかに高くなっている（図6-2、表6-1、表6-2）。

『5人～19人』では『4人以下』や『20人以上』と比べて「後継者向けの支援（知識習得や仲間づくりを目的とした場の提供など）」などの割合が高くなっている。

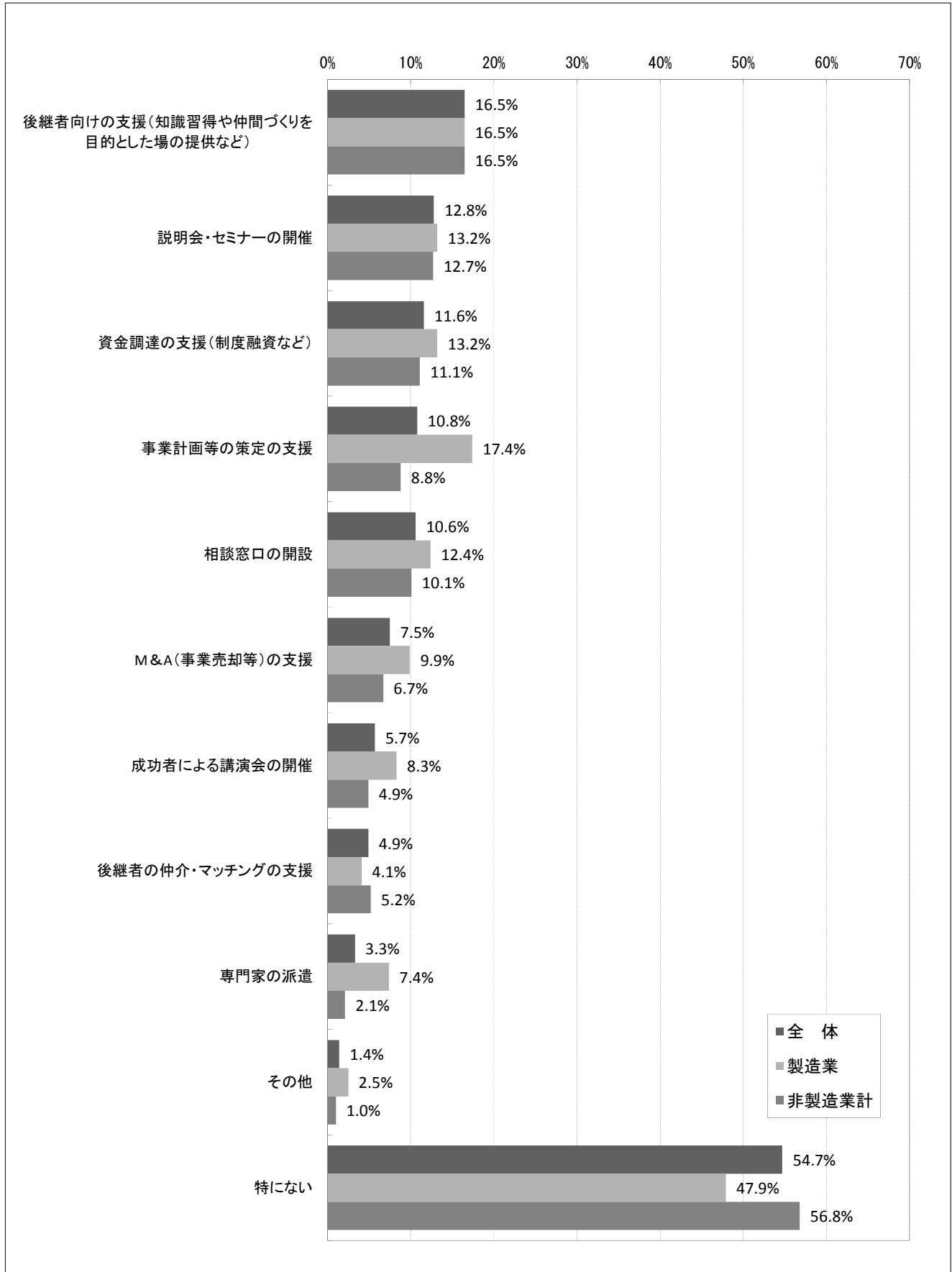
『20人以上』では『4人以下』や『5人～19人』と比べて「特になし」を除くと「事業計画等の策定の支援」、「成功者による講演会の開催」などの割合がやや高くなっている。

図6-2 事業承継に関して必要と思われる施策や支援制度<複数回答>
(従業者規模別 回答割合[無回答を除く])



業種別にみると、『製造業』では『非製造業』と比べて「事業計画等の策定の支援」、「専門家の派遣」などの割合がやや高くなっている。一方、『非製造業』では『製造業』と比べて「特にない」などの割合が高くなっている。（図 6-3、表 6-1、表 6-2）。

図 6-3 事業承継に関して必要と思われる施策や支援制度<複数回答>（業種別 回答割合〔無回答を除く〕）



事業承継の予定別にみると、『事業承継を予定しており、後継者も決まっている』と回答した先では他と比べて「専門家の派遣」の割合がわずかに高くなっている（図6-4、表6-1、表6-2）。

『事業承継を予定しているが、後継者が決まっていない』と回答した先では他と比べて「説明会・セミナーの開催」、「資金調達の支援（制度融資など）」などの割合がやや高くなっている。

『事業承継は当面予定していない』と回答した先では他と比べて「特にない」を除くと「相談窓口の開設」の割合がやや高くなっている。

図6-4 事業承継に関して必要と思われる施策や支援制度<複数回答>

(事業承継の予定別 回答割合[無回答を除く])

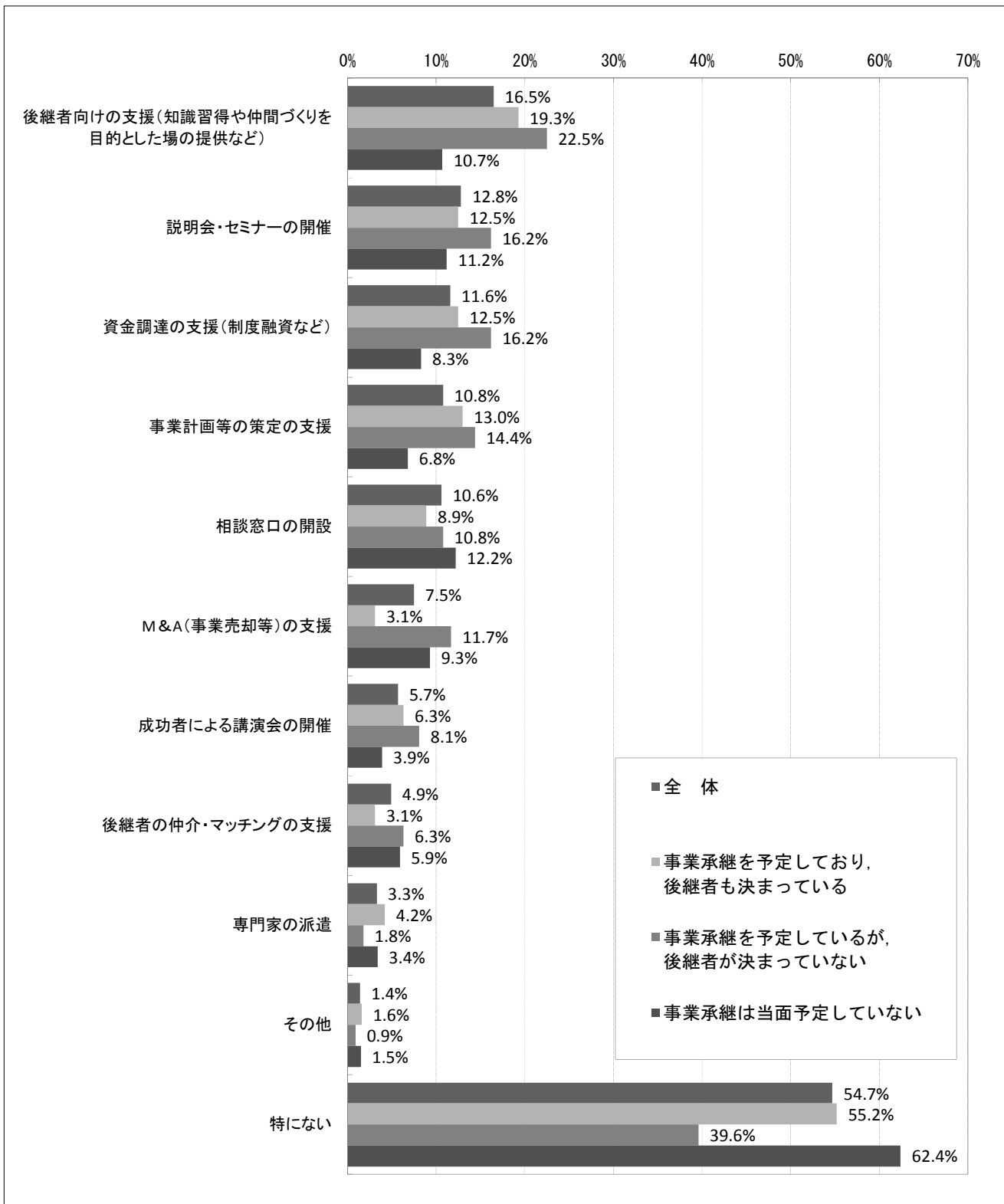


表 6-1 事業承継に関して必要と思われる施策や支援制度<複数回答>
 (従業員規模別・業種別・事業承継の予定別 回答割合[無回答を除く])

	回答事業所数	後継者向けの支援 (知識習得や仲間づくりを目的とした場の提供など)	説明会・セミナーの開催	資金調達 の支援(制度融資など)	事業計画等 の策定の支援	相談窓口の 開設	M&A(事業 売却等)の 支援	成功者による 講演会の 開催	後継者の仲 介・マッチ ングの支援	専門家 の派遣	その他	特 にない
全 体	508	16.5%	12.8%	11.6%	10.8%	10.6%	7.5%	5.7%	4.9%	3.3%	1.4%	54.7%
【従業員規模別】												
4人以下	104	12.5%	13.5%	14.4%	7.7%	8.7%	6.7%	2.9%	4.8%	2.9%	1.9%	54.8%
5人～19人	174	20.7%	11.5%	13.2%	10.3%	12.1%	9.2%	5.7%	6.3%	2.3%	1.7%	49.4%
20人以上	230	15.2%	13.5%	9.1%	12.6%	10.4%	6.5%	7.0%	3.9%	4.3%	0.9%	58.7%
【業種別】												
製造業	121	16.5%	13.2%	13.2%	17.4%	12.4%	9.9%	8.3%	4.1%	7.4%	2.5%	47.9%
非製造業計	387	16.5%	12.7%	11.1%	8.8%	10.1%	6.7%	4.9%	5.2%	2.1%	1.0%	56.8%
建設業	106	18.9%	9.4%	13.2%	7.5%	11.3%	7.5%	2.8%	7.5%	2.8%	1.9%	52.8%
運輸・通信業	78	15.4%	12.8%	7.7%	6.4%	3.8%	6.4%	6.4%	3.8%	0.0%	1.3%	65.4%
卸・小売業	62	11.3%	8.1%	6.5%	9.7%	8.1%	4.8%	4.8%	4.8%	3.2%	1.6%	62.9%
飲食・宿泊業	41	19.5%	14.6%	22.0%	19.5%	24.4%	9.8%	9.8%	4.9%	0.0%	0.0%	39.0%
サービス業	100	17.0%	18.0%	10.0%	7.0%	9.0%	6.0%	4.0%	4.0%	3.0%	0.0%	58.0%
【事業承継の予定別】												
事業承継を予定しており、 後継者も決まっている	192	19.3%	12.5%	12.5%	13.0%	8.9%	3.1%	6.3%	3.1%	4.2%	1.6%	55.2%
事業承継を予定しているが、 後継者が決まっていない	111	22.5%	16.2%	16.2%	14.4%	10.8%	11.7%	8.1%	6.3%	1.8%	0.9%	39.6%
事業承継は当面予定していない	205	10.7%	11.2%	8.3%	6.8%	12.2%	9.3%	3.9%	5.9%	3.4%	1.5%	62.4%

表 6-2 事業承継に関して必要と思われる施策や支援制度<複数回答>
 (従業員規模別・業種別・事業承継の予定別 回答数[無回答を除く])

	回答事業所数	後継者向けの支援 (知識習得や仲間づくりを目的とした場の提供など)	説明会・セミナーの開催	資金調達 の支援(制度融資など)	事業計画等 の策定の支援	相談窓口の 開設	M&A(事業 売却等)の 支援	成功者による 講演会の 開催	後継者の仲 介・マッチ ングの支援	専門家 の派遣	その他	特 にない
全 体	508	84	65	59	55	54	38	29	25	17	7	278
【従業員規模別】												
4人以下	104	13	14	15	8	9	7	3	5	3	2	57
5人～19人	174	36	20	23	18	21	16	10	11	4	3	86
20人以上	230	35	31	21	29	24	15	16	9	10	2	135
【業種別】												
製造業	121	20	16	16	21	15	12	10	5	9	3	58
非製造業計	387	64	49	43	34	39	26	19	20	8	4	220
建設業	106	20	10	14	8	12	8	3	8	3	2	56
運輸・通信業	78	12	10	6	5	3	5	5	3	0	1	51
卸・小売業	62	7	5	4	6	5	3	3	3	2	1	39
飲食・宿泊業	41	8	6	9	8	10	4	4	2	0	0	16
サービス業	100	17	18	10	7	9	6	4	4	3	0	58
【事業承継の予定別】												
事業承継を予定しており、 後継者も決まっている	192	37	24	24	25	17	6	12	6	8	3	106
事業承継を予定しているが、 後継者が決まっていない	111	25	18	18	16	12	13	9	7	2	1	44
事業承継は当面予定していない	205	22	23	17	14	25	19	8	12	7	3	128

7. 自分の代で廃業を考えている理由

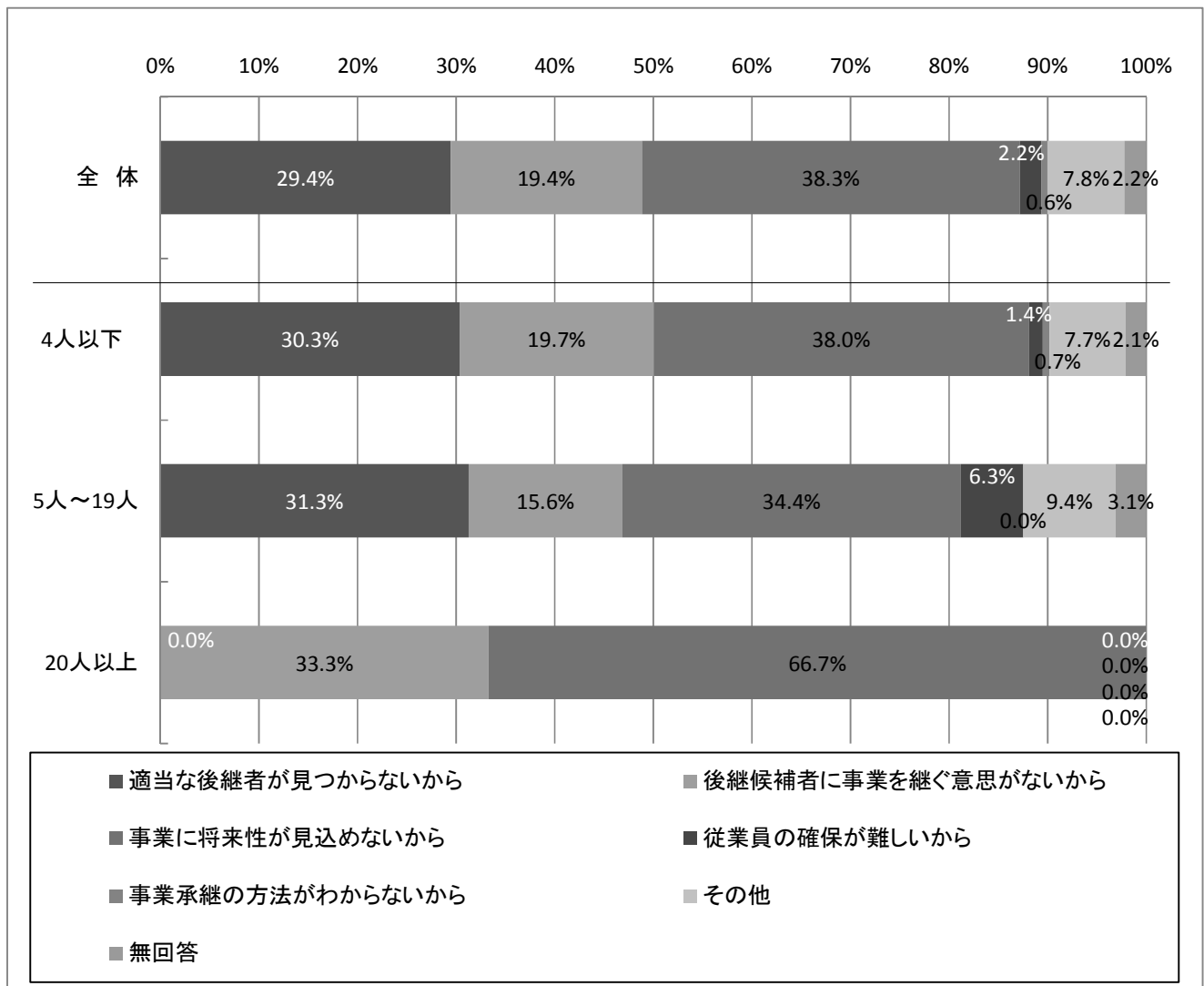
ポイント

- 自分の代で廃業を考えている理由について尋ねたところ、「事業に将来性が見込めないから」の割合が38.3%と最も高くなっている。以下「適当な後継者が見つからないから」（29.4%）、「後継候補者に事業を継ぐ意思がないから」（19.4%）などとなっている。
- 従業員規模別にみると、すべての従業員規模において「事業に将来性が見込めないから」の割合が最も高くなっている。
- 業種別にみると、『製造業』では『非製造業』と比べて「事業に将来性が見込めないから」などの割合が高くなっている。一方、『非製造業』では『製造業』と比べて「後継候補者に事業を継ぐ意思がないから」、「適当な後継者が見つからないから」の割合が高くなっている。

事業承継について「自分の代で廃業を考えている」と回答した先を対象に自分の代で廃業を考えている理由について尋ねたところ、「事業に将来性が見込めないから」の割合が38.3%と最も高くなっている。以下「適当な後継者が見つからないから」（29.4%）、「後継候補者に事業を継ぐ意思がないから」（19.4%）などとなっている（図7-1、表7-1、表7-2）。

従業員規模別にみると、すべての従業員規模において「事業に将来性が見込めないから」の割合が最も高くなっている。

図7-1 自分の代で廃業を考えている理由（全体、従業員規模別 回答割合）



業種別にみると、『製造業』では『非製造業』と比べて「事業に将来性が見込めないから」などの割合が高くなっている。一方、『非製造業』では『製造業』と比べて「後継候補者に事業を継ぐ意思がないから」、「適当な後継者が見つからないから」の割合が高くなっている（図 7-2、表 7-1、表 7-2）。

図 7-2 自分の代で廃業を考えている理由（業種別 回答割合）

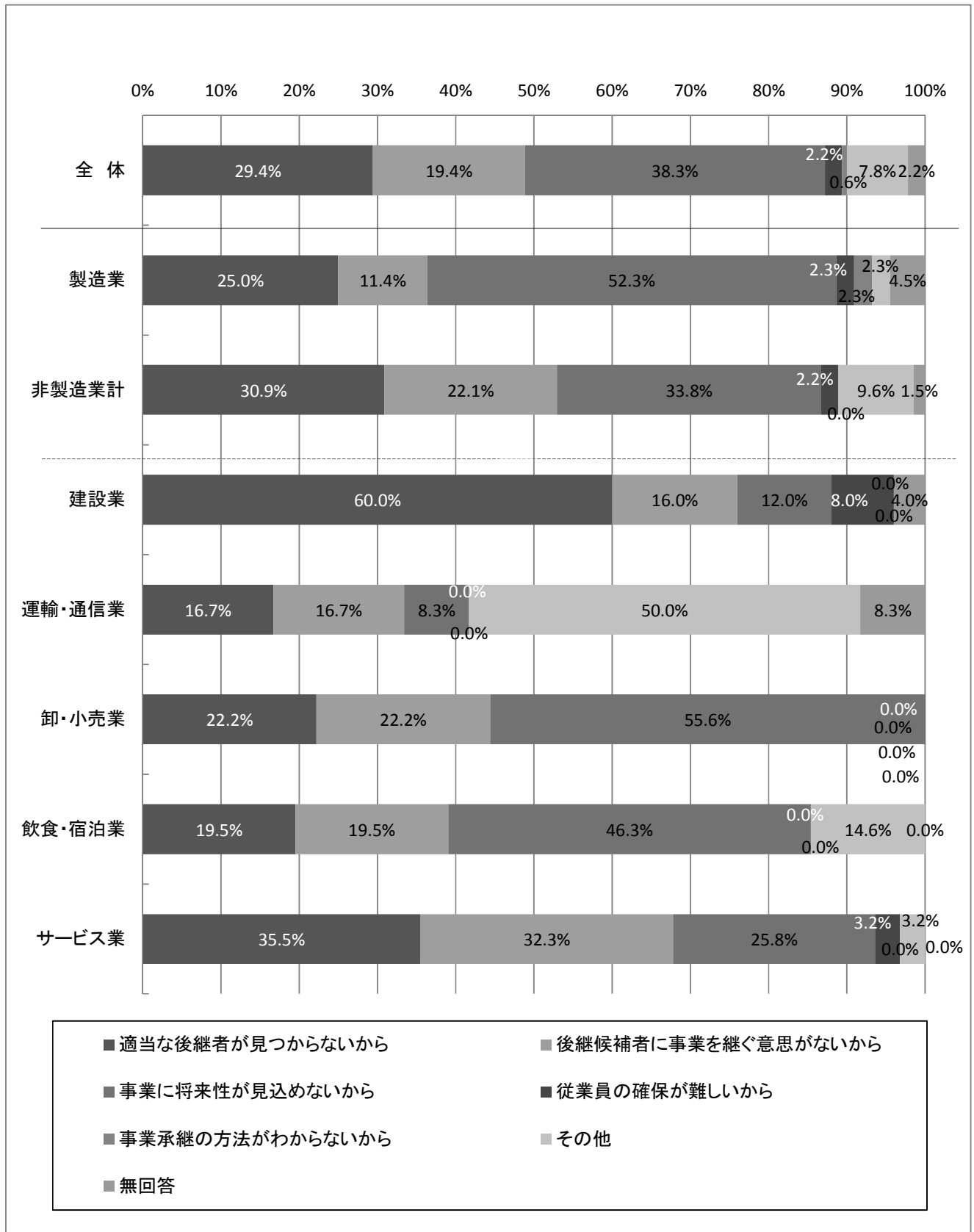


表 7-1 自分の代で廃業を考えている理由（従業者規模別・業種別 回答割合）

	回答事業所数	適当な後継者が見つからないから	後継候補者に事業を継ぐ意思がないから	事業に将来性が見込めないから	従業員の確保が難しいから	事業承継の方法がわからないから	その他	無回答
全 体	180	29.4%	19.4%	38.3%	2.2%	0.6%	7.8%	2.2%
【従業者規模別】								
4人以下	142	30.3%	19.7%	38.0%	1.4%	0.7%	7.7%	2.1%
5人～19人	32	31.3%	15.6%	34.4%	6.3%	0.0%	9.4%	3.1%
20人以上	6	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
【業種別】								
製造業	44	25.0%	11.4%	52.3%	2.3%	2.3%	2.3%	4.5%
非製造業計	136	30.9%	22.1%	33.8%	2.2%	0.0%	9.6%	1.5%
建設業	25	60.0%	16.0%	12.0%	8.0%	0.0%	0.0%	4.0%
運輸・通信業	12	16.7%	16.7%	8.3%	0.0%	0.0%	50.0%	8.3%
卸・小売業	27	22.2%	22.2%	55.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
飲食・宿泊業	41	19.5%	19.5%	46.3%	0.0%	0.0%	14.6%	0.0%
サービス業	31	35.5%	32.3%	25.8%	3.2%	0.0%	3.2%	0.0%

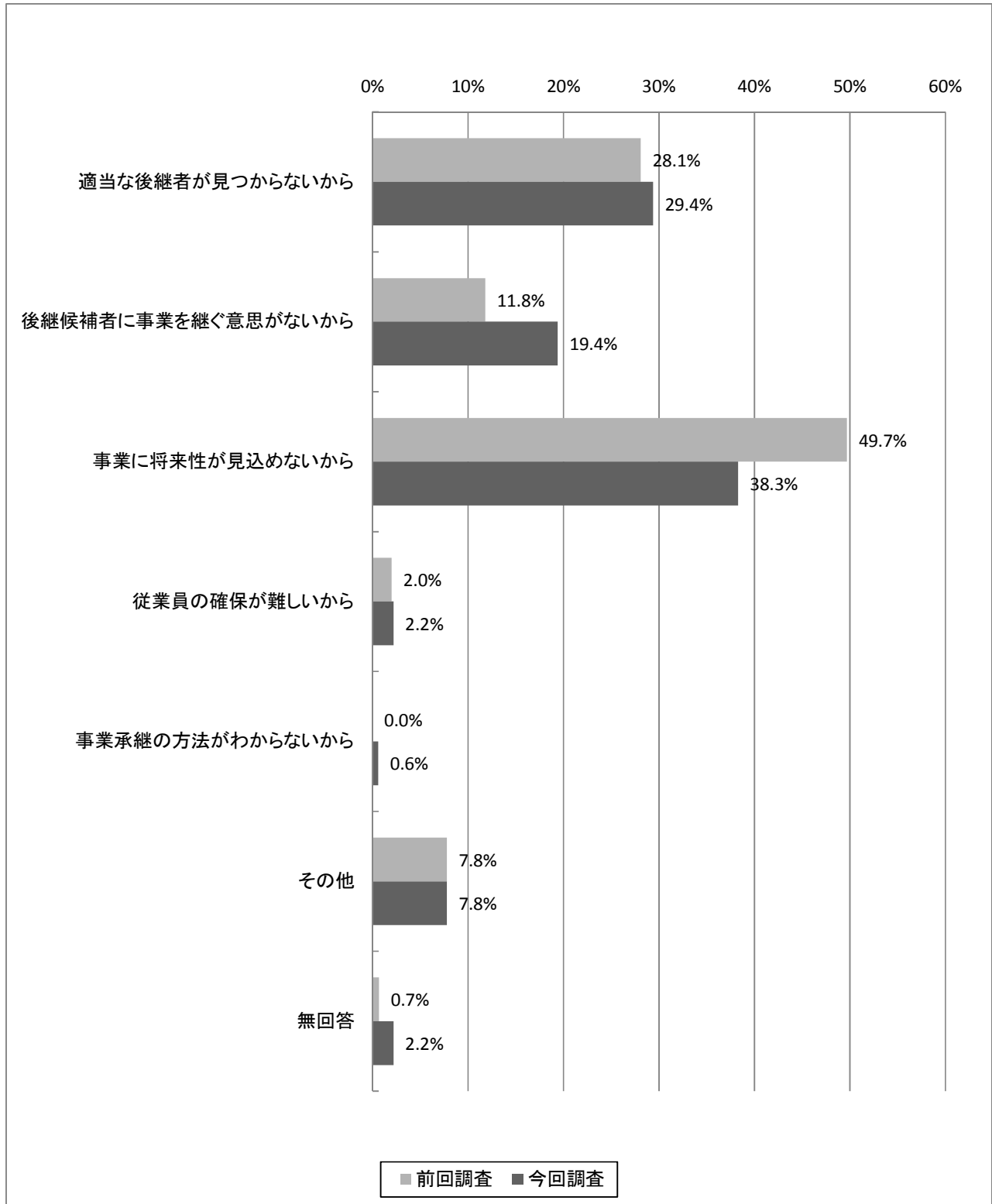
表 7-2 自分の代で廃業を考えている理由（従業者規模別・業種別 回答数）

	回答事業所数	適当な後継者が見つからないから	後継候補者に事業を継ぐ意思がないから	事業に将来性が見込めないから	従業員の確保が難しいから	事業承継の方法がわからないから	その他	無回答
全 体	180	53	35	69	4	1	14	4
【従業者規模別】								
4人以下	142	43	28	54	2	1	11	3
5人～19人	32	10	5	11	2	0	3	1
20人以上	6	0	2	4	0	0	0	0
【業種別】								
製造業	44	11	5	23	1	1	1	2
非製造業計	136	42	30	46	3	0	13	2
建設業	25	15	4	3	2	0	0	1
運輸・通信業	12	2	2	1	0	0	6	1
卸・小売業	27	6	6	15	0	0	0	0
飲食・宿泊業	41	8	8	19	0	0	6	0
サービス業	31	11	10	8	1	0	1	0

【前回調査比較】

『今回調査』を『前回調査』と比べてみると、「事業に将来性が見込めないから」の割合が低くなっている。一方、「後継候補者に事業を継ぐ意思がないから」などの割合が高くなっている（図 7-3）。

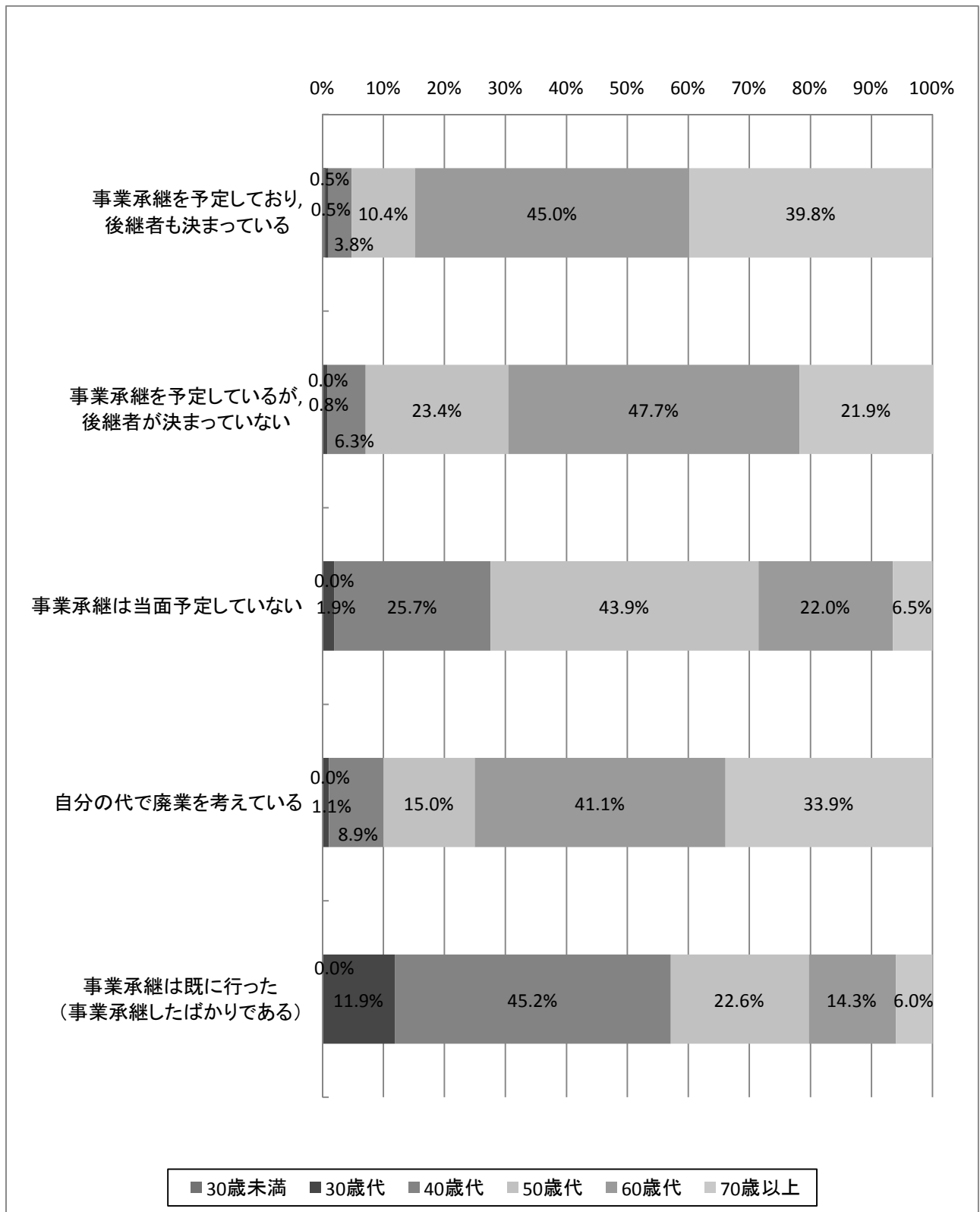
図 7-3 自分の代で廃業を考えている理由
 （全体、前回調査と今回調査の比較 回答割合）



【参考資料】

【参考】

図 8-1 代表者(経営者)の年齢（事業承継の予定別 回答割合[無回答を除く]）



【参考】

表 8-1 代表者(経営者)の年齢（事業承継の予定別 回答割合[無回答を除く]）

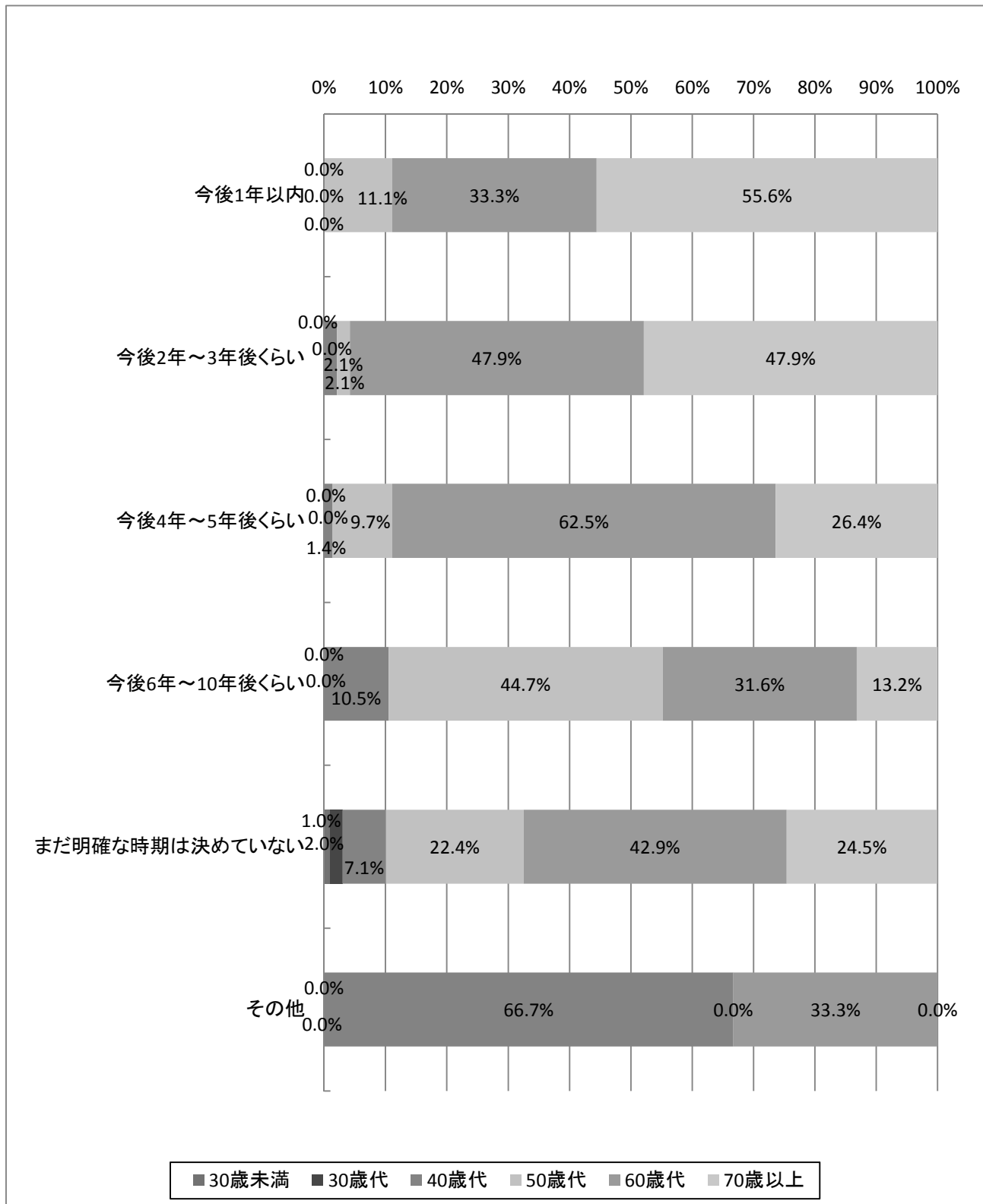
	回答事業所数	30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上
全 体	817	0.1%	2.2%	15.3%	23.5%	35.4%	23.5%
【事業承継の予定別】							
事業承継を予定しており、 後継者も決まっている	211	0.5%	0.5%	3.8%	10.4%	45.0%	39.8%
事業承継を予定しているが、 後継者が決まっていない	128	0.0%	0.8%	6.3%	23.4%	47.7%	21.9%
事業承継は当面予定していない	214	0.0%	1.9%	25.7%	43.9%	22.0%	6.5%
自分の代で廃業を考えている	180	0.0%	1.1%	8.9%	15.0%	41.1%	33.9%
事業承継は既に行った (事業承継したばかりである)	84	0.0%	11.9%	45.2%	22.6%	14.3%	6.0%

表 8-2 代表者(経営者)の年齢（事業承継の予定別 回答数[無回答を除く]）

	回答事業所数	30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上
全 体	817	1	18	125	192	289	192
【事業承継の予定別】							
事業承継を予定しており、 後継者も決まっている	211	1	1	8	22	95	84
事業承継を予定しているが、 後継者が決まっていない	128	0	1	8	30	61	28
事業承継は当面予定していない	214	0	4	55	94	47	14
自分の代で廃業を考えている	180	0	2	16	27	74	61
事業承継は既に行った (事業承継したばかりである)	84	0	10	38	19	12	5

【参考】

図 8-2 代表者（経営者）の年齢（事業承継の目標時期別 回答割合[無回答を除く]）



【参考】

表 8-3 代表者（経営者）の年齢（事業承継の目標時期別 回答割合[無回答を除く]）

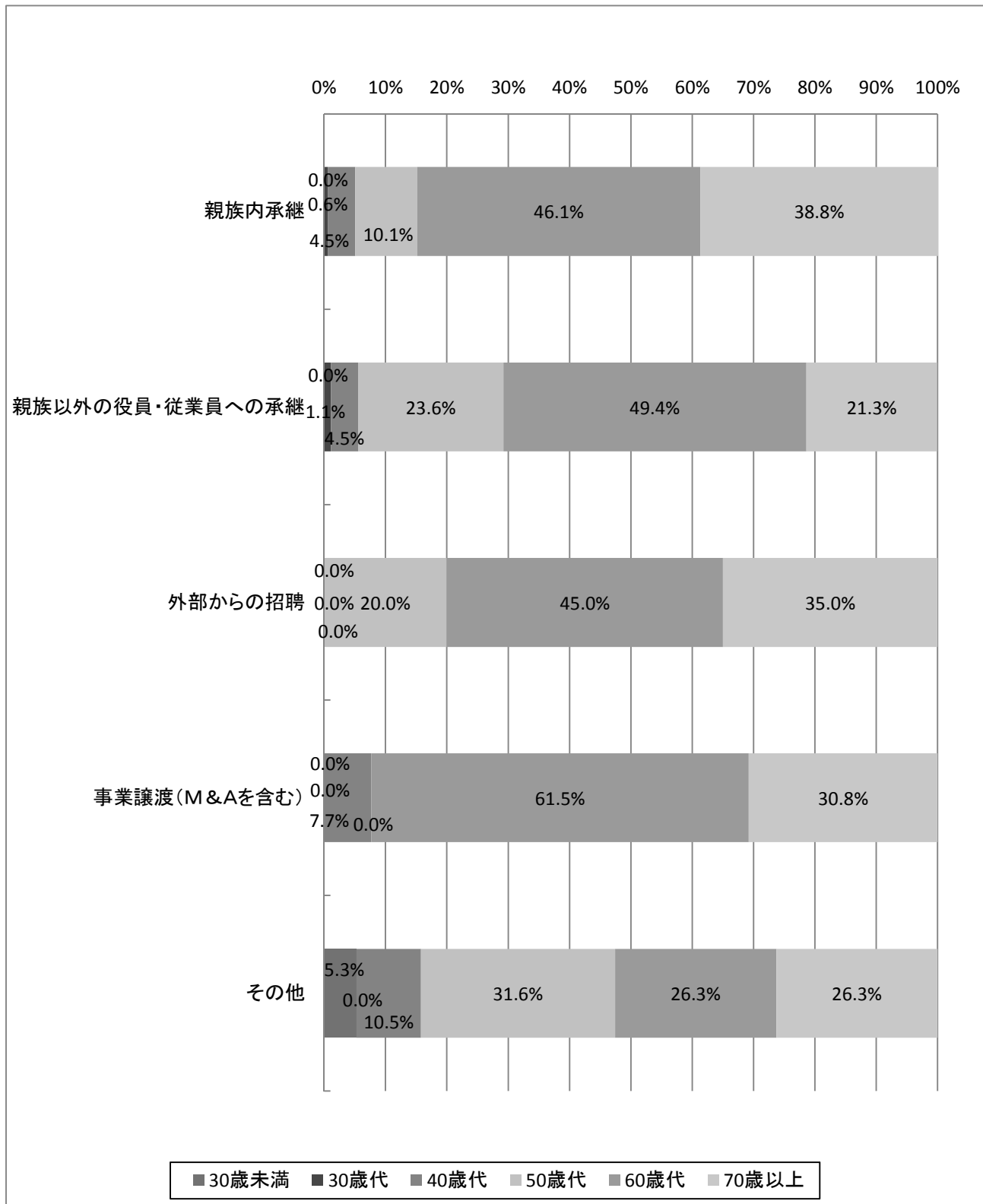
	回答事業所数	30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上
全 体	334	0.3%	0.6%	4.8%	15.3%	46.4%	32.6%
【事業承継の目標時期別】							
今後1年以内	27	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	33.3%	55.6%
今後2年～3年後くらい	96	0.0%	0.0%	2.1%	2.1%	47.9%	47.9%
今後4年～5年後くらい	72	0.0%	0.0%	1.4%	9.7%	62.5%	26.4%
今後6年～10年後くらい	38	0.0%	0.0%	10.5%	44.7%	31.6%	13.2%
まだ明確な時期は決めていない	98	1.0%	2.0%	7.1%	22.4%	42.9%	24.5%
その他	3	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	33.3%	0.0%

表 8-4 代表者（経営者）の年齢（事業承継の目標時期別 回答数[無回答を除く]）

	回答事業所数	30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上
全 体	334	1	2	16	51	155	109
【事業承継の目標時期別】							
今後1年以内	27	0	0	0	3	9	15
今後2年～3年後くらい	96	0	0	2	2	46	46
今後4年～5年後くらい	72	0	0	1	7	45	19
今後6年～10年後くらい	38	0	0	4	17	12	5
まだ明確な時期は決めていない	98	1	2	7	22	42	24
その他	3	0	0	2	0	1	0

【参考】

図 8-3 代表者（経営者）の年齢（後継者別 回答割合〔無回答を除く〕）



【参考】

表 8-5 代表者(経営者)の年齢（後継者別 回答割合[無回答を除く]）

	回答事業所数	30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上
全 体	319	0.3%	0.6%	4.7%	15.4%	46.4%	32.6%
【後継者別】							
親族内承継	178	0.0%	0.6%	4.5%	10.1%	46.1%	38.8%
親族以外の役員・従業員への承継	89	0.0%	1.1%	4.5%	23.6%	49.4%	21.3%
外部からの招聘	20	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	45.0%	35.0%
事業譲渡（M&Aを含む）	13	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	61.5%	30.8%
その他	19	5.3%	0.0%	10.5%	31.6%	26.3%	26.3%

表 8-6 代表者(経営者)の年齢（後継者別 回答数[無回答を除く]）

	回答事業所数	30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上
全 体	319	1	2	15	49	148	104
【後継者別】							
親族内承継	178	0	1	8	18	82	69
親族以外の役員・従業員への承継	89	0	1	4	21	44	19
外部からの招聘	20	0	0	0	4	9	7
事業譲渡（M&Aを含む）	13	0	0	1	0	8	4
その他	19	1	0	2	6	5	5

【参考】

表 8-7 代表者(経営者)の年齢（事業承継について、課題と感じていること別 回答割合[無回答を除く]）

	回答事業所数	30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上
全 体	529	0.2%	0.9%	13.4%	26.7%	36.3%	22.5%
【事業承継について、課題と感じていること別】							
後継者の育成	236	0.4%	1.7%	12.3%	29.2%	37.3%	19.1%
社内体制の見直し	120	0.0%	0.8%	11.7%	21.7%	46.7%	19.2%
借入金・債務保証の引き継ぎ	84	0.0%	0.0%	7.1%	26.2%	41.7%	25.0%
取引先との関係維持	78	0.0%	0.0%	11.5%	19.2%	43.6%	25.6%
後継者への株式の譲渡	73	0.0%	0.0%	12.3%	27.4%	30.1%	30.1%
承継後の事業計画の策定	65	0.0%	0.0%	18.5%	20.0%	33.8%	27.7%
後継者への事業用資産の譲渡	54	0.0%	0.0%	9.3%	20.4%	40.7%	29.6%
相続税・贈与税の負担	44	0.0%	2.3%	6.8%	22.7%	34.1%	34.1%
親族間の相続問題の調整	21	0.0%	4.8%	19.0%	28.6%	28.6%	19.0%
相談相手がない	16	0.0%	0.0%	12.5%	25.0%	31.3%	31.3%
事業承継の方法がわからない	14	0.0%	0.0%	14.3%	35.7%	28.6%	21.4%
その他	11	0.0%	0.0%	0.0%	45.5%	36.4%	18.2%
特にない	157	0.0%	0.0%	17.2%	27.4%	34.4%	21.0%

表 8-8 代表者(経営者)の年齢（事業承継について、課題と感じていること別 回答数[無回答を除く]）

	回答事業所数	30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上
全 体	529	1	5	71	141	192	119
【事業承継について、課題と感じていること別】							
後継者の育成	236	1	4	29	69	88	45
社内体制の見直し	120	0	1	14	26	56	23
借入金・債務保証の引き継ぎ	84	0	0	6	22	35	21
取引先との関係維持	78	0	0	9	15	34	20
後継者への株式の譲渡	73	0	0	9	20	22	22
承継後の事業計画の策定	65	0	0	12	13	22	18
後継者への事業用資産の譲渡	54	0	0	5	11	22	16
相続税・贈与税の負担	44	0	1	3	10	15	15
親族間の相続問題の調整	21	0	1	4	6	6	4
相談相手がない	16	0	0	2	4	5	5
事業承継の方法がわからない	14	0	0	2	5	4	3
その他	11	0	0	0	5	4	2
特にない	157	0	0	27	43	54	33

【参考】

表 8-9 代表者(経営者)の年齢

(事業承継に関して必要と思われる施策や支援制度別 回答割合[無回答を除く])

	回答事業所数	30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上
全 体	506	0.2%	1.2%	13.6%	26.3%	36.4%	22.3%
【事業承継に関して必要と思われる施策や支援制度別】							
後継者向けの支援（知識習得や仲間づくりを目的とした場の提供など）	84	0.0%	1.2%	9.5%	21.4%	42.9%	25.0%
説明会・セミナーの開催	64	0.0%	1.6%	10.9%	34.4%	28.1%	25.0%
資金調達の支援（制度融資など）	59	0.0%	3.4%	20.3%	18.6%	28.8%	28.8%
事業計画等の策定の支援	55	0.0%	0.0%	10.9%	25.5%	38.2%	25.5%
相談窓口の開設	54	0.0%	0.0%	20.4%	33.3%	27.8%	18.5%
M&A（事業売却等）の支援	37	0.0%	0.0%	18.9%	35.1%	21.6%	24.3%
成功者による講演会の開催	29	0.0%	3.4%	6.9%	34.5%	31.0%	24.1%
後継者の仲介・マッチングの支援	24	0.0%	4.2%	12.5%	29.2%	29.2%	25.0%
専門家の派遣	17	0.0%	5.9%	5.9%	35.3%	17.6%	35.3%
その他	7	0.0%	0.0%	14.3%	28.6%	42.9%	14.3%
特にない	278	0.4%	0.7%	14.7%	27.0%	37.1%	20.1%

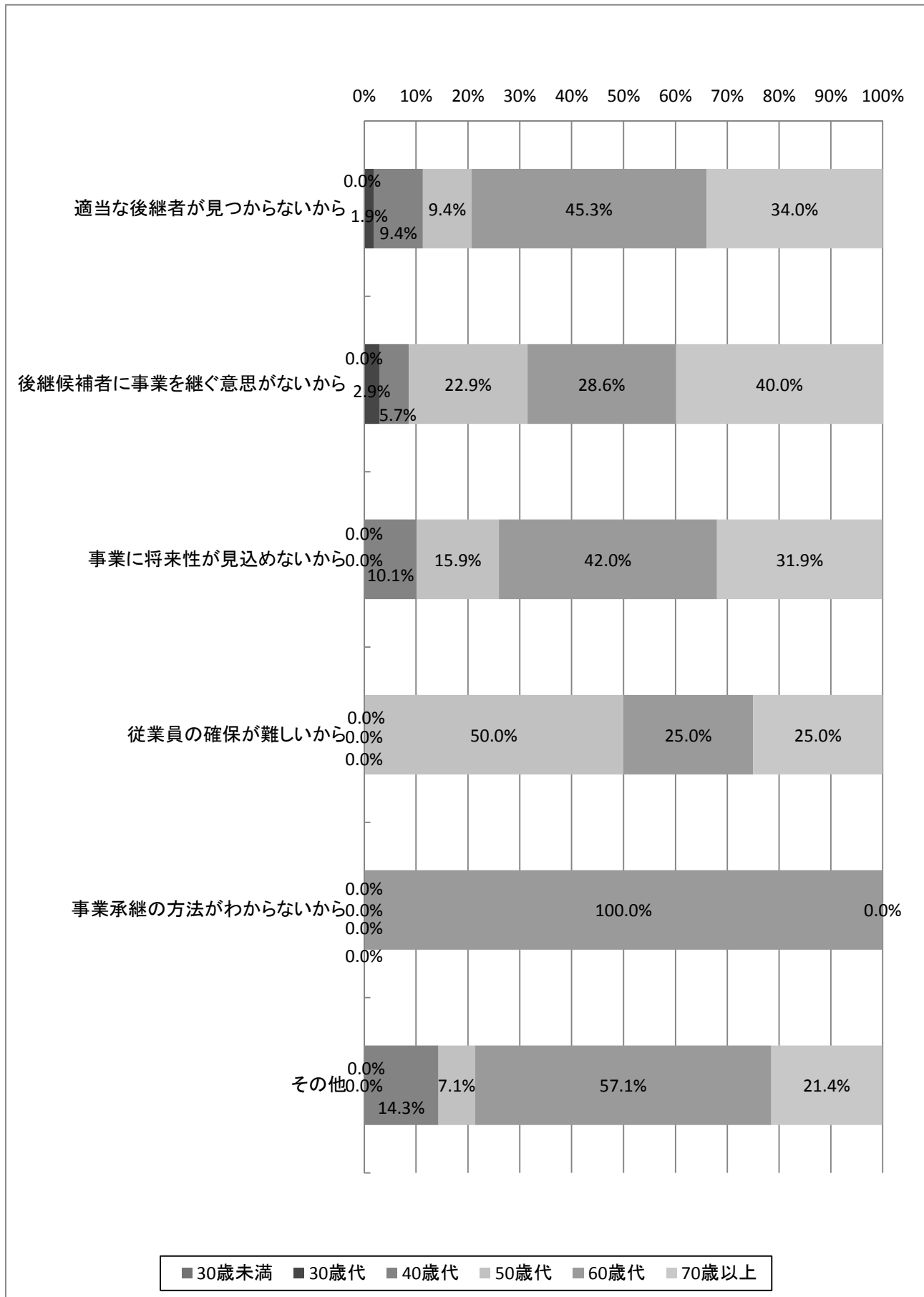
表 8-10 代表者(経営者)の年齢

(事業承継に関して必要と思われる施策や支援制度別 回答数[無回答を除く])

	回答事業所数	30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上
全 体	506	1	6	69	133	184	113
【事業承継に関して必要と思われる施策や支援制度別】							
後継者向けの支援（知識習得や仲間づくりを目的とした場の提供など）	84	0	1	8	18	36	21
説明会・セミナーの開催	64	0	1	7	22	18	16
資金調達の支援（制度融資など）	59	0	2	12	11	17	17
事業計画等の策定の支援	55	0	0	6	14	21	14
相談窓口の開設	54	0	0	11	18	15	10
M&A（事業売却等）の支援	37	0	0	7	13	8	9
成功者による講演会の開催	29	0	1	2	10	9	7
後継者の仲介・マッチングの支援	24	0	1	3	7	7	6
専門家の派遣	17	0	1	1	6	3	6
その他	7	0	0	1	2	3	1
特にない	278	1	2	41	75	103	56

【参考】

図 8-4 代表者（経営者）の年齢（自分の代で廃業を考えている理由別 回答割合[無回答を除く]）



【参考】

表 8-11 代表者（経営者）の年齢（自分の代で廃業を考えている理由別 回答割合〔無回答を除く〕）

	回答事業所数	30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上
全 体	176	0.0%	1.1%	9.1%	15.3%	41.5%	33.0%
【自分の代で廃業を考えている理由別】							
適当な後継者が見つからないから	53	0.0%	1.9%	9.4%	9.4%	45.3%	34.0%
後継候補者に事業を継ぐ意思がないから	35	0.0%	2.9%	5.7%	22.9%	28.6%	40.0%
事業に将来性が見込めないから	69	0.0%	0.0%	10.1%	15.9%	42.0%	31.9%
従業員の確保が難しいから	4	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	25.0%	25.0%
事業承継の方法がわからないから	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
その他	14	0.0%	0.0%	14.3%	7.1%	57.1%	21.4%

表 8-12 代表者（経営者）の年齢（自分の代で廃業を考えている理由別 回答数〔無回答を除く〕）

	回答事業所数	30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上
全 体	176	0	2	16	27	73	58
【自分の代で廃業を考えている理由別】							
適当な後継者が見つからないから	53	0	1	5	5	24	18
後継候補者に事業を継ぐ意思がないから	35	0	1	2	8	10	14
事業に将来性が見込めないから	69	0	0	7	11	29	22
従業員の確保が難しいから	4	0	0	0	2	1	1
事業承継の方法がわからないから	1	0	0	0	0	1	0
その他	14	0	0	2	1	8	3

V 調 査 票

新潟市経済部産業政策課

整理番号	
市記入欄	

← 貴事業所名及び所在地に誤りがございましたら
大変恐縮ですが訂正をお願いします。
(普段ご使用のゴム印等を押していただいて結構です)

ご記入者	部課名	
	役職	ご芳名
	電話番号	
	FAX番号	

資本金	※新潟市外に本社がある場合は企業全体の金額 百万円	主要製品・サービス	
従業者数	該当の番号に○を付けてください(パート・臨時を含む) (貴事業所が本社・本店の場合は全事業所を通じての人数を、支店・工場等の場合は貴事業所のみ的人数をご回答ください) 1. 1人 2. 2~4人 3. 5~9人 4. 10~19人 5. 20~29人 6. 30~49人 7. 50~99人 8. 100~199人 9. 200~299人 10. 300人以上		
業種	該当業種の番号1つに○を付けてください。その他の場合は()内に具体的にご記入ください。なお、複数 数の業種区分に該当する場合は、最も売上ウエイトの高い業種をご回答ください。		
	製造業	1. 食料品・飲料 2. 繊維・衣服 3. 木材・木製品 4. 家具・装備品 5. 窯業・土石 6. 印刷・同関連 7. 金属製品 8. はん用・生産用・業務用機械 9. 電気機械 10. 輸送用機械 11. その他製造業 ()	
	非製造業	12. 建設業 13. 卸売業 14. 小売業 15. 飲食業 16. 宿泊業 17. 運輸業 18. 情報通信業 19. その他サービス業 ()	

・貴事業所が本社・本店の場合は、新潟市内の全事業所を通じての判断をご記入ください。支社・支店等の場合は、貴事業所についての判断をご記入ください。

・今期(平成30年7月~12月)・今年度の状況を聞く設問には、ご回答いただく時点での判断を、
 来期(平成31年1月~6月)・来年度の状況を聞く設問には、現時点での見通し・計画をご記入ください。
 なお、本調査時においては新元号が発表されていないため、平成31年5月以降も平成の表記を用いています。

・業種により、貴事業所にあてはまらない設問がある場合は、お答えいただける設問のみご記入いただければ結構です。

・季節変動がある場合には、季節要因を取り除いた実勢でご判断ください。

・ご記入いただいた調査票は、同封の返信用封筒(切手不要)にて**平成31年1月23日(水)**までにご返送願います。

・本調査は、新潟市が一般財団法人 新潟経済社会リサーチセンターに業務を委託して実施するものです。

1. 貴事業所の「業況」について、①各期の1~3のうち該当するものを1つ選び、番号に○を付けてください。
 また、各期で「1. 良い」もしくは「3. 悪い」と回答された場合は、その理由を右側の選択肢一覧から選び、
 番号を「②判断理由」に重要度の高い順に左詰めでご記入ください(3つまで複数回答可)。

	①貴事業所の業況 (1~3のいずれか1つに○)			②判断理由 (左記①において1又は3と回答した場合のみ、 右欄から選択して記入)	判断理由 選択肢一覧
平成30年7~9月実績	1. 良い	2. 普通	3. 悪い		1.国内需要(売上)の動向 2.海外需要(売上)の動向 3.販売価格の動向 4.仕入れ価格の動向 5.仕入れ以外のコストの動向 6.資金繰り・資金調達の動向 7.為替レート()の動向 8.税制・会計制度等の動向 9.その他()
平成30年10~12月実績	1. 良い	2. 普通	3. 悪い		
平成31年1~3月見込み	1. 良い	2. 普通	3. 悪い		
平成31年4~6月見通し	1. 良い	2. 普通	3. 悪い		

2. 貴事業所の「生産・売上」及び「受注状況」について、各期の1期前と比較した上で、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○を付けてください(但し、「受注状況」については**製造業・建設業の方のみ**お答えください)。

	生産・売上 (1期前と比較して)			受注状況【製造業・建設業のみ】 (1期前と比較して)		
	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
平成30年 7月～12月 実績	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
平成31年 1月～6月 見込み	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少

3. (**製造業の方のみ**お答えください) 貴事業所の「出荷量」、「出荷額」について、各期の1期前と比較した上で、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○を付けてください。

	出荷量【製造業のみ】 (1期前と比較して)			出荷額【製造業のみ】 (1期前と比較して)		
	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
平成30年 7月～12月 実績	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
平成31年 1月～6月 見込み	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少

4. 貴事業所の「製・商品在庫」、「原材料在庫」について、月商比・金額ベースで、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○を付けてください(但し、「原材料在庫」については**製造業の方のみ**お答えください)。

	製・商品在庫 (月商比・金額ベース)			原材料在庫【製造業のみ】 (月商比・金額ベース)		
	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足
平成30年 7月～12月 実績	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足
平成31年 1月～6月 見込み	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足

5. 貴事業所の「仕入価格」、「販売価格」、「資金繰り」、「従業者数」、「所定外労働時間」、「1人当たり人件費」について、各期の1期前(「従業者数」は前年度)と比較した上で、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○を付けてください。

	仕入価格 (1期前と比較して)			販売価格 (1期前と比較して)			資金繰り (1期前と比較して)		
	1.上昇	2.不変	3.低下	1.上昇	2.不変	3.低下	1.好転	2.不変	3.悪化
平成30年 7月～12月 実績	1.上昇	2.不変	3.低下	1.上昇	2.不変	3.低下	1.好転	2.不変	3.悪化
平成31年 1月～6月 見込み	1.上昇	2.不変	3.低下	1.上昇	2.不変	3.低下	1.好転	2.不変	3.悪化

	正社員の数 (前年度と比較して)			臨時・パート社員等の数 (前年度と比較して)		
	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
今年度(平成30年4月～平成31年3月)	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
来年度(平成31年4月～平成32年3月)	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少

	所定外労働時間 (1期前と比較して)			1人当たり人件費 (1期前と比較して)		
	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
平成30年 7月～12月 実績	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
平成31年 1月～6月 見込み	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少

6. 貴事業所の設備能力及び投資動向についてお伺いします。

(1) 貴事業所における「生産設備(製造業のみ)」、「営業用設備」について、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○を付けてください。

	生産設備【製造業のみ】			営業用設備		
	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足
平成30年 7月～12月 実績	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足
平成31年 1月～6月 見込み	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足

(2)新潟市内における貴事業所の「設備投資の有無」及び「設備投資額」をご記入ください(土地投資を含みます)。

	設備投資		→	設備投資額 (左記で「2.実施」 の方のみ)
	1.実施せず	2.実施		万円
平成29年度(平成29年4月～平成30年3月)実績	1.実施せず	2.実施	→	万円
平成30年度(平成30年4月～平成31年3月)実績見込み	1.実施せず	2.実施	→	万円
平成31年度(平成31年4月～平成32年3月)計画	1.実施せず	2.実施	→	万円

(3)上記の各年度において「2. 実施」とお答えの方は、「設備投資の目的」を下欄【選択肢】から選び、**該当する番号すべてに○を付けてください。**

	設備投資の目的 (下欄【選択肢】から該当する番号に○)
平成29年度(平成29年4月～平成30年3月)実績	1 . 2 . 3 . 4 . 5 . 6 . 7 . 8 . 9 . 10
平成30年度(平成30年4月～平成31年3月)実績見込み	1 . 2 . 3 . 4 . 5 . 6 . 7 . 8 . 9 . 10
平成31年度(平成31年4月～平成32年3月)計画	1 . 2 . 3 . 4 . 5 . 6 . 7 . 8 . 9 . 10

【選択肢】

- | | | |
|------------------|--------------------|-------------|
| 1.店舗・工場等の新設, 増改築 | 2.生産能力増大の為の機械・設備導入 | 3.省力化・合理化 |
| 4.既存機械・設備の入れ替え | 5.技術革新・研究開発・新製品開発 | 6.情報化(IT)投資 |
| 7.経営多角化・新分野進出 | 8.省エネルギー, 環境問題への対応 | 9.土地購入 |
| 10.その他() | | |

7. 経営上の問題として、**該当する番号すべてに○を付けてください。**

1. 生産・受注・売上不振	2. 仕入価格の上昇	3. 販売価格の低下
4. 人件費の増加	5. 労働力不足	6. 労働力過剰
7. 人材不足	8. 外注工賃の増加	9. 流通費・物流費の増加
10. 金利負担の増加	11. 販売代金回収の困難	12. 資金繰り難
13. 為替変動	14. 輸入品との競合	15. 大型店の影響
16. 競争の激化	17. 環境問題への対応(廃棄物の処理等)	18. 先行き見通し難
19. 過剰在庫	20. 過大設備	21. 情報化への立ち遅れ
22. 技術革新への対応遅れ	23. 後継者難	24. 労働時間の短縮
25. 取引先の経営不振	26. リスク管理体制の確立	27. その他()

8. 最近の貴事業所の業況, 業界の動向等について, 良い・悪い点に分けてできるだけ具体的にご記入ください。

【良い】 記載例) ●●の要因により○月までは売上が減少していたが, ▲▲の販売好調で今期は業況が改善した。
業界の動向としては, ■■の影響により, 業況の改善が見込まれる。

【悪い】 記載例) ●●の要因により, 今期は売上が増加したが, ▲▲の影響で先行きは採算が悪化する見通しである。
業界の動向としては, ■■の影響で業況の悪化が見込まれる。

【その他】

平成30年度下期 新潟市景況調査票〔テーマ別調査〕

事業承継の現状について

経営者の高齢化や後継者難が経営課題とされる中、企業の活力を維持・向上させる手段の一つとして、円滑な事業承継への取り組みが重要となっています。本調査は、事業承継への取組状況等について調査するものです。

※以下の設問については、代表者(経営者)ご本人様にご回答くださいますよう、ご協力をお願い申し上げます。
なお、支社や支店などの事業所様で、判断がつかない場合はご回答いただく必要はございません。

問1. 代表者(経営者)の年齢について、**該当する番号1つに○**を付けてください。

1. 30歳未満	2. 30歳代	3. 40歳代
4. 50歳代	5. 60歳代	6. 70歳以上

問2. 貴事業所における事業承継について、**該当する番号1つに○**を付けてください。

1. 事業承継を予定しており、後継者も決まっている	→問3, 問4, 問5, 問6について、ご回答ください。
2. 事業承継を予定しているが、後継者が決まっていない	→問3, 問4, 問5, 問6について、ご回答ください。
3. 事業承継は当面予定していない	→問5, 問6について、ご回答ください。
4. 自分の代で廃業を考えている	→問7について、ご回答ください。
5. 事業承継は既に行った(事業承継したばかりである)	→質問は終了です。ご協力ありがとうございました。

問3. 問2で「1. 事業承継を予定しており、後継者も決まっている」、または「2. 事業承継を予定しているが、後継者が決まっていない」と回答した方にお伺いします。貴事業所では、いつ頃を目標として事業承継を行いたいと考えていますか。**該当する番号1つに○**を付けてください。

1. 今後1年以内	2. 今後2年～3年後くらい	3. 今後4年～5年後くらい
4. 今後6年～10年後くらい	5. まだ明確な時期は決めていない	6. その他()

問4. 問2で「1. 事業承継を予定しており、後継者も決まっている」、または「2. 事業承継を予定しているが、後継者が決まっていない」と回答した方にお伺いします。後継者(決まっていない場合は希望する事業承継)について、**該当する番号1つに○**を付けてください。

1. 親族内承継	2. 親族以外の役員・従業員への承継	3. 外部からの招聘
4. 事業譲渡(M&Aを含む)	5. その他()	

問5. 事業承継について、課題と感じている事項について、**該当する番号すべてに○**を付けてください。

1. 事業承継の方法がわからない	2. 相談相手がいない	3. 後継者の育成
4. 後継者への株式の譲渡	5. 後継者への事業用資産の譲渡	6. 借入金・債務保証の引き継ぎ
7. 承継後の事業計画の策定	8. 親族間の相続問題の調整	9. 相続税・贈与税の負担
10. 取引先との関係維持	11. 社内体制の見直し	12. 特にない
13. その他()		

問6. 事業承継に関して必要と思われる施策や支援制度について、**該当する番号すべてに○**を付けてください。

1. 説明会・セミナーの開催	2. 相談窓口の開設	3. 成功者による講演会の開催
4. 資金調達の支援(制度融資など)	5. 後継者の仲介・マッチングの支援	6. M&A(事業売却等)の支援
7. 事業計画等の策定の支援	8. 後継者向けの支援(知識習得や仲間づくりを目的とした場の提供など)	
9. 専門家の派遣	10. 特にない	
11. その他()		

問7. 問2で「4. 自分の代で廃業を考えている」と回答した方にお伺いします。その理由について、**該当する番号1つに○**を付けてください。

1. 適当な後継者が見つからないから	2. 後継候補者に事業を継ぐ意思がないから
3. 事業に将来性が見込めないから	4. 従業員の確保が難しいから
5. 事業承継の方法がわからないから	6. その他()

・・・ご協力ありがとうございました・・・

【本調査票の内容・回答方法に関するお問い合わせ】 一般財団法人新潟経済社会リサーチセンター(電話 025-246-3211)まで

【本調査票の主旨に関するお問い合わせ】 新潟市経済部産業政策課(電話 025-226-1610)まで

平成30年度下期 新潟市景況調査
(平成30年7月～平成30年12月期)

発行 平成31年3月
新潟市経済部産業政策課
新潟市中央区学校町通一番町602番地 1
電話 025-226-1610